

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

2025年9月

目次

■調査概要	5
エグゼクティブ・サマリー	7
総合分析編	17
1. 年齢・年収・金融商品保有額等	18
(1) 回答者の性別と年齢層	18
(2) 回答者の個人年収【Q65S1】	19
(3) 回答者の金融商品保有額(個人)【SC2S1】	20
(4) 回答者の職業【Q63】	20
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	21
(1) 有価証券全体	21
(2) 株式	24
(3) 投資信託	27
(4) 上場株式等の配当金等受領方式	30
(5) 公社債保有経験【Q52】	31
(6) ESG 投資の認知状況【Q55】	31
(7) SDGs 債	32
(8) デリバティブ取引【Q56】	33
3. NISA 口座の利用状況等	34
(1) NISA 口座の開設状況	34
(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験【Q21】	36
(3) 新 NISA 開始前後での行動変化【Q25】	37
(4) NISA 口座の有価証券総購入金額【Q6】	38
(5) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化【Q26】	41
(6) 新 NISA 利用でよかったこと/よくなかったこと【Q27】	42
(7) 職場つみたて NISA の導入実態【Q30】	44
(8) 新 NISA 制度変更要望	45
4. 確定拠出年金の認知・加入状況	47
(1) 確定拠出年金の認知状況【Q31】	47
(2) 確定拠出年金の加入状況【Q32】	48
(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額【Q33】	48
(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向【Q34】	49
5. 金融機関の利用状況等	50
(1) 口座の開設金融機関【Q1】	50
(2) 金融機関への満足度【Q47】	51
6. 金融に関する知識の現状	52
(1) 金融に関する知識【Q18】	52
(2) 証券投資に関する教育	55
(3) 投資の情報収集源【Q11】	57
7. 行動心理	58
(1) 近視眼的行動【Q19S1】	58
(2) 損失回避傾向【Q19S2】	59
8. 相続に対する考え方	60
(1) 相続対策の実施状況【Q57】	60
(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置【Q58】	61

(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針【Q59】	61
9. フィンテックの利用状況【Q60】	62
10. プライベートアセットの認知状況【Q61】	63
調査分析編	64
1. 証券の保有状況と投資に対する考え方	65
(1) 現在保有している金融商品【SC1】	65
(2) 金融商品の保有額(個人)【SC2S1】	66
(3) 有価証券の保有額(個人)【SC3S1】	67
(4) 口座の開設金融機関【Q1】	68
(5) 有価証券投資の資金源【Q2】	70
(6) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ【Q3】	71
(7) 有価証券の購入目的【Q4】	72
(8) 有価証券の購入金額【Q6】	73
(9) 2024年の有価証券売買損益【Q7】	76
(10) 2024年の有価証券売却理由【Q8】	77
(11) 証券投資開始時期【Q9】	79
2. 金融教育や知識・行動心理	80
(1) 投資にかけている時間【Q10】	80
(2) 投資の情報収集源【Q11】	81
(3) 2024年8月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q12】	82
(4) 2025年4月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q13】	83
(5) 証券投資に関する教育を受けた経験【Q14】	84
(6) 証券投資に関する教育を受けた場所【Q15】	85
(7) 証券投資に関する教育で参考になった内容【Q16】	86
(8) 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体【Q17】	87
(9) 金融に関する知識【Q18】	88
(10) 行動心理【Q19】	92
3. NISA 口座の利用状況等	94
(1) 一般 NISA 口座の開設状況【Q20S1】	94
(2) つみたて NISA 口座の開設状況【Q20S2】	95
(3) 新 NISA 口座の開設状況【Q20S3】	96
(4) NISA 口座開設前の有価証券購入経験【Q21】	97
(5) 2025年の NISA 口座(つみたて投資枠)購入金額の変更予定【Q22S1】	98
(6) 2025年の NISA 口座(成長投資枠)購入金額予定【Q22S2】	99
(7) NISA 口座(つみたて投資枠)の購入金額の変更理由【Q23S1】	100
(8) NISA 口座(成長投資枠)の購入金額の変更理由【Q23S2】	101
(9) NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間【Q24S1】	102
(10) NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間【Q24S2】	103
(11) 新 NISA 開始前後での行動変化【Q25】	104
(12) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化【Q26】	105
(13) 新 NISA 利用でよかったこと【Q27S1】	106
(14) 新 NISA 利用でよくなかったこと【Q27S2】	107
(15) 未成年者の NISA 口座開設推奨意向【Q28S1】	108
(16) 未成年者の NISA 資産運用資金援助意向【Q28S2】	109
(17) NISA 口座での毎月分配型投資信託の購入意向【Q29】	110
(18) 職場つみたて NISA の導入実態【Q30】	111

4. 確定拠出年金の認知・加入状況	112
(1) 確定拠出年金の認知状況【Q31】	112
(2) 確定拠出年金の加入状況【Q32】	113
(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額【Q33】	114
(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(企業型のマッチング拠出)	
【Q34S1】	115
(5) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(iDeCo)【Q34S2】	116
5. 株式の保有状況	117
(1) 株式保有経験【Q35】	117
(2) 株式の保有額【Q36】	118
(3) 保有株式の種類【Q37】	119
(4) 株式の投資方針【Q5S1】	120
(5) 保有株式の銘柄数【Q38】	121
(6) 株式の平均保有期間【Q39】	122
(7) 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位の理想水準【Q40】	123
(8) 株式の主な注文方法【Q41】	124
(9) 2024年中に受け取った株式の配当金【Q42】	125
6. 投資信託の保有状況	126
(1) 投資信託保有経験【Q43】	126
(2) 保有投資信託の種類【Q44】	127
(3) 保有投資信託の時価評価額【Q45】	128
(4) 投資信託の投資方針【Q5S2】	130
(5) 投資信託の注文方法【Q46】	131
(6) 金融機関への満足度【Q47】	132
(7) 2024年中に受け取った投資信託の分配金【Q48】	139
(8) 投資信託購入時の重視点【Q49】	140
(9) 上場株式等の配当金等受領方式【Q50】	141
(10) 配当金領収証方式の利用理由【Q51】	142
7. 公社債の保有状況	143
(1) 公社債保有経験【Q52】	143
(2) 公社債の投資方針【Q5S3】	144
(3) ESG投資の認知状況【Q55】	145
(4) SDGs債の認知状況【Q53】	146
(5) SDGs債の保有状況【Q54】	147
8. デリバティブ取引	148
(1) デリバティブ取引を行う理由【Q56S1】	148
(2) デリバティブ取引を行わない理由【Q56S2】	149
9. 相続に対する考え方	150
(1) 相続対策の実施状況【Q57】	150
(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置【Q58】	159
(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針【Q59】	160
10. フィンテックの利用状況【Q60】	161
11. プライベートアセットの認知状況【Q61】	167
12. 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等【Q62】	171

13. 回答者の属性	172
(1) 回答者の性別と年齢層	172
(2) 回答者の職業【Q63】.....	173
(3) 回答者の収入源【Q64】.....	174
(4) 回答者の個人年収【Q65S1】.....	175
(5) 回答者の世帯人数【Q66】	176
(6) 回答者の世帯年収【Q65S2】.....	177
(7) 回答者の住居形態【Q67】	178
(8) 回答者の世帯保有資産【Q68】.....	179
(9) 回答者の世帯借入金残高【Q69】.....	181
調査票	182

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査対象

日本全国の18歳以上*の有価証券保有者 5,000人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼

*今回調査から対象年齢を18歳以上に引き下げた

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2025年4月15日～19日*

*公表時期の見直しに伴い、今回から調査時期を変更した(前回調査は2024年7月実施)

5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2024年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果を基にサンプルを割付(今回から調査対象者の年齢を18歳以上に変更)

6. 調査項目

- ・ 年齢・年収・金融商品保有額等
- ・ 証券の保有状況と投資に対する考え方
- ・ NISA口座の利用状況等
- ・ 確定拠出年金の認知・加入状況
- ・ 金融機関の利用状況等
- ・ 金融に関する知識の現状
- ・ 行動心理
- ・ 相続に対する考え方
- ・ フィンテックの利用状況
- ・ プライベートアセットの認知状況

7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフ

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「30代以下」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70代以上」
個人年収別	回答者個人の年収(Q65S1) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の保有有価証券の時価総額(SC3S1) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家 5,000 人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも基本的に「無回答」が生じないように制御をかけている。(ただし、部分的に集計時の対象者条件の変更などによる「無回答」表記が一部存在する)
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は “ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、日本全国の有価証券保有者 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. 年齢・年収・金融商品保有額等
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
3. NISA 口座の利用状況等
4. 確定拠出年金の認知・加入状況
5. 金融機関の利用状況等
6. 金融に関する知識の現状
7. 行動心理
8. 相続に対する考え方
9. フィンテックの利用状況
10. プライベートアセットの認知状況

1. 年齢・年収・金融商品保有額等

(1) 回答者の性別と年齢層

- 本調査の回答者は、男性が 57.5%、女性が 42.5%。
- 年齢は「70 代以上」が 25.6%と高く、また「60～64 歳」(11.0%)と「65～69 歳」(8.7%)を合わせると、“60 代以上”が4割超(45.3%)を占める。
- 今回調査から対象年齢を 18 歳以上に引き下げたことに伴い、18～19 歳の 10 代(5,000 人中の 0.1%である5名)が調査対象に含まれている。

(2) 回答者の個人年収

- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 42.6%、「300～500 万円未満」が 25.1%、合わせて“500 万円未満”が7割近く(67.7%)を占める。
- 年代別で見ると、“40～50 代”において“500 万円以上”の割合が5割弱と高い。
- 推計の平均年収額(全体)は 443.1 万円であり、前回調査の平均年収(451.8 万円)より 8.7 万円低下した。

(3) 回答者の金融商品保有額(個人)

- 個人の金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 25.8%と最も高く、次いで「500～1,000 万円未満」が 15.8%となる。
- 年代別にみると、若い層ほど“500 万円未満”の割合が高く、保有額が少ない傾向にある。
- 推計の平均保有額は、1,719.0 万円であり、前回調査(1,716.2 万円)から 2.8 万円増加した。

(4) 回答者の職業

- 回答者の職業は“管理職以外の勤め人(「事務系」「技術系」「労務系」の合計)”が 24.4%と最も高く、次いで「無職・年金のみ」が 19.2%、「専業主婦・主夫」が 13.4%と続く。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 有価証券全体

- 個人の有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有額(時価)は、「100～300万円未満」が17.3%で最も高く、次いで「1,000～3,000万円」が14.7%を占める。推計の平均保有額は、1,048.4万円で、前回調査1,043.0万円とほぼ同程度である。
- 「株式」保有率は72.8%、「投資信託」は66.7%、「公社債」は12.2%であり、いずれも前回調査から大きな変化はないが、前々回調査からみると、「投資信託」「公社債」は増加傾向が続いている。
- 有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」が38.2%で最も高く、次いで「少額からでも投資を始められることを知った」が29.5%、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」が27.5%と続く。
- 昨年(2024年)に有価証券を売却した理由は、「利益確定を考えたため」が最も高く74.9%、次いで「損失を出し、損切を行うため」が27.9%、「生活費などが不足し、必要額を取り崩すため」が8.8%と続く。
- 2024年8月の相場急落を踏まえた現在(調査時点は2025年4月)までの投資行動変化としては「有価証券の投資額を変えなかった」が43.4%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が29.8%、「有価証券の額を増やした」が20.5%。これに対して「投資額を減らした」は5.1%にとどまる。
- 2025年4月の米国関税措置による相場急落を踏まえた投資行動の変化を聞くと、「有価証券の投資額を変えなかった」が44.7%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が32.6%、「有価証券の投資額を増やした」は16.8%。「投資額を減らした」は5.3%にとどまる。

(2) 株式

- 株式保有額(時価総額)は、「100～300万円未満」が19.0%と最も高い。“300万円未満”が過半数を超え(55.9%)、“500万円未満”が7割近く(67.2%)を占める。推計の平均保有額は867.4万円で、2024年の保有額(900.4万円)より33.0万円減少した。
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が92.8%を占め、次いで「海外上場株」(15.4%)が続く。いずれも前回調査から大きな変化はないが、前々回調査からみると、「非上場株」は微増傾向が続いている。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.0%と半数近く、次いで「配当・分配金・利子を重視している」が21.4%で続く。前回調査とほぼ同様の傾向が続く。
- 株式の保有期間は、「10年以上」(28.1%)が最も高く、次いで「1年～3年未満」(18.3%)と「3年～5年未満」(17.8%)が続く。保有期間の推計平均は62.4か月(5年2か月程度)であり、前回調査(61.5か月)と同程度である。
- 株式の主な注文方法は、“証券会社のインターネット取引”が中心で、「パソコンやタブレット」が55.3%、「スマートフォン」が27.7%と、合わせて8割以上(83.0%)となる(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。年齢が若い層ほど「スマートフォン」を通じた取引割合が増え、高齢層では「パソコン」での取引割合が高い傾向にある。
- 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位(100株あたりの購入金額)の理想的な水準は、「10～20万円未満」が20.6%で最も高く、その前後である「20～30万円未満」(14.9%)、「5～10万円未満」(14.8%)が続き、“5～30万円”がボリュームゾーンで半数程度を占める。

(3) 投資信託

- 現在保有している投資信託の時価評価額は、「50万円未満」が24.9%と最も高く、次いで「100～300万円未満」が22.1%と続く。“300万円未満”が6割以上(63.2%)を占める。推計の平均保有額は、348.2万円。前回調査(398.3万円)に比べると50.1万円減少した。

- 保有投資信託の種類は「外国株式投資信託」が4割強(41.5%)、「国内株式投資信託」(34.5%)、「国内・外国の株式・投資信託」(34.0%)がいずれも3割台で、さらに「分散投資バランス型」が3割弱(28.1%)と続く。
- 投資信託保有者が投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(50.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(49.6%)、「信託報酬の安さ」(34.0%)、「購入・販売手数料の安さ」(33.5%)、「商品のわかりやすさ」(23.5%)が続く。
- 投資信託の注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が上位で、「主にパソコンやタブレットを使った取引」が43.4%、「主にスマートフォンを使った取引」が29.9%である(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。年代が若いほど、「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高くなり、「60代以上」では「証券会社の店頭」「銀行の店頭」の割合が特に高い傾向にある。

(4) 上場株式等の配当金等受領方式

- 国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者の配当金受領方式は「株式数比例配分方式」が54.9%と過半数であり、次いで「登録配当金受領口座方式」が12.9%となる。
- 配当金領収証方式利用者の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が43.5%と最も高く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が21.3%で続く。

(5) 公社債保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」(21.0%)を合わせると、全体の三分の一程度(33.2%)は保有経験がある。前々回調査からほぼ同様の傾向である。

(6) ESG投資の認知状況

- 「内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」は3.8%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」が10.5%、「内容は知っているが、特に興味はない」が12.4%、「ESG投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が12.4%。
- 「内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「内容を知っており、かつ興味はあるが、ESG投資を行ったことはない」を合わせたESG投資に興味がある層は、全体では14.3%で、年代別で見るとは「30代以下」が最も高く2割弱(19.6%)である。

(7) SDGs債

- SDGs債の認知状況をみると、認知している者(「内容は既に知っていた」(7.9%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(19.4%)の合計)が27.3%、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった」が20.6%である。
- SDGs債を「保有している」割合は0.4%だが、「保有していないがSDGsの理念に共感するため、今後購入してみたい」が9.1%、「保有していないが、SDGsの理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい」が11.1%と“保有していないが、今後購入してみたい”が約2割(20.2%)となる。

(8) デリバティブ取引

- デリバティブ取引を行う者は2.1%(107名)、デリバティブ取引を行わない者は97.9%(4,893名)である。
- デリバティブ取引を行う理由は「少ない資金で大きな取引ができるため」が44.9%と最も高く、次いで「下落局面でも利益が期待できるため」が38.3%、「リスクヘッジのため」が29.9%と続く。
- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」が43.3%と最も高く、「商品性や仕組みが分かりにくい」が29.9%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が23.6%と続く。

3. NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座の開設状況

- “2014年～2023年”までに一般NISA口座を開設した者は過半数(54.2%)を占める。最も開設者が多いのは「2014年」で19.1%となる。年代が高くなるほど、開設済みの割合が高くなる。特に「2014年」に開設した者の割合が高くなり、制度当初からの開設者が多い傾向にある。
- “2018年～2023年”までにつみたてNISA口座を開設した者は3割以上(35.9%)。年代が若いほど開設した割合が高い傾向にある。
- 2024年1月からスタートした新NISAについて、「2024年」に開設した人は対象者の73.0%、「2025年」開設者は9.1%、合わせて8割以上(82.1%)が新NISA口座を開設している。「今後申し込む予定である」が3.3%、「申し込むつもりはない」が14.7%である。年齢が若いほど「2024年」開設の割合は高い傾向にある。
- 新NISA口座開設者の個人年収は「300万円未満」が40.9%、「500万円未満」が66.9%を占める。金融資産保有額は“500万円未満”が60.4%を占める。

(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験

- NISA口座開設者に、NISA口座を開設前の有価証券購入経験を聞いたところ、「上場株式を購入したことがある」が約6割(59.6%)、「投資信託を購入したことがある」が5割弱(48.7%)、いずれの有価証券も「購入したことがない」は22.7%なので、8割近く(77.3%)はNISA口座を保有する前から有価証券を購入した経験がある。
- 年齢が上がるほどいずれかの有価証券の購入経験は高くなる。
- NISA口座開設前に「有価証券を購入したことがない」者、すなわちNISA口座の開設をきっかけとした投資家をNISAの種類別にみると、「つみたてNISA」、「新NISA」、「一般NISA」の順に若い層が多い傾向にある。

(3) 新NISA 開始前後での行動変化

- 2024年1月からスタートした新NISA開始前後での行動変化を聞くと、「資産形成についてより興味を持つようになった」が37.2%と最も高く、「新NISAを今後も利用したいと思うようになった」(25.3%)、「NISA口座での投資を始めた」(25.0%)、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」(22.1%)と続く。
- 年代が若いほど「資産形成についてより興味を持つようになった」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「積立投資を始めた」等の割合が高い傾向にある。

(4) NISA 口座の有価証券総購入金額

- 昨年(2024年)にNISA口座を開設した者の1年間のNISA口座の有価証券総購入額は、「つみたて投資枠」では「50万円未満」が30.8%と最も高く、「100～150万円未満」が22.1%、「50～100万円未満」が18.9%と続く。推計の平均購入金額は68.9万円となる。
- 昨年(2024年)にNISA口座を開設した者の1年間のNISA口座の有価証券総購入額は、「成長投資枠」では「50万円未満」が23.8%と最も高く、「200～250万円未満」が20.1%、「50～100万円未満」が16.1%と続く。推計の平均購入金額は114.2万円となる。年代別でみると、上の世代になるほど平均購入額が高くなる傾向にある。
- 昨年(2024年)に新NISA口座を開設した者のうち、今年(2025年)のNISA口座(つみたて投資枠)購入金額について、昨年と比べて「購入金額は変わらない(又は予定)」が48.9%と5割弱で最も高い。「購入金額を増額している(又は予定)」が13.2%、「購入金額を減額している(又は予定)」は4.4%にとどまり、購入金額を変更する者の割合は17.6%にとどまる。年代が若いほど「購入金額は変わらない」と「購入金

額を増額」の割合が高まる傾向にある。

- 今年(2025年)のNISA(成長投資枠)購入金額については、昨年(2024年)と比べて「購入金額は変わらない(又は予定)」が45.7%。「購入金額を増額している(又は予定)」が20.7%、「購入金額を減額している(又は予定)」は5.3%で、購入金額を変更する者の割合は26.0%とつみたて投資枠に比べて変更する者の割合がやや高い。
- 今年(2025年)のNISA口座での購入金額を昨年(2024年)と比べて増額・減額・変更しない理由は、つみたて投資枠においては、「特に理由はない」(23.8%)を除くと、「定時定額の積立投資を継続したいため」(23.2%)、「収入額が変動するため」(14.1%)、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(13.9%)などが上位に挙げられる。
- NISA口座(成長投資枠)の増額・減額・変更しない理由は、「特に理由はない」(24.6%)を除くと、「市場動向を踏まえて判断するため」(19.2%)、「年間投資枠の限度額まで購入したいため」(15.3%)、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(11.0%)などが上位に挙げられる。

(5) NISA口座開設による有価証券投資イメージの変化

- NISA口座を開設したことで、有価証券投資についてどのようなイメージ変化があったかを聞くと、「特に変化はない」(30.9%)を除くと、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が35.1%で最も高く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」(26.3%)、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」(23.6%)、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」(23.2%)といった変化が大きい。
- 年代別でみると「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」「ライフプランやマネープランについて考えるようになった」「投資が怖いものではなくなった」など、「30代以下」などの若年層で特に意識の変化割合が高い傾向がみられる。

(6) 新NISA利用でよかったこと/よくなかったこと

- 新NISAを利用してみてよかったことは「売買益が非課税であること」が6割超(61.8%)で最も高く、次いで「配当金が非課税であること」が5割超(53.6%)、「資産が増えたこと」が2割台(22.7%)と続く。
- 新NISAを利用してみてよくなかったこととしては「無回答」(27.6%)を除くと、「何に投資すればよいか分からなかったこと」(19.4%)や「資産が増えなかったこと」(17.7%)が2割弱と特に高く、「制度の内容がよく分からなかったこと」(10.2%)、「投資したい商品がなかったこと」(9.9%)が1割前後みられる。

(7) 職場つみたてNISAの導入実態

- 勤務先における職場つみたてNISAの導入実態については、「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されても既にNISA口座を持っているので利用しない」が25.3%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたてNISAが導入されているかどうかかわからず、利用していない」が20.7%、「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」が11.9%と続き、「導入されていない」、「利用していない」状況が上位を占める。

(8) 新NISA制度変更要望

- 【NISAは18歳以上でないと口座開設できませんが、未成年者でもNISA(つみたて投資枠)の口座開設ができるようになった場合、子や孫に口座開設を勧めたいですか】という質問をNISA口座開設者に尋ねたところ、「はい(開設を勧めたい)」が64.0%、「いいえ(開設を勧めたくない)」が36.0%であった。
- 未成年の子や孫がNISA口座開設をできるようになったら、その【未成年者の子や孫がNISAで資産運用するための資金を援助したいですか】という質問をNISA口座開設者に聞くと、「はい(資金を援助したい)」は42.7%、「いいえ(資金を援助したくない)」が57.3%であった。前問の口座開設を勧めたい意向のある者の割合(64.0%)より低い。
- 【毎月分配型投資信託がNISAで購入できるようになったら場合、NISAで購入したいですか】という質問を

NISA 口座開設者に聞くと、「購入したい」は 53.4%、「購入したくない」は 46.6%。

4. 確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(22.8%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(32.6%)を合わせると、55.4%の人が内容を認知している状況にある。この割合は前回調査とほぼ同程度である。
- 年齢が若い層ほど認知率は高くなる傾向にあり、“50 代以下”は6割を超える。

(2) 確定拠出年金の加入状況

- 70 歳未満の回答者のうち、「企業型確定拠出年金に加入している」が 20.5%、「iDeCo に加入している」が 20.8%である。
- “50 代以下”は企業型確定拠出年金、iDeCo ともに2割以上が加入している一方、“60 代”では「企業型確定拠出年金に加入していない」が3割を超える。

(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額

- 【確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額】は、「20,000 円～30,000 円未満」(28.6%)と「10,000 円～20,000 円未満」(25.6%)がボリュームゾーンであり、“10,000 円～30,000 円”の合計で過半数を占める(54.2%)。

(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向

- 今後、確定拠出年金の拠出限度額の引き上げが行われる場合、「企業型のマッチング拠出」については、「変えない」が 40.8%、「増やす」が 11.8%、「減らす」が 1.8%となる。
- 今後、確定拠出年金の拠出限度額の引き上げが行われる場合、「iDeCo」については、「変えない」が 46.4%、「増やす」が 17.1%、「減らす」が 1.8%となる。

5. 金融機関の利用状況等

(1) 口座の開設先金融機関

- NISA 口座の開設先金融機関は「ネット証券」が 61.8%と半数を超え、次いで「大手証券」が 18.3%、「銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合」が 10.4%と続く。年代別で見ると、若いほど「ネット証券」の割合が高い傾向にあり、“40 代以下”は7割を超える。一方「大手証券」は“60 代以上”で年齢が高いほど割合が高まる傾向にあり、“65 歳以上”は3割前後となる。
- NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設先金融機関は「ネット証券」が 50.6%と半数を超え、次いで「大手証券」が 31.8%、「銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合」が 19.9%と続く。

(2) 金融機関への満足度

- 証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で投資信託を注文している人を対象として、その金融機関への満足度(「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計)をみると、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」(50.0%)、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」(49.0%)、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」(46.9%)の3項目は5割程度の満足度となる。
- 一方で、「商品の提案等の執拗な勧誘があった」というケースはわずか 13.7%にとどまる。
- 各項目の満足度は、いずれも「証券会社・銀行の店頭」で注文を出している層の方が、「インターネット取引」で注文を出している層よりも満足度が高い。

6. 金融に関する知識の現状

(1) 金融に関する知識

- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 82.1%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査に比べるとやや「正解」率は低下した。
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 75.8%(正解は「間違っている」)。前回調査とほぼ同様である。
- 【「100 万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5年後の残高は 110 万円より多い(税金は考慮しない)」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した人が 69.5%と7割近い(正解は「正しい」)。
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 51.2%(正解は「正しい」)。前回調査よりわずかに正解率が微増傾向にある。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向にある。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向にある。
- 投資方針は、「株式」「投資信託」ともに金融に関する知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高い。

(2) 証券投資に関する教育

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は 10.6%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.5%)を合わせると合計は 18.1%で前回調査とほぼ同様である。年代が若いほど「受けたことがある」割合は高く、「30 代以下」では 19.7%となる。
- 証券投資教育経験者に【証券投資に関する教育を受けた場所】を聞くと、「職場」が 45.0%で最も高く、次いで「証券会社や銀行等の金融機関など」が 33.7%、「中立的な機関(金融団体・証券取引所など)」が 16.0%で続く。年齢が高くなるほど「証券会社や金融機関」の割合が高くなる。「学校」は「30 代以下」で特に高く 27.7%を占める。
- 証券投資に関する教育を受けた経験のある人には参考になった内容を、受けたことがない人には学びたかった内容を聞くと「金融商品の種類と特徴」が 33.3%で最も高く、次いで「リスクを抑える投資方法」が 33.2%、「金融商品のリスクとリターンの関係」が 31.7%と続く。
- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体は、「インターネット(Web サイト)」が 38.7%で最も高く、「本」(21.6%)、「SNS(動画・画像系)」(17.8%)、「テレビ」(17.4%)、「新聞・雑誌」(17.3%)が2割前後で続く。「SNS(動画・画像系)」や「SNS(文字系)」は年代が若いほど回答割合が高い傾向にある。

(3) 投資の情報収集源

- 投資にあたって最も活用している情報源は、「インターネット(Web サイト)」が 37.9%で最も高く、「SNS(動画・画像系)」(10.5%)、「新聞・雑誌」(9.4%)が1割前後で続く。
- 「SNS(動画・画像系)」は年齢が若いほど利用率が高く、「新聞・雑誌・書籍」は年齢が上がるほど利用率が高い傾向にある。

7. 行動心理

(1) 近視眼的行動

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ】の質問について、「そう思う(今 10 万円をもらう)」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 38.7%、「そう思わない(1年後に 11 万円をもらう)」と回答した者は 45.4%。前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 「男性 70 代以上」は、「そう思う」が5割を超える(50.2%)など他の属性に比べ近視眼的行動バイアスが強い傾向にある。

(2) 損失回避傾向

- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない】の質問に、「そう思う(投資をしない)」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は 30.7%、「そう思わない(投資をする)」と回答した者は 32.0%と前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- “女性 50 代以上”で特に損失回避傾向が強く「そう思う」が4割前後である一方、“男性 50 代以下”は損失回避傾向が弱く「そう思わない」が4割を超える。

8. 相続に対する考え方

(1) 相続対策の実施状況

- 相続を想定した時に、各種の相続対策の対応状況をみると、「すでにこの対策を実施している」割合が高いのは「生命保険を契約」(12.9%)となる。
- 「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」「この対策に興味がある」の合計割合でみると、「株式や投資信託を売却し現金化」が 50.8%と5割を超え、「株式や投資信託の購入を見合わせ」(43.4%)、「生命保険を契約」(38.7%)と続き、金融商品の売買による調整が中心となることが伺える。

(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置

- 60 歳以上で株式又は投資信託を保有する者の望ましいと思う相続措置は、「特に必要な措置はない」(28.6%)を除くと、「NISA 口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が 34.4%で最も高く、「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(27.0%)、「せつかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(26.4%)、「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(23.1%)と続く。

(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針

- 60 歳未満の層に相続財産として株式・投資信託を取得した場合の方針を聞くと、「株式や投資信託を保有し続ける」が 80.2%、「株式や投資信託を売却する」が 19.8%。

9. フィンテックの利用状況

- フィンテックサービスについて「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が27.8%で最も高く、次いで「クラウドファンディング」が25.8%、「暗号資産(仮想通貨)」が21.3%、「個人資産管理資産(PFM)」が20.8%、「セキュリティ・トークン(ST)」が16.2%と続く。
- 「30代以下」の既利用・利用意向はいずれも全体を上回り、特に「暗号資産」の既利用が20.3%と高い。
- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は3.4%、「利用してみたい」は17.4%。「利用したくない」は38.5%である。前々回調査からほぼ同様の傾向である。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は4.8%、「利用してみたい」は23.0%、「利用したくない」は44.1%である。前々回の調査から「利用したくない」割合が微増傾向にある。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は11.2%、「利用してみたい」は10.1%、「利用したくない」は63.1%である。前々回調査から「既に利用している」の微増傾向が続いている。
- 【セキュリティ・トークン(ST)】について、「既に利用している」は2.4%、「利用してみたい」は13.8%、「利用したくない」は45.0%である。前回調査とほぼ同様の傾向である。
- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」は5.5%、「利用してみたい」は20.3%、「利用したくない」は44.7%である。前々回調査から大きな変動はない。

10. プライベートアセットの認知状況

- プライベートアセットのうち、【非上場株式(スタートアップ企業)】を「知っており、投資したことがある」が2.9%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が17.4%、「知っているが、特に興味はない」が26.8%で、これらを合わせた認知率は47.1%となる。
- 【非上場株式(スタートアップ企業以外)】を「知っており、投資したことがある」が2.3%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が13.4%、「知っているが、特に興味はない」が25.6%で、認知率は41.3%となる。
- 【「プライベートアセットに投資する投資信託」】は「知っており、投資したことがある」が1.8%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が10.0%、「知っているが、特に興味はない」が16.5%で、認知率は28.3%となる。
- 年代別で見ると特に若い層で認知率が高い傾向にある。

総合分析編

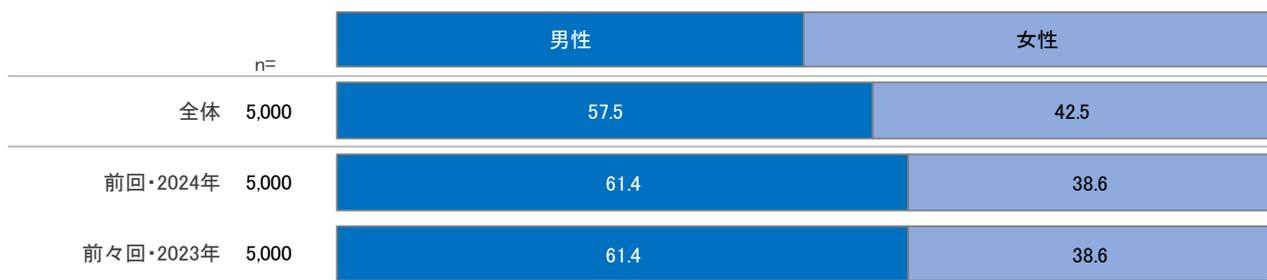
1. 年齢・年収・金融商品保有額等

(1) 回答者の性別と年齢層

- 本調査の回答者は、男性が 57.5%、女性が 42.5%。
- 年齢は「70 代以上」が 25.6%と高く、また「60～64 歳」(11.0%)と「65～69 歳」(8.7%)を合わせると、「60 代以上」が4割超(45.3%)を占める。
- 今回調査から対象年齢を 18 歳以上に引き下げたことに伴い、18～19 歳の 10 代(5,000 人中の 0.1%である5名)が調査対象に含まれている。

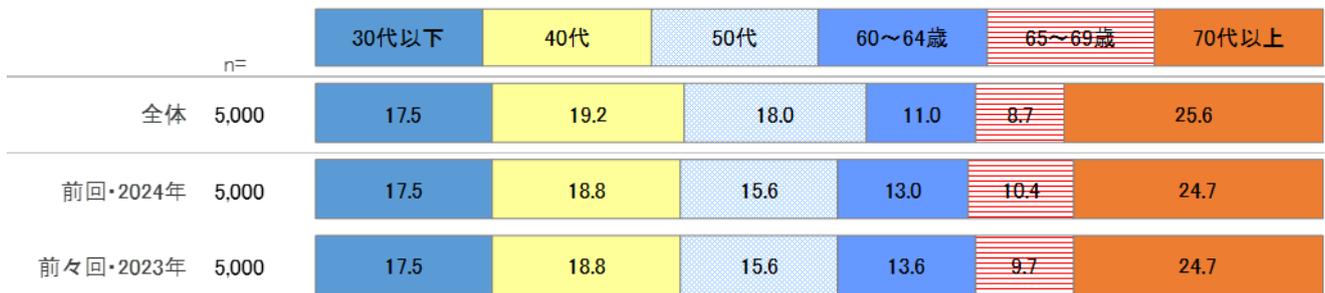
図表1 回答者の性別

(%)



図表2 回答者の年齢層

(%)

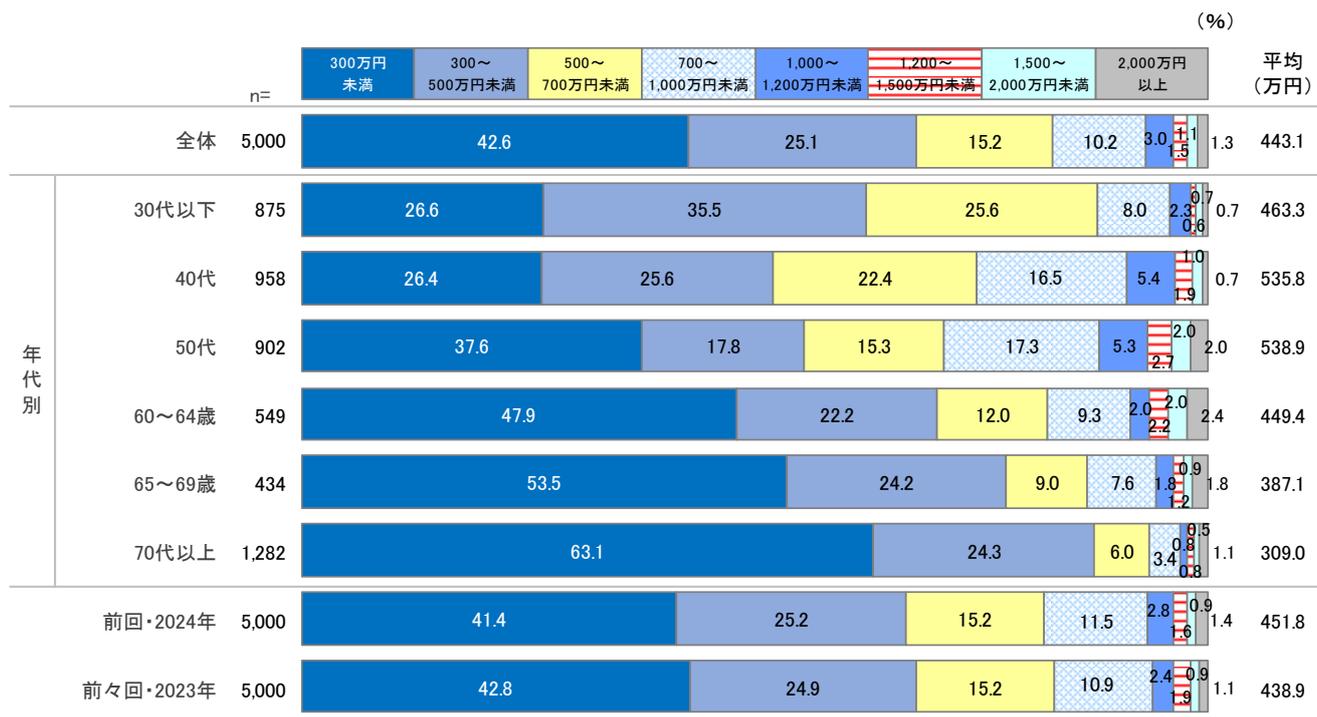


(注) 今回調査から対象年齢を 18 歳以上に引き下げた。

(2) 回答者の個人年収【Q65S1】

- 回答者の個人年収は「300万円未満」が42.6%、「300～500万円未満」が25.1%、合わせて“500万円未満”が7割近く(67.7%)を占める。
- 年代別で見ると、“40～50代”において“500万円以上”の割合が5割弱と高い。
- 推計の平均年収額(全体)は443.1万円であり、前回調査の平均年収(451.8万円)より8.7万円低下した。

図表3 回答者の個人年収【Q65S1】



(3) 回答者の金融商品保有額(個人)【SC2S1】

- 回答者個人の金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 25.8%と最も高く、次いで「500～1,000 万円未満」が 15.8%となる。
- 年代別でみると、若い層ほど“500 万円未満”の割合が高く、保有額が少ない傾向にある。
- 推計の平均保有額は、1,719.0 万円であり、前回調査(1,716.2 万円)から 2.8 万円増加した。

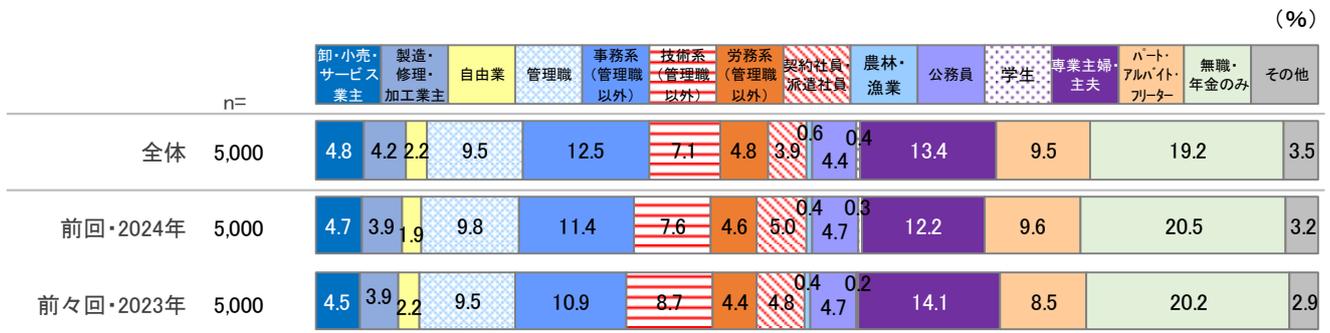
図表4 回答者の金融商品の保有額(個人)【SC2S1】



(4) 回答者の職業【Q63】

- 回答者の職業は“管理職以外の勤め人(「事務系」「技術系」「労務系」の合計)”が 24.4%と最も高く、次いで「無職・年金のみ」が 19.2%、「専業主婦・主夫」が 13.4%と続く。

図表5 回答者の職業【Q63】



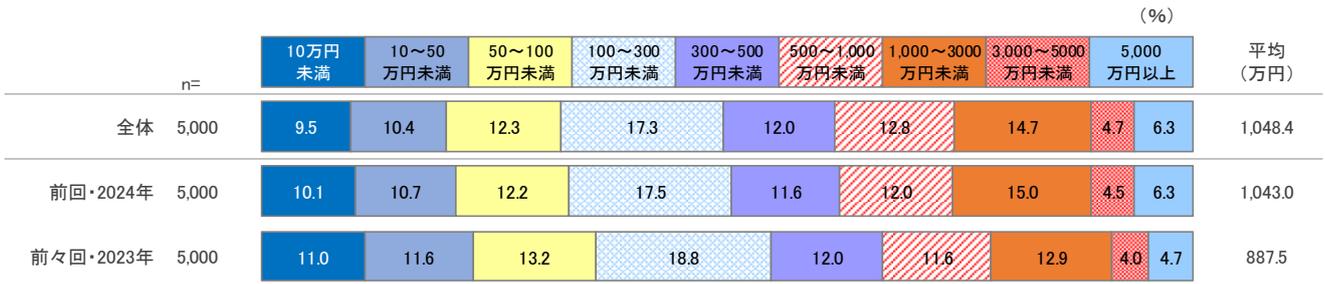
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 有価証券全体

① 有価証券の保有額(個人)【SC3S1】

- 個人の有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有額(時価)は、「100～300万円未満」が17.3%で最も高く、次いで「1,000～3,000万円」が14.7%を占める。
- 推計の平均保有額は、1,048.4万円です。前回調査1,043.0万円とほぼ同程度です。

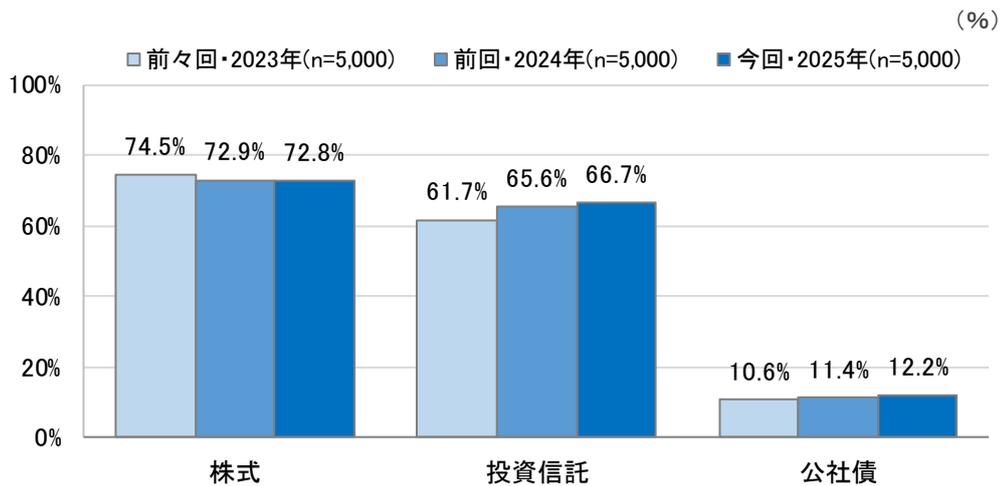
図表6 有価証券の保有額(個人)【SC3S1】



② 有価証券の保有状況【SC1】

- 「株式」保有率は72.8%、「投資信託」は66.7%、「公社債」は12.2%であり、いずれも前回調査から大きな変化はないが、前々回調査からみると、「投資信託」「公社債」は増加傾向が続いている。

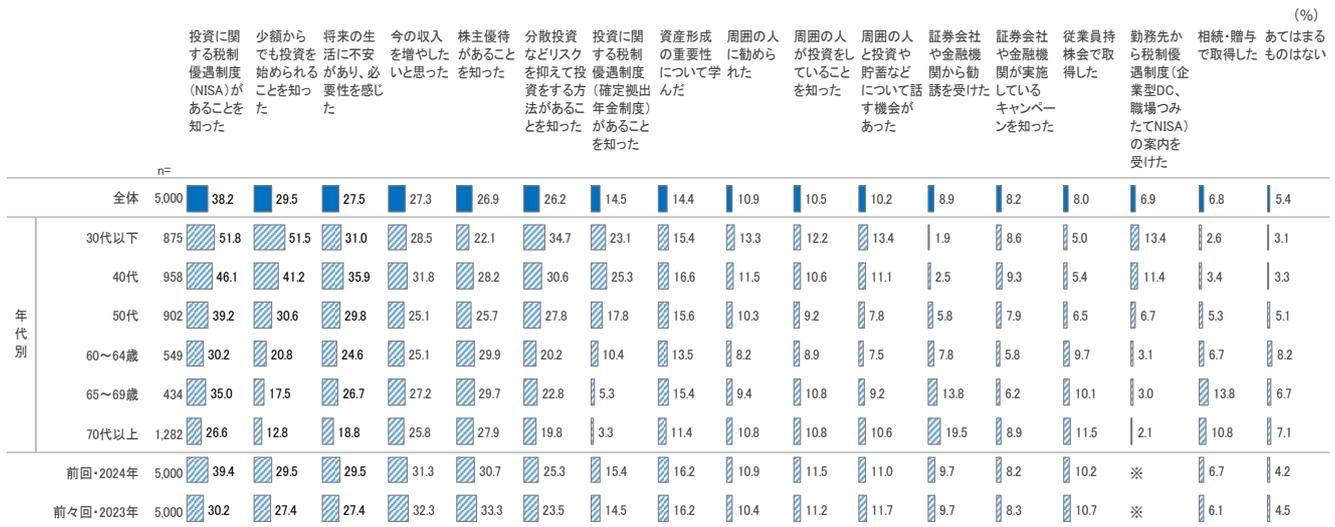
図表7 有価証券の保有状況(複数回答)【SC1】



③ 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ【Q3】

- 有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」が38.2%で最も高く、次いで「少額からでも投資を始められることを知った」が29.5%、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」が27.5%と続く。
- 「30代以下」は「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」が51.8%、「少額からでも投資を始められることを知った」が51.5%と5割を超え、他の年代と比べて高い。

図表8 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ(複数回答)【Q3】

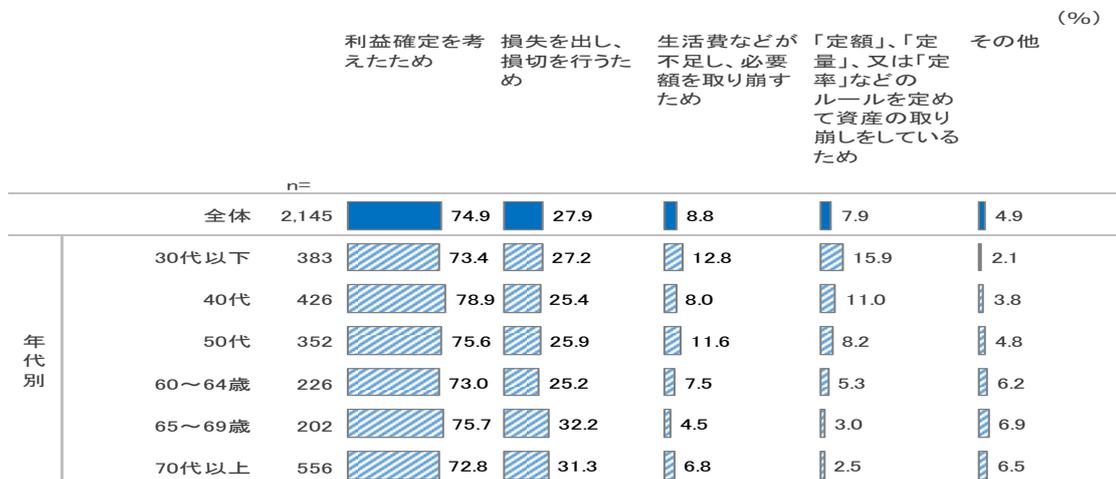


※ 今回調査から「勤務先から税制優遇制度(企業型DC、職場つみたてNISA)の案内を受けた」項目を追加するなどの修正を行った。

④ 2024年の有価証券売却理由【Q8】

- 昨年(2024年)に有価証券を売却した者の理由は、「利益確定を考えたため」が74.9%で最も高く、次いで「損失を出し、損切を行うため」が27.9%、「生活費などが不足し、必要額を取り崩すため」が8.8%と続く。
- 若いほど「『定額』、『定量』、又は『定率』などのルールを定めて資産の取り崩しをしているため」の割合が高い傾向にある。

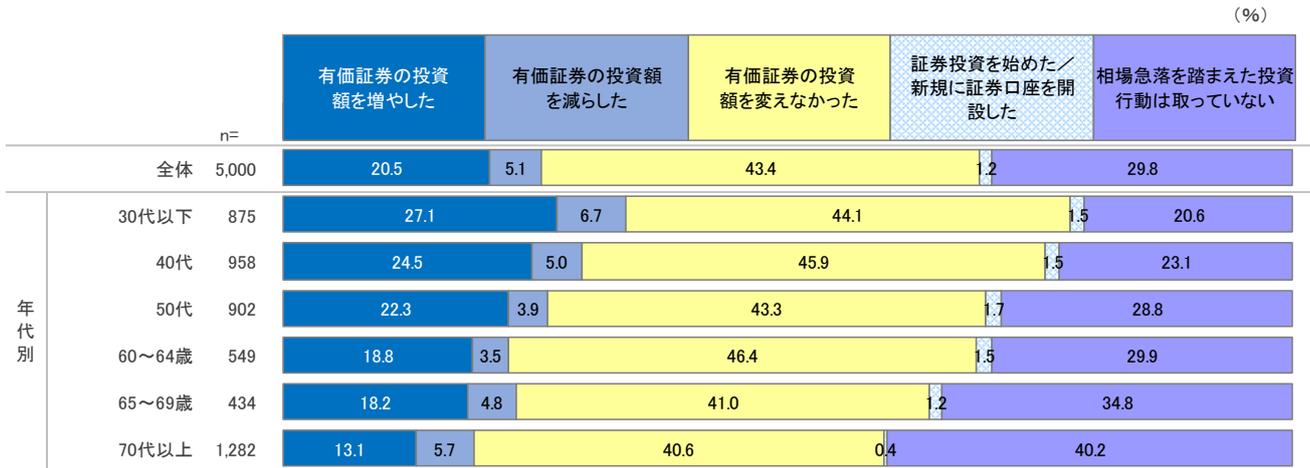
図表9 2024年の有価証券売却理由(複数回答)(昨年有価証券の売却をした人)【Q8】



⑤ 2024年8月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q12】

- 2024年8月の相場急落を踏まえた現在（調査時点は2025年4月）までの投資行動変化としては「有価証券の投資額を変えなかった」が43.4%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が29.8%、「有価証券の額を増やした」が20.5%。これに対して「投資額を減らした」は5.1%にとどまる。
- 年代が若いほど「有価証券の投資額を増やした」が高い傾向、また年代が上がるほど「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」割合が高くなる。

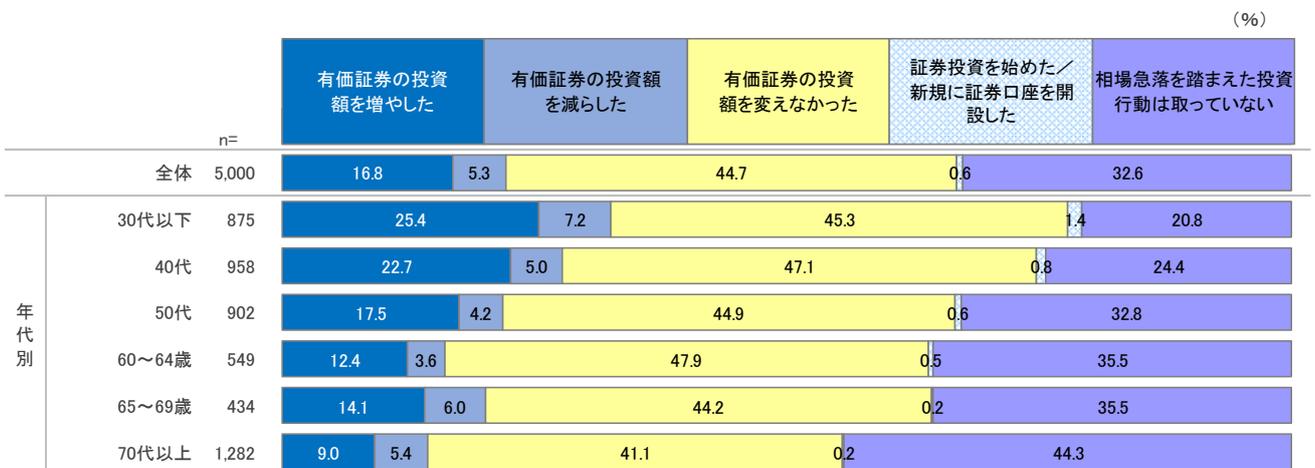
図表10 2024年8月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q12】



⑥ 2025年4月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q13】

- 2025年4月の米国関税措置による相場急落を踏まえた投資行動の変化を聞くと、「有価証券の投資額を変えなかった」が44.7%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が32.6%、「有価証券の投資額を増やした」は16.8%。「投資額を減らした」は5.3%にとどまる。
- “50代以下”では「有価証券の投資額を増やした」割合が若いほど高い傾向にある。

図表11 2025年4月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q13】



(2) 株式

① 株式の保有額【Q36】

- 株式保有額(時価総額)は、「100～300万円未満」が19.0%と最も高い。「300万円未満」が過半数を超え(55.9%)、「500万円未満」が7割近く(67.2%)を占める。
- 推計の平均保有額は867.4万円で、2024年の保有額(900.4万円)より33.0万円減少した。

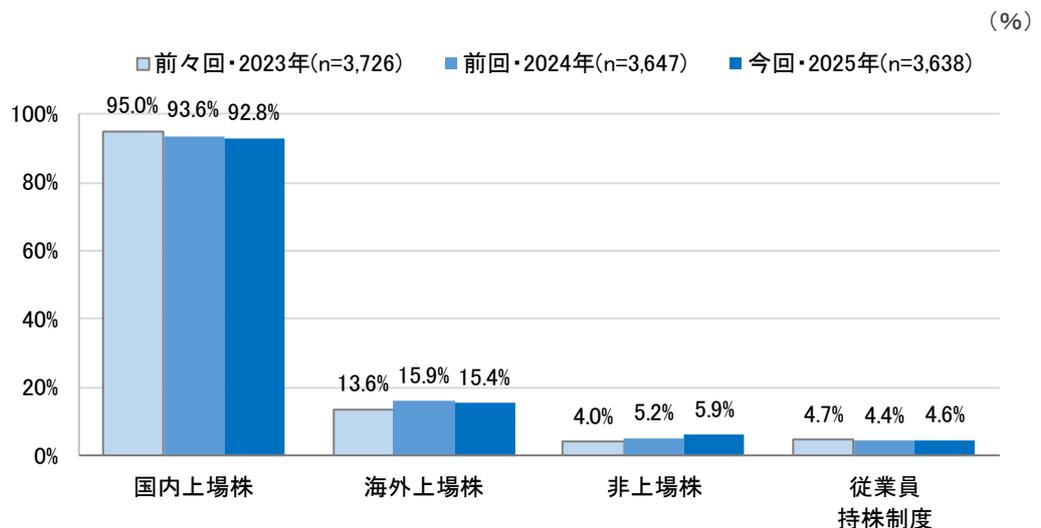
図表12 株式の保有額(株式保有者)【Q36】

		(%)									平均 (万円)
n=		10万円未満	10～50 万円未満	50～100 万円未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000～3,000 万円未満	3,000～5,000 万円未満	5,000 万円以上	
全体	3,638	10.9	12.8	13.2	19.0	11.3	11.7	12.8	3.4	4.9	867.4
前回・2024年	3,647	11.0	12.8	12.2	18.9	11.7	12.2	12.3	3.5	5.4	900.4
前々回・2023年	3,726	11.3	13.6	13.8	20.5	12.4	11.2	10.6	3.1	3.5	732.3

② 保有株式の種類【Q37】

- 保有株式の種類は、「国内上場株」が92.8%を占め、次いで「海外上場株」(15.4%)が続く。
- いずれも前回調査から大きな変化はないが、前々回調査からみると、「非上場株」は微増傾向が続いている。

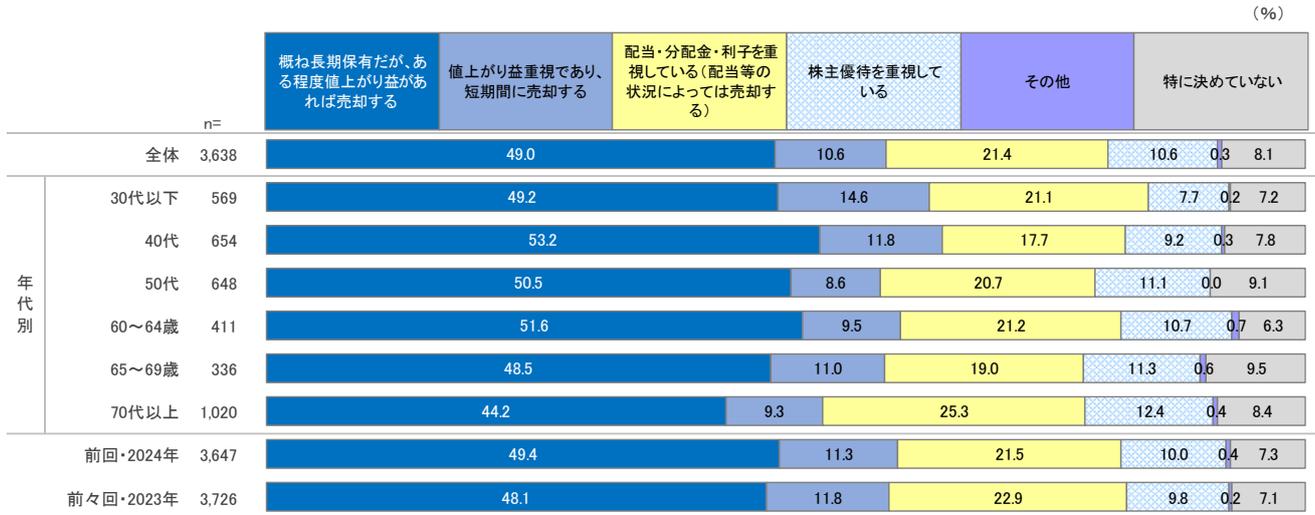
図表13 現在保有株式の種類(複数回答)(株式保有者)【Q37】



③ 株式の投資方針【Q5S1】

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 49.0%と半数近く、次いで「配当・分配金・利子を重視している」が 21.4%で続く。前回調査とほぼ同様の傾向が続く。
- 年代別でみると「70代以上」は他の年代と比べ「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が低く、「配当・分配金・利子を重視している」及び「株主優待を重視している」の割合が高い。

図表14 株式の投資方針(株式保有者)【Q5S1】



④ 株式の平均保有期間【Q39】

- 株式の保有期間は、「10年以上」(28.1%)が最も高く、次いで「1年～3年未満」(18.3%)と「3年～5年未満」(17.8%)が続く。
- 保有期間の推計平均は62.4か月(5年2か月程度)であり、前回調査(61.5か月)と同程度である。

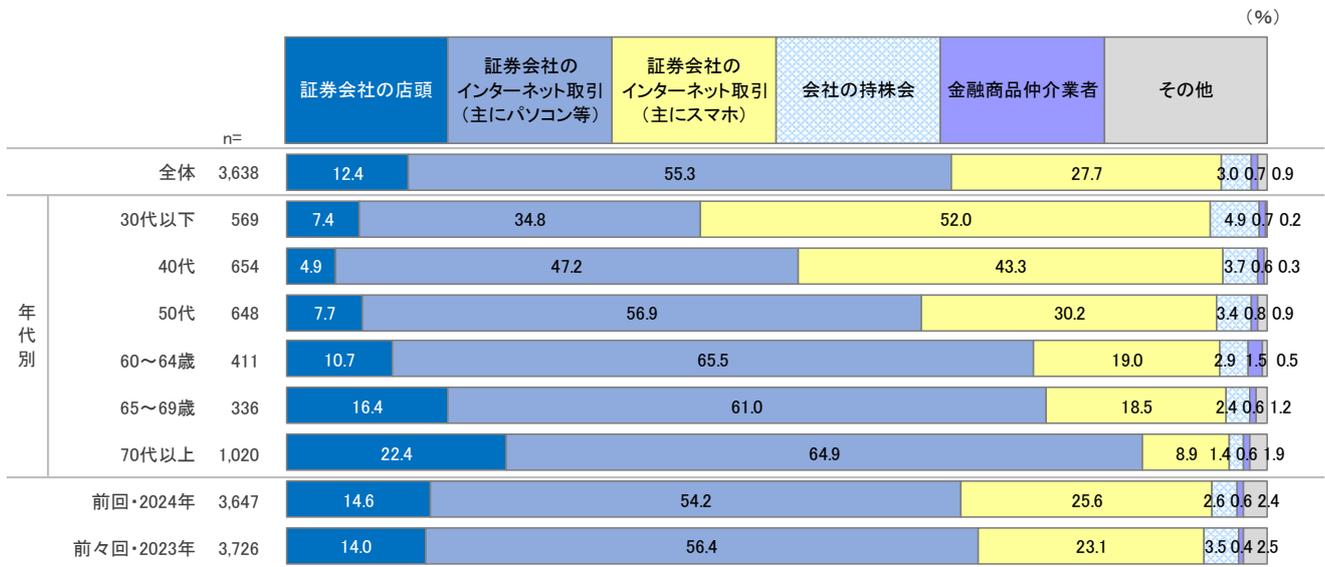
図表15 株式の平均保有期間(株式保有者)【Q39】



⑤ 株式の主な注文方法【Q41】

- 株式の主な注文方法は、“証券会社のインターネット取引”が中心で、「パソコンやタブレット」が55.3%、「スマートフォン」が27.7%と、合わせて8割以上(83.0%)となる(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。
- 年齢が若い層ほど「スマートフォン」を通じた取引割合が増え、高年齢層では「パソコン」での取引割合が高い傾向にある。

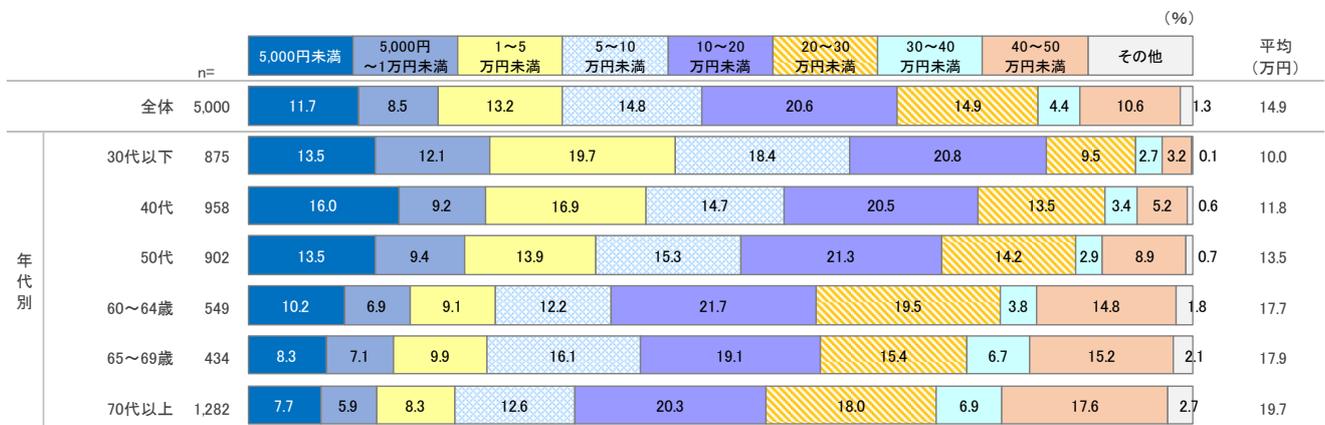
図表16 株式の主な注文方法(株式保有者)【Q41】



⑥ 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位の理想水準【Q40】

- 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位(100株あたりの購入金額)の理想的な水準は、「10~20万円未満」が20.6%で最も高く、その前後である「20~30万円未満」(14.9%)、「5~10万円未満」(14.8%)が続き、「5~30万円」がボリュームゾーンで半数程度を占める。
- 年代が上がるほど、理想的な投資単位の水準は高くなる傾向にある。

図表17 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位の理想水準【Q40】

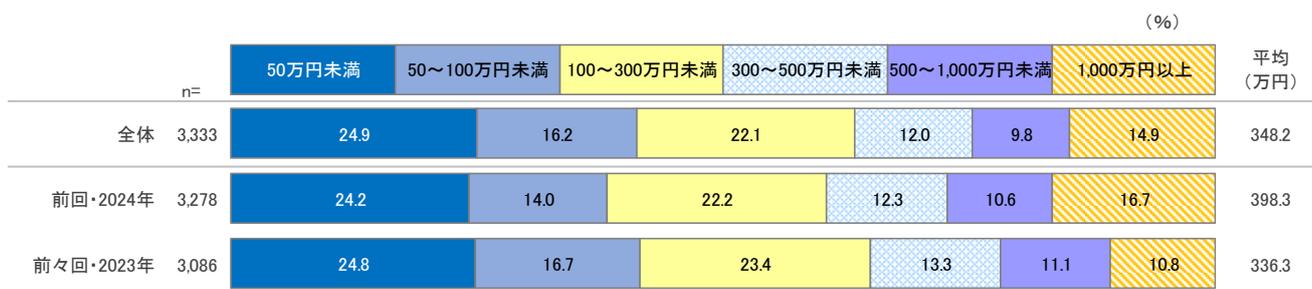


(3) 投資信託

① 投資信託の保有額【Q45】

- 現在保有している投資信託の時価評価額は、「50万円未満」が24.9%と最も高く、次いで「100～300万円未満」が22.1%と続く。「300万円未満」が6割以上(63.2%)を占める。
- 推計の平均保有額は、348.2万円。前回調査(398.3万円)に比べると50.1万円減少した。

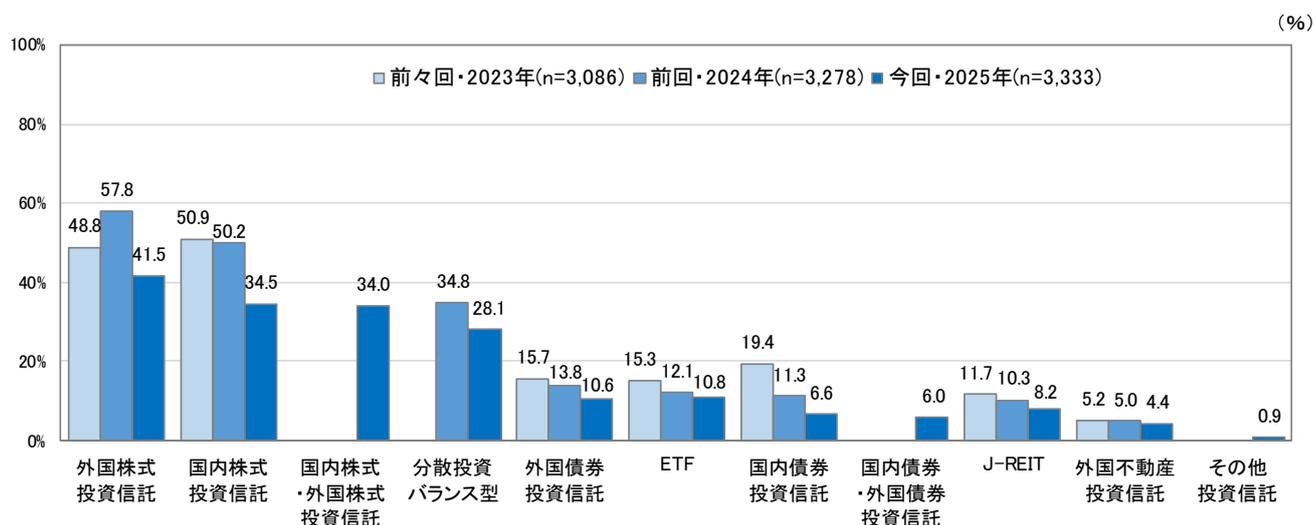
図表18 投資信託の時価評価額(投資信託保有者)【Q45】



② 保有投資信託の種類【Q44】

- 保有投資信託の種類は「外国株式投資信託」が4割強(41.5%)、「国内株式投資信託」(34.5%)、「国内・外国の株式・投資信託」(34.0%)がいずれも3割台で、さらに「分散投資バランス型」が3割弱(28.1%)と続く。

図表19 保有投資信託の種類(複数回答)(投資信託保有者)【Q44】



(注) 今回調査から次のとおり修正を行った。そのため、時系列比較は参考値となる。

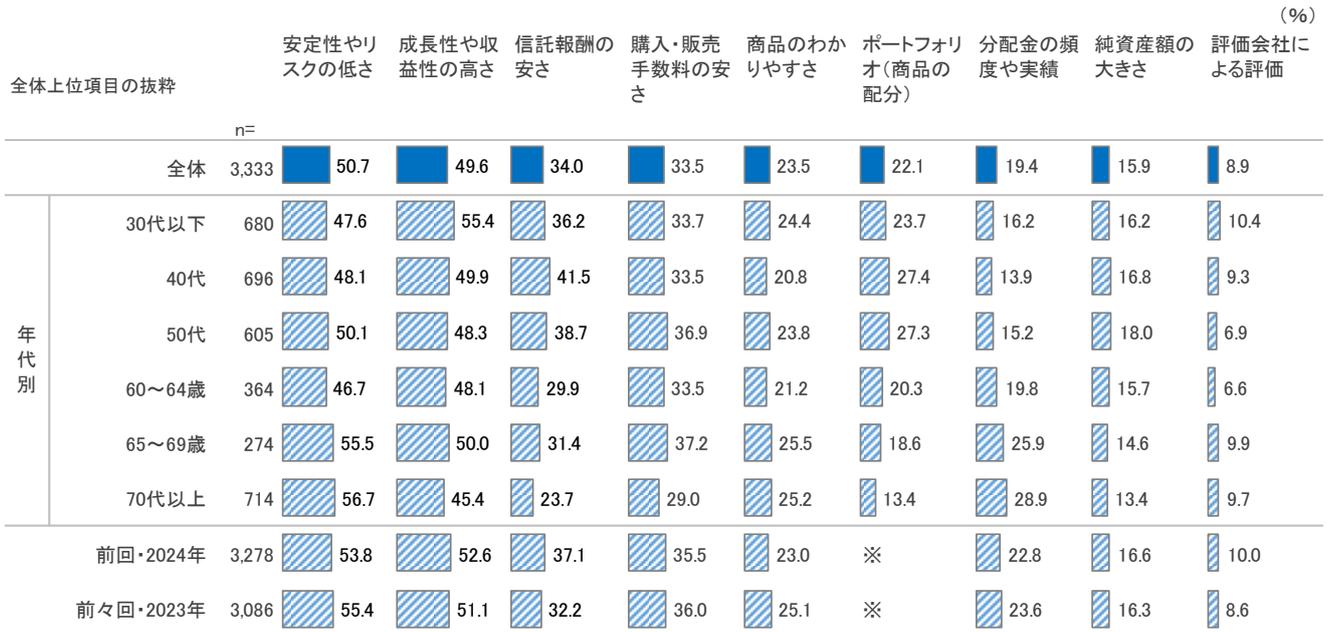
(今回調査) 1 国内株式にのみ投資する投資信託、2 外国株式にのみ投資する投資信託、3 国内株式・外国株式に投資する投資信託、4 国内債券(国債・社債)にのみ投資する投資信託、5 外国債券(国債・社債)にのみ投資する投資信託、6 国内債券(国債・社債)・外国債券(国債・社債)に投資する投資信託、11 その他の投資信託

(前回調査) 1 国内株式に投資する投資信託、2 外国株式に投資する投資信託、3 国内債券(国債・社債)に投資する投資信託、4 外国債券(国債・社債)に投資する投資信託

③ 投資信託購入時の重視点【Q49】

- 投資信託保有者が投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(50.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(49.6%)、「信託報酬の安さ」(34.0%)、「購入・販売手数料の安さ」(33.5%)、「商品のわかりやすさ」(23.5%)が続く。
- 年代別でみると「安定性やリスクの低さ」や「分配金の頻度や実績」は“65歳以上”で特に高い。

図表20 投資信託購入時の重視点(複数回答)(投資信託保有者)【Q49】



※ 今回調査から「ポートフォリオ(商品の配分)」項目を追加するなどの修正を行った。

④ 投資信託の注文方法【Q46】

- 投資信託の注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が上位で、「主にパソコンやタブレットを使った取引」が 43.4%、「主にスマートフォンを使った取引」が 29.9%である（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年代が若いほど、「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高くなり、「60 代以上」では「証券会社の店頭」「銀行の店頭」の割合が特に高い傾向にある。

図表21 投資信託の注文方法(複数回答)(投資信託保有者)【Q46】

(%)

	n=	証券会社の インターネット 取引(主に パソコンやタ ブレット)	証券会社の インターネット 取引(主に スマートフォ ン)	証券会社の 店頭	銀行の店頭	銀行のイン ターネット取 引(主にパソ コンやタブ レット)	銀行のイン ターネット取 引(主にス マートフォ ン)	確定拠出年 金	投資信託の 運用会社	金融商品仲 介業者	その他	
全体	3,333	43.4	29.9	14.5	13.8	8.6	6.3	5.5	2.8	2.2	0.5	
年代別	30代以下	680	36.3	53.7	9.3	7.9	9.7	10.6	9.9	2.5	4.7	0.3
	40代	696	44.1	45.0	5.9	7.6	8.3	7.8	9.8	2.4	2.6	0.1
	50代	605	47.3	31.2	8.1	10.4	8.3	6.8	5.5	2.5	2.0	0.2
	60~64歳	364	54.1	16.2	13.7	13.2	7.1	5.5	3.0	3.3	1.6	0.3
	65~69歳	274	48.9	12.0	21.2	19.0	9.9	2.6	1.1	3.6	1.5	1.1
	70代以上	714	38.4	5.0	31.2	26.5	8.3	2.1	0.3	3.2	0.3	1.0
前回・2024年	3,278	43.4	29.9	15.1	14.0	9.1	5.9	7.1	※	1.8	0.6	
前々回・2023年	3,086	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	6.0	7.6	※	1.3	1.0	

※ 今回調査から「投資信託の運用会社」項目を追加するなどの修正を行った。

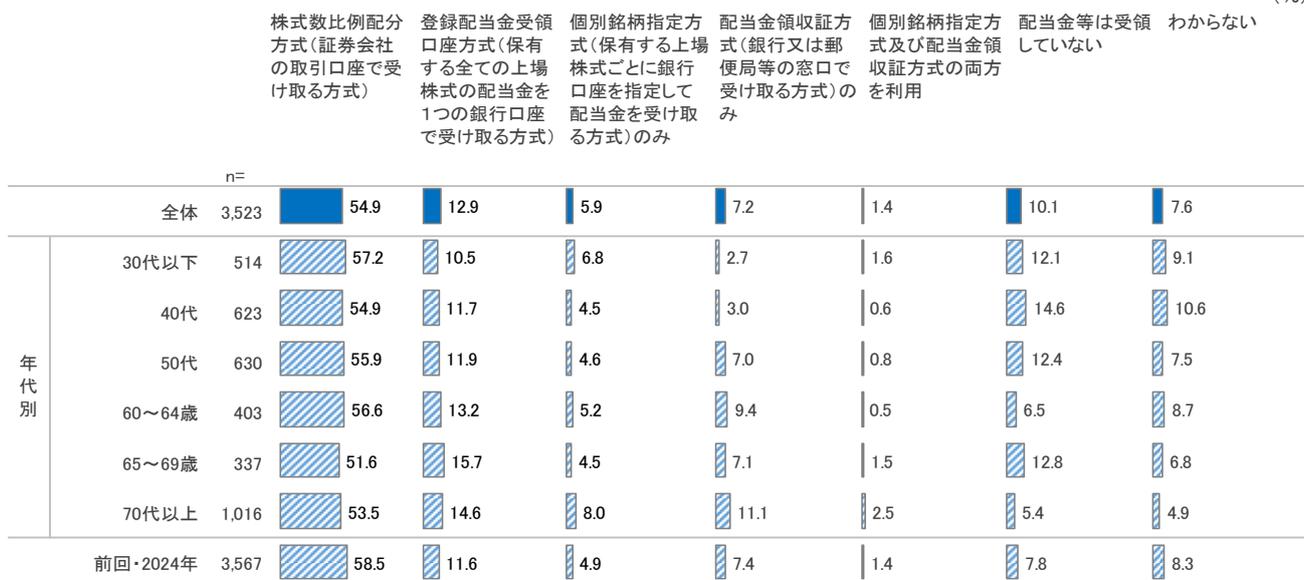
(4) 上場株式等の配当金等受領方式

① 上場株式等の配当金等受領方式【Q50】

- 国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者の配当金受領方式は「株式数比例配分方式」が 54.9%と過半数であり、次いで「登録配当金受領口座方式」が 12.9%となる。
- 年代別でみると「配当金領収証方式のみ」は特に「70 代以上」で割合が高い傾向にある。

図表22 上場株式等の配当金等受領方式 (国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者)【Q50】

(%)



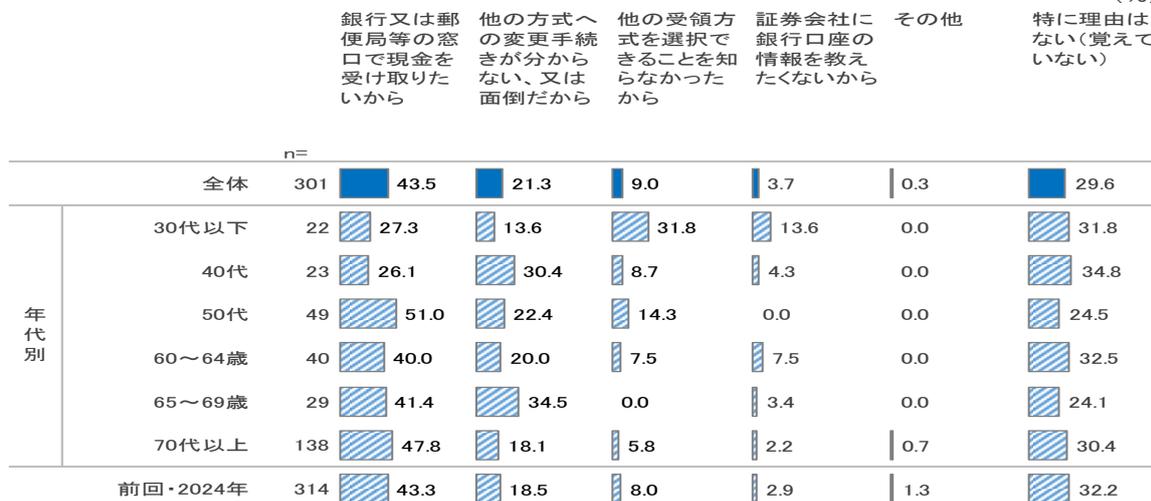
② 配当金領収証方式の利用理由【Q51】

- 配当金領収証方式利用者の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が 43.5%と最も高く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が 21.3%で続く。
- 「30 代以下」の若い層では「他の受領方式を選択できることを知らなかったから」の割合が高い傾向にある。

図表23 配当金領収証方式の利用理由(複数回答)

(配当金領収証方式利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者)【Q51】

(%)



(5) 公社債保有経験【Q52】

- 公社債を「現在持っている」のは12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」(21.0%)を合わせると、全体の三分の一程度(33.2%)は保有経験がある。前々回調査からほぼ同様の傾向である。
- 年代が上がるほど保有経験が高くなる傾向にある。

図表24 公社債保有経験【Q52】

(%)

		n=	現在持っている	以前持っていたが、現在は持っていない	これまでに持ったことがない
全体		5,000	12.2	21.0	66.8
年代別	30代以下	875	6.1	15.1	78.9
	40代	958	8.6	12.5	78.9
	50代	902	13.1	17.7	69.2
	60～64歳	549	14.9	20.6	64.5
	65～69歳	434	16.8	26.7	56.5
	70代以上	1,282	15.6	32.0	52.4
	前回・2024年	5,000	11.4	22.8	65.8
前々回・2023年	5,000	10.6	23.4	65.9	

(6) ESG投資の認知状況【Q55】

- 「内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」は3.8%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」が10.5%、「内容は知っているが、特に興味はない」が12.4%、「ESG投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が12.4%。
- 「内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「内容を知っており、かつ興味はあるが、ESG投資を行ったことはない」を合わせたESG投資に興味がある層は、全体では14.3%で、年代別でみると「30代以下」が最も高く2割弱(19.6%)である。

図表25 ESG投資の認知状況【Q55】

(%)

		n=	内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある	内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない	内容は知っているが、特に興味はない	ESG投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	知らない(聞いたこともない)が、興味はある	知らない(聞いたこともない)し、興味もない
全体		5,000	3.8	10.5	12.4	12.4	15.6	45.3
年代別	30代以下	875	5.8	13.8	13.8	10.1	15.8	40.7
	40代	958	4.1	12.9	14.2	10.8	15.8	42.3
	50代	902	3.4	10.3	12.6	13.0	15.9	44.8
	60～64歳	549	4.0	8.6	13.8	12.4	17.3	43.9
	65～69歳	434	3.5	11.1	13.4	14.7	13.8	43.5
	70代以上	1,282	2.5	7.0	9.1	14.1	15.0	52.3

(注) 前回調査まで「知らない(聞いたこともない)」であった項目を、今回調査から「知らない(聞いたこともない)が、興味はある」と「知らない(聞いたこともない)し、興味もない」に分割するなどの修正を行った。

(7) SDGs 債

① SDGs 債の認知状況【Q53】

- SDGs 債の認知状況をみると、認知している者（「内容は既に知っていた」（7.9%）、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」（19.4%）の合計）が 27.3%、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった」が 20.6%である。

図表26 SDGs 債の認知状況【Q53】

		(%)					
		内容は既に知っていた	やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	名前は聞いたことがなかったが、興味はある	名前は聞いたことがなく、興味もない	
n=							
全体	5,000	7.9	19.4	20.6	12.6	39.5	
年代別	30代以下	875	8.5	21.7	15.1	14.3	40.5
	40代	958	8.7	20.7	19.1	14.9	36.6
	50代	902	9.8	17.1	18.3	14.1	40.8
	60～64歳	549	9.1	19.3	20.6	11.1	39.9
	65～69歳	434	6.5	23.0	22.6	9.7	38.2
	70代以上	1,282	5.7	17.2	26.4	10.5	40.2

(注) 前回調査まで「名前も聞いたことがなかった」であった項目を、今回調査から「名前は聞いたことがなかったが、興味はある」と「名前は聞いたことがなく、興味もない」に分割するなどの修正を行った。

② SDGs 債の保有状況【Q54】

- SDGs 債を「保有している」割合は 0.4%だが、「保有していないが SDGs の理念に共感するため、今後購入してみたい」が 9.1%、「保有していないが、SDGs の理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい」が 11.1%と“保有していないが、今後購入してみたい”が約2割(20.2%)となる。

図表27 SDGs 債の保有状況【Q54】

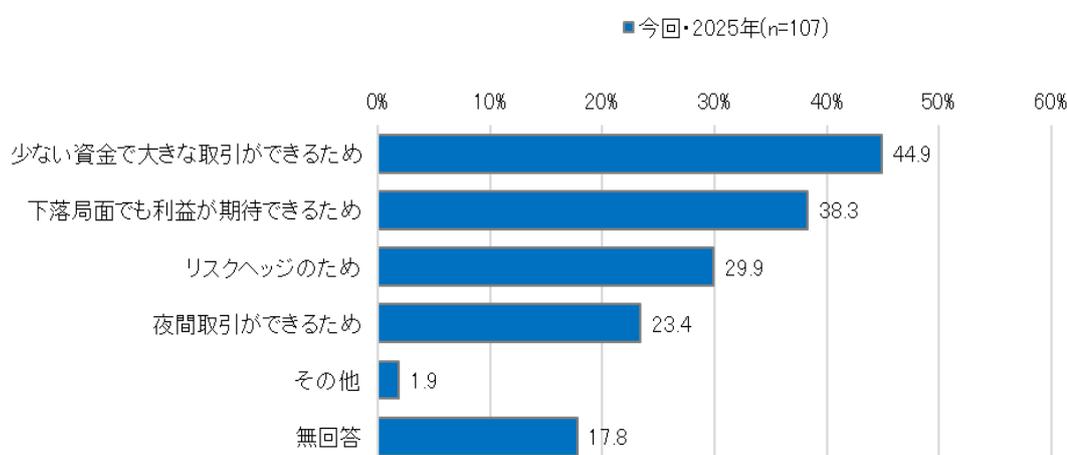
		(%)						
		保有している	保有していないが、SDGsの理念に共感するため、今後購入してみたい	保有していないが、SDGsの理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい	保有しておらず、SDGsの理念に共感するもの、今後購入する予定はない	保有しておらず、SDGsの理念に共感しないため、今後購入する予定はない	以前保有していたが、今後購入する予定はない	
n=								
全体	5,000	0.4	9.1	11.1	38.5	29.1	11.7	
年代別	30代以下	875	1.1	9.9	15.9	28.6	31.0	13.5
	40代	958	0.0	9.7	13.6	32.7	30.6	13.5
	50代	902	0.2	8.3	11.9	36.3	30.8	12.5
	60～64歳	549	0.0	8.2	7.5	37.7	34.6	12.0
	65～69歳	434	0.7	10.8	8.8	44.2	25.3	10.1
	70代以上	1,282	0.5	8.5	8.0	49.5	24.4	9.1

(注) 今回調査から「保有していないが、今後、購入してみたい」を「保有していないが、SDGs の理念に共感するため、今後購入してみたい」と「保有していないが、SDGs の理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい」に分割し、「保有していないし、今後購入する予定はない」を「保有しておらず、SDGs の理念に共感するもの、今後購入する予定はない」と「保有しておらず、SDGs の理念に共感しないため、今後購入する予定はない」、「以前保有していたが、今後購入する予定はない」に分割するなどの修正を行った。

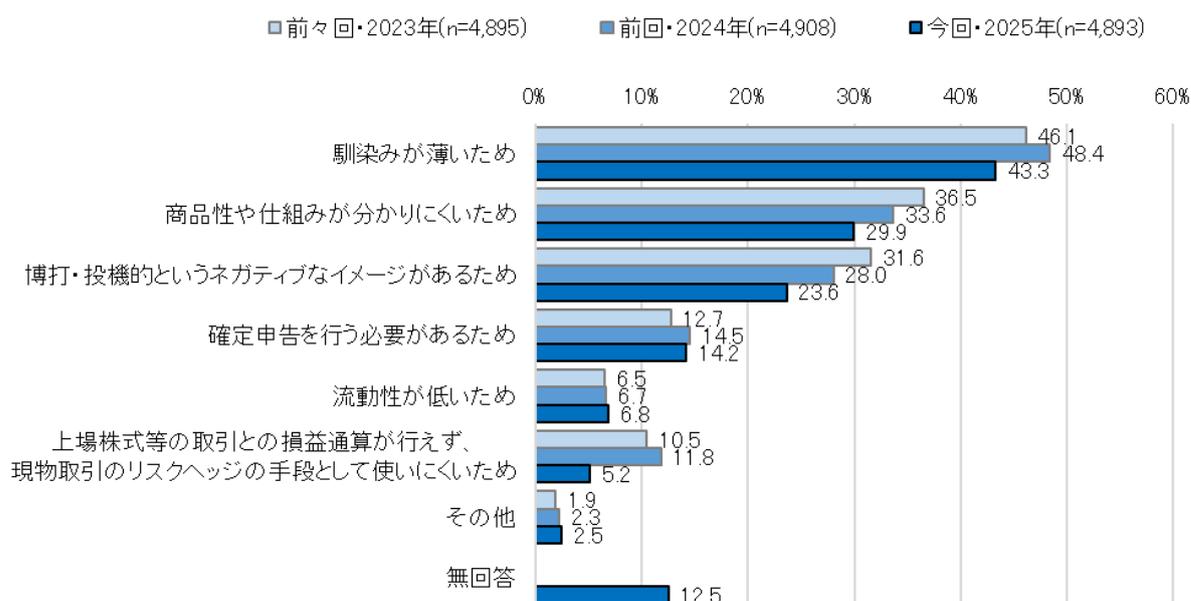
(8) デリバティブ取引【Q56】

- デリバティブ取引を行う者は2.1%(107名)、デリバティブ取引を行わない者は97.9%(4,893名)である。
- デリバティブ取引を行う理由は「少ない資金で大きな取引ができるため」が44.9%と最も高く、次いで「下落局面でも利益が期待できるため」が38.3%、「リスクヘッジのため」が29.9%と続く。
- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」が43.3%と最も高く、「商品性や仕組みが分かりにくいため」が29.9%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が23.6%と続く。

図表28 デリバティブ取引を行う理由(複数回答)(デリバティブ取引者)【Q56S1】



図表29 デリバティブ取引を行わない理由(複数回答)(デリバティブ非取引者)【Q56S2】



(注) 今回調査からデリバティブ取引を行う者を対象に含めたアンケートとし、質問形式を変更したため今回調査では「無回答」が含まれる。

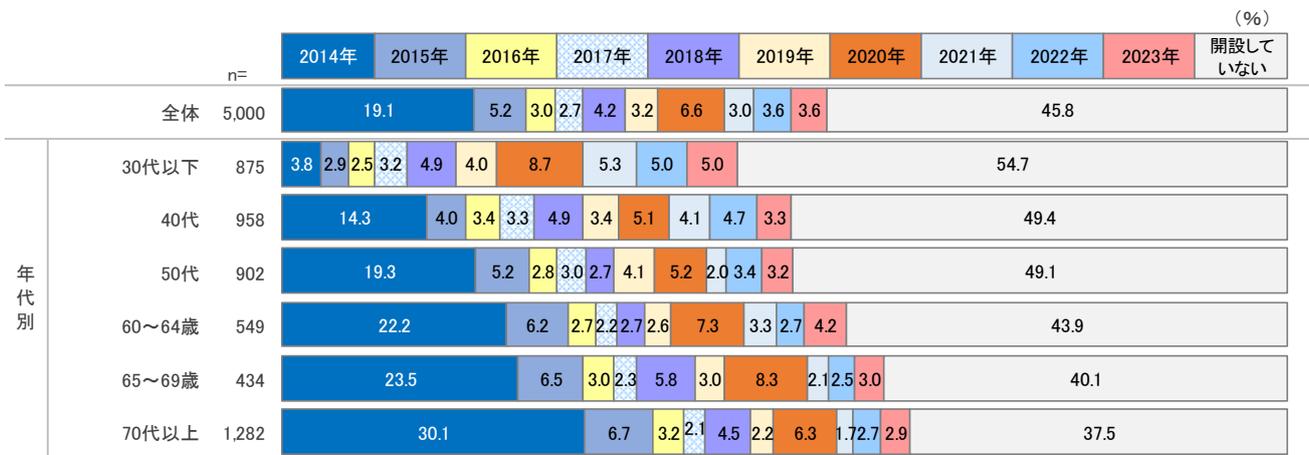
3. NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座の開設状況

① 一般 NISA 口座の開設状況【Q20S1】

- “2014年～2023年”までに一般 NISA 口座を開設した者は過半数(54.2%)を占める。最も開設者が多いのは「2014年」で 19.1%となる。
- 年代が高くなるほど、開設済みの割合が高くなる。特に「2014年」に開設した者の割合が高くなり、制度当初からの開設者が多い傾向にある。

図表30 一般 NISA 口座の開設状況【Q20S1】



② つみたて NISA 口座の開設状況【Q20S2】

- “2018年～2023年”までにつみたて NISA 口座を開設した者は3割以上(35.9%)。
- 年代が若いほど開設した割合が高い傾向にある。

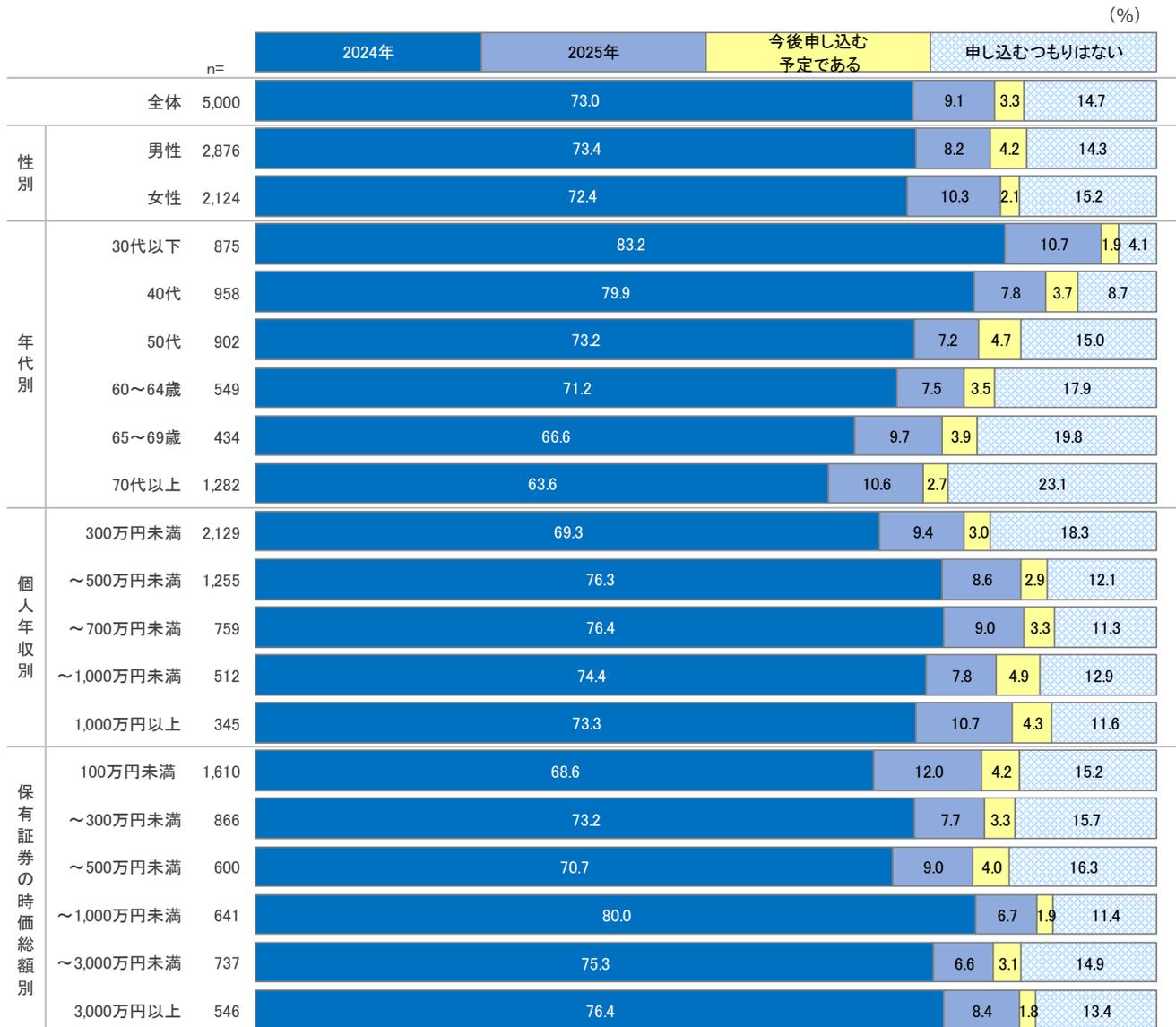
図表31 つみたて NISA 口座の開設状況【Q20S2】



③ 新 NISA 口座の開設状況【Q20S3】

- 2024年1月からスタートした新 NISA について、「2024年」に開設した人は対象者の73.0%、「2025年」開設者は9.1%、合わせて8割以上(82.1%)が新 NISA 口座を開設している。「今後申し込み予定である」が3.3%、「申し込むつもりはない」が14.7%である。
- 年齢が若いほど「2024年」開設の割合は高い傾向にある。
- 新 NISA 口座開設者の個人年収は「300万円未満」が40.9%、「500万円未満」が66.9%を占める。
- 新 NISA 口座開設者の金融資産保有額は「500万円未満」が60.4%を占める。

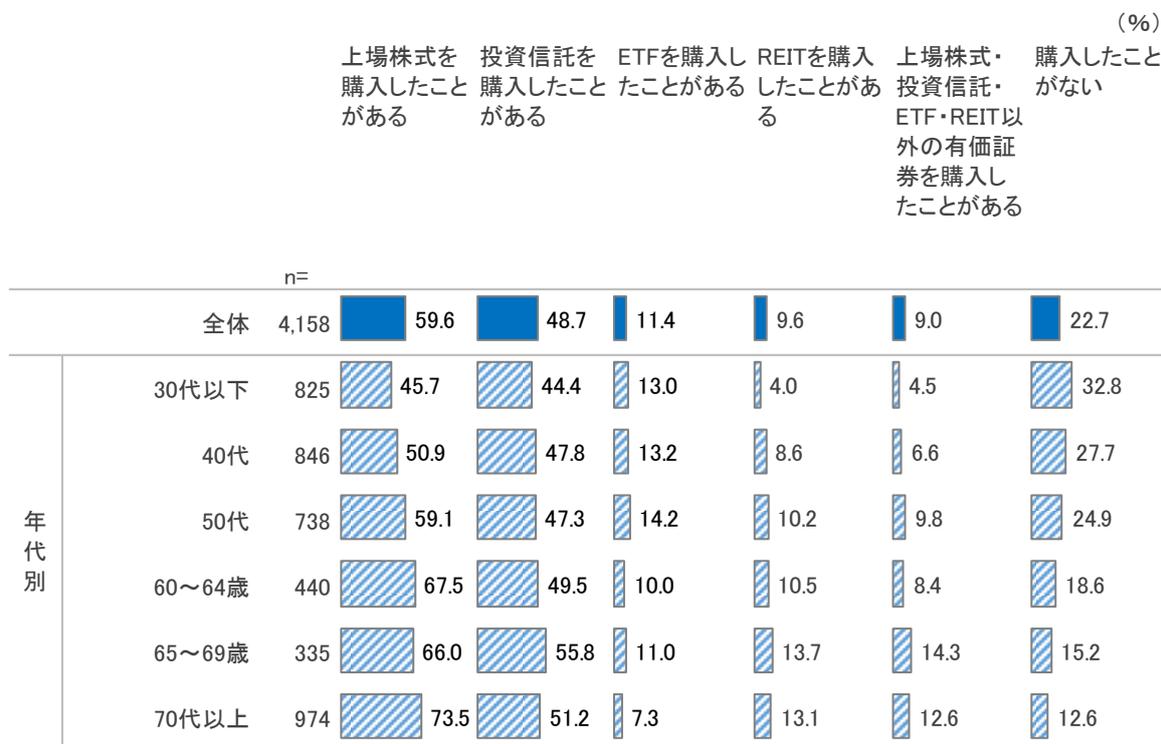
図表32 新 NISA 口座の開設状況【Q20S3】



(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験【Q21】

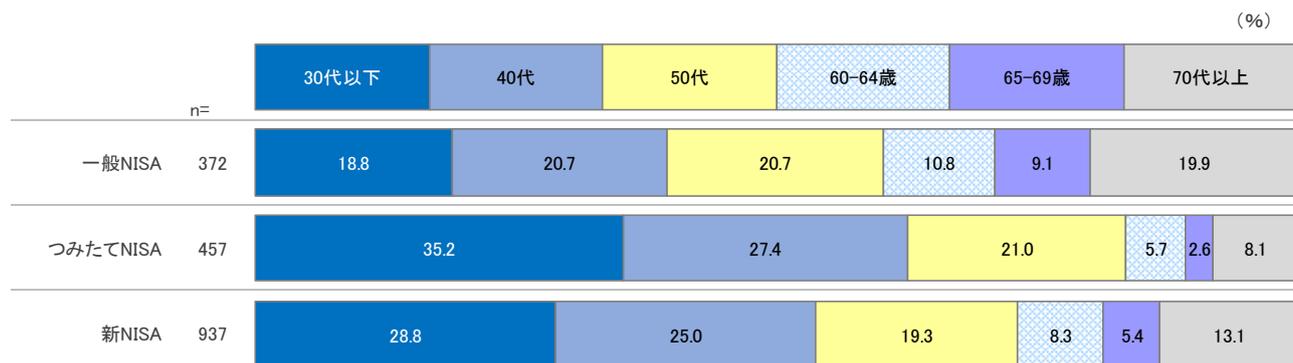
- NISA 口座開設者に、NISA 口座を開設前の有価証券購入経験を聞いたところ、「上場株式を購入したことがある」が約6割(59.6%)、「投資信託を購入したことがある」が5割弱(48.7%)、いずれの有価証券も「購入したことがない」は 22.7%なので、8割近く(77.3%)は NISA 口座を保有する前から有価証券を購入した経験がある。
- 年齢が上がるほどいずれかの有価証券の購入経験は高くなる。
- NISA 口座開設前に「有価証券を購入したことがない」者、すなわち NISA 口座の開設をきっかけとした投資家を NISA の種類別にみると、「つみたて NISA」、「新 NISA」、「一般 NISA」の順に若い層が多い傾向にある。

図表33 NISA 口座開設前の有価証券購入経験(複数回答)(NISA 口座開設者)【Q21】



(注) 前回調査まで「購入したことがある」であった項目を、今回調査から「上場株式を購入したことがある」「投資信託を購入したことがある」「ETF を購入したことがある」「REIT を購入したことがある」「上場株式・投資信託・ETF・REIT 以外の有価証券を購入したことがある」に分割する修正を行った。

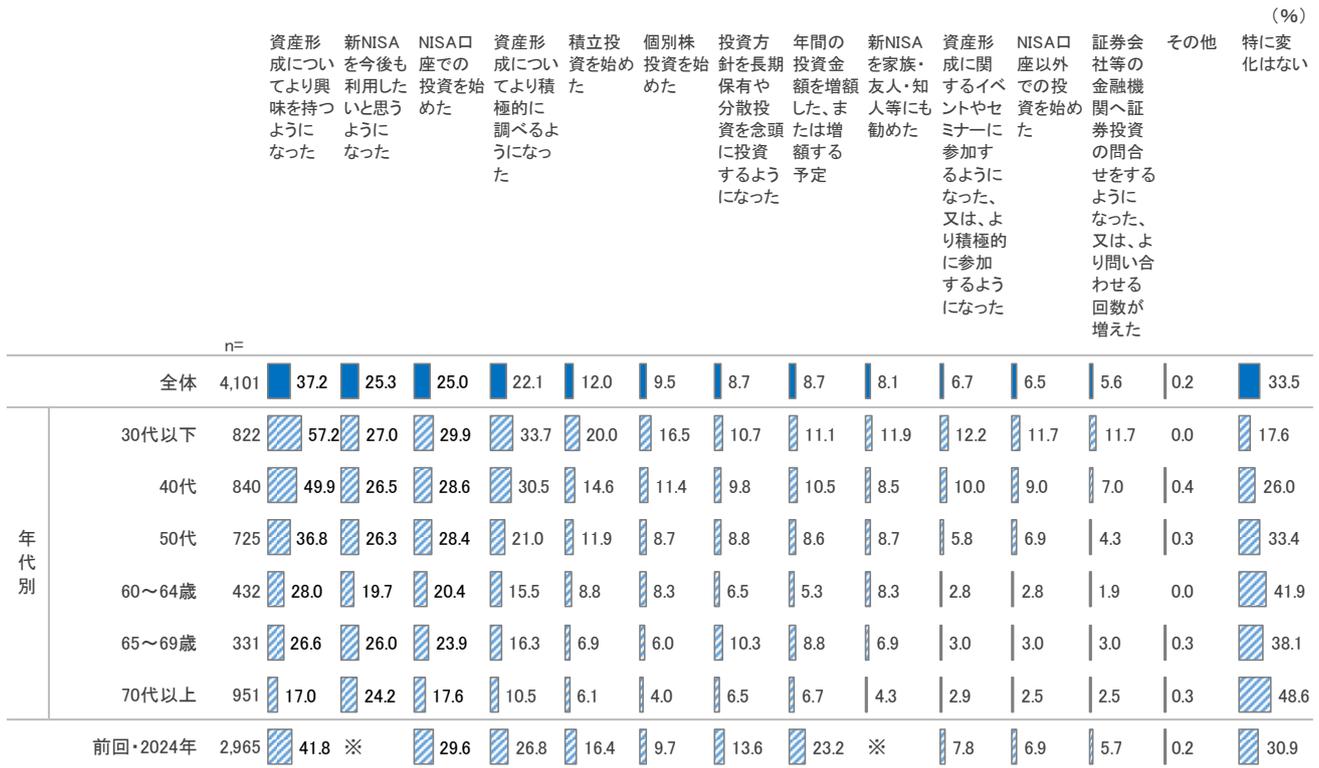
図表34 NISA 口座の開設をきっかけとした投資家



(3) 新 NISA 開始前後での行動変化【Q25】

- 2024 年1月からスタートした新 NISA 開始前後での行動変化を聞くと、「資産形成についてより興味を持つようになった」が 37.2%と最も高く、「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」(25.3%)、「NISA 口座での投資を始めた」(25.0%)、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」(22.1%)と続く。
- 年代が若いほど「資産形成についてより興味を持つようになった」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「積立投資を始めた」等の割合が高い傾向にある。

図表35 新 NISA 開始前後での行動変化(複数回答)(新 NISA 口座開設者)【Q25】



※ 今回調査から「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」「新 NISA を家族・友人・知人等にも勧めた」項目を追加するなどの修正を行った。

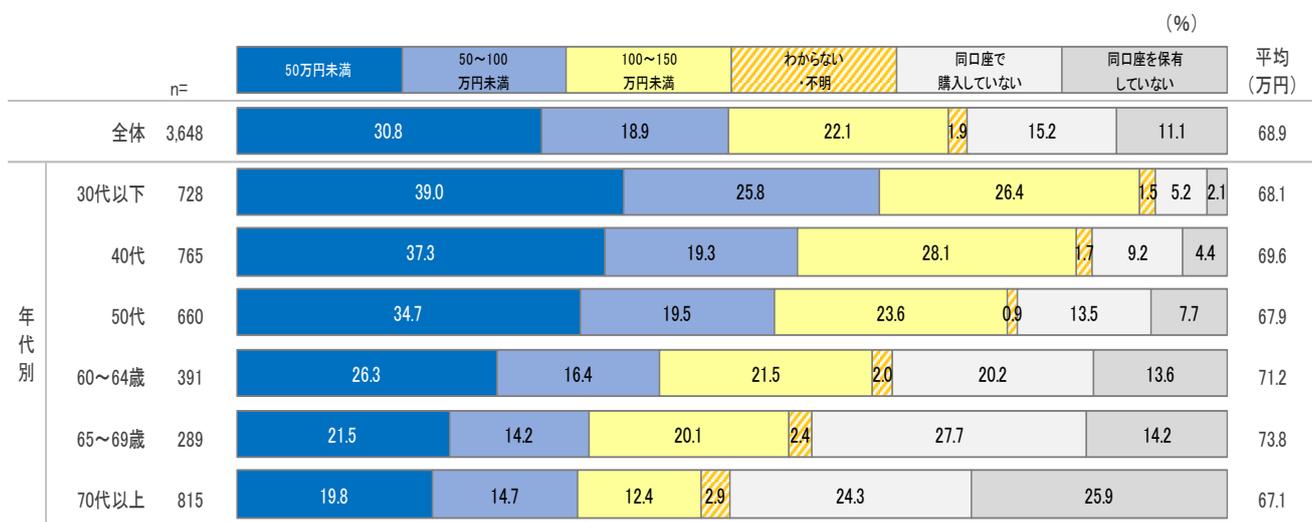
(4) NISA 口座の有価証券総購入金額【Q6】

① 2024 年の NISA 口座の有価証券総購入金額【Q6】

- 昨年(2024年)にNISA口座を開設した者の1年間のNISA口座の有価証券総購入額は、「つみたて投資枠」では「50万円未満」が30.8%と最も高く、「100～150万円未満」が22.1%、「50～100万円未満」が18.9%と続く。推計の平均購入金額は68.9万円となる。
- 昨年(2024年)にNISA口座を開設した者の1年間のNISA口座の有価証券総購入額は、「成長投資枠」では「50万円未満」が23.8%と最も高く、「200～250万円未満」が20.1%、「50～100万円未満」が16.1%と続く。推計の平均購入金額は114.2万円となる。年代別でみると、上の世代になるほど平均購入額が高くなる傾向にある。

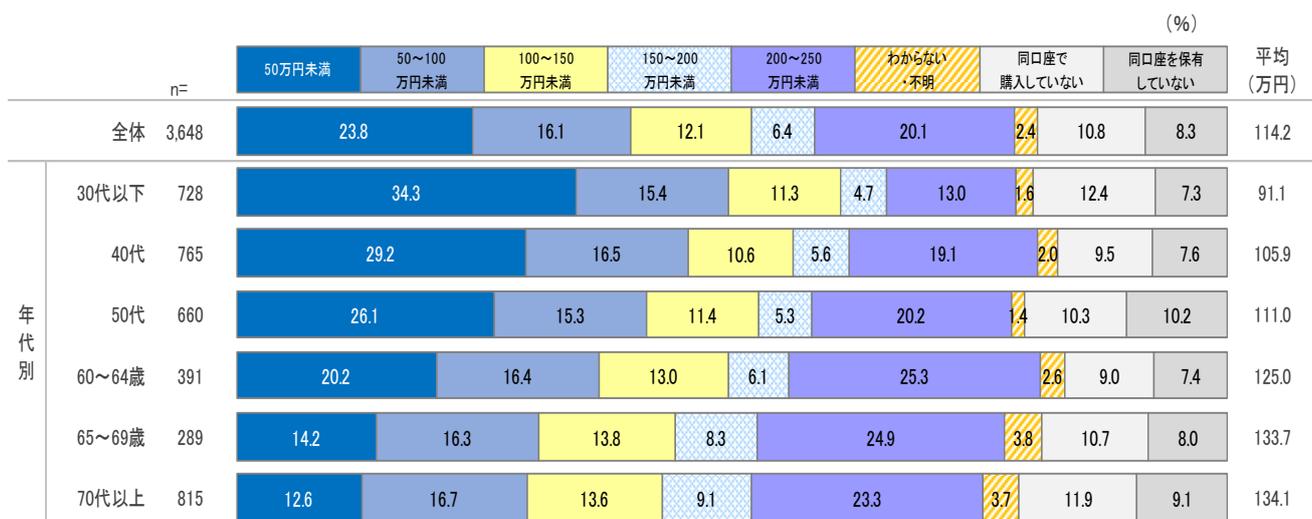
図表36 2024年のNISA口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入金額

(2024年新NISA口座開設者)【Q6S1】



図表37 2024年のNISA口座(成長投資枠)の有価証券の総購入金額

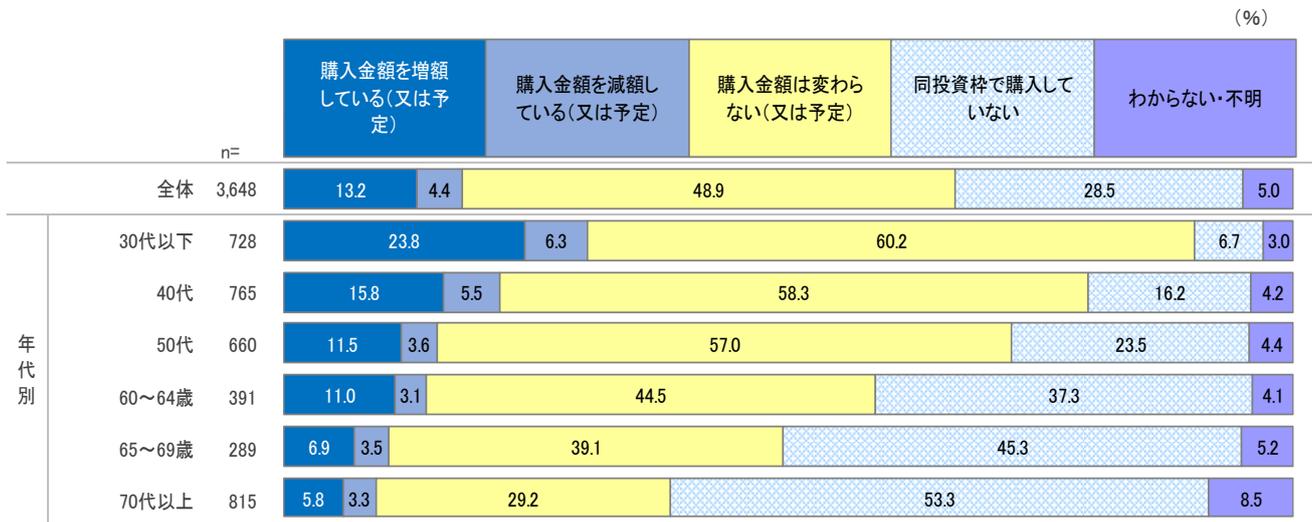
(2024年新NISA口座開設者)【Q6S2】



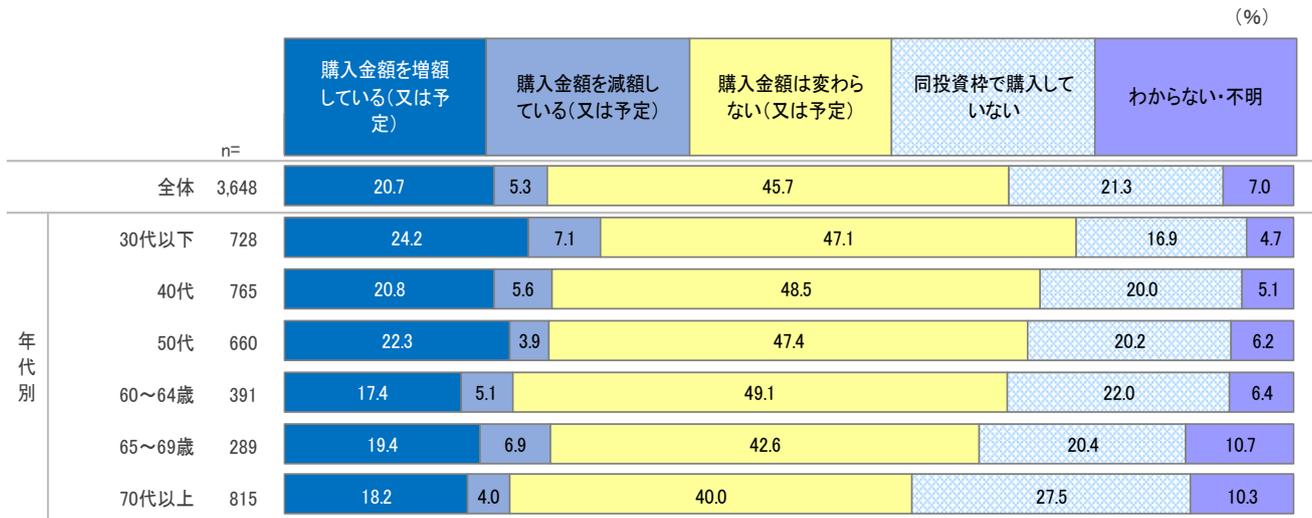
② 2025年のNISA口座購入金額の変更予定【Q22】

- 昨年(2024年)に新NISA口座を開設した者のうち、今年(2025年)のNISA口座(つみたて投資枠)購入金額について、昨年と比べて「購入金額は変わらない(又は予定)」が48.9%と5割弱で最も高い。「購入金額を増額している(又は予定)」が13.2%、「購入金額を減額している(又は予定)」は4.4%にとどまり、購入金額を変更する者の割合は17.6%にとどまる。年代が若いほど「購入金額は変わらない」と「購入金額を増額」の割合が高まる傾向にある。
- 今年(2025年)のNISA(成長投資枠)購入金額については、昨年(2024年)と比べて「購入金額は変わらない」が45.7%。「購入金額を増額」が20.7%、「購入金額を減額」は5.3%で、購入金額を変更する者の割合は26.0%とつみたて投資枠に比べて変更する者の割合がやや高い。

図表38 2025年のNISA口座(つみたて投資枠)購入金額の変更予定
(2024年新NISA口座開設者)【Q22S1】



図表39 2025年のNISA口座(成長投資枠)購入金額の変更予定(2024年新NISA口座開設者)
【Q22S2】

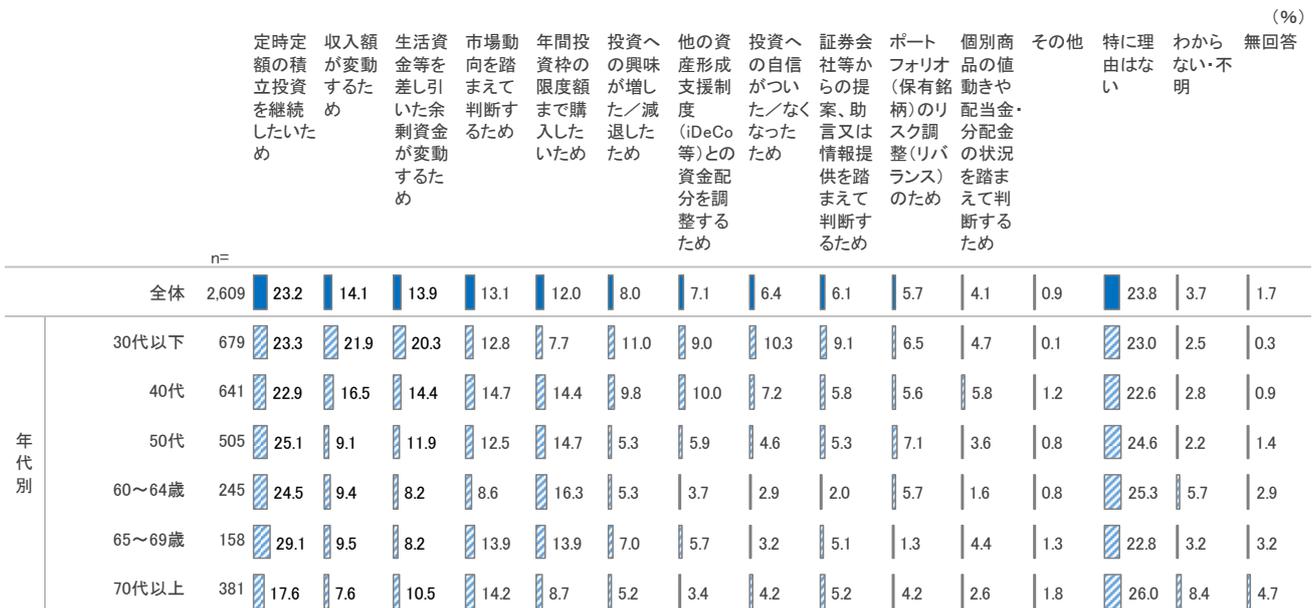


③ NISA 口座購入金額の変更理由【Q23】

- 今年(2025年)のNISA口座での購入金額を昨年(2024年)と比べて増額・減額・変更しない理由は、つみたて投資枠においては、「特に理由はない」(23.8%)を除くと、「定時定額の積立投資を継続したいため」(23.2%)、「収入額が変動するため」(14.1%)、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(13.9%)などが上位に挙げられる。
- NISA口座(成長投資枠)の増額・減額・変更しない理由は、「特に理由はない」(24.6%)を除くと、「市場動向を踏まえて判断するため」(19.2%)、「年間投資枠の限度額まで購入したいため」(15.3%)、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(11.0%)などが上位に挙げられる。

図表40 NISA口座(つみたて投資枠)購入金額の変更理由(複数回答)

(2024年新NISA口座開設/つみたて投資枠購入者)【Q23S1】



図表41 NISA口座(成長投資枠)購入金額の変更理由(複数回答)

(2024年新NISA口座開設/成長投資枠購入者)【Q23S2】



(5) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化【Q26】

- NISA 口座を開設したことで、有価証券投資についてどのようなイメージ変化があったかを聞くと、「特に変化はない」(30.9%)を除くと、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が 35.1%で最も高く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」(26.3%)、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」(23.6%)、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」(23.2%)といった変化が大きい。
- 年代別でみると「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」「ライフプランやマネープランについて考えるようになった」「投資が怖いものではなくなった」など、「30 代以下」などの若年層で特に意識の変化割合が高い傾向がみられる。

図表42 NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化(複数回答)(NISA 口座開設者)【Q26】

		n=											(%)
		大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	長期投資や分散投資を意識するようになった	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	投資が怖いものではなくなった	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	投資は難しいのだと思うようになった	損失が出たことで投資の怖さを実感した	その他	特に変化はない	
	全体	4,158	35.1	26.3	23.6	23.2	15.9	13.0	13.0	9.0	8.0	0.3	30.9
年代別	30代以下	825	46.3	31.2	35.8	28.1	25.9	25.6	17.0	8.7	8.4	0.2	15.5
	40代	846	42.1	28.6	29.4	25.7	21.2	18.2	15.0	9.7	9.2	0.2	23.0
	50代	738	35.8	28.3	23.3	24.7	16.4	11.2	11.9	7.6	7.6	0.4	29.4
	60~64歳	440	28.6	20.9	15.7	17.3	10.2	6.8	8.2	5.0	5.9	0.2	43.2
	65~69歳	335	28.7	29.0	19.4	23.0	11.0	7.5	14.9	11.6	10.7	0.3	31.6
	70代以上	974	24.0	20.3	13.4	18.5	6.7	3.9	10.1	10.7	6.9	0.5	45.9
	前回・2024年	4,001	37.9	29.5	26.0	26.8	17.4	14.5	11.7	7.1	5.4	0.3	32.0

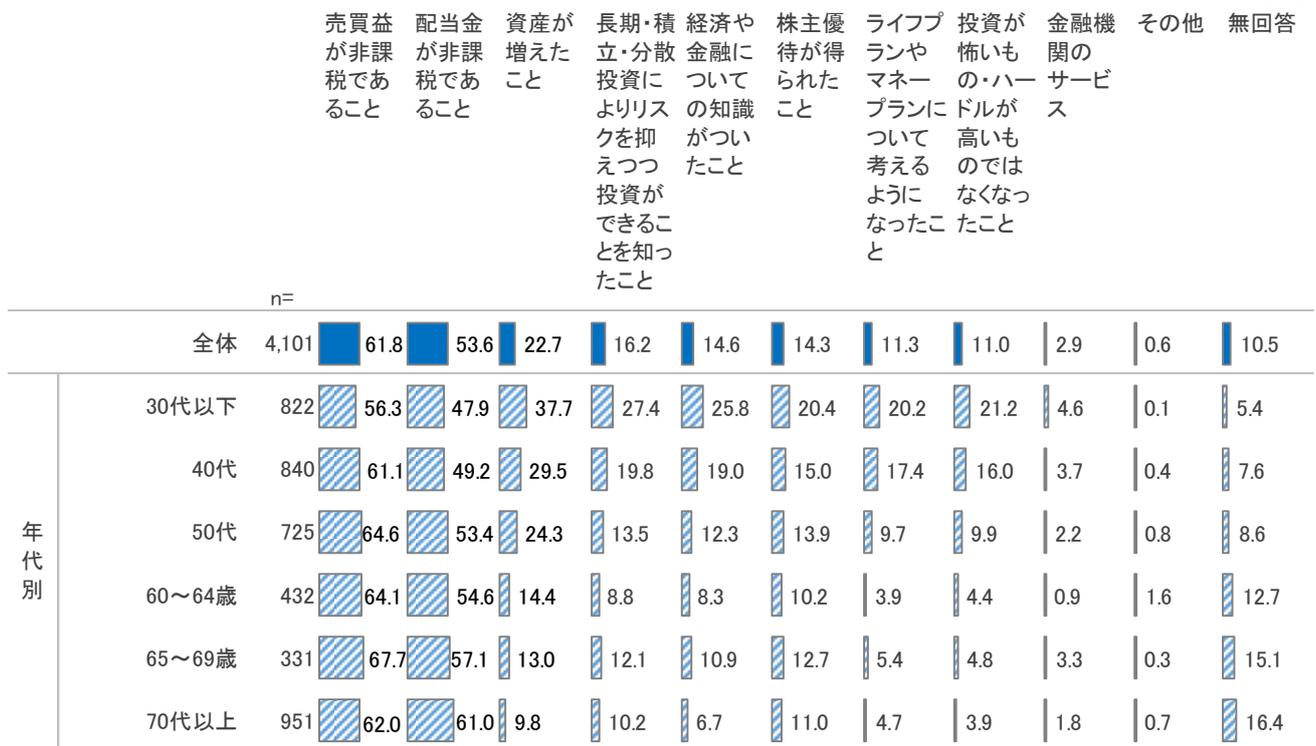
(6) 新 NISA 利用でよかったこと/よくなかったこと【Q27】

① 新 NISA 利用でよかったこと【Q27S1】

- 新 NISA を利用してみてよかったことは「売買益が非課税であること」が6割超(61.8%)で最も高く、次いで「配当金が非課税であること」が5割超(53.6%)、「資産が増えたこと」が2割台(22.7%)と続く。
- “50代以下”の年代が若い層で「資産が増えたこと」や「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」「経済や金融についての知識が身についたこと」の割合が高い傾向にある。

図表43 新 NISA 利用でよかったこと(複数回答)(新 NISA 口座開設者)【Q27S1】

(%)



② 新 NISA 利用でよくなかったこと【Q27S2】

- 新 NISA を利用してみてよくなかったこととしては「無回答」(27.6%)を除くと、「何に投資すればよいか分からなかったこと」(19.4%)や「資産が増えなかったこと」(17.7%)が2割弱と特に高く、「制度の内容がよく分からなかったこと」(10.2%)、「投資したい商品がなかったこと(9.9%)」が1割前後みられる。
- “よかったこと”に比べて回答割合は全体的に低い。

図表44 新 NISA 利用でよくなかったこと(複数回答)(新 NISA 口座開設者)【Q27S2】

		(%)									
		何に投資すればよいか分からなかったこと	資産が増えなかったこと	制度の内容がよく分からなかったこと	投資したい商品がなかったこと	制度が不便だったこと	毎月分配型の投資信託を購入できないこと	金融機関のサービス	その他	無回答	
	n=	全体 4,101	19.4	17.7	10.2	9.9	7.5	6.3	3.1	9.8	27.6
年代別	30代以下	822	22.0	13.1	11.4	9.4	9.5	6.6	5.1	5.7	33.3
	40代	840	22.5	16.8	10.7	9.9	8.5	6.0	5.0	9.0	25.7
	50代	725	19.0	20.7	8.8	9.5	7.7	5.5	2.5	10.8	24.3
	60～64歳	432	15.0	20.4	8.3	11.1	6.5	4.4	1.2	13.2	27.3
	65～69歳	331	19.9	19.0	11.8	7.3	6.9	7.3	1.2	9.7	28.7
	70代以上	951	16.4	18.6	10.2	11.1	5.5	7.6	1.8	11.8	26.6

(7) 職場つみたて NISA の導入実態【Q30】

- 勤務先における職場つみたて NISA の導入実態については、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない」が 25.3%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない」が 20.7%、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」が 11.9%と続き、「導入されていない」、「利用していない」状況が上位を占める。

図表45 職場つみたて NISA の導入実態(「学生」「専業主婦(主夫)」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く)【Q30】

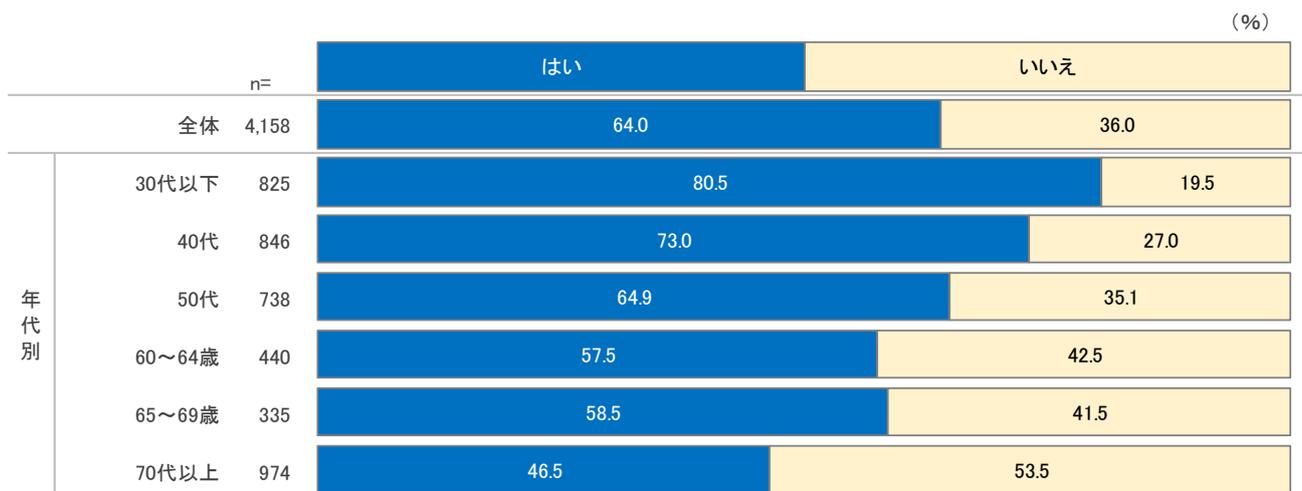
		(%)													
		勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、月額1,000円以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、月額1,000円超~2,000円超の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、月額2,000円超の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、月額定率で、拠出額に対して5%以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、月額定率で、拠出額に対して5%超~10%以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、月額定率で、拠出額に対して10%超の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISAが導入されているが、受け取っていない	勤務先で職場つみたて NISAが導入されているが、利用していない	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、奨励金が付けば利用したい	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、既に NISA口座を持っているので利用しない	勤務先で職場つみたて NISAが導入されており、既に NISA口座を持っている理由から利用しない	勤務先で職場つみたて NISAが導入されているが、利から用していない	その他(企業・団体・その他の職場などに勤めていない)	
n=		3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6	
年代別	全体	2,699	3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6
	30代以下	699	5.7	6.2	3.3	3.1	1.7	0.6	1.0	1.7	14.0	25.5	8.6	22.3	6.3
	40代	778	2.4	3.2	1.8	2.3	1.7	0.5	1.2	1.4	13.9	27.1	9.6	21.9	13.0
	50代	607	2.8	1.3	1.8	1.3	1.3	0.5	0.8	3.0	12.2	29.0	12.5	18.9	14.5
	60~64歳	310	2.6	2.6	0.6	0.3	0.3	0.3	1.0	0.3	9.0	22.9	19.0	22.3	18.7
	65~69歳	144	1.4	1.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	6.9	22.9	12.5	19.4	32.6
70代以上	161	3.7	0.0	1.9	3.1	0.0	0.0	1.2	3.1	1.2	9.3	11.8	13.0	51.6	

(8) 新 NISA 制度変更要望

① 未成年者の NISA 口座開設推奨意向【Q28S1】

- 【NISA は 18 歳以上でないと口座開設できませんが、未成年者でも NISA(つみたて投資枠)の口座開設ができるようになった場合、子や孫に口座開設を勧めたいですか】という質問を NISA 口座開設者に尋ねたところ、「はい(開設を勧めたい)」が 64.0%、「いいえ(開設を勧めたくない)」が 36.0%であった。
- 年代が若いほど「はい」の割合は高く、「30 代以下」では8割を超える(80.5%)。

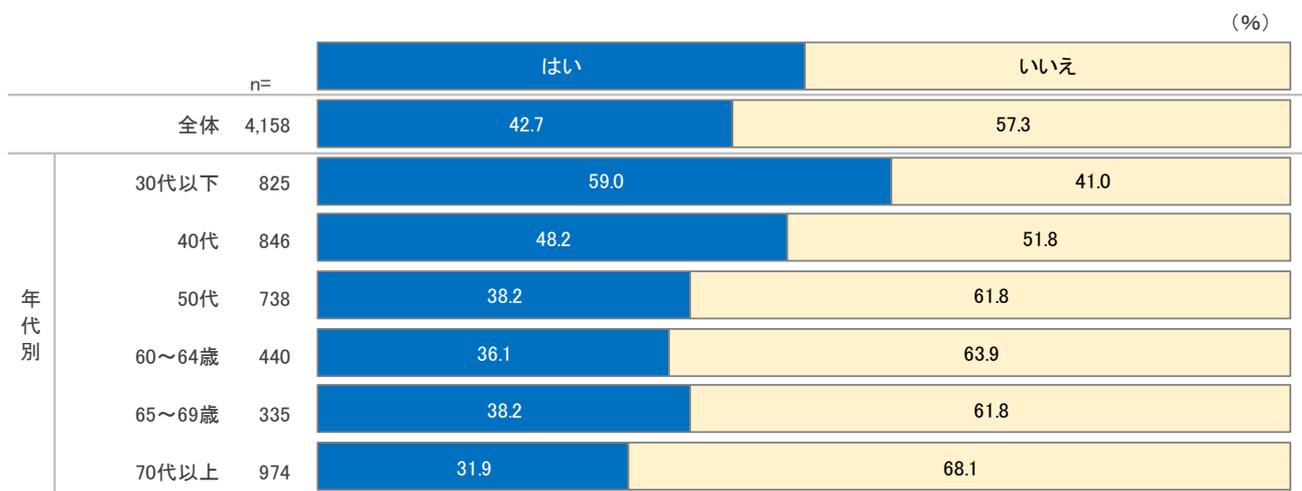
図表46 未成年者の NISA 口座開設推奨意向(NISA 口座開設者)【Q28S1】



② 未成年者の NISA 資産運用資金援助意向【Q28S2】

- 未成年の子や孫が NISA 口座開設をできるようにになったら、その【未成年者の子や孫が NISA で資産運用するための資金を援助したいですか】という質問を NISA 口座開設者に聞くと、「はい(資金を援助したい)」は 42.7%、「いいえ(資金を援助したくない)」が 57.3%であった。前問の口座開設を勧めたい意向のある者の割合(64.0%)より低い。
- 年代が若い層では比較的「はい」の割合が高く、「30 代以下」では6割近い(59.0%)。

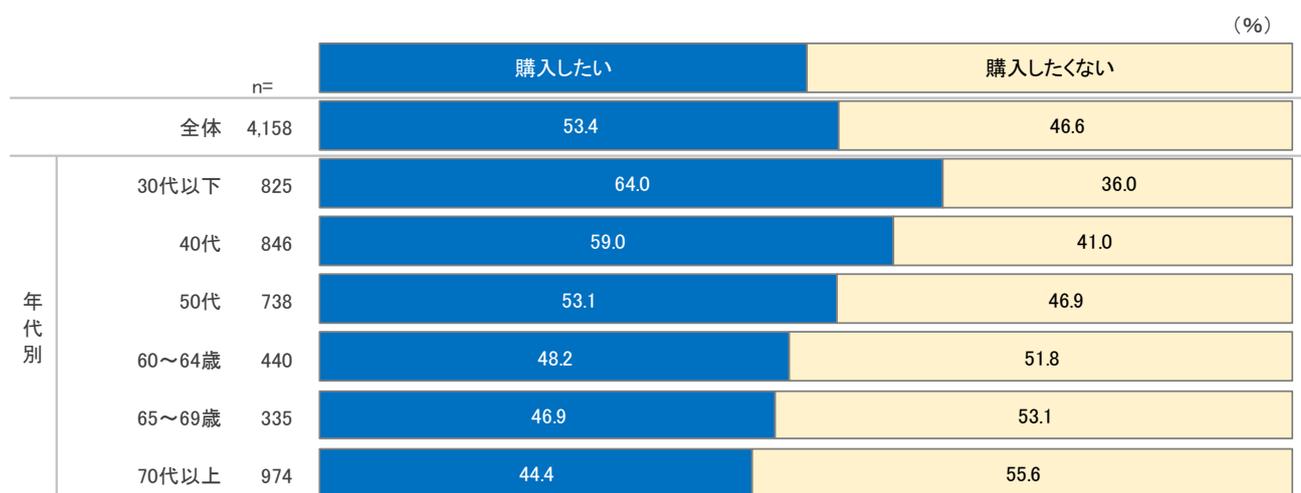
図表47 未成年者の NISA 資産運用資金援助意向(NISA 口座開設者)【Q28S2】



③ NISA 口座での毎月分配型投資信託の購入意向【Q29】

- 【毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、NISA で購入したいですか】という質問を NISA 口座開設者に聞くと、「購入したい」は 53.4%、「購入したくない」は 46.6%。
- 年代が若い層で「購入したい」は高く、「30 代以下」では6割を超える(64.0%)。

図表48 NISA 口座での毎月分配型投資信託の購入意向(NISA 口座開設者)【Q29】

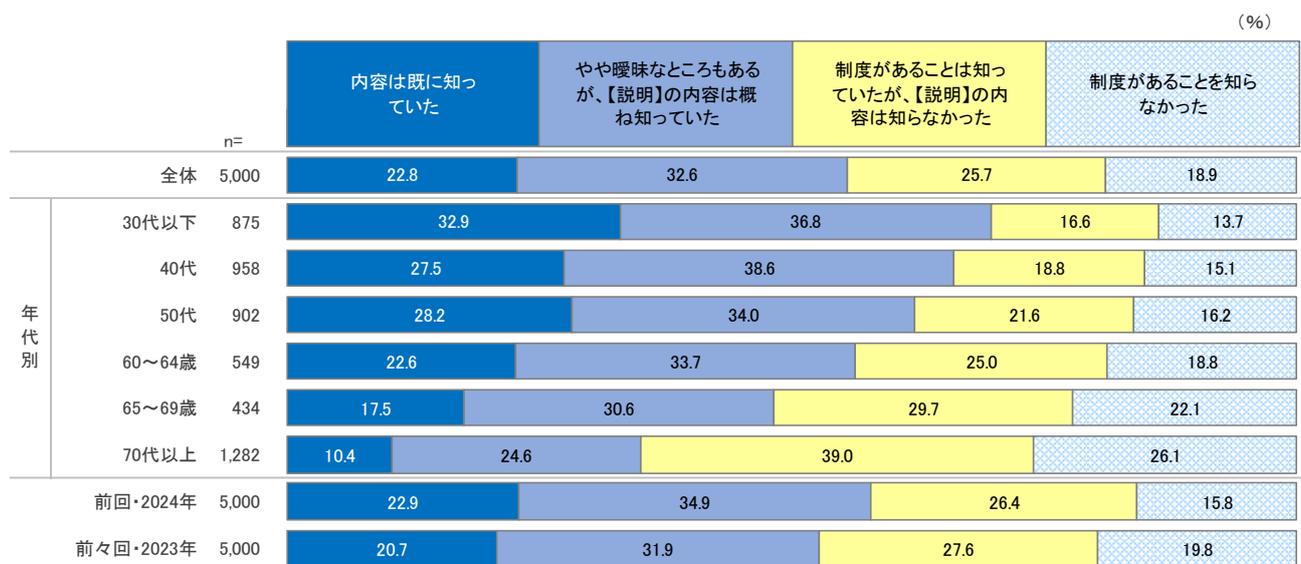


4. 確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況【Q31】

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(22.8%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(32.6%)を合わせると、55.4%の人が内容を認知している状況にある。この割合は前回調査とほぼ同程度である。
- 年齢が若い層ほど認知率は高くなる傾向にあり、“50代以下”は6割を超える。

図表49 確定拠出年金の認知状況【Q31】



(2) 確定拠出年金の加入状況【Q32】

- 70歳未満の回答者のうち、「企業型確定拠出年金に加入している」が20.5%、「iDeCoに加入している」が20.8%である。
- “50代以下”は企業型確定拠出年金、iDeCoともに2割以上が加入している一方、“60代”では「企業型確定拠出年金に加入していない」が3割を超える。

図表50 確定拠出年金の加入状況(複数回答)(70歳未満)【Q32】

		(%)						
		企業型確定 拠出年金に 加入してい る	企業型確定 拠出年金に 加入してい ない	iDeCoに加 入している	iDeCoに加 入していな いが、今後 加入を検討 している	iDeCoに加 入していな いが、iDeCo について関 心はある	iDeCoに加 入しておら ず、iDeCoに ついて関心 はない	
n=								
	全体	3,718	20.5	23.3	20.8	4.5	14.6	34.5
年代別	30代以下	875	25.7	22.3	23.8	9.0	18.3	25.7
	40代	958	24.3	18.4	26.5	4.9	17.5	23.6
	50代	902	22.0	20.6	23.9	3.3	15.0	32.3
	60～64歳	549	13.3	30.2	14.2	0.9	8.9	47.9
	65～69歳	434	8.1	32.9	3.9	1.2	6.7	63.8
	前回・2024年	3,763	21.2	※	22.3	※	※	※
	前々回・2023年	3,763	19.8	※	19.6	※	※	※

※ 前回調査まで「加入していない」であった項目を、今回調査から「企業型確定拠出年金に加入していない」「iDeCoに加入している」「iDeCoに加入していないが、今後加入を検討している」「iDeCoに加入していないが、iDeCoについて関心はある」「iDeCoに加入しておらず、iDeCoについて関心はない」に分割するなどの修正を行った。

(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額【Q33】

- 【確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額】は、「20,000円～30,000円未満」(28.6%)と「10,000円～20,000円未満」(25.6%)がボリュームゾーンであり、“10,000円～30,000円”の合計で過半数を占める(54.2%)。

図表51 確定拠出年金の毎月の拠出額(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q33】

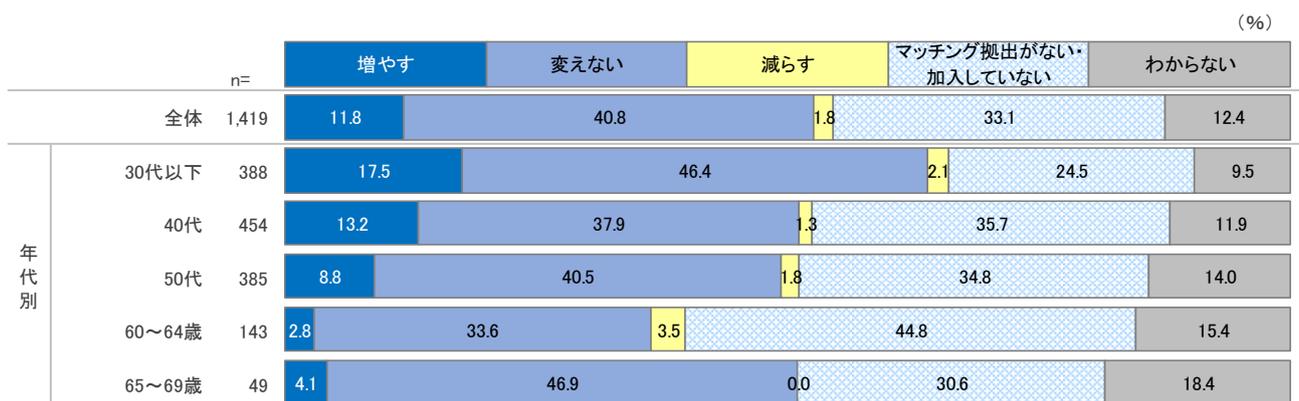
		(%)								平均 (円)
		5,000円 未満	5,000～ 10,000円未満	10,000～ 20,000円未満	20,000～ 30,000円未満	30,000～ 40,000円未満	40,000～ 50,000円未満	50,000～ 56,000円未満	56,000円以上	
n=										
	全体	1,419	15.1	16.8	25.6	28.6	5.4	1.7	3.1	19,169.5
年代別	30代以下	388	17.8	22.9	26.8	20.4	7.5	2.1	1.3	16,288.7
	40代	454	13.0	16.1	26.7	31.3	4.0	5.3	3.7	19,698.2
	50代	385	12.2	12.5	24.4	34.3	6.5	1.6	4.7	21,302.6
	60～64歳	143	17.5	16.1	23.1	32.2	0.7	2.1	6.3	19,286.7
	65～69歳	49	28.6	12.2	22.4	14.3	8.2	0.0	2.0	19,979.6
	前回・2024年	1,508	13.7	18.6	29.2	25.6	4.1	2.7	2.4	18,743.4

(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向【Q34】

① 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(企業型のマッチング拠出)【Q34S1】

- 今後、確定拠出年金の拠出限度額の引き上げが行われる場合、「企業型のマッチング拠出」については、「変えない」が40.8%、「増やす」が11.8%、「減らす」が1.8%となる。
- 年代別で見ると、「30代以下」では「増やす」割合がやや高く17.5%を占める。

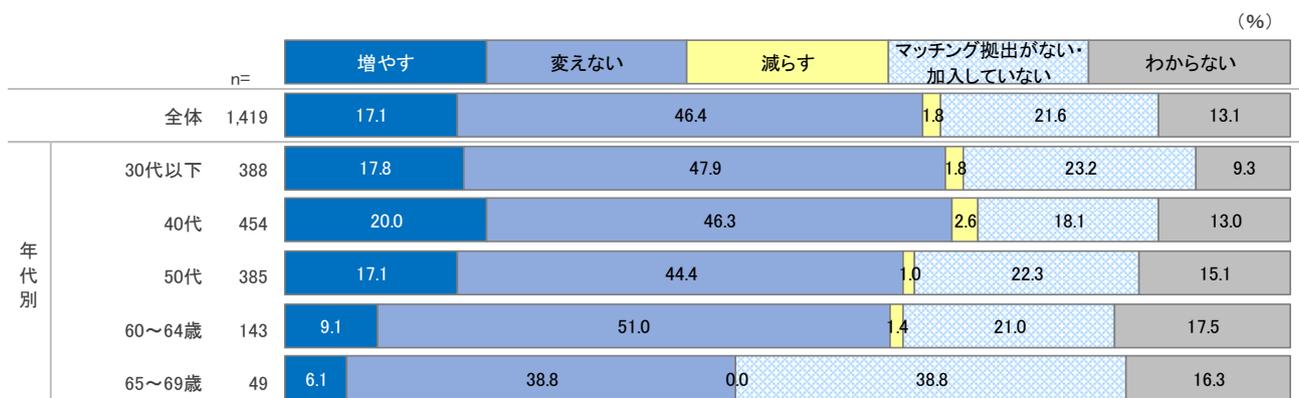
図表52 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(企業型のマッチング拠出)
(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q34S1】



② 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(iDeCo)【Q34S2】

- 今後、確定拠出年金の拠出限度額の引き上げが行われる場合、「iDeCo」については、「変えない」が46.4%、「増やす」が17.1%、「減らす」が1.8%となる。
- 年代別で見ると、「増やす」割合が最も高いのは「40代」の20.0%である。

図表53 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(iDeCo)
(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q34S2】



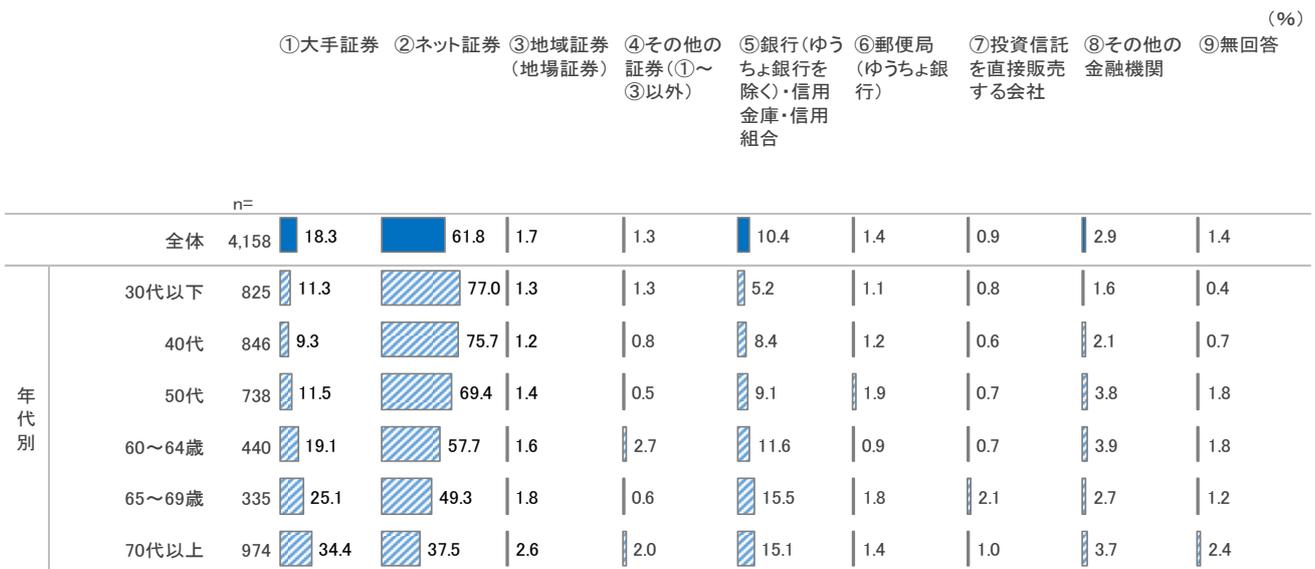
5. 金融機関の利用状況等

(1) 口座の開設金融機関【Q1】

① NISA 口座の開設金融機関【Q1S1】

- NISA 口座の開設先金融機関は「ネット証券」が 61.8%と半数を超え、次いで「大手証券」が 18.3%、「銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合」が 10.4%と続く。
- 年代別で見ると、若いほど「ネット証券」の割合が高い傾向にあり、“40 代以下”は7割を超える。一方「大手証券」は“60 代以上”で年齢が高いほど割合が高まる傾向にあり、“65 歳以上”は3割前後となる。

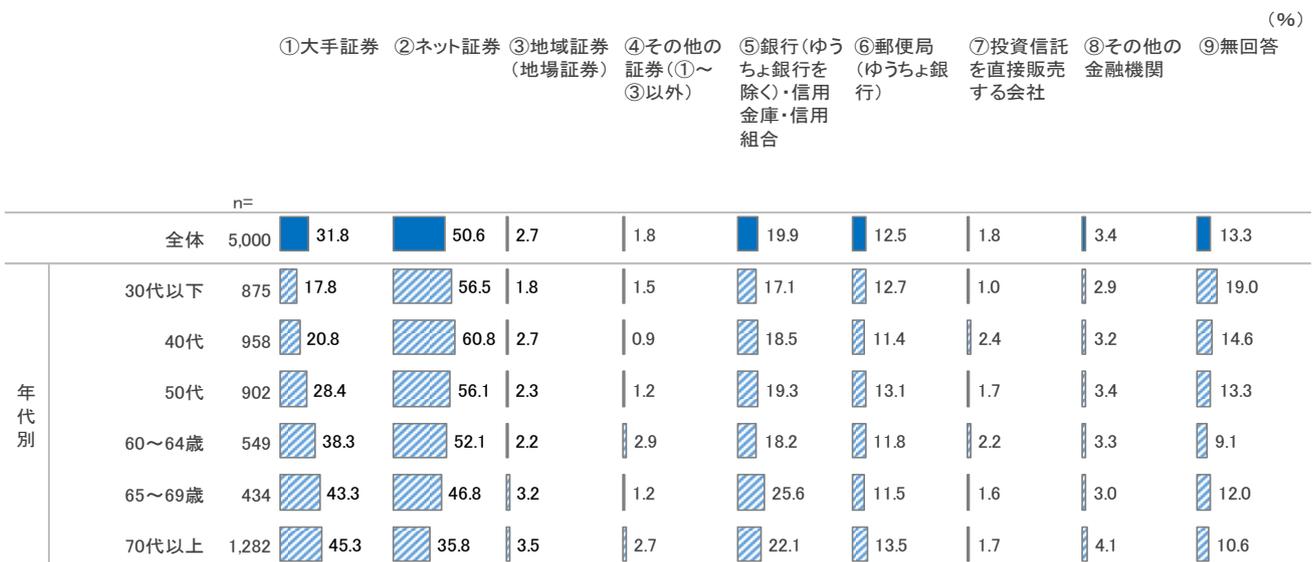
図表54 NISA 口座の開設金融機関(NISA 口座開設者)【Q1S1】



② NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設金融機関【Q1S2】

- NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設先金融機関は「ネット証券」が 50.6%と半数を超え、次いで「大手証券」が 31.8%、「銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合」が 19.9%と続く。

図表55 NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設金融機関(複数回答)【Q1S2】

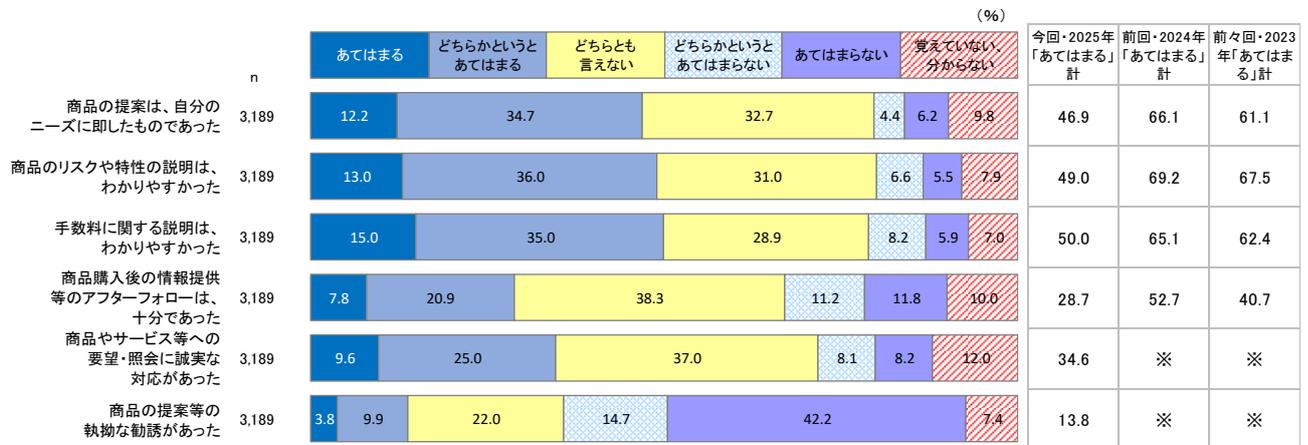


(2) 金融機関への満足度【Q47】

- 証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で投資信託を注文している人を対象として、その金融機関への満足度（「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計）をみると、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」（50.0%）、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」（49.0%）、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」（46.9%）の3項目は5割程度の満足度となる。
- 一方で、「商品の提案等の執拗な勧誘があった」というケースはわずか13.7%にとどまる。
- 各項目の満足度は、いずれも「証券会社・銀行の店頭」で注文を出している層の方が、「インターネット取引」で注文を出している層よりも満足度が高い。

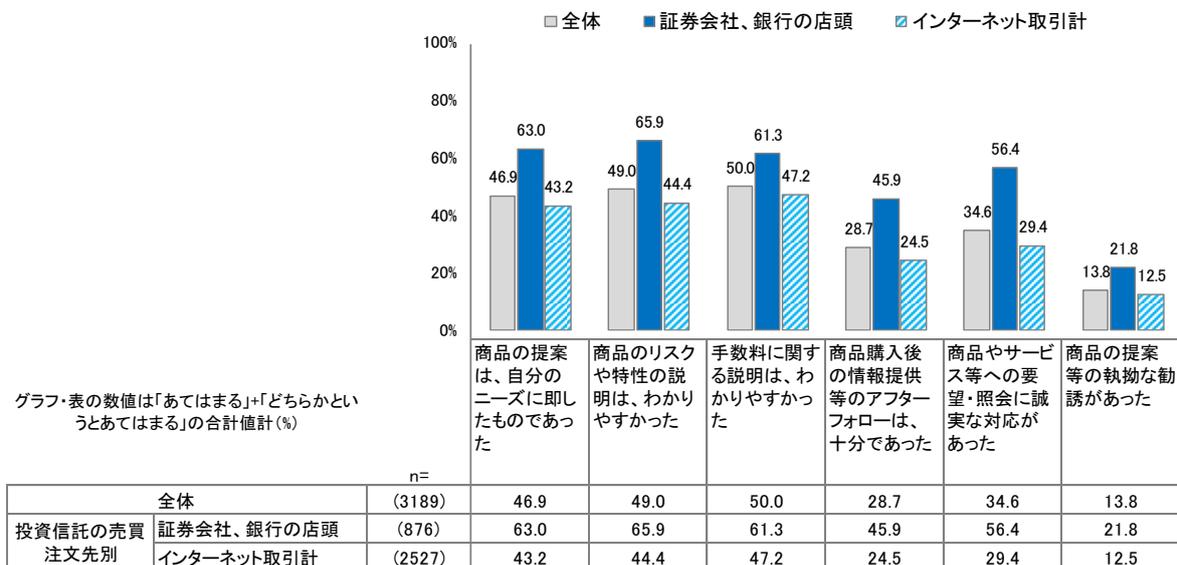
図表56 金融機関への満足度

（投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者）【Q47】



※今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加し、設問に「商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった」「商品の提案等の執拗な勧誘があった」を追加するなどの修正を行った。そのため、時系列比較は参考値となる。

図表57 金融機関への満足度(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(投資信託の売買注文先別)【Q47】



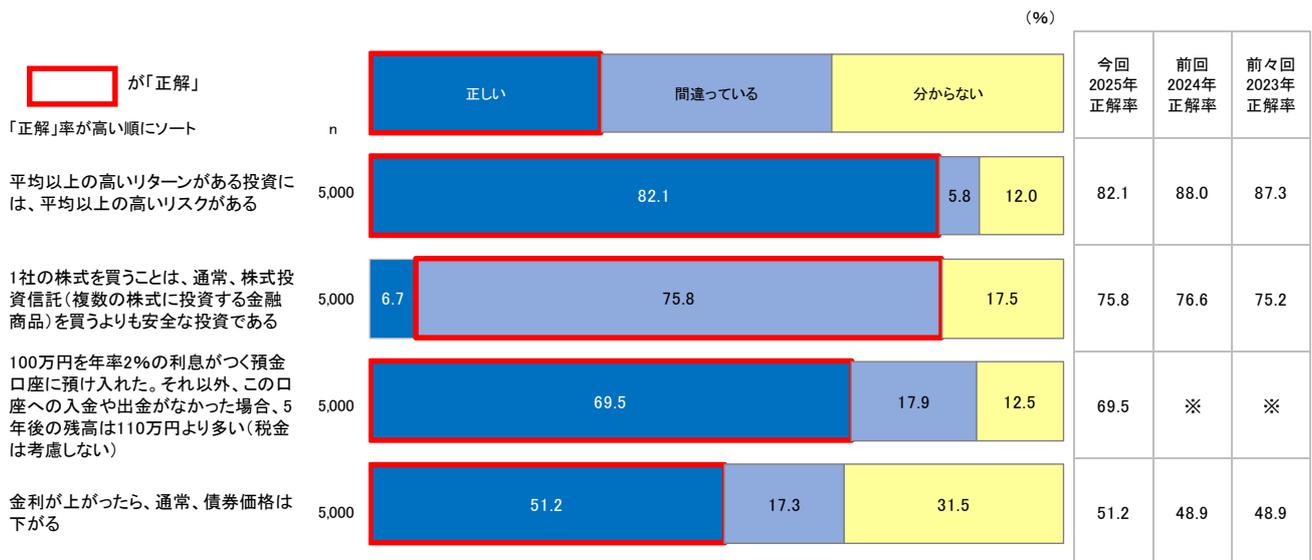
6. 金融に関する知識の現状

(1) 金融に関する知識【Q18】

① 金融に関する知識【Q18】

- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 82.1%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査に比べるとやや「正解」率は低下した。
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 75.8%(正解は「間違っている」)。前回調査とほぼ同様である。
- 【「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5年後の残高は110万円より多い(税金は考慮しない)」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した人が 69.5%と7割近い(正解は「正しい」)。
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 51.2%(正解は「正しい」)。前回調査よりわずかに正解率が微増傾向にある。

図表58 金融に関する知識【Q18】

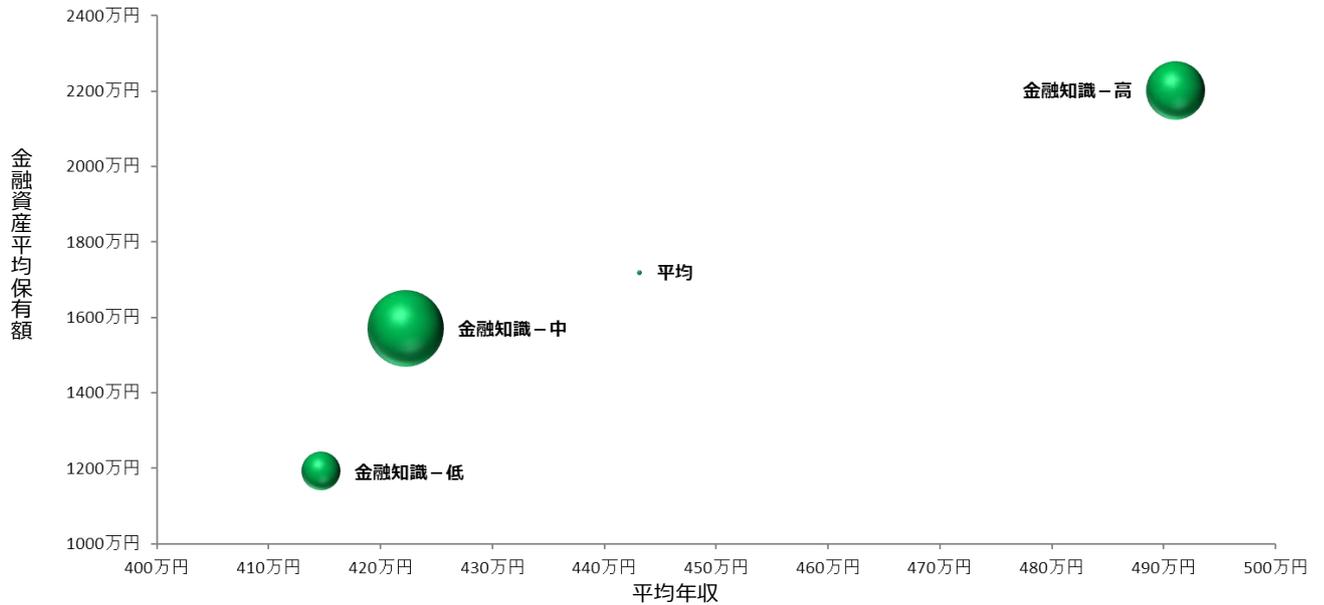


※今回調査から【100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。それ以外、この口座への入金や出金が無かった場合、5年後の残高は110万円より多い(税金は考慮しない)】項目を追加した。

② 金融に関する知識と金融資産保有額、年収

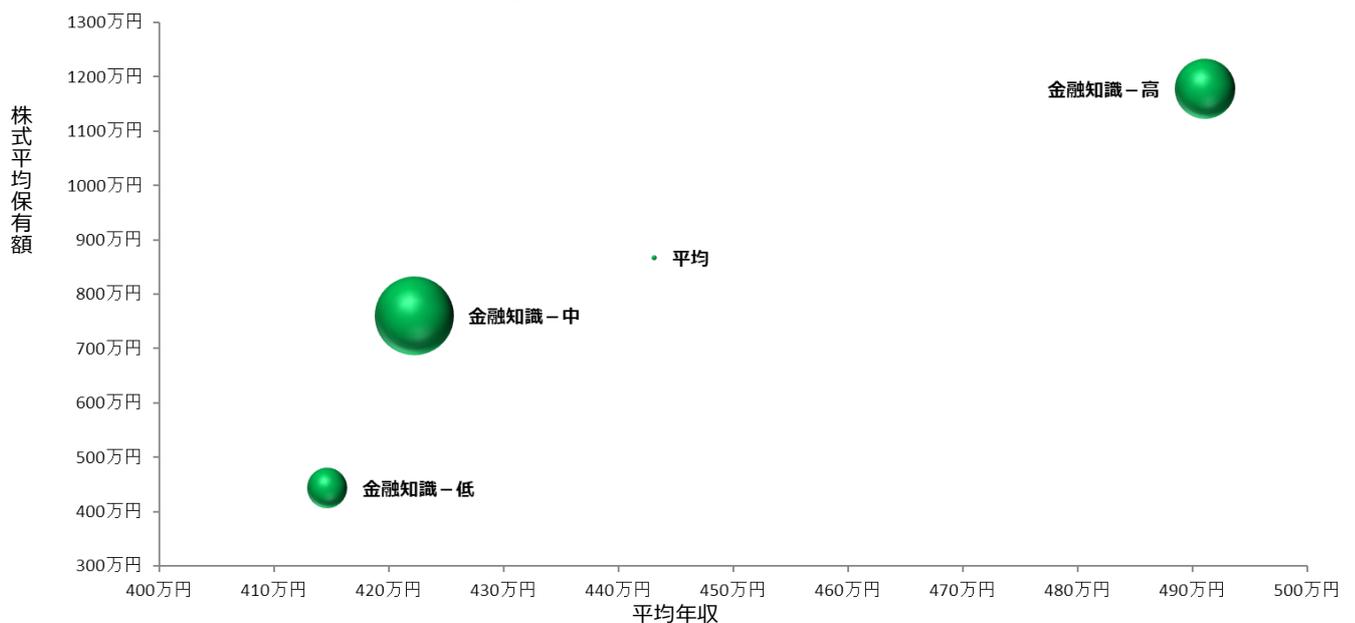
- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向にある。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向にある。

図表59 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全4問）の正答数によって以下のとおり区分。なお、今回調査から金融知識問題は3問から4問に増加した。
 金融知識-高 = 正答数4問、金融知識-中 = 正答数2~3問、金融知識-低 = 正答数0~1問
2. 円の大きさは、調査対象者（5,000名）に占める該当者の割合を示す。

図表60 金融に関する知識と株式保有額、年収(株式保有者)(いずれも平均値)



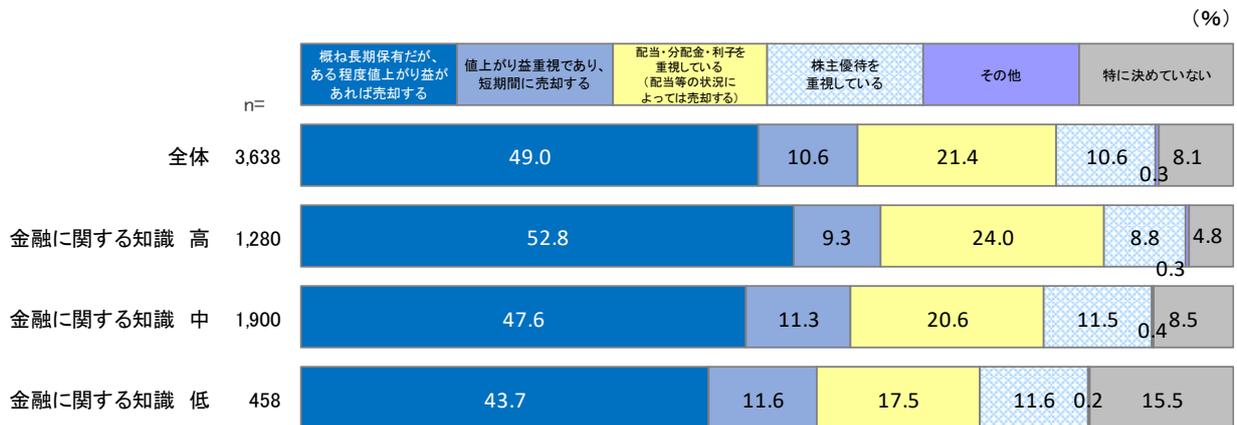
- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全4問）の正答数によって以下のとおり区分。なお、今回調査から金融知識問題は3問から4問に増加した。
 金融知識-高 = 正答数4問、金融知識-中 = 正答数2~3問、金融知識-低 = 正答数0~1問
2. 円の大きさは、調査対象者（株式保有者）（3,638名）に占める該当者の割合を示す。

③ 金融に関する知識と投資方針

- 投資方針は、「株式」「投資信託」ともに金融に関する知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高い。

図表61 金融に関する知識と投資方針

【株式】(株式保有者)(Q5S1)



図表62 金融に関する知識と投資方針

【投資信託】(投資信託保有者)(Q5S2)



(注) 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全4問）の正答数によって以下のとおり区分。なお、今回調査から金融知識問題は3問から4問に増加した。

金融知識－高＝正答数4問、金融知識－中＝正答数2～3問、金融知識－低＝正答数0～1問

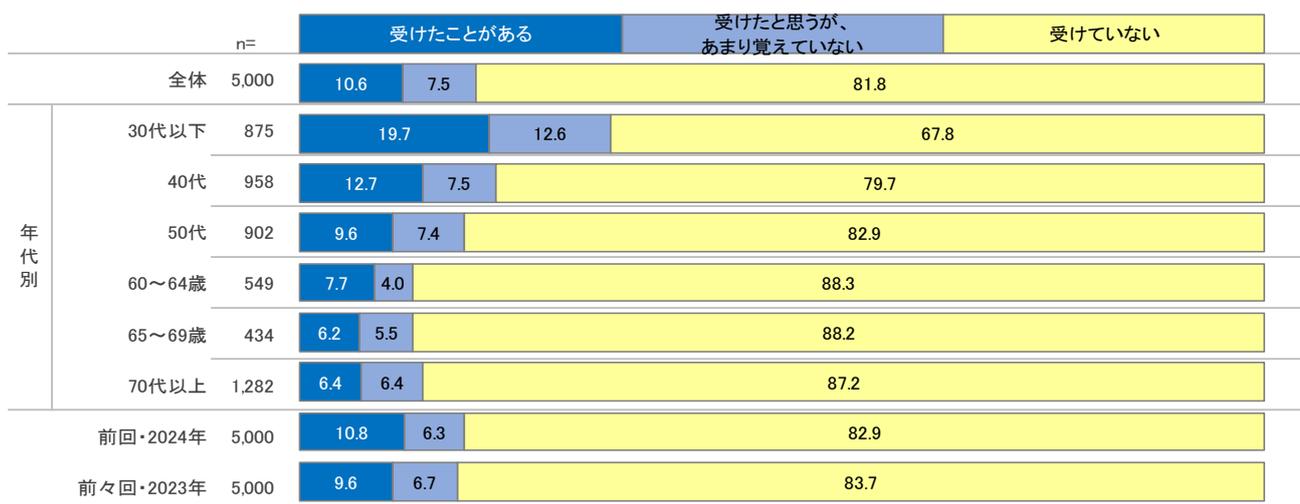
(2) 証券投資に関する教育

① 証券投資に関する教育を受けた経験【Q14】

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は10.6%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.5%)を合わせると合計は18.1%で前回調査とほぼ同様である。
- 年代が若いほど「受けたことがある」割合は高く、「30代以下」では19.7%となる。

図表63 証券投資に関する教育を受けた経験【Q14】

(%)

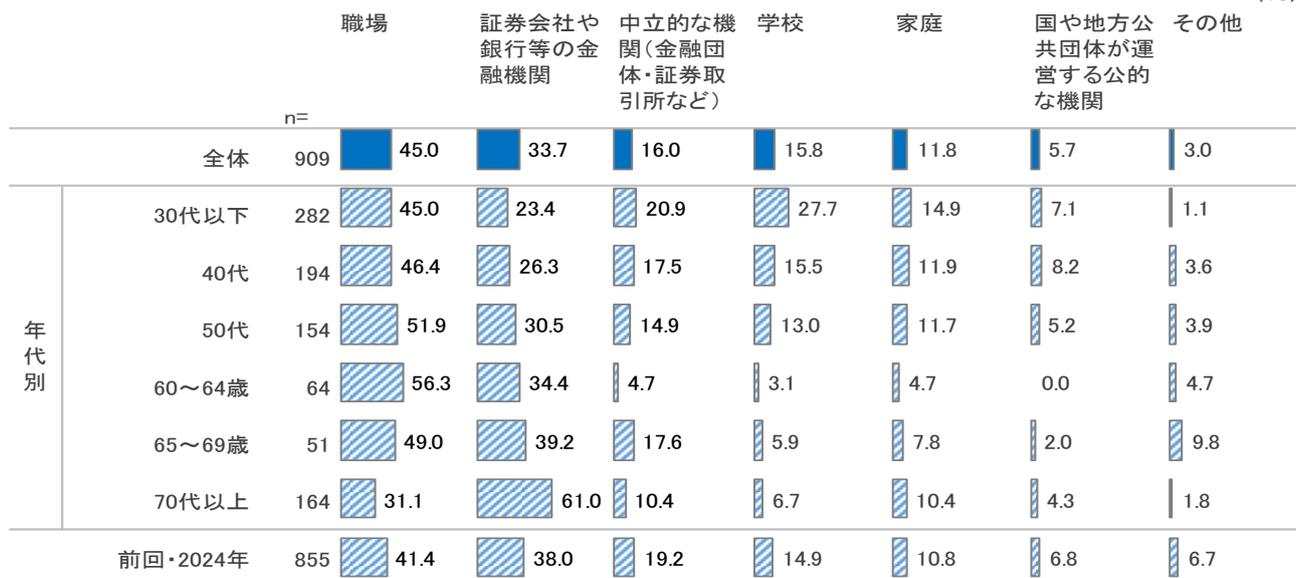


② 証券投資に関する教育を受けた場所【Q15】

- 証券投資教育経験者に【証券投資に関する教育を受けた場所】を聞くと、「職場」が45.0%で最も高く、次いで「証券会社や銀行等の金融機関など」が33.7%、「中立的な機関(金融団体・証券取引所など)」が16.0%で続く。
- 年齢が高くなるほど「証券会社や金融機関」の割合が高くなる。「学校」は「30代以下」で特に高く27.7%を占める。

図表64 証券投資に関する教育を受けた場所(複数回答)(証券投資教育経験者)【Q15】

(%)

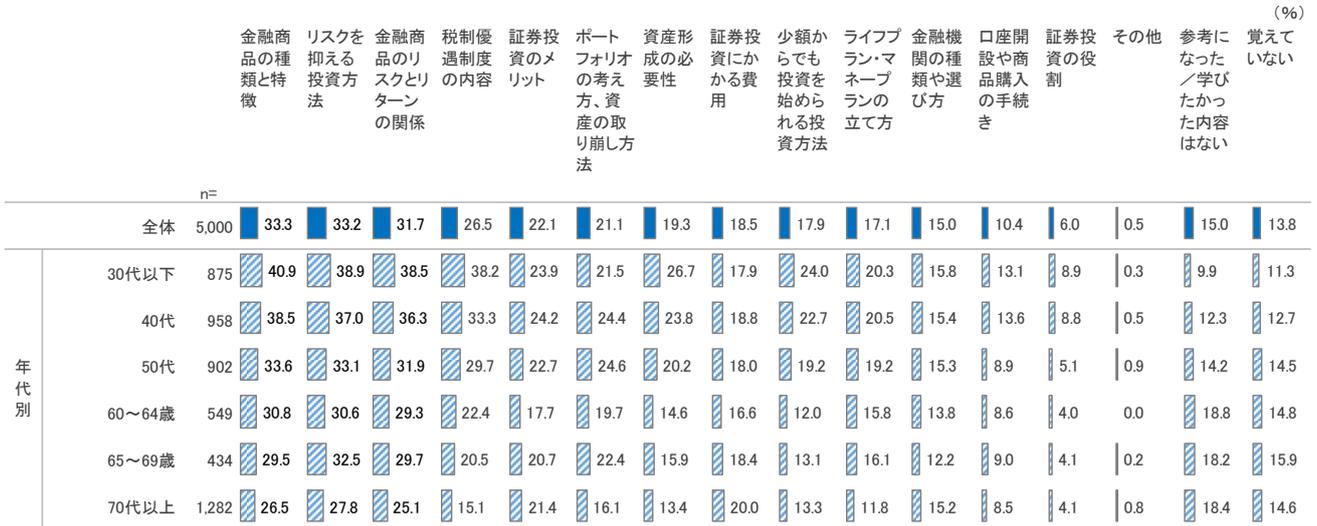


(注) 前回調査まで「証券会社や金融機関など」であった項目を、今回調査から「証券会社や銀行等の金融機関」に変更するなどの修正を行った。

③ 証券投資に関する教育で参考になった内容【Q16】

- 証券投資に関する教育を受けた経験のある人には参考になった内容を、受けたことがない人には学びたかった内容を聞くと「金融商品の種類と特徴」が33.3%で最も高く、次いで「リスクを抑える投資方法」が33.2%、「金融商品のリスクとリターンとの関係」が31.7%と続く。

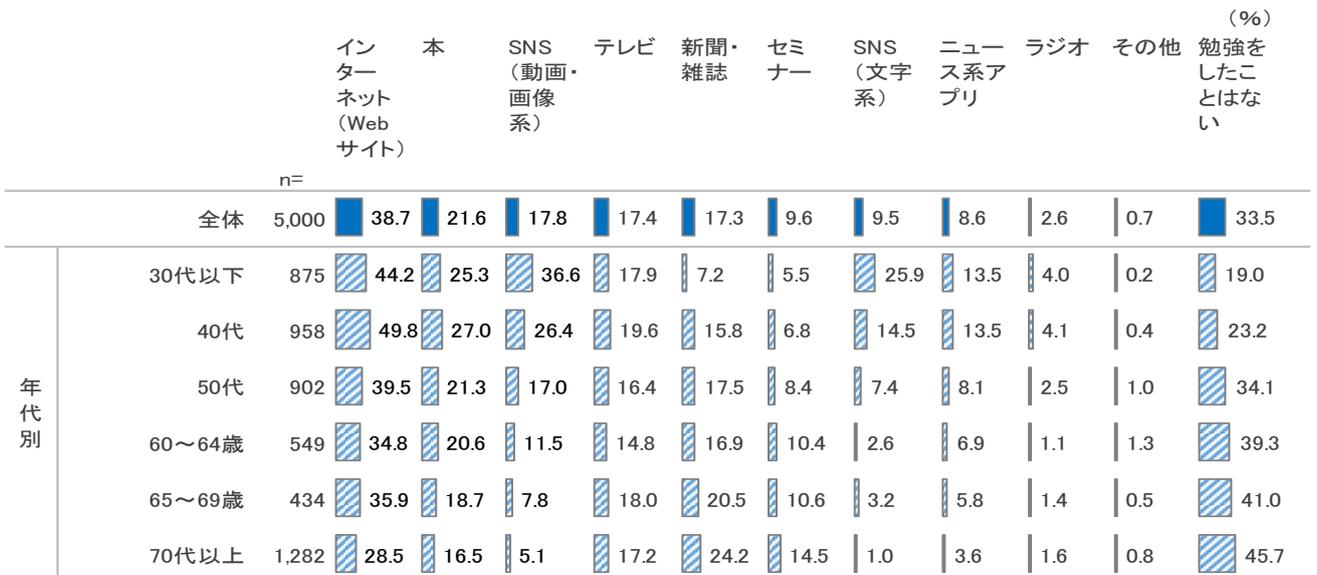
図表65 証券投資に関する教育で参考になった内容(複数回答)【Q16】



④ 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体【Q17】

- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体は、「インターネット(Web サイト)」が38.7%で最も高く、「本」(21.6%)、「SNS(動画・画像系)」(17.8%)、「テレビ」(17.4%)、「新聞・雑誌」(17.3%)が2割前後で続く。
- 「SNS(動画・画像系)」や「SNS(文字系)」は年代が若いほど回答割合が高い傾向にある。

図表66 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体(複数回答)【Q17】

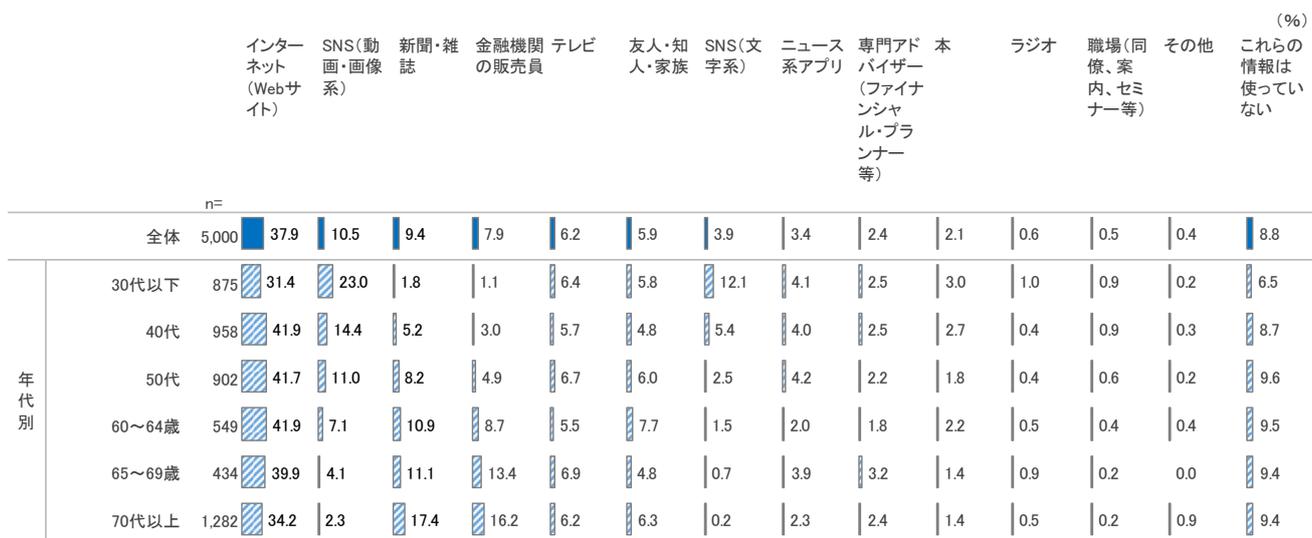


(注) 今回調査から「ニュース系アプリ」「セミナー」項目を追加し、「インターネット、SNS」を「インターネット (Web サイト)」と「SNS (文字系)」と「SNS (動画・画像系)」に、また「テレビ、ラジオ」を「テレビ」と「ラジオ」に分け、「雑誌」は「新聞・雑誌」に変更するなどの修正を行った。

(3) 投資の情報収集源【Q11】

- 投資にあたって最も活用している情報源は、「インターネット(Web サイト)」が 37.9%で最も高く、「SNS(動画・画像系)」(10.5%)、「新聞・雑誌」(9.4%)が1割前後で続く。
- 「SNS(動画・画像系)」は年齢が若いほど利用率が高く、「新聞・雑誌・書籍」は年齢が上がるほど利用率が高い傾向にある。

図表67 投資の情報収集源【Q11】



(注) 今回調査から「ラジオ」「本」「職場(同僚、案内、セミナー等)」「その他」項目を追加し、「専門アドバイザー(ファイナンシャル・プランナー等)」と「金融機関の販売員」を分けるなどの修正を行った。

7. 行動心理

(1) 近視眼的行動【Q19S1】

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、①を選ぶ。

- 上述の質問について、「そう思う(今 10 万円をもらう)」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 38.7%、「そう思わない(1年後に 11 万円をもらう)」と回答した者は 45.4%。前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 「男性 70 代以上」は、「そう思う」が5割を超える(50.2%)など他の属性に比べ近視眼的行動バイアスが強い傾向にある。

図表68 近視眼的行動【Q19S1】

		(%)			
		n=	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
全体		5,000	38.7	15.8	45.4
性 × 年 代 別	男性_30代以下	511	37.6	15.9	46.6
	男性_40代	611	36.5	14.9	48.6
	男性_50代	510	42.9	18.0	39.0
	男性_60~64歳	315	38.1	17.5	44.4
	男性_65~69歳	267	46.1	14.2	39.7
	男性_70代以上	662	50.2	16.5	33.4
	女性_30代以下	364	31.9	14.3	53.8
	女性_40代	347	25.9	14.7	59.4
	女性_50代	392	31.9	16.8	51.3
	女性_60~64歳	234	35.9	15.8	48.3
	女性_65~69歳	167	31.1	16.2	52.7
	女性_70代以上	620	41.9	15.0	43.1
	前回・2024年	5,000	38.7	14.6	46.8
	前々回・2023年	5,000	36.0	14.9	49.0

(2) 損失回避傾向【Q19S2】

【質問】

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 上述の質問に、「そう思う(投資をしない)」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は30.7%、「そう思わない(投資をする)」と回答した者は32.0%と前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- “女性50代以上”で特に損失回避傾向が強く「そう思う」が4割前後である一方、“男性50代以下”は損失回避傾向が弱く「そう思わない」が4割を超える。

図表69 損失回避傾向【Q19S2】

(%)

		n=	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
全体		5,000	30.7	37.3	32.0
性 × 年 代 別	男性_30代以下	511	27.6	30.7	41.7
	男性_40代	611	26.0	30.3	43.7
	男性_50代	510	23.7	34.5	41.8
	男性_60~64歳	315	27.3	41.0	31.7
	男性_65~69歳	267	25.5	40.8	33.7
	男性_70代以上	662	26.9	40.0	33.1
	女性_30代以下	364	33.5	37.6	28.8
	女性_40代	347	31.1	37.8	31.1
	女性_50代	392	38.3	39.3	22.4
	女性_60~64歳	234	40.6	42.3	17.1
	女性_65~69歳	167	37.1	40.7	22.2
	女性_70代以上	620	39.8	40.8	19.4
	前回・2024年	5,000	31.0	38.2	30.8
	前々回・2023年	5,000	28.7	39.2	32.2

8. 相続に対する考え方

(1) 相続対策の実施状況【Q57】

- 相続を想定した時に、各種の相続対策の対応状況をみると、「すでにこの対策を実施している」割合が高いのは「生命保険を契約」(12.9%)となる。
- 「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」「この対策に興味がある」の合計割合でみると、「株式や投資信託を売却し現金化」が 50.8%と5割を超え、「株式や投資信託の購入を見合わせ」(43.4%)、「生命保険を契約」(38.7%)と続き、金融商品の売買による調整が中心となることが伺える。

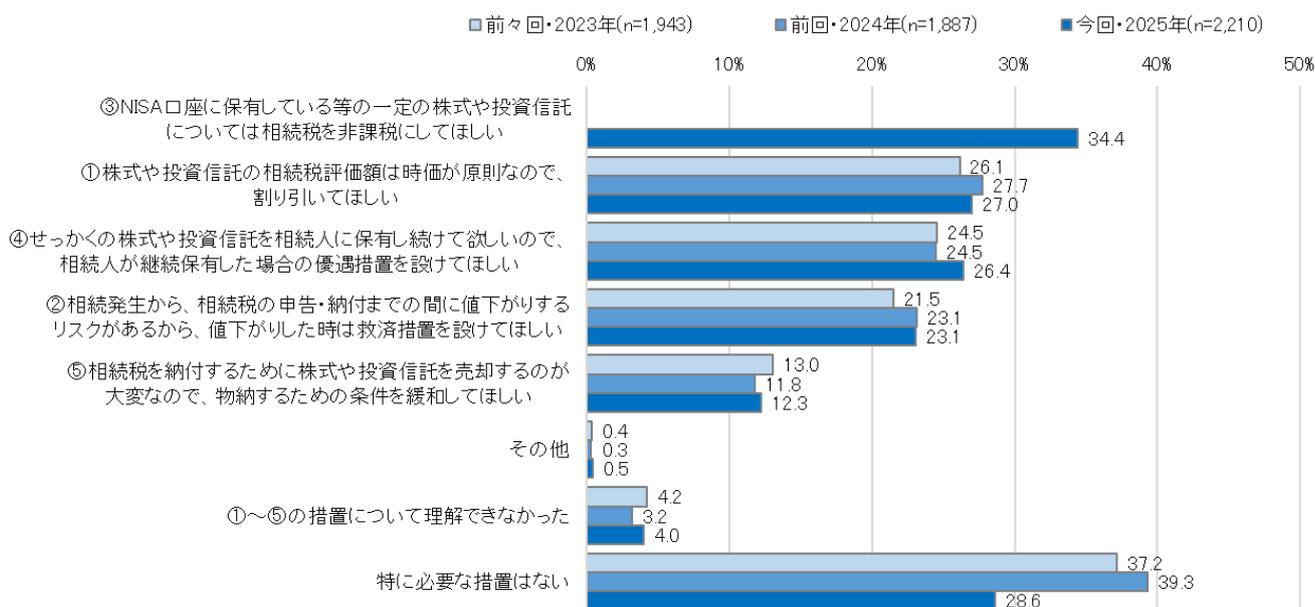
図表70 相続対策の実施状況【Q57】

		(%)			
		すでにこの対策を実施している	この対策を実施する予定がある	この対策に興味がある	この対策に興味がない／わからない
株式や投資信託の購入を見合せ	n=5,000	5.1	12.4	25.9	56.7
60～64歳	549	4.2	10.6	24.2	61.0
65～69歳	434	6.0	11.5	22.1	60.4
70代以上	1,282	5.5	11.3	23.2	60.0
株式や投資信託を売却し他資産を購入	5,000	2.6	9.7	24.3	63.3
60～64歳	549	1.5	8.7	20.6	69.2
65～69歳	434	3.0	8.1	21.9	67.1
70代以上	1,282	2.3	9.4	19.3	69.0
株式や投資信託を売却し現金化	5,000	3.3	14.4	33.1	49.3
60～64歳	549	2.0	12.6	32.4	53.0
65～69歳	434	3.0	16.6	31.3	49.1
70代以上	1,282	2.8	17.0	30.3	49.8
不動産を購入	5,000	3.5	5.7	15.2	75.5
60～64歳	549	2.9	4.2	10.0	82.9
65～69歳	434	4.4	3.5	10.6	81.6
70代以上	1,282	2.2	2.9	8.3	86.6
住宅取得資金を贈与	5,000	3.8	5.7	16.1	74.4
60～64歳	549	1.6	3.8	13.7	80.9
65～69歳	434	6.0	5.1	11.1	77.9
70代以上	1,282	4.8	2.4	11.6	81.2
教育資金贈与制度を活用	5,000	2.9	6.3	19.0	71.9
60～64歳	549	1.5	3.5	13.1	82.0
65～69歳	434	2.5	4.8	18.2	74.4
70代以上	1,282	2.9	3.8	15.8	77.5
結婚・子育て資金贈与制度を活用	5,000	2.3	6.4	18.6	72.6
60～64歳	549	1.4	4.0	14.2	81.4
65～69歳	434	2.5	5.1	17.3	75.1
70代以上	1,282	1.7	3.0	13.7	81.6
生命保険を契約	5,000	12.9	7.4	18.4	61.3
60～64歳	549	10.7	5.3	15.7	68.3
65～69歳	434	13.4	6.5	15.2	65.0
70代以上	1,282	17.3	4.5	13.6	64.6

(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置【Q58】

- 60歳以上で株式又は投資信託を保有する者の望ましいと思う相続措置は、「特に必要な措置はない」(28.6%)を除くと、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が34.4%で最も高く、「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(27.0%)、「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(26.4%)、「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりはした時は救済措置を設けてほしい」(23.1%)と続く。

図表71 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置(複数回答)
(60歳以上株式・投資信託保有者)【Q58】



(注) 前回調査まで相続財産は「株式」だけであったが、今回調査から「株式や投資信託」に変更し、調査対象に60歳以上の投信保有者を追加などの修正を行った。また、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」項目を追加。そのため、時系列比較は参考値となる。

(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針【Q59】

- 60歳未満の層に相続財産として株式・投資信託を取得した場合の方針を聞くと、「株式や投資信託を保有し続ける」が80.2%、「株式や投資信託を売却する」が19.8%。

図表72 株式・投資信託を相続した場合の方針(60歳未満)【Q59】



(注) 前回調査まで相続財産は「株式」だけであったが、今回調査から「株式や投資信託」に変更するなどの修正を行った。そのため、時系列比較は参考値となる。

9. フィンテックの利用状況【Q60】

- フィンテックサービスについて「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が27.8%で最も高く、次いで「クラウドファンディング」が25.8%、「暗号資産(仮想通貨)」が21.3%、「個人管理資産(PFM)」が20.8%、「セキュリティ・トークン(ST)」が16.2%と続く。
- 「30代以下」の既利用・利用意向はいずれも全体を上回り、特に「暗号資産」の既利用が20.3%と高い。
- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は3.4%、「利用してみたい」は17.4%。「利用したくない」は38.5%である。前々回調査からほぼ同様の傾向である。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は4.8%、「利用してみたい」は23.0%、「利用したくない」は44.1%である。前々回の調査から「利用したくない」割合が微増傾向にある。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は11.2%、「利用してみたい」は10.1%、「利用したくない」は63.1%である。前々回調査から「既に利用している」の微増傾向が続いている。
- 【セキュリティ・トークン(ST)】について、「既に利用している」は2.4%、「利用してみたい」は13.8%、「利用したくない」は45.0%である。前回調査とほぼ同様の傾向である。
- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」は5.5%、「利用してみたい」は20.3%、「利用したくない」は44.7%である。前々回調査から大きな変動はない。

図表73 フィンテックの利用状況【Q60】

		今回・2025年				前回・2024年				前々回・2023年					
		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
個人資産管理(PFM)															
全体	(n=5000)	3.4	17.4	38.5	40.7	(5000)	4.1	17.2	37.8	41.0	(5000)	3.2	16.3	36.1	44.4
30代以下	(n=875)	8.3	25.6	31.8	34.3	(877)	9.1	24.3	30.3	36.3	(877)	7.2	21.9	29.3	41.6
【ロボ・アドバイザー】															
全体	(n=5000)	4.8	23.0	44.1	28.1	(5000)	5.7	24.6	41.6	28.1	(5000)	4.7	21.6	40.3	33.4
30代以下	(n=875)	6.4	30.2	37.3	26.2	(877)	7.4	30.6	35.0	27.0	(877)	5.7	27.1	38.1	29.1
【暗号資産(仮想通貨)】															
全体	(n=5000)	11.2	10.1	63.1	15.6	(5000)	11.1	8.9	64.3	15.8	(5000)	8.6	9.2	64.6	17.6
30代以下	(n=875)	20.3	16.7	44.3	18.6	(877)	22.0	17.8	41.0	19.2	(877)	17.1	18.0	47.1	17.8
【セキュリティ・トークン】															
全体	(n=5000)	2.4	13.8	45.0	38.8	(5000)	2.7	13.5	44.6	39.2	※2024年から調査設定された				
30代以下	(n=875)	5.3	21.9	37.1	35.7	(877)	5.0	22.5	35.2	37.3					
【クラウドファンディング】															
全体	(n=5000)	5.5	20.3	44.7	29.5	(5000)	5.9	21.9	43.2	29.0	(5000)	5.0	19.0	45.4	30.7
30代以下	(n=875)	8.7	28.3	37.6	25.4	(877)	9.8	30.6	34.8	24.9	(877)	7.6	26.2	42.3	23.8

10. プライベートアセットの認知状況【Q61】

- プライベートアセットのうち、【非上場株式(スタートアップ企業)】を「知っており、投資したことがある」が2.9%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が17.4%、「知っているが、特に興味はない」が26.8%で、これらを合わせた認知率は47.1%となる。
- 【非上場株式(スタートアップ企業以外)】を「知っており、投資したことがある」が2.3%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が13.4%、「知っているが、特に興味はない」が25.6%で、認知率は41.3%となる。
- 【「プライベートアセットに投資する投資信託」】は「知っており、投資したことがある」が1.8%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が10.0%、「知っているが、特に興味はない」が16.5%で、認知率は28.3%となる。
- 年代別でみると特に若い層で認知率が高い傾向にある。

図表74 非上場株式(スタートアップ企業)の認知状況【Q61S1】

		(%)					
		知っており、 投資したことがある	知っており、 興味はあるが、 投資したことはない	知っているが、 特に興味はない	知らないが、 興味はある	知らないし、 興味もない	
	n=						
	全体	5,000	2.9	17.4	26.8	13.4	39.5
年代別	30代以下	875	4.6	24.9	28.1	15.0	27.4
	40代	958	4.9	20.6	26.3	17.8	30.4
	50代	902	3.0	18.7	27.8	14.2	36.3
	60～64歳	549	1.8	15.5	28.8	12.6	41.3
	65～69歳	434	1.2	17.5	28.6	13.1	39.6
	70代以上	1,282	1.4	9.8	24.1	8.9	55.9

図表75 非上場株式(スタートアップ企業以外)の認知状況【Q61S2】

		(%)					
		知っており、 投資したことがある	知っており、 興味はあるが、 投資したことはない	知っているが、 特に興味はない	知らないが、 興味はある	知らないし、 興味もない	
	n=						
	全体	5,000	2.3	13.4	25.6	13.6	45.1
年代別	30代以下	875	3.9	19.5	30.1	16.1	30.4
	40代	958	4.1	15.7	25.7	18.1	36.5
	50代	902	1.6	15.7	25.5	15.2	42.0
	60～64歳	549	0.5	12.6	27.9	12.2	46.8
	65～69歳	434	1.4	12.9	27.4	11.8	46.5
	70代以上	1,282	1.5	6.4	21.0	8.6	62.6

図表76 プライベートアセットに投資する投資信託の認知状況【Q61S3】

		(%)					
		知っており、 投資したことがある	知っており、 興味はあるが、 投資したことはない	知っているが、 特に興味はない	知らないが、 興味はある	知らないし、 興味もない	
	n=						
	全体	5,000	1.8	10.0	16.5	15.3	56.3
年代別	30代以下	875	4.3	17.3	18.2	18.5	41.7
	40代	958	2.3	13.2	17.0	19.7	47.8
	50代	902	1.8	10.5	17.2	17.0	53.5
	60～64歳	549	0.5	7.5	18.6	13.3	60.1
	65～69歳	434	1.4	5.8	17.7	15.0	60.1
	70代以上	1,282	0.5	5.0	13.2	9.7	71.6

調查分析編

1. 証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 現在保有している金融商品【SC1】

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(93.4%)、「株式」(72.8%)、「投資信託」(66.7%)、「保険」(43.8%)が上位となる。前々回調査から比べて「保険」保有率は微減している。
- 年代別でみると、「投資信託」「暗号資産」は年齢が若いほど保有率が高い一方、「株式」「保険」「公社債」は年齢が若いほど保有率が低い傾向にある。
- 個人年収が高いほど「株式」「保険」「暗号資産」「信託」の保有率は高くなる。
- 保有証券の時価総額が高いほど「預貯金」「株式」「投資信託」の保有率は高くなる傾向にある。

図表77 現在保有している金融商品(複数回答)【SC1】

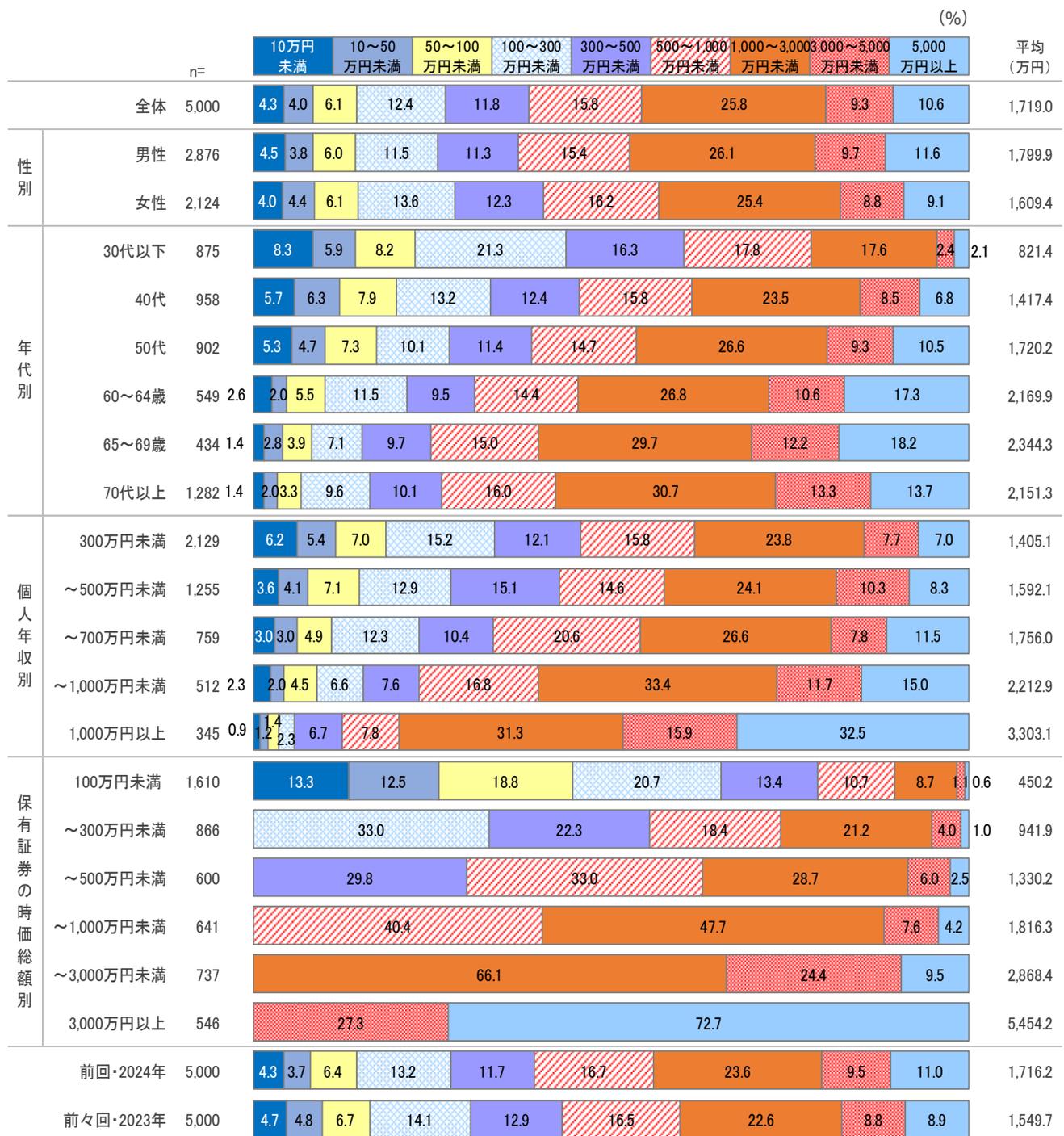
		(%)										
		預貯金(普通預金、当座預金や定期預金など)	株式	投資信託	保険	公社債	暗号資産(仮想通貨)	信託	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	有価証券関連デリバティブ取引	その他	
n=		全体 5,000	93.4	72.8	66.7	43.8	12.2	9.3	7.1	1.4	1.4	3.0
性別	男性 2,876	92.4	79.8	64.4	41.6	10.5	12.7	7.3	1.6	1.7	3.9	
	女性 2,124	94.7	63.3	69.7	46.9	14.5	4.7	6.7	1.2	0.9	1.6	
年代別	30代以下 875	88.0	65.0	77.7	32.5	6.1	15.3	10.4	2.3	2.7	1.1	
	40代 958	90.4	68.3	72.7	38.3	8.6	17.2	7.7	2.7	2.4	3.2	
	50代 902	94.0	71.8	67.1	45.6	13.1	10.2	6.0	1.4	1.3	2.9	
	60~64歳 549	96.0	74.9	66.3	48.5	14.9	5.3	6.2	0.4	0.5	3.8	
	65~69歳 434	95.6	77.4	63.1	51.2	16.8	3.9	6.5	1.4	0.2	5.8	
	70代以上 1,282	96.9	79.6	55.7	50.1	15.6	2.2	5.7	0.4	0.5	2.7	
個人年収別	300万円未満 2,129	94.5	68.4	63.2	41.1	12.8	5.0	4.7	0.8	0.3	1.7	
	~500万円未満 1,255	92.6	72.7	67.6	41.4	10.6	10.4	7.2	1.3	1.3	2.5	
	~700万円未満 759	91.4	75.1	72.2	46.6	11.1	11.9	7.9	2.2	2.6	4.9	
	~1,000万円未満 512	93.2	80.7	67.6	51.8	11.5	15.4	11.1	2.9	2.5	4.7	
	1,000万円以上 345	93.9	82.9	71.3	51.9	17.4	17.1	13.9	2.0	3.8	5.5	
保有証券の時価総額別	100万円未満 1,610	89.2	63.1	60.4	35.4	4.8	8.8	5.0	0.9	1.1	1.6	
	~300万円未満 866	94.0	68.9	63.7	43.6	8.7	9.8	5.2	1.3	1.2	2.1	
	~500万円未満 600	94.2	73.7	65.8	45.3	12.5	5.5	8.5	2.0	1.2	2.8	
	~1,000万円未満 641	95.8	77.2	68.6	43.7	11.1	12.0	5.8	2.2	1.9	3.4	
	~3,000万円未満 737	96.3	81.7	73.5	50.5	21.8	10.4	9.2	1.5	2.0	4.3	
	3,000万円以上 546	96.9	89.0	78.9	58.6	27.3	9.3	13.2	1.6	1.5	6.0	
前回・2024年 5,000	93.6	72.9	65.6	48.7	11.4	8.7	6.9	1.2	1.1	3.2		
前々回・2023年 5,000	93.1	74.5	61.7	49.2	10.6	※	5.4	1.5	1.0	3.3		

(注)「暗号資産(仮想通貨)」は2024年から調査設定された。

(2) 金融商品の保有額(個人)[SC2S1]

- 個人の金融商品の保有額は、「1,000～3,000万円未満」が25.8%と最も高く、次いで「500～1,000万円未満」が15.8%、「100～300万円未満」が12.4%と続く。平均保有額は1,719.0万円である。
- 年代別で見ると、若い層ほど“500万円未満”の割合が高い傾向にあり、平均保有額が少ない傾向にある。

図表78 金融商品の保有額(個人)[SC2S1]

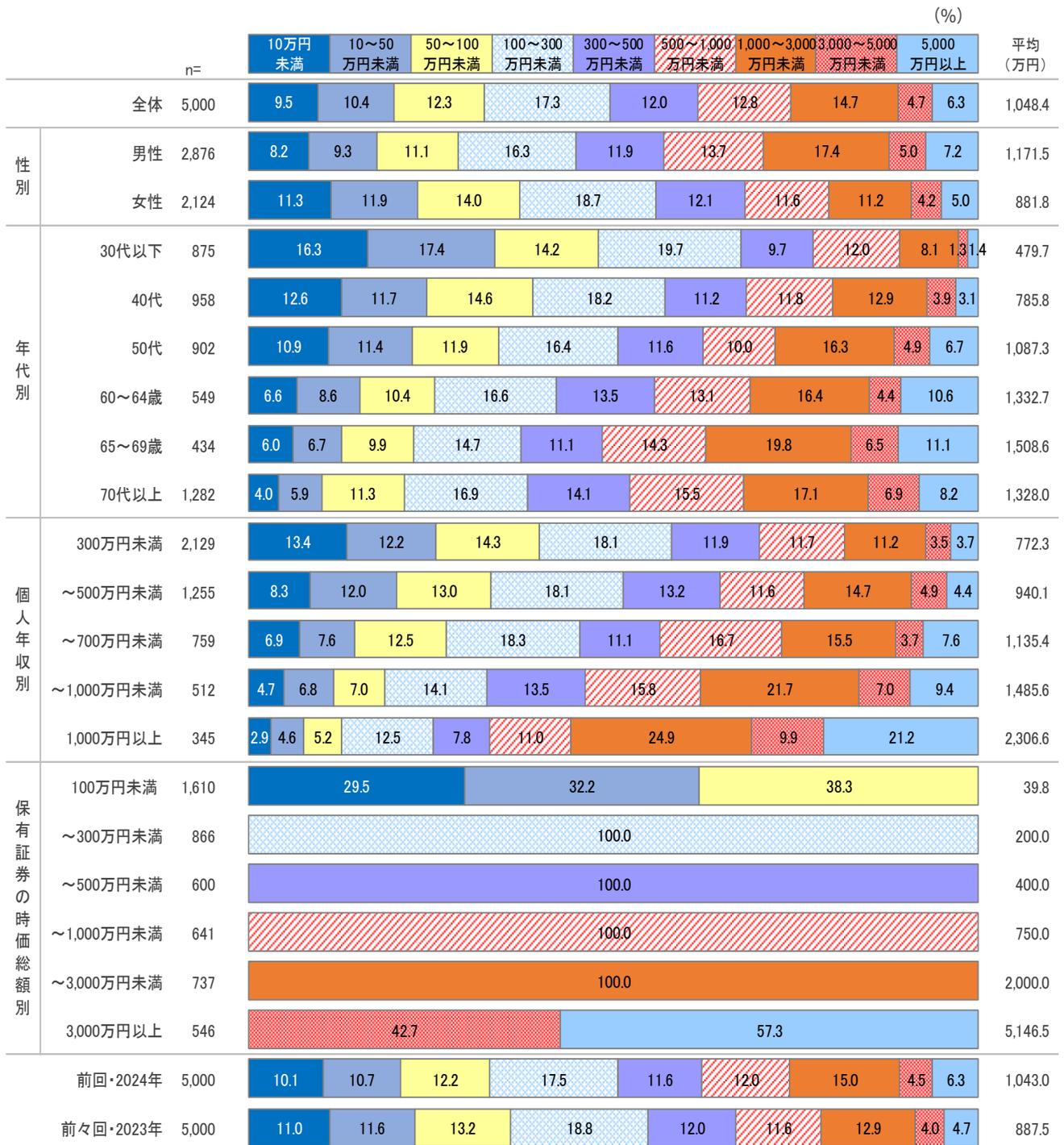


(注)回答数 0.0 は非表示としています。

(3) 有価証券の保有額(個人)[SC3S1]

- 個人の有価証券保有額は、「100～300万円未満」の17.3%が最も高く、次いで「1,000～3,000万円」が14.7%、「500～1,000万円未満」が12.8万円と続く。平均保有額は1,048.4万円である。
- 年代別で見ると、「65～69歳」の平均保有額が最も高く1,508.6万円となる。
- 個人年収が上がるほど、平均保有額も高くなる傾向にある。

図表79 有価証券の保有額(個人)[SC3S1]



(注) 回答数 0.0 は非表示としています。

(4) 口座の開設金融機関【Q1】

① NISA 口座の開設金融機関【Q1S1】

- NISA 口座開設者(一般 NISA、つみたて NISA 又は新 NISA)の NISA 口座の開設金融機関は「ネット証券」が 61.8%で最も高く、次いで「大手証券」が 18.3%、「銀行・信用金庫・信用組合」が 10.4%と続く。
- 年代別でみると「ネット証券」は若いほど利用率が高く、「大手証券」は年齢が上の世代で利用率が高い傾向にあり、“65 歳以上”では2割を超える。
- 個人年収別では、“500～1,000 万円未満”の層で特に「ネット証券」の利用率が高く7割を超える。
- 保有証券の時価総額が高いほど「大手証券」の利用率が高くなる傾向にある。

図表80 NISA 口座の開設金融機関(NISA 口座開設者)【Q1S1】

(%)

①大手証券 ②ネット証券 ③地域証券 (地場証券) ④その他の証券(①～③以外) ⑤銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合 ⑥郵便局(ゆうちょ銀行) ⑦投資信託を直接販売する会社 ⑧その他の金融機関 ⑨無回答

		n=	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
性別	全体	4,158	18.3	61.8	1.7	1.3	10.4	1.4	0.9	2.9	1.4
	男性	2,376	16.3	67.0	1.4	1.2	8.5	1.1	1.0	2.1	1.3
	女性	1,782	20.9	54.9	2.0	1.5	12.8	1.7	0.8	3.9	1.5
年代別	30代以下	825	11.3	77.0	1.3	1.3	5.2	1.1	0.8	1.6	0.4
	40代	846	9.3	75.7	1.2	0.8	8.4	1.2	0.6	2.1	0.7
	50代	738	11.5	69.4	1.4	0.5	9.1	1.9	0.7	3.8	1.8
	60～64歳	440	19.1	57.7	1.6	2.7	11.6	0.9	0.7	3.9	1.8
	65～69歳	335	25.1	49.3	1.8	0.6	15.5	1.8	2.1	2.7	1.2
	70代以上	974	34.4	37.5	2.6	2.0	15.1	1.4	1.0	3.7	2.4
個人年収別	300万円未満	1,705	21.1	53.8	2.1	1.9	13.0	1.6	1.0	3.9	1.7
	～500万円未満	1,077	17.5	65.2	1.8	0.8	8.6	1.3	1.0	2.7	1.0
	～700万円未満	654	15.6	70.8	1.2	1.2	7.6	0.8	0.6	1.2	0.9
	～1,000万円未満	426	11.3	73.7	0.9	0.7	8.5	0.9	0.5	2.3	1.2
	1,000万円以上	296	20.6	59.1	1.0	1.0	10.5	2.4	1.0	2.4	2.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,321	13.6	63.2	2.1	1.4	11.0	2.2	1.0	3.8	1.7
	～300万円未満	714	14.8	64.6	1.3	1.3	11.8	1.4	0.6	2.5	1.8
	～500万円未満	482	18.5	59.5	1.5	1.9	11.0	1.7	1.2	3.9	0.8
	～1,000万円未満	562	21.2	61.7	1.4	0.7	9.6	0.7	1.1	2.5	1.1
	～3,000万円未満	610	21.6	62.6	0.7	1.1	9.3	0.7	0.8	2.1	1.0
	3,000万円以上	469	28.6	55.2	2.8	1.5	8.1	0.4	0.6	1.5	1.3

② NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設金融機関【Q1S2】

- NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設金融機関も「ネット証券」が 50.6%と過半数を占め最も高く、次いで「大手証券」が 31.8%、「銀行・信用金庫・信用組合」が 19.9%、「郵便局」が 12.5%と続く。
- 一人1口座のみ開設可能な NISA 口座と比べ「ネット証券」以外の利用率が高い。
- 年代別で見ると「ネット証券」は若いほど利用率が高く、「大手証券」は年齢が上の世代で利用率が高い傾向にある。
- 個人年収、保有証券の時価総額ともに高いほど「大手証券」の利用率が高くなる傾向にある。

図表81 NISA 口座以外(一般口座・特定口座)の開設金融機関(複数回答)【Q1S2】

(%)

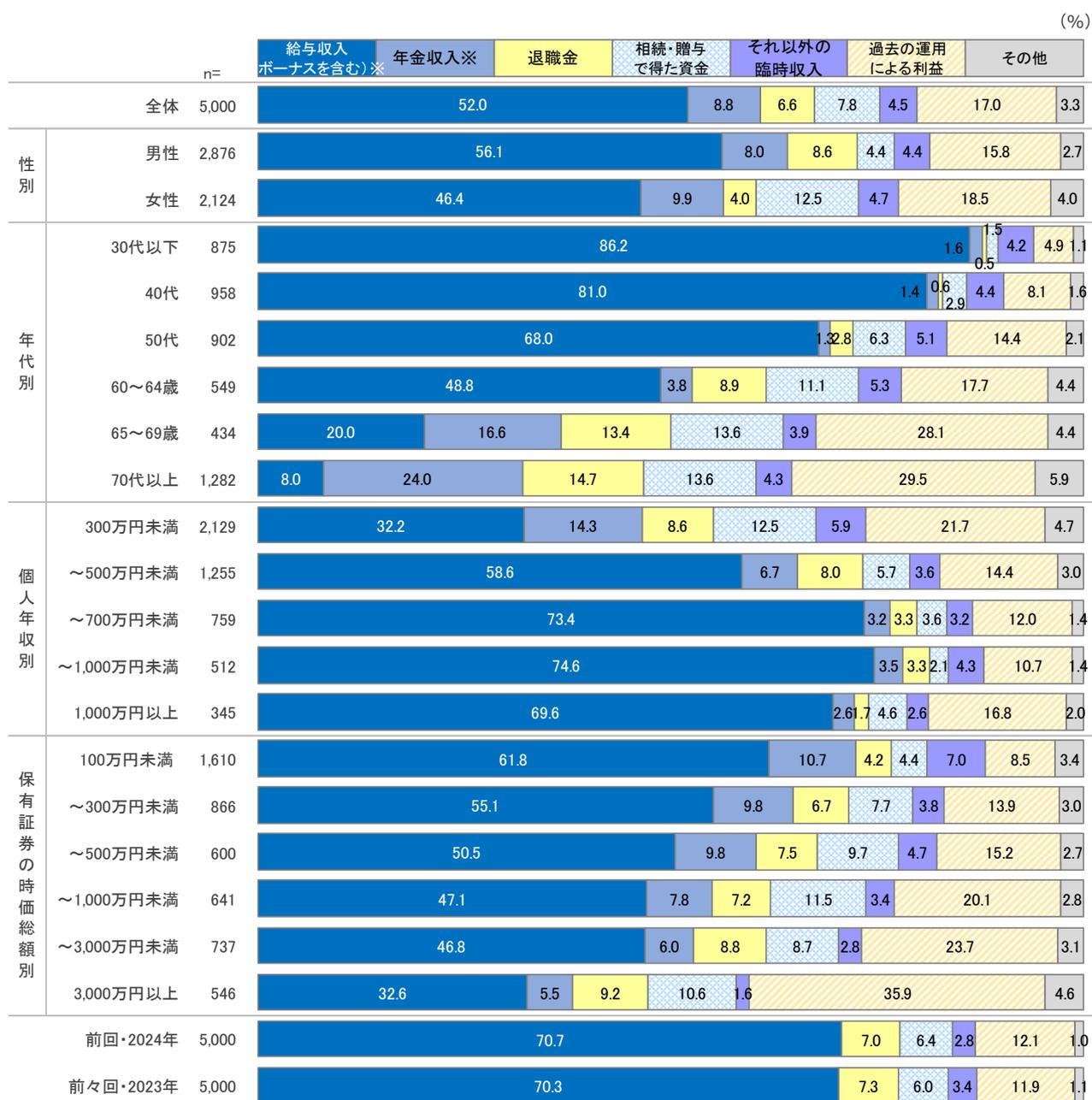
①大手証券 ②ネット証券 ③地域証券(地域証券) ④その他の証券(①～③以外) ⑤銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合 ⑥郵便局(ゆうちょ銀行) ⑦投資信託を直接販売する会社 ⑧その他の金融機関 ⑨無回答

n=		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
全体	5,000	31.8	50.6	2.7	1.8	19.9	12.5	1.8	3.4	13.3	
性別	男性	2,876	33.8	57.1	2.6	2.0	17.2	10.2	1.7	2.8	11.0
	女性	2,124	29.1	41.9	2.7	1.5	23.5	15.7	1.8	4.2	16.4
年代別	30代以下	875	17.8	56.5	1.8	1.5	17.1	12.7	1.0	2.9	19.0
	40代	958	20.8	60.8	2.7	0.9	18.5	11.4	2.4	3.2	14.6
	50代	902	28.4	56.1	2.3	1.2	19.3	13.1	1.7	3.4	13.3
	60～64歳	549	38.3	52.1	2.2	2.9	18.2	11.8	2.2	3.3	9.1
	65～69歳	434	43.3	46.8	3.2	1.2	25.6	11.5	1.6	3.0	12.0
	70代以上	1,282	45.3	35.8	3.5	2.7	22.1	13.5	1.7	4.1	10.6
個人年収別	300万円未満	2,129	29.3	44.2	3.1	1.8	21.3	13.8	1.8	3.5	14.4
	～500万円未満	1,255	30.9	50.8	2.2	1.2	18.0	12.4	1.0	3.4	14.2
	～700万円未満	759	31.9	57.4	2.6	2.8	20.4	11.6	1.8	2.6	12.8
	～1,000万円未満	512	37.5	60.7	2.0	1.6	16.6	10.4	2.1	4.7	10.4
	1,000万円以上	345	41.7	59.4	2.9	1.7	22.0	10.4	3.2	2.6	8.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	19.3	44.0	2.2	1.4	19.3	13.9	1.5	4.0	20.7
	～300万円未満	866	25.6	48.5	2.0	1.2	19.3	13.5	0.9	3.0	16.2
	～500万円未満	600	29.2	51.7	1.8	2.3	20.7	13.5	0.8	3.7	10.5
	～1,000万円未満	641	36.3	54.0	2.0	2.0	19.3	12.5	2.5	3.1	8.7
	～3,000万円未満	737	46.7	56.9	4.3	1.6	19.7	9.8	2.0	2.7	6.8
	3,000万円以上	546	55.9	59.9	4.6	2.9	22.7	9.7	3.7	3.1	4.0

(5) 有価証券投資の資金源【Q2】

- 有価証券投資の資金源は、「給与収入」が52.0%と過半数を占める。
- 年代別で見ると、若いほど「給与収入」割合が高く、“40代以下”では8割以上となる。
- 保有証券の時価総額が高いほど、「給与収入」割合は低くなり、「過去の運用による利益」の占める割合が高くなる傾向にある。

図表82 有価証券投資の資金源【Q2】



※ 前回調査まで「日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等）」であった項目を、今回調査から「給与（ボーナスを含む）」「年金収入」に分割するなどの修正を行った。

(6) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ【Q3】

- 有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは、「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」(38.2%)が最も高く、「少額からでも投資を始められることを知った」(29.5%)、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」(27.5%)、「今の収入を増やしたいと思った」(27.3%)、「株主優待があることを知った」(26.9%)と続く。
- 時系列でみると「株主優待があることを知った」の割合は、前々回調査以降微減傾向にある。
- 年代別でみると、若いほど「少額からでも投資を始められることを知った」「投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った」等の割合が高い傾向にある。
- 保有証券の時価総額別にみると時価総額が低いほど「少額からでも投資を始められることを知った」の回答割合が高い傾向にある。

図表83 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ(複数回答)【Q3】

		n=	投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った	少額からでも投資を始められることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	周囲の人に勧められた	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人が投資や貯蓄などについて話を聞いた	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーンを知った	従業員持株会で取得した	勤務先から税制優遇制度(企業型DC、職場つみたてNISA)の案内を受けた	相続・贈与で取得したものはない	あてはまるものはない	(%)	
全体	5,000	38.2	29.5	27.5	27.3	26.9	26.2	14.5	14.4	10.9	10.5	10.2	8.9	8.2	8.0	6.9	6.8	5.4		
性別	男性	2,876	36.3	28.7	28.2	28.9	26.5	26.1	14.9	15.6	7.6	8.8	8.9	6.9	7.5	11.1	8.5	5.5	5.8	
	女性	2,124	40.7	30.7	26.6	25.3	27.5	26.4	14.0	12.8	15.3	12.8	12.0	11.6	9.0	3.8	4.6	8.5	4.8	
年代別	30代以下	875	51.8	51.5	31.0	28.5	22.1	34.7	23.1	15.4	13.3	12.2	13.4	1.9	8.6	5.0	13.4	2.6	3.1	
	40代	958	46.1	41.2	35.9	31.8	28.2	30.6	25.3	16.6	11.5	10.6	11.1	2.5	9.3	5.4	11.4	3.4	3.3	
	50代	902	39.2	30.6	29.8	25.1	25.7	27.8	17.8	15.6	10.3	9.2	7.8	5.8	7.9	6.5	6.7	5.3	5.1	
	60~64歳	549	30.2	20.8	24.6	25.1	29.9	20.2	10.4	13.5	8.2	8.9	7.5	7.8	5.8	9.7	3.1	6.7	8.2	
	65~69歳	434	35.0	17.5	26.7	27.2	29.7	22.8	5.3	15.4	9.4	10.8	9.2	13.8	6.2	10.1	3.0	13.8	6.7	
	70代以上	1,282	26.6	12.8	18.8	25.8	27.9	19.8	3.3	11.4	10.8	10.8	10.6	19.5	8.9	11.5	2.1	10.8	7.1	
個人年収別	300万円未満	1,219	34.4	27.0	26.4	25.6	28.7	22.1	7.9	12.1	12.8	10.9	10.2	11.6	8.0	5.5	3.1	8.3	5.7	
	~500万円未満	1,255	41.5	34.2	29.9	28.2	25.4	30.5	17.5	15.1	9.4	10.5	10.4	7.3	9.0	8.5	6.9	6.0	5.3	
	~700万円未満	759	43.0	34.1	28.6	30.7	26.1	28.9	22.7	16.1	9.0	10.4	10.5	5.8	7.9	9.1	12.4	4.6	4.7	
	~1,000万円未満	512	40.8	26.4	29.3	27.0	25.6	27.0	21.1	19.5	12.3	8.8	9.4	6.3	5.9	10.7	11.1	5.3	5.1	
	1,000万円以上	345	34.8	22.6	20.6	28.1	25.5	29.6	17.1	15.7	6.4	11.0	9.9	8.7	10.1	14.8	11.6	7.5	5.8	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	41.8	47.1	28.3	27.1	24.2	26.8	15.0	10.7	10.9	11.1	10.2	5.3	7.5	4.8	7.6	3.9	5.0	
	~300万円未満	866	43.1	28.9	26.6	23.9	26.9	25.2	15.6	12.5	12.1	10.6	10.6	6.2	7.5	7.5	7.4	6.0	3.7	
	~500万円未満	600	36.7	24.8	29.8	27.2	30.3	25.2	16.2	12.3	9.8	10.2	11.5	10.8	8.7	9.8	6.8	7.8	5.2	
	~1,000万円未満	641	40.2	21.7	28.9	27.0	27.9	27.1	14.4	16.2	11.9	9.5	8.7	9.8	7.3	9.2	6.6	7.6	5.1	
	~3,000万円未満	737	33.8	15.7	27.5	30.4	28.2	27.3	13.3	18.3	9.5	11.9	11.1	11.9	9.8	9.4	5.4	8.0	6.8	
	3,000万円以上	546	24.7	11.5	22.7	30.0	28.2	24.9	11.7	23.4	10.6	8.4	8.6	16.5	9.5	12.8	6.2	12.6	8.1	
前回・2024年	5,000	39.4	29.5	29.5	31.3	30.7	25.3	15.4	16.2	10.9	11.5	11.0	9.7	8.2	10.2	※	6.7	4.2		
前々回・2023年	5,000	30.2	27.4	27.4	32.3	33.3	23.5	14.5	16.2	10.4	11.2	11.7	9.7	8.3	10.7	※	6.1	4.5		

※ 今回調査から「勤務先から税制優遇制度(企業型DC、職場つみたてNISA)の案内を受けた」を追加するなどの修正を行った。

(7) 有価証券の購入目的【Q4】

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(67.9%)が最も高く、次いで「配当金、分配金、利子を得るため」(43.1%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(39.4%)と続く。前回までとほぼ同様の傾向となる。
- 年代別で見ると、年代が上がるほど「配当金、分配金、利子を得るため」が高くなる傾向にある。“40代以下”では「子供や孫の将来のため」が高く2割を超える。
- 保有証券の時価総額が高い層で、「配当金、分配金、利子を得るため」「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」等の割合が高くなる傾向にある。

図表84 有価証券の購入目的(複数回答)【Q4】

(%)

	n	老後の生活資金のため	配当金、分配金、利子を得るため	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	証券投資を通じて経済の勉強をするため	短期的に儲けるため	耐久消費財(自動車、家電などの購入やレジャーのため)	その企業等を応援するため	結婚等のライフイベント資金のため	社会貢献のため	その他	
全体	5,000	67.9	43.1	39.4	28.6	17.0	10.0	8.4	7.3	6.5	4.4	1.5	0.9	
性別	男性	2,876	67.1	45.3	38.1	28.6	16.4	11.6	10.5	8.8	7.0	4.6	2.0	0.9
	女性	2,124	68.9	40.1	41.1	28.6	17.7	7.9	5.5	5.4	5.8	4.2	0.8	0.9
年代別	30代以下	875	65.5	35.2	40.2	25.7	27.3	12.3	10.4	14.2	6.5	15.5	2.2	0.3
	40代	958	71.8	36.3	43.8	26.4	21.4	13.9	10.0	7.6	7.6	5.1	2.5	0.7
	50代	902	73.5	39.5	37.8	26.3	12.6	9.3	7.9	6.1	6.7	1.9	1.1	0.4
	60~64歳	549	72.5	41.9	34.6	29.3	12.6	7.1	6.9	4.4	4.6	1.1	0.7	0.5
	65~69歳	434	69.8	48.6	36.2	32.5	12.7	8.5	10.1	7.6	5.8	1.4	1.8	1.2
	70代以上	1,282	60.0	54.6	39.7	32.2	12.9	7.7	6.1	4.4	6.6	0.5	0.9	2.0
個人年収別	300万円未満	2,129	66.5	43.6	38.3	29.6	13.7	7.8	7.6	5.0	5.6	2.6	1.2	1.1
	~500万円未満	1,255	69.8	42.8	38.1	26.6	16.7	9.7	7.3	8.2	7.0	5.7	1.8	1.3
	~700万円未満	759	67.1	42.6	42.3	28.7	21.9	13.6	10.8	8.8	6.5	7.2	1.7	0.3
	~1,000万円未満	512	73.2	43.6	40.6	29.3	21.3	11.3	9.2	10.0	7.8	4.1	1.6	0.4
	1,000万円以上	345	63.2	40.9	42.6	28.1	21.2	15.1	10.7	11.0	8.1	5.2	2.0	1.2
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	65.5	31.8	33.4	20.9	18.8	8.3	8.5	7.8	5.3	5.7	2.0	1.1
	~300万円未満	866	63.3	39.5	39.3	27.9	16.7	8.0	8.4	6.5	7.4	5.5	1.0	0.6
	~500万円未満	600	71.3	46.0	39.0	31.2	12.5	8.5	9.5	7.2	4.7	3.2	0.7	1.3
	~1,000万円未満	641	71.0	46.0	39.2	31.2	17.2	10.3	7.8	8.7	6.7	3.6	0.9	0.8
	~3,000万円未満	737	70.6	57.1	47.9	36.9	16.0	13.2	8.4	6.4	8.1	3.5	1.5	0.9
	3,000万円以上	546	71.2	56.2	46.3	35.3	17.8	15.2	7.1	7.0	8.1	2.4	2.6	0.9
前回・2024年	5,000	67.6	45.0	41.5	28.3	18.2	11.0	9.1	8.7	6.5	4.2	1.6	2.1	
前々回・2023年	5,000	64.4	47.1	41.4	30.6	17.5	11.2	9.5	7.3	6.7	3.6	1.7	2.3	

(8) 有価証券の購入金額【Q6】

① 2024年のNISA口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入金額【Q6S1】

- 昨年(2024年)にNISA口座を開設した者の1年間のNISA口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入額は、「50万円未満」が30.8%と最も高く、「100～150万円未満」が22.1%、「50～100万円未満」が18.9%と続く。推計の平均購入金額は68.9万円となる。
- 年代が若いほど「50万円未満」の割合が高くなる傾向にある。
- 個人年収、保有証券の時価総額が低い層で「50万円未満」の割合が高く平均購入金額も低い傾向にある。

図表85 2024年のNISA口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入金額

(2024年新NISA口座開設者)【Q6S1】

		n=						平均 (万円)	
		50万円未満	50～100 万円未満	100～150 万円未満	わからない 不明	同口座で 購入していない	同口座を保有 していない	(%)	
	全体	3,648	30.8	18.9	22.1	1.9	15.2	11.1	68.9
性別	男性	2,110	29.0	19.3	24.3	1.6	15.6	10.3	71.8
	女性	1,538	33.4	18.4	19.1	2.3	14.6	12.2	65.0
年代別	30代以下	728	39.0	25.8	26.4	1.5	5.2	2.1	68.1
	40代	765	37.3	19.3	28.1	1.7	9.2	4.4	69.6
	50代	660	34.7	19.5	23.6	0.9	13.5	7.7	67.9
	60～64歳	391	26.3	16.4	21.5	2.0	20.2	13.6	71.2
	65～69歳	289	21.5	14.2	20.1	2.4	27.7	14.2	73.8
	70代以上	815	19.8	14.7	12.4	2.9	24.3	25.9	67.1
個人年収別	300万円未満	1,476	33.9	16.0	13.1	2.2	19.7	15.1	58.5
	～500万円未満	958	33.0	21.4	21.5	1.1	13.7	9.3	67.4
	～700万円未満	580	29.0	21.0	30.9	1.9	10.3	6.9	76.2
	～1,000万円未満	381	24.1	20.2	34.4	1.6	11.8	7.9	81.5
	1,000万円以上	253	19.0	19.8	38.3	3.2	10.7	9.1	87.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,105	51.4	18.2	8.9	1.6	10.3	9.6	47.9
	～300万円未満	634	31.9	25.1	17.7	2.2	12.8	10.4	65.5
	～500万円未満	424	21.9	22.6	26.7	0.9	15.8	12.0	78.3
	～1,000万円未満	513	23.0	17.9	30.8	2.3	14.8	11.1	80.4
	～3,000万円未満	555	17.8	15.3	31.9	1.6	22.0	11.4	85.8
	3,000万円以上	417	10.6	13.7	35.5	2.9	22.5	14.9	95.9

② 2024年のNISA口座(成長投資枠)の有価証券総購入金額【Q6S2】

- 1年間のNISA口座(成長投資枠)の有価証券総購入額は「50万円未満」が23.8%で最も高く、次いで「200～250万円未満」が20.1%、「50～100万円未満」が16.1%と続く。
- 年代が若いほど「50万円未満」の割合が高く、年間の総購入額は少ない傾向にある。
- 保有証券の時価総額が低いほど「50万円未満」の割合が高く、平均購入額も少ない傾向にある。

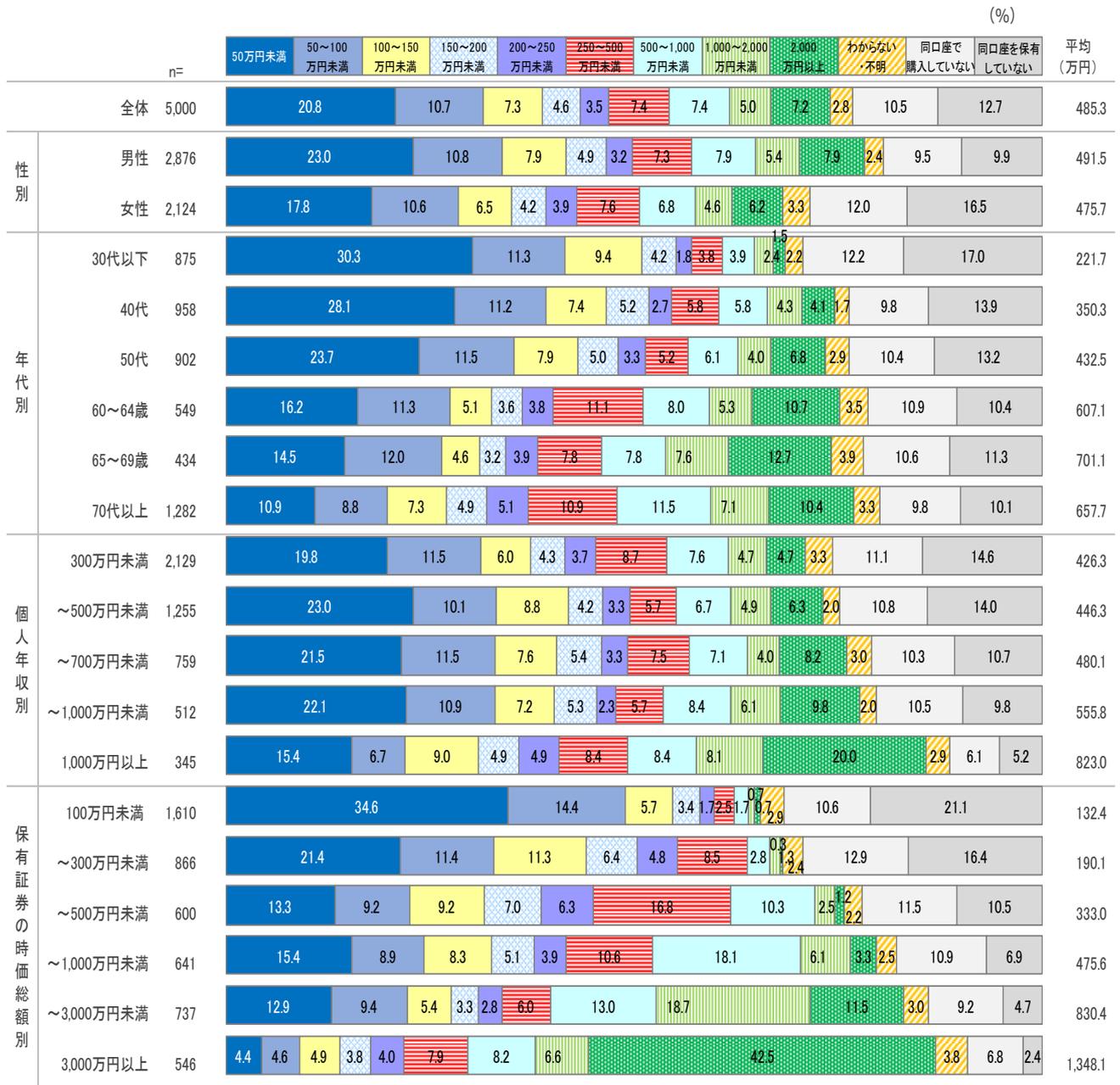
図表86 2024年のNISA口座(成長投資枠)の有価証券総購入金額(2024年新NISA口座開設者)【Q6S2】

		n=									平均 (万円)
		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	わからない 不明	同口座で 購入していない	同口座を保有 していない		
	全体	3,648	23.8	16.1	12.1	6.4	20.1	2.4	10.8	8.3	114.2
性別	男性	2,110	23.7	16.5	12.3	6.9	22.5	1.9	9.4	6.7	117.6
	女性	1,538	23.9	15.5	11.7	5.8	16.9	3.1	12.7	10.5	109.0
年代別	30代以下	728	34.3	15.4	11.3	4.7	13.0	1.6	12.4	7.3	91.1
	40代	765	29.2	16.5	10.6	5.6	19.1	2.0	9.5	7.6	105.9
	50代	660	26.1	15.3	11.4	5.3	20.2	1.4	10.3	10.2	111.0
	60～64歳	391	20.2	16.4	13.0	6.1	25.3	2.6	9.0	7.4	125.0
	65～69歳	289	14.2	16.3	13.8	8.3	24.9	3.8	10.7	8.0	133.7
	70代以上	815	12.6	16.7	13.6	9.1	23.3	3.7	11.9	9.1	134.1
個人年収別	300万円未満	1,476	23.9	16.5	10.6	6.8	16.9	3.5	11.6	10.3	109.1
	～500万円未満	958	26.0	16.7	12.5	6.1	17.5	1.5	11.3	8.5	107.5
	～700万円未満	580	24.5	16.6	12.8	6.0	21.6	1.9	10.7	6.0	114.9
	～1,000万円未満	381	22.3	13.9	13.4	6.0	28.6	1.0	8.4	6.3	127.8
	1,000万円以上	253	15.4	13.4	15.0	7.1	33.2	2.8	8.3	4.7	142.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,105	40.2	17.0	6.2	2.2	4.2	2.4	13.8	14.1	62.7
	～300万円未満	634	28.5	20.2	12.6	7.4	6.3	2.8	12.9	9.1	86.9
	～500万円未満	424	18.2	23.1	15.8	8.0	17.0	1.9	9.9	6.1	114.4
	～1,000万円未満	513	15.0	15.6	17.2	8.2	28.1	1.9	8.2	5.8	136.1
	～3,000万円未満	555	10.5	11.2	15.1	10.5	38.9	2.0	7.7	4.1	157.6
	3,000万円以上	417	7.4	7.2	12.7	7.0	52.0	3.1	7.9	2.6	176.5

③ 2024年のNISA口座以外の有価証券総購入額【Q6S3】

- 1年間のNISA口座以外での有価証券総購入額は、「50万円未満」が20.8%と最も高く、次いで「50～100万円未満」が10.7%。NISA口座に比べて(制限がないため)「2,000万円以上」など高額購入額の割合も高い。
- 年代が若いほど「50万円未満」の割合が高く、年間の総購入額は少ない傾向にある。
- 保有証券の時価総額が低い層で「50万円未満」の割合が高く、平均購入金額も低い傾向にある。

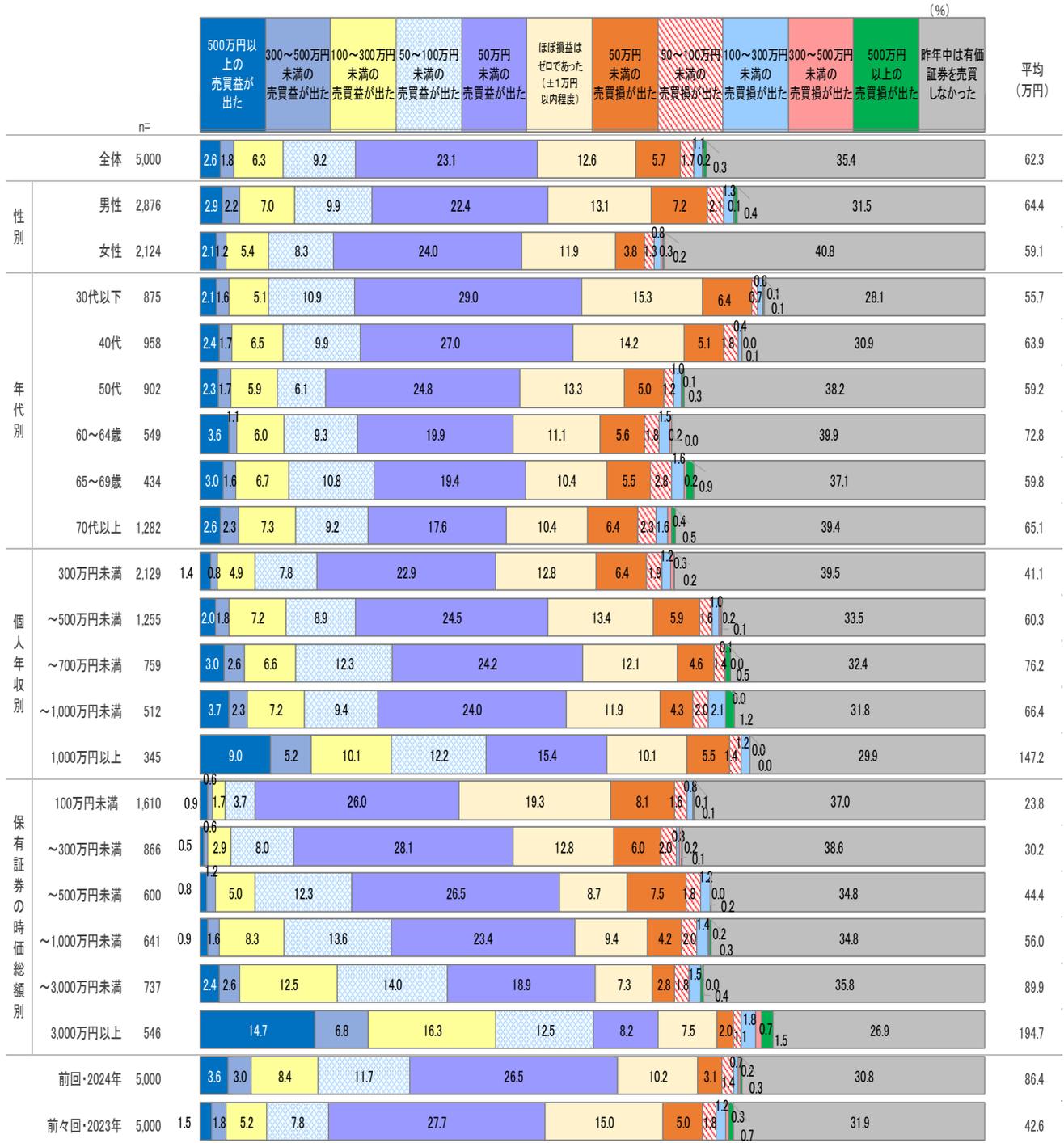
図表87 2024年のNISA口座以外の有価証券総購入額【Q6S3】



(9) 2024年の有価証券売買損益【Q7】

- 昨年(2024年)1年間の有価証券の売買損益は「昨年中は有価証券を売買しなかった」を除くと「50万円未満の売買益が出た」が23.1%と最も高い。前回・前々回とも「50万円未満の売買益が出た」の割合が最も高い。推計の平均売買損益は62.3万円。
- 個人年収、保有証券の時価総額が高いほど平均売買損益が高くなる傾向にある。

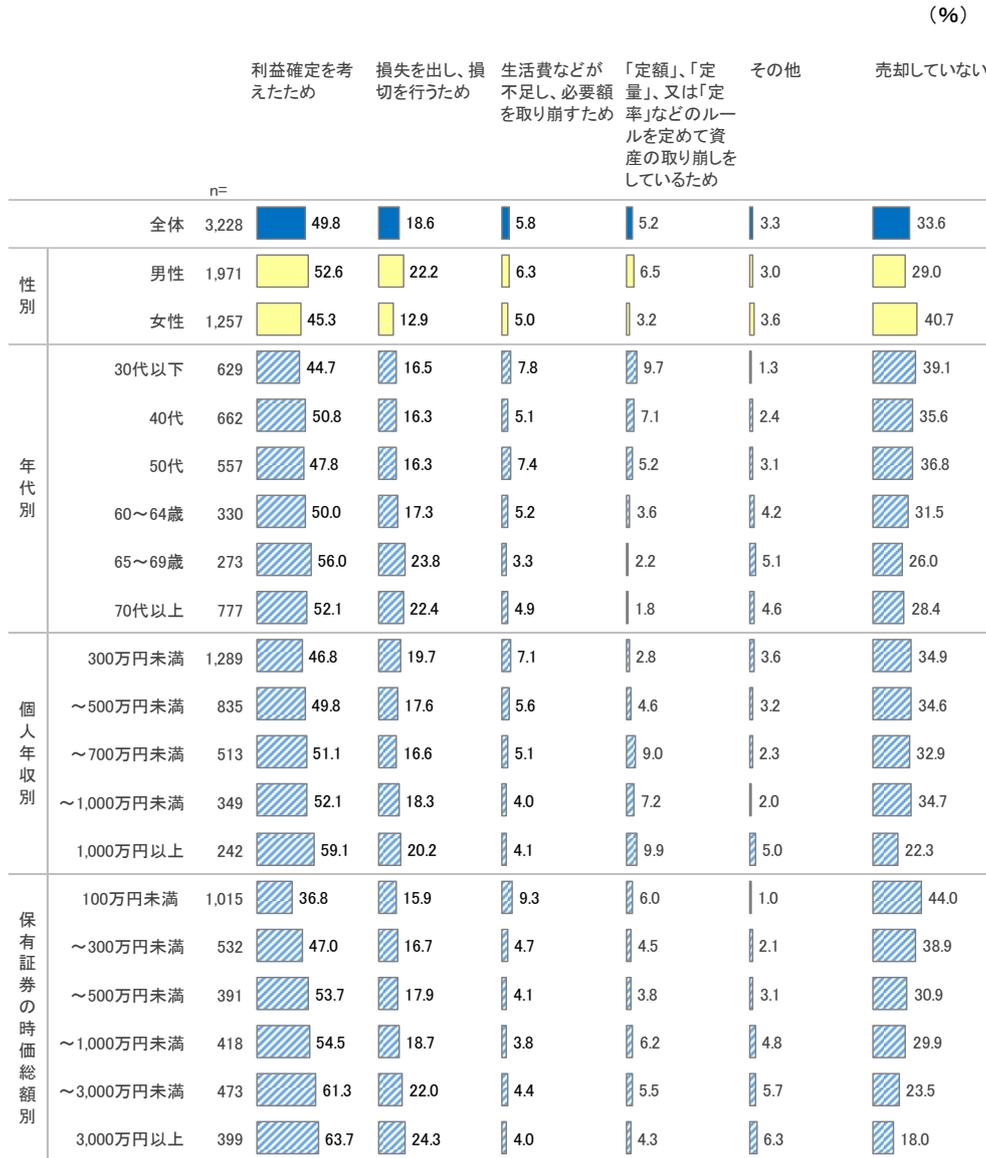
図表88 2024年の有価証券売買損益【Q7】



(10) 2024年の有価証券売却理由【Q8】

- 昨年(2024年)の1年間に有価証券の「売買をした人」のうち「売却していない」(購入のみ)が33.6%であり、6割以上が売却をしている。売却理由は「利益確定を考えたため」が49.8%で最も高く、「損失を出し、損切を行うため」が18.6%と続く。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど、「利益確定を考えたため」の割合が高い傾向にある。

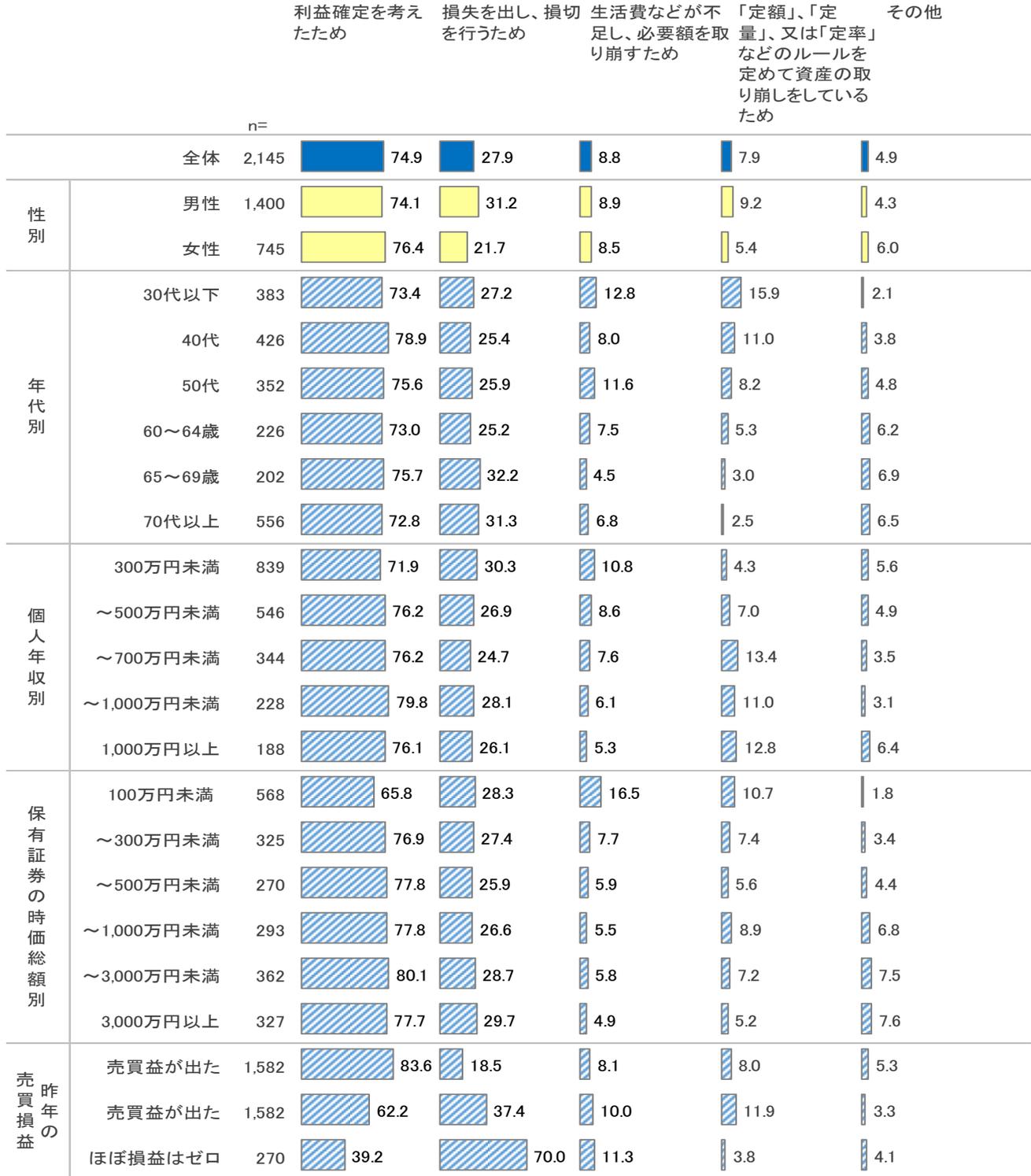
図表89 2024年の有価証券売却理由(複数回答)(昨年有価証券の売買をした人)【Q8】



- 昨年(2024年)「売却をした人」のうち、「売買益が出た」人は2,145名中1,582名(73.8%)、「ほぼ損益はゼロ」は270名(12.6%)、「売却損が出た」は293名(13.7%)である。
- 売却理由として「売買益が出た」人は「利益確定をしたため」が83.6%である一方、「売却損が出た」人は、「損失を出し、損切りを行うため」という理由が70.0%となる。「ほぼ損益はゼロ」は「利益確定をしたため」が62.2%と最も高く、次いで「損失を出し、損切りを行うため」が37.4%と続く。

図表90 2024年の有価証券売却理由(複数回答)(昨年有価証券の売却をした人)[Q8]

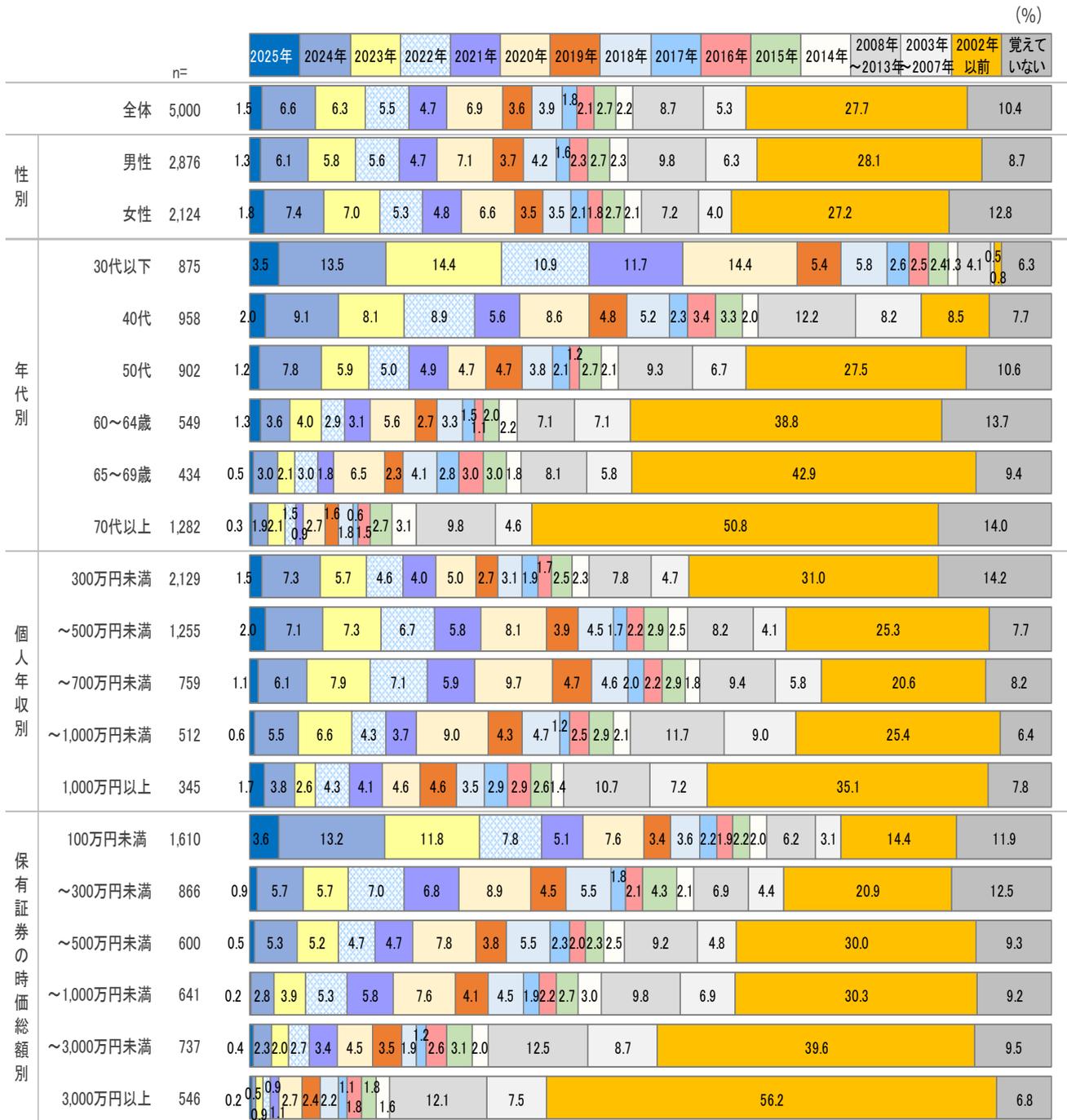
(%)



(11) 証券投資開始時期【Q9】

- 証券投資の開始時期は「覚えていない」を除くと「2002年以前」が27.7%と最も高く、「2008年～2013年」が8.7%、「2020年」が6.9%、「2024年」が6.6%と続く。
- 年代が上がるほど投資開始時期は早く、“50代以上”では「2002年以前」の割合が最も高い。
- 保有証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる一方、「100万円未満」は新NISA開始後の“2024年以降”の割合が相対的に高く16.8%を占める。

図表91 証券投資開始時期【Q9】

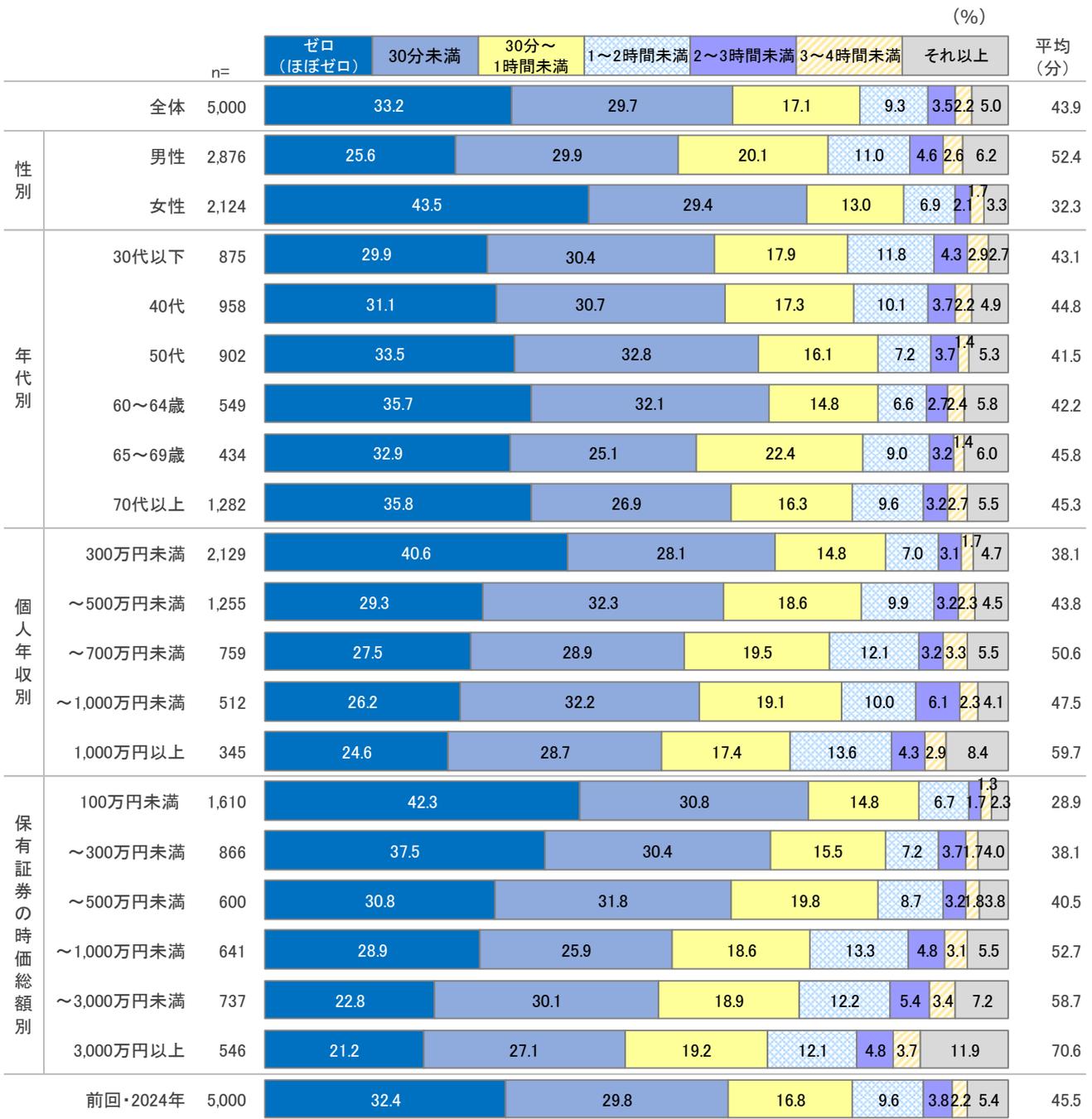


2. 金融教育や知識・行動心理

(1) 投資にかけている時間【Q10】

- 【投資判断や保有資産の確認等、週当たり平均で投資にどのくらい時間をかけているか】の質問には、「ゼロ(ほぼゼロ)」が 33.2%で最も高く、次いで「30分未満」が 29.7%と続く。「ゼロ」「30分未満」の合計で6割以上(62.9)を占める。週当たりの平均時間は 43.9 分で前回調査とほぼ同様の傾向である。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど「ゼロ」の割合が低くなる傾向にある。保有証券の時価総額が高いほど投資にかかる時間が長くなる傾向がみられる。

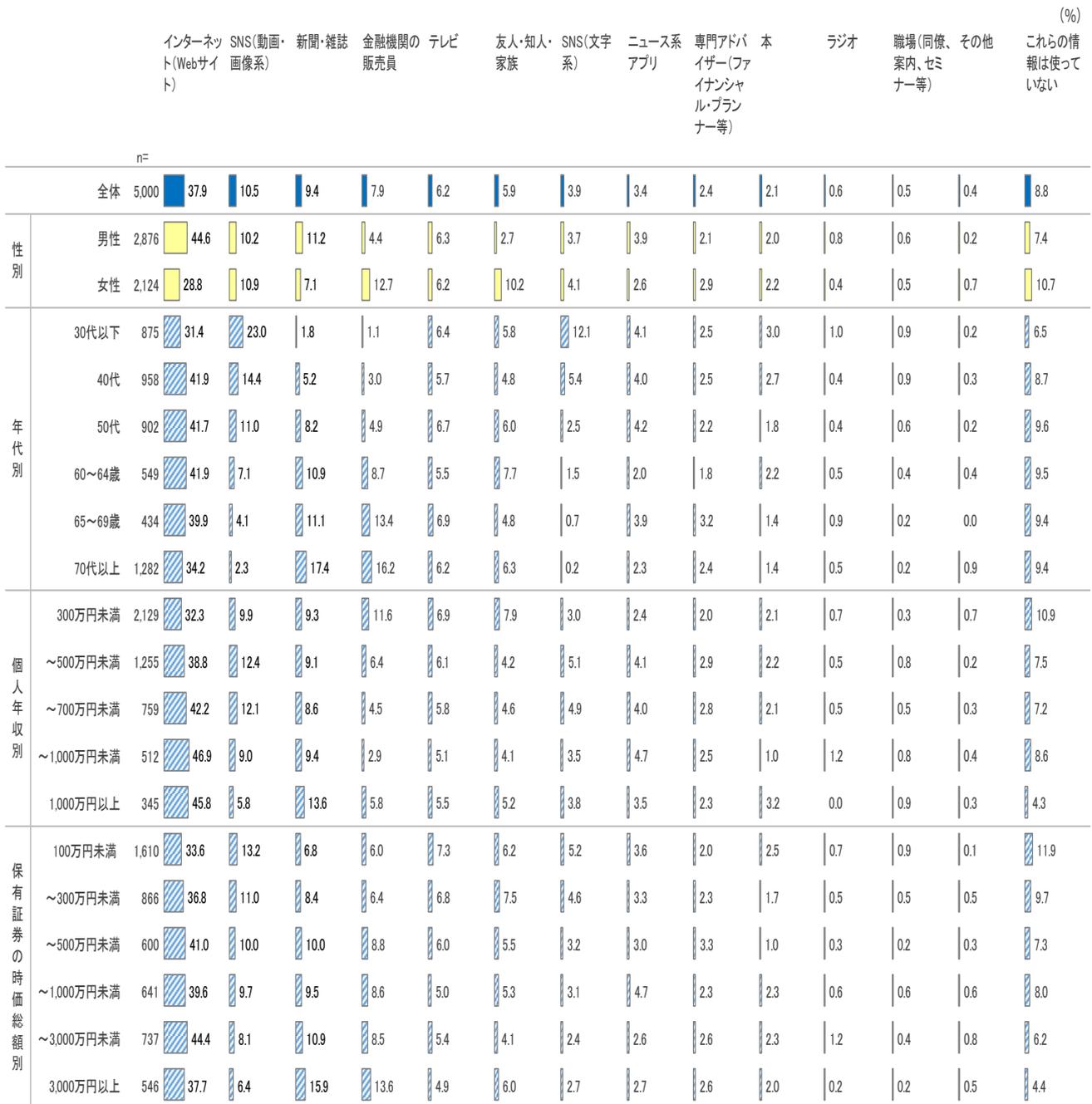
図表92 投資にかけている時間【Q10】



(2) 投資の情報収集源【Q11】

- 投資にあたって最も多く活用している情報源は、「インターネット(Web サイト)」が 37.9%で最も高く、次いで「SNS(動画・画像系)」(10.5%)、「新聞・雑誌」(9.4%)が1割前後で続く。
- ウェブ系の情報収集源(「インターネット(Web サイト)」「ニュース系アプリ」「SNS(文字系)」「SNS(動画・画像系)」)の合計は 55.7%と過半数を占める。
- “SNS”は年齢が若いほど利用率が高い一方、「新聞・雑誌」は年齢が上がるほど利用率が高い傾向にある。

図表93 投資の情報収集源【Q11】



(注) 今回調査から「ラジオ」「本」「職場(同僚、案内、セミナー等)」「その他」項目を追加し、「専門アドバイザー(ファイナンシャル・プランナー等)」と「金融機関の販売員」を分けるなどの修正を行った。

(3) 2024年8月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q12】

- 2024年8月の相場急落から現在(調査時点は2025年4月)に至るまでの投資行動としては「有価証券の投資額を変えなかった」が43.4%で最も高く、次いで「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が29.8%と続き、これらを合わせた大きな変更がなかった層は73.2%となる。一方で、「有価証券の額を増やした」が20.5%、「投資額を減らした」は5.1%にとどまる。
- 年代が若いほど「有価証券の投資額を増やした」が高い一方、年代が上がるほど「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」割合が高くなる。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「有価証券の投資額を増やした」割合が高くなり、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が少なくなる傾向がみられる。

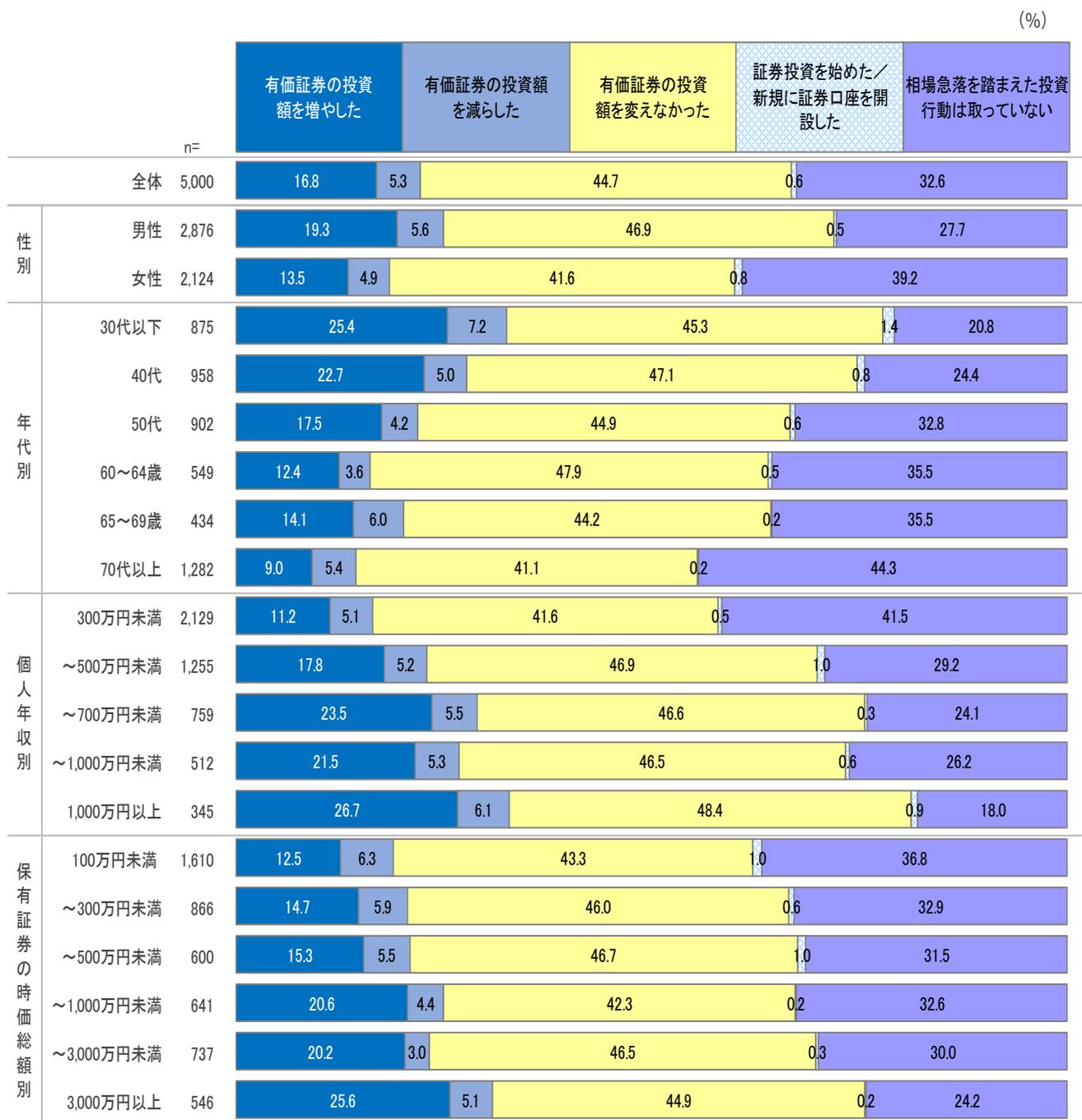
図表94 2024年8月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q12】

		(%)				
n=		有価証券の投資額を増やした	有価証券の投資額を減らした	有価証券の投資額を変えなかった	証券投資を始めた／新規に証券口座を開設した	相場急落を踏まえた投資行動は取っていない
	全体 5,000	20.5	5.1	43.4	1.2	29.8
性別	男性 2,876	22.6	5.5	46.2	1.0	24.7
	女性 2,124	17.5	4.6	39.7	1.5	36.7
年代別	30代以下 875	27.1	6.7	44.1	1.5	20.6
	40代 958	24.5	5.0	45.9	1.5	23.1
	50代 902	22.3	3.9	43.3	1.7	28.8
	60～64歳 549	18.8	3.5	46.4	1.5	29.9
	65～69歳 434	18.2	4.8	41.0	1.2	34.8
	70代以上 1,282	13.1	5.7	40.6	0.4	40.2
個人年収別	300万円未満 2,129	15.3	5.3	39.6	1.2	38.7
	～500万円未満 1,255	19.7	5.0	47.4	1.5	26.4
	～700万円未満 759	25.4	5.5	46.0	0.9	22.1
	～1,000万円未満 512	26.0	4.3	45.7	1.0	23.0
	1,000万円以上 345	36.2	4.6	43.5	1.2	14.5
保有証券の時価総額別	100万円未満 1,610	14.7	6.5	41.3	1.7	35.8
	～300万円未満 866	15.8	6.0	45.6	1.3	31.3
	～500万円未満 600	20.3	5.2	46.5	0.8	27.2
	～1,000万円未満 641	24.5	3.3	44.0	1.1	27.1
	～3,000万円未満 737	26.9	2.8	44.2	0.7	25.4
	3,000万円以上 546	31.5	4.6	41.0	0.9	22.0

(4) 2025年4月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q13】

- 2025年4月の米国関税措置による相場急落を踏まえた投資行動変化を聞くと、「有価証券の投資額を変えなかった」が44.7%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が32.6%、「有価証券の投資額を増やした」は16.8%。「投資額を減らした」は5.3%にとどまる。
- 「30代以下」等の若年層や、個人年収が高い層、保有証券の時価総額が高い層で特に「有価証券の投資額を増やした」の割合が高い。

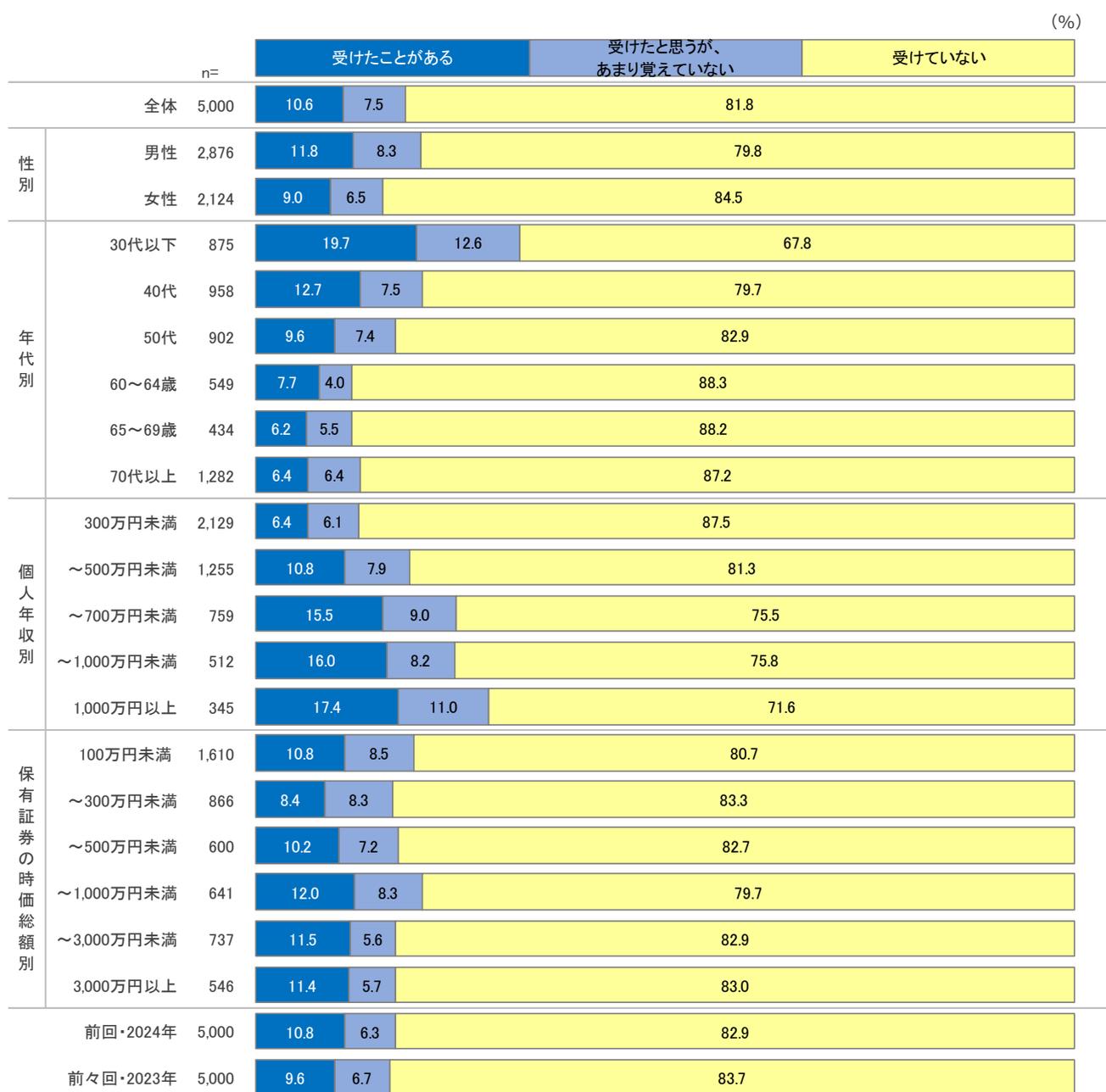
図表95 2025年4月の相場急落を踏まえた投資行動の変化【Q13】



(5) 証券投資に関する教育を受けた経験【Q14】

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は10.6%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.5%)を合わせると合計は18.1%。前回調査とほぼ同様である。
- 年代が若いほど「受けたことがある」割合は高い傾向にあり、「30代以下」では19.7%となる。
- 個人年収が高い層で「受けたことがある」割合が高くなる傾向にあり、“500万円以上”の層で15%を超える。

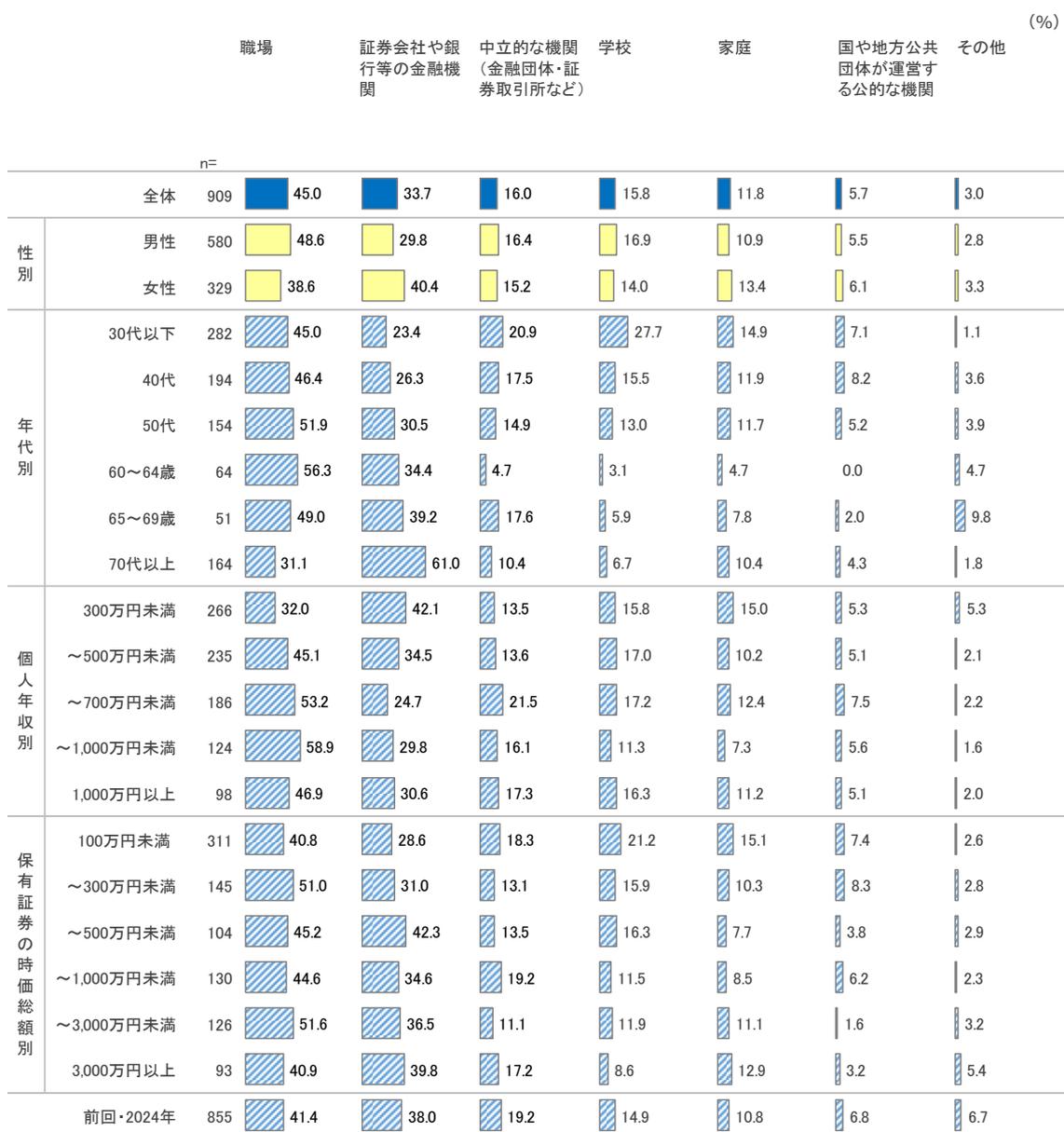
図表96 証券投資に関する教育を受けた経験【Q14】



(6) 証券投資に関する教育を受けた場所【Q15】

- 証券投資に関する教育を「受けたことがある」または「受けたと思うが、あまり覚えていない」と回答した人に、【証券投資に関する教育を受けた場所】を聞くと、「職場」が45.0%で最も高く、次いで「証券会社や銀行等の金融機関など」が33.7%、「中立的な機関(金融団体・証券取引所など)」(16.0%)や「学校」(15.8%)、「家庭」(11.8%)が1割台で続く。
- 年齢が高くなるほど「証券会社や銀行等の金融機関」の割合が高くなる。「学校」は「30代以下」で特に高く27.7%を占める。

図表97 証券投資に関する教育を受けた場所(複数回答)(証券投資教育経験者)(Q15)



(注) 前回調査まで「証券会社や金融機関など」であった項目を、今回調査から「証券会社や銀行等の金融機関」に変更するなどの修正を行った。

(7) 証券投資に関する教育で参考になった内容【Q16】

- 証券投資に関する教育で受けた経験のある人には参考になった内容を、受けたことがない人には学びたかった内容を聞くと「金融商品の種類と特徴」が33.3%で最も高く、次いで「リスクを抑える投資方法」が33.2%、「金融商品のリスクとリターンとの関係」が31.7%と続く。
- 特に“40代以下”の若い層で「金融商品の種類と特徴」「リスクを抑える投資方法」が高い傾向にある。

図表98 証券投資に関する教育で参考になった内容(複数回答)【Q16】

		n=	金融商品の種類と特徴	リスクを抑える投資方法	金融商品のリスクとリターンとの関係	税制優遇制度の内容	証券投資のメリット	ポートフォリオの考え方、資産の取り崩し方法	資産形成の必要性	証券投資にかかる費用	少額からでも投資を始められる投資方法	ライフプラン・マネーの立て方	金融機関の種類や選び方	口座開設や商品購入の手続き	証券投資の役割	その他	参考にならなかった/学びたかった内容は	覚えていない	(%)
性別	全体	5,000	33.3	33.2	31.7	26.5	22.1	21.1	19.3	18.5	17.9	17.1	15.0	10.4	6.0	0.5	15.0	13.8	
	男性	2,876	31.6	31.5	29.8	24.8	20.5	20.6	18.2	17.1	16.4	14.7	11.9	9.7	5.5	0.6	16.4	13.8	
	女性	2,124	35.7	35.5	34.2	28.9	24.3	21.8	20.8	20.5	19.9	20.3	19.1	11.3	6.7	0.5	13.1	13.7	
年代別	30代以下	875	40.9	38.9	38.5	38.2	23.9	21.5	26.7	17.9	24.0	20.3	15.8	13.1	8.9	0.3	9.9	11.3	
	40代	958	38.5	37.0	36.3	33.3	24.2	24.4	23.8	18.8	22.7	20.5	15.4	13.6	8.8	0.5	12.3	12.7	
	50代	902	33.6	33.1	31.9	29.7	22.7	24.6	20.2	18.0	19.2	19.2	15.3	8.9	5.1	0.9	14.2	14.5	
	60~64歳	549	30.8	30.6	29.3	22.4	17.7	19.7	14.6	16.6	12.0	15.8	13.8	8.6	4.0	0.0	18.8	14.8	
	65~69歳	434	29.5	32.5	29.7	20.5	20.7	22.4	15.9	18.4	13.1	16.1	12.2	9.0	4.1	0.2	18.2	15.9	
	70代以上	1,282	26.5	27.8	25.1	15.1	21.4	16.1	13.4	20.0	13.3	11.8	15.2	8.5	4.1	0.8	18.4	14.6	
個人年取別	300万円未満	2,129	31.5	32.1	30.2	22.6	23.4	20.0	17.8	19.9	18.0	16.4	17.7	10.6	5.4	0.7	15.7	15.1	
	~500万円未満	1,255	34.7	34.1	33.0	29.1	22.0	22.7	21.3	18.7	19.4	17.8	14.2	10.8	6.0	0.2	14.3	13.0	
	~700万円未満	759	33.3	34.7	31.9	30.8	21.1	22.3	19.8	17.0	18.6	17.1	10.4	9.7	7.4	0.7	14.9	12.9	
	~1,000万円未満	512	37.3	32.8	32.6	29.1	20.3	20.9	20.5	15.8	15.4	18.9	13.7	9.4	5.3	0.2	13.5	13.7	
	1,000万円以上	345	33.6	33.9	34.2	28.1	20.0	19.7	18.6	17.1	13.3	15.7	13.0	10.4	8.1	0.9	15.9	10.7	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	32.7	31.1	31.2	27.3	21.4	18.3	18.1	17.5	23.7	18.0	14.8	11.2	6.1	0.7	13.5	16.5	
	~300万円未満	866	31.9	33.1	30.3	27.7	21.8	20.2	19.7	15.6	18.1	17.2	14.8	11.7	6.6	0.2	16.2	13.4	
	~500万円未満	600	36.3	34.3	33.0	24.0	21.5	22.7	20.8	21.5	20.5	16.5	16.2	10.5	5.7	0.5	14.7	12.5	
	~1,000万円未満	641	32.0	35.9	30.7	27.9	21.1	22.0	19.8	15.6	15.0	15.3	13.7	8.9	5.9	0.5	14.0	11.5	
	~3,000万円未満	737	34.5	34.7	32.6	25.8	24.7	23.7	18.7	22.8	12.8	17.0	15.2	11.0	5.0	0.3	15.9	13.3	
	3,000万円以上	546	34.2	33.0	34.1	24.5	23.3	24.5	20.7	20.7	7.9	17.4	15.6	7.0	6.6	1.1	17.9	11.0	

(8) 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体【Q17】

- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体は、「インターネット(Web サイト)」が38.7%で最も高く、「本」(21.6%)、「SNS(動画・画像系)」(17.8%)、「テレビ」(17.4%)、「新聞・雑誌」(17.3%)が2割前後で続く。
- 「SNS(動画・画像系)」や「SNS(文字系)」は年代が若いほど回答割合が高い傾向にある。

図表99 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体(複数回答)【Q17】

		インターネット(Webサイト)	本	SNS(動画・画像系)	テレビ	新聞・雑誌	セミナー	SNS(文字系)	ニュース系アプリ	ラジオ	その他	(%) 勉強をしたことはない	
n=		5,000	38.7	21.6	17.8	17.4	17.3	9.6	9.5	8.6	2.6	0.7	33.5
性別	男性	2,876	44.5	23.6	18.0	18.8	19.3	8.3	9.8	10.0	3.2	0.5	28.3
	女性	2,124	30.7	18.8	17.4	15.6	14.5	11.3	9.0	6.6	1.7	0.9	40.6
年代別	30代以下	875	44.2	25.3	36.6	17.9	7.2	5.5	25.9	13.5	4.0	0.2	19.0
	40代	958	49.8	27.0	26.4	19.6	15.8	6.8	14.5	13.5	4.1	0.4	23.2
	50代	902	39.5	21.3	17.0	16.4	17.5	8.4	7.4	8.1	2.5	1.0	34.1
	60~64歳	549	34.8	20.6	11.5	14.8	16.9	10.4	2.6	6.9	1.1	1.3	39.3
	65~69歳	434	35.9	18.7	7.8	18.0	20.5	10.6	3.2	5.8	1.4	0.5	41.0
	70代以上	1,282	28.5	16.5	5.1	17.2	24.2	14.5	1.0	3.6	1.6	0.8	45.7
個人年収別	300万円未満	2,129	31.0	18.0	14.6	16.1	15.8	9.6	6.0	6.0	1.9	0.7	41.7
	~500万円未満	1,255	42.3	22.9	21.5	19.0	17.1	9.4	12.2	10.5	3.3	1.0	28.7
	~700万円未満	759	45.3	25.8	21.7	19.4	16.7	8.4	15.4	12.1	3.4	0.7	26.4
	~1,000万円未満	512	46.1	23.6	17.2	14.8	21.3	10.2	9.0	8.8	3.1	0.2	28.9
	1,000万円以上	345	46.7	26.1	15.7	19.7	22.6	11.6	9.0	9.3	1.4	0.3	23.2
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	36.7	18.8	19.8	16.3	12.8	6.1	11.3	8.9	2.9	0.7	33.9
	~300万円未満	866	35.3	20.6	19.1	16.3	15.0	5.4	9.9	8.7	2.2	0.2	36.8
	~500万円未満	600	38.2	21.2	17.5	17.8	15.8	10.5	8.8	9.3	2.7	1.2	33.7
	~1,000万円未満	641	39.5	22.8	18.7	18.9	18.9	13.6	10.8	8.6	3.0	0.6	32.4
	~3,000万円未満	737	44.9	24.8	14.7	18.9	22.0	12.3	7.3	7.9	2.7	0.7	31.1
	3,000万円以上	546	40.8	25.8	13.2	18.5	27.5	16.8	5.5	7.5	1.6	0.9	31.5

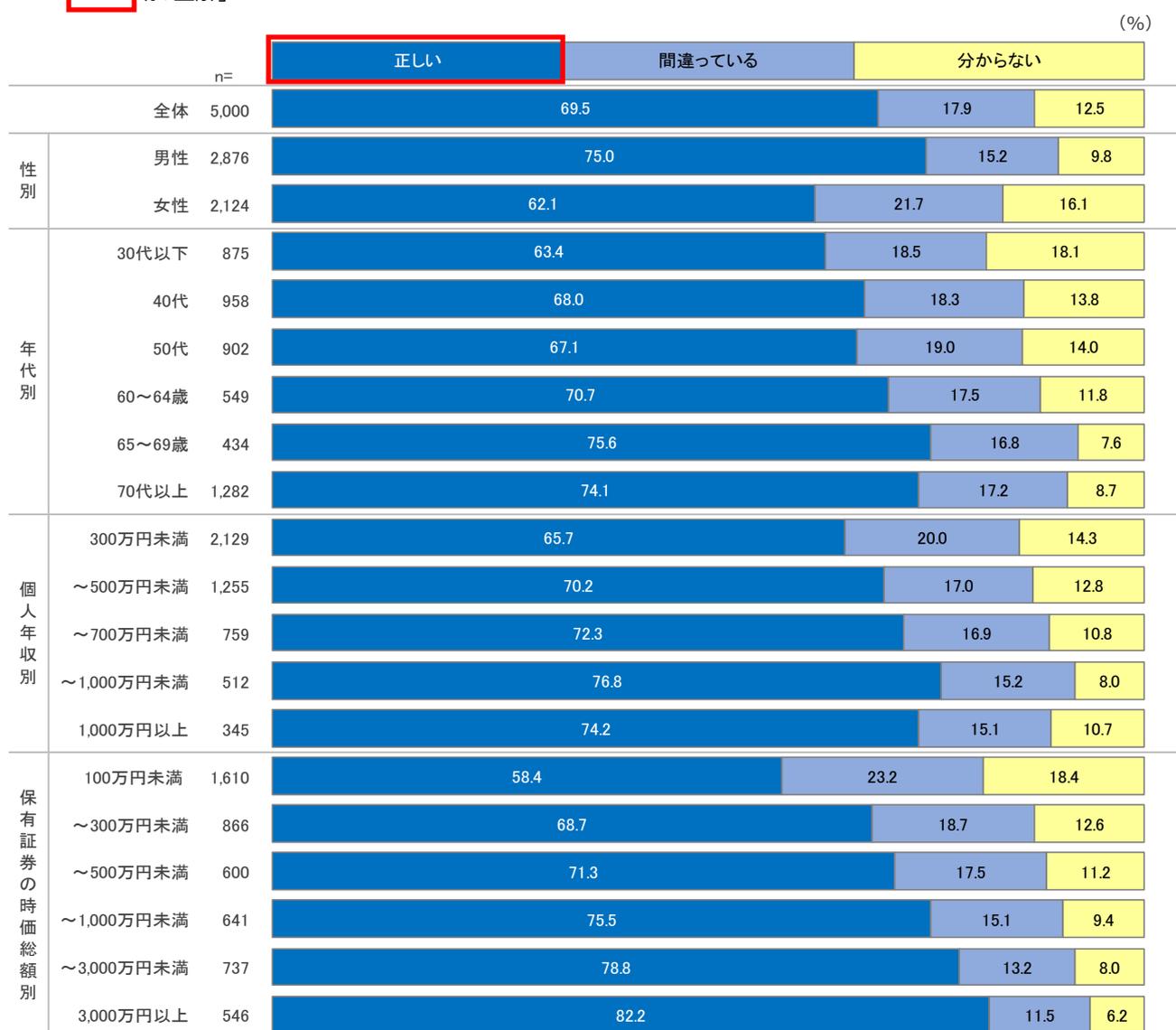
(注) 今回調査から「ニュース系アプリ」「セミナー」項目を追加し、「インターネット、SNS」を「インターネット (Web サイト)」と「SNS (文字系)」と「SNS (動画・画像系)」に、また「テレビ、ラジオ」を「テレビ」と「ラジオ」に分け、「雑誌」は「新聞・雑誌」に変更するなどの修正を行った。

(9) 金融に関する知識【Q18】

- 【「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5年後の残高は110万円より多い(税金は考慮しない)」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した人が69.5%と7割近い(正解は「正しい」)。保有証券の時価総額が高いほど「正解」率が上がる。
- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が82.1%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査に比べるとやや「正解」率は低下した。
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は75.8%(正解は「間違っている」)。前回調査とほぼ同様である。
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は51.2%(正解は「正しい」)。前回調査よりわずかに正解率が微増傾向にある。

図表100 「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5年後の残高は110万円より多い(税金は考慮しない)」は正しいと思うか【Q18S1】

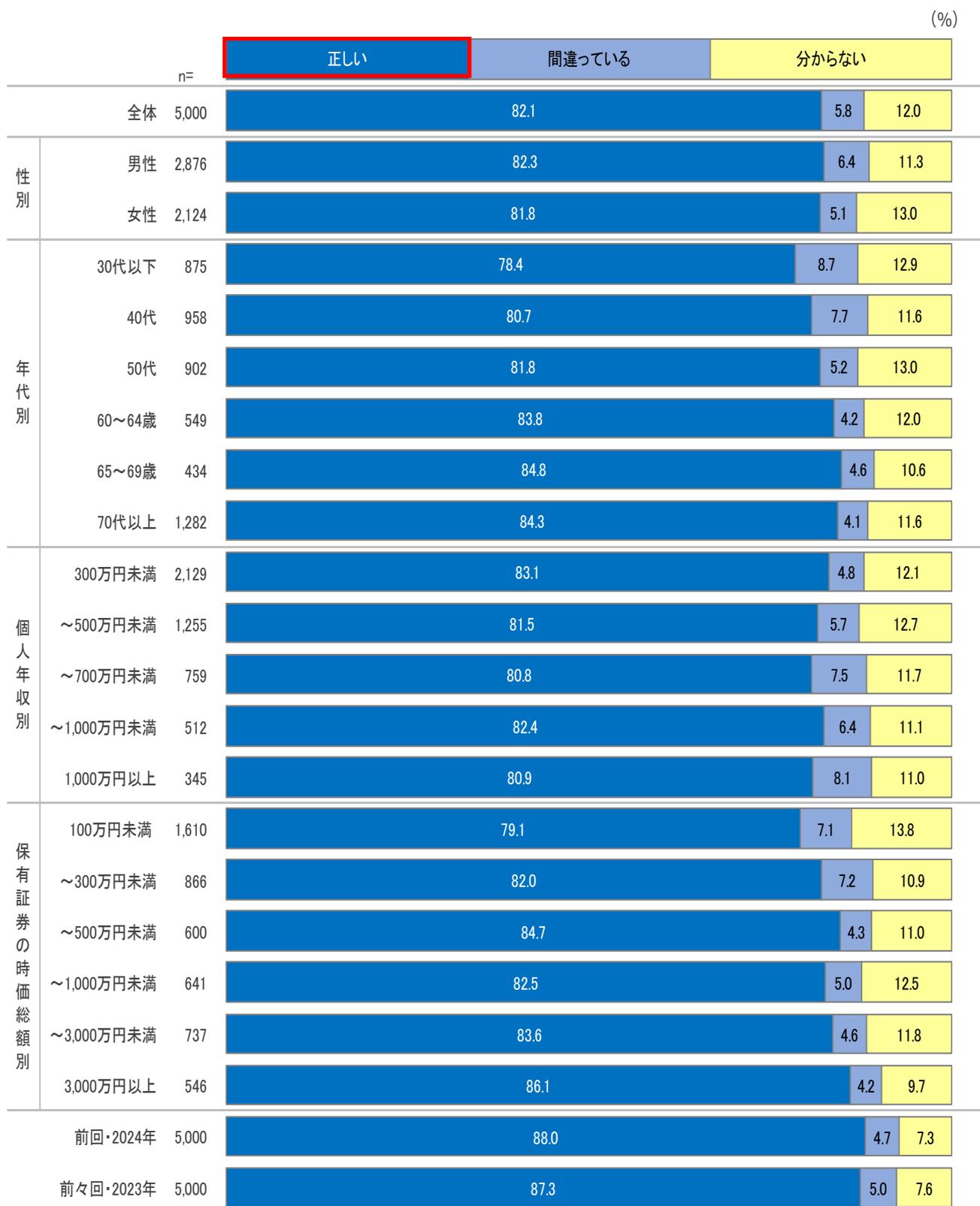
 が「正解」



(注) 今回調査から【100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後の残高は110万円より多い(税金は考慮しない)】項目を追加した。

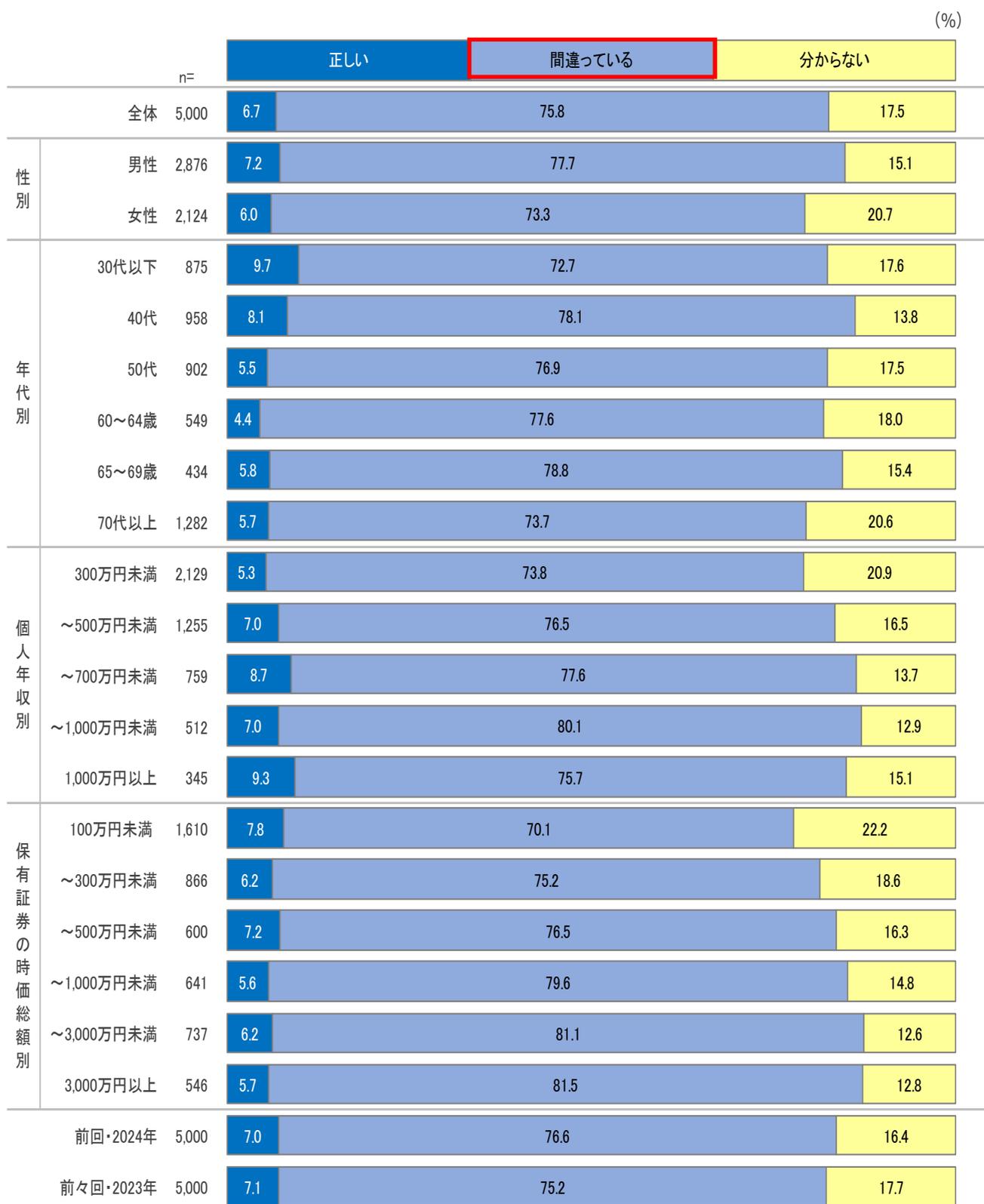
図表101 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
【Q18S2】

 が「正解」



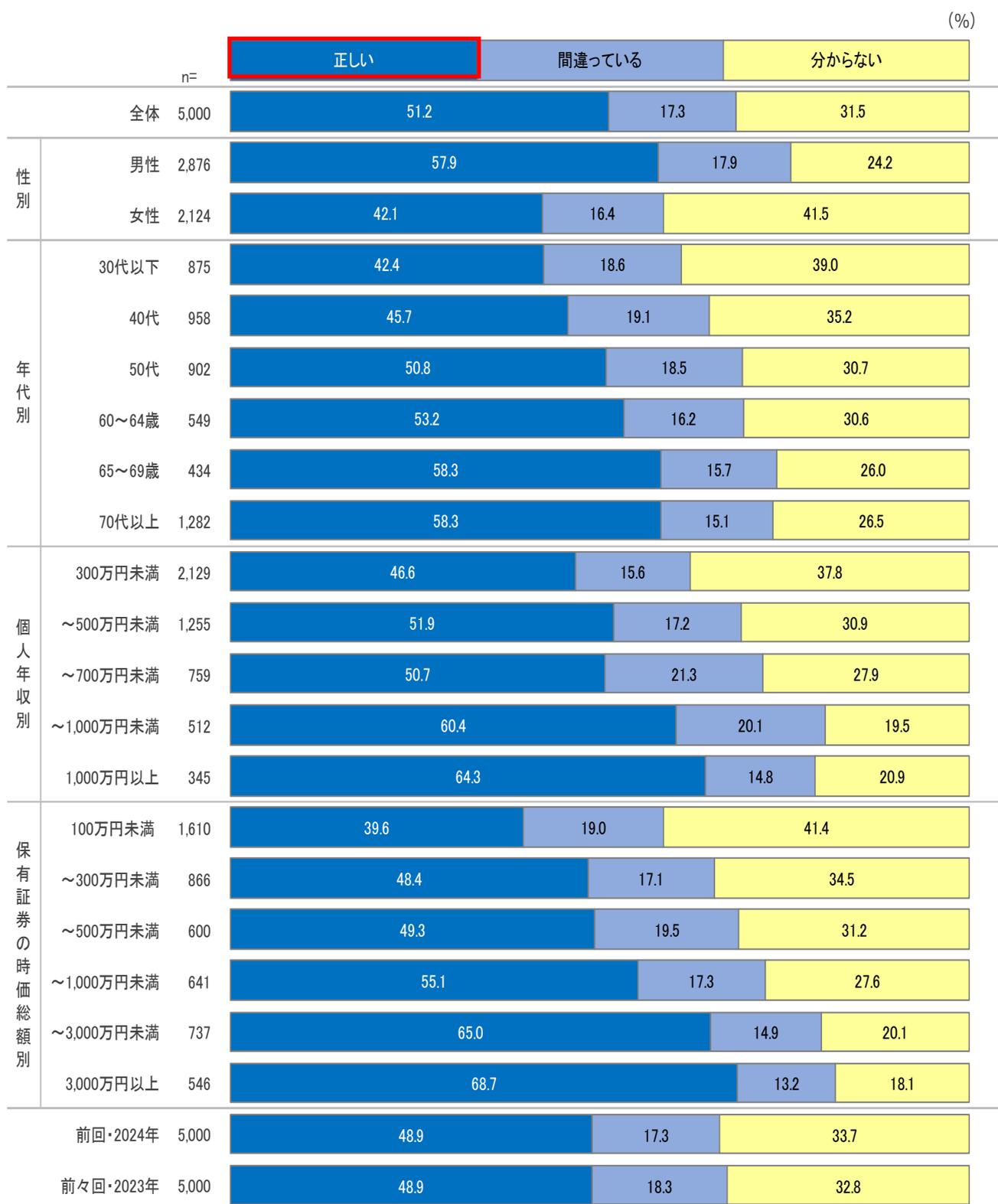
図表102 「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか【Q18S3】

 が「正解」



図表103 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか【Q18S4】

 が「正解」



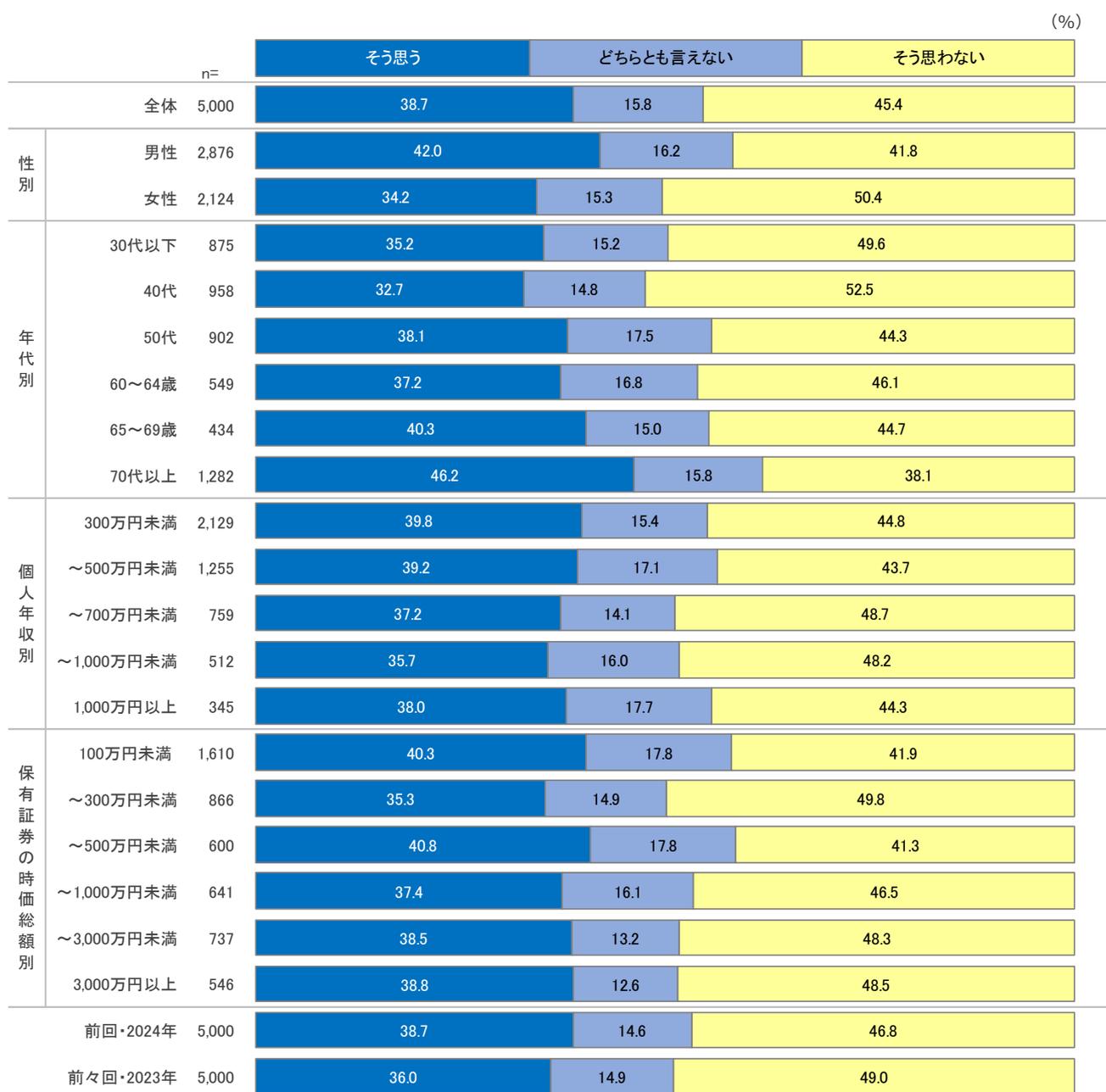
(10) 行動心理【Q19】

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、①を選ぶ。

- 上述の質問について、「そう思う(今 10 万円をもらう)」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 38.7%、「そう思わない(1年後に 11 万円をもらう)」と回答した者は 45.4%。前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 「70 代以上」など高年齢層では、近視眼的行動バイアスが強くなる傾向にある。

図表104 近視眼的行動【Q19S1】

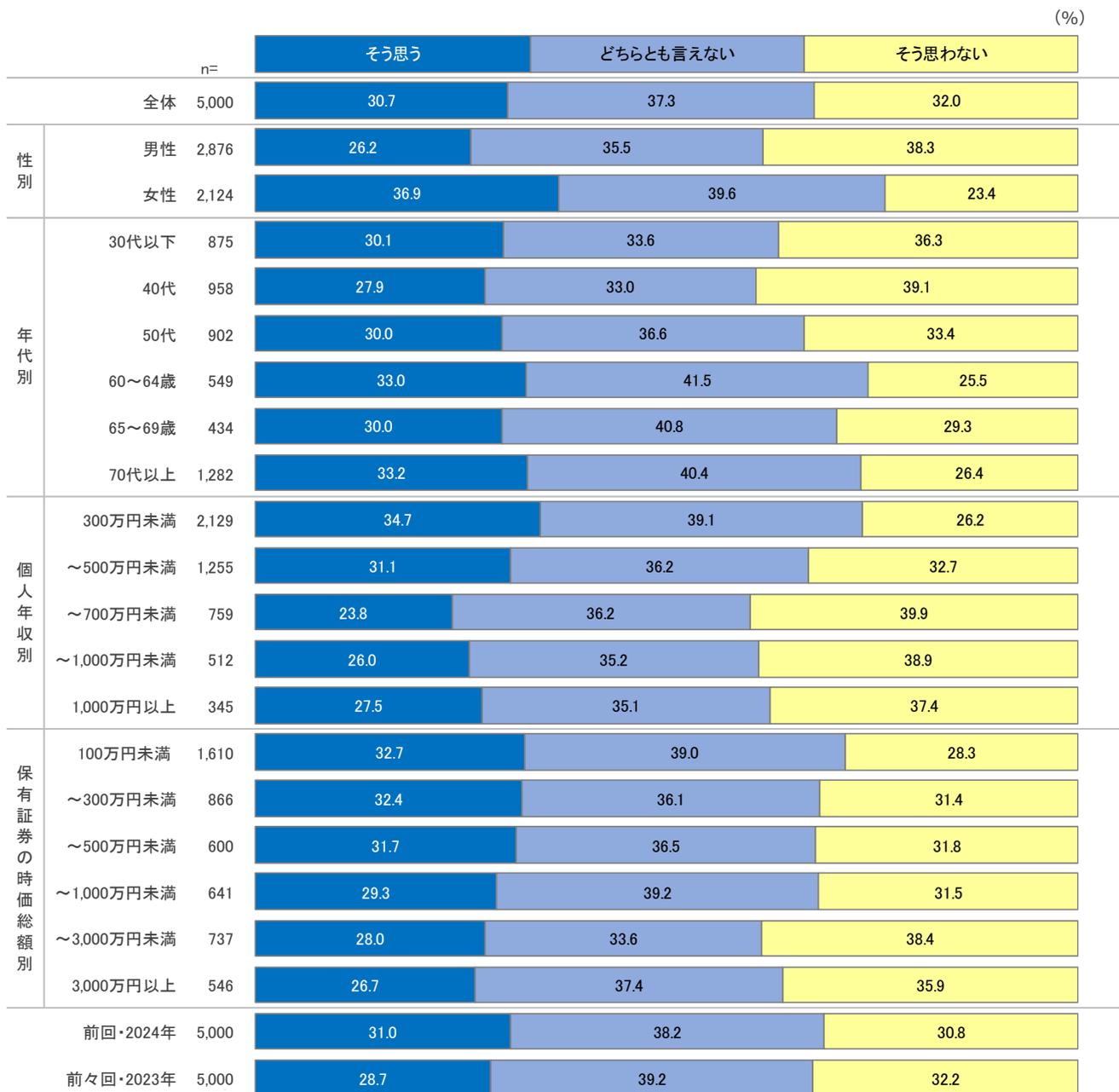


【質問】

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 上述の質問に、「そう思う(投資をしない)」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は30.7%、「そう思わない(投資をする)」と回答した者は32.0%と前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高い層ほど「そう思う(投資をしない)」と回答する割合が低い傾向にある。

図表105 損失回避傾向【Q19S2】

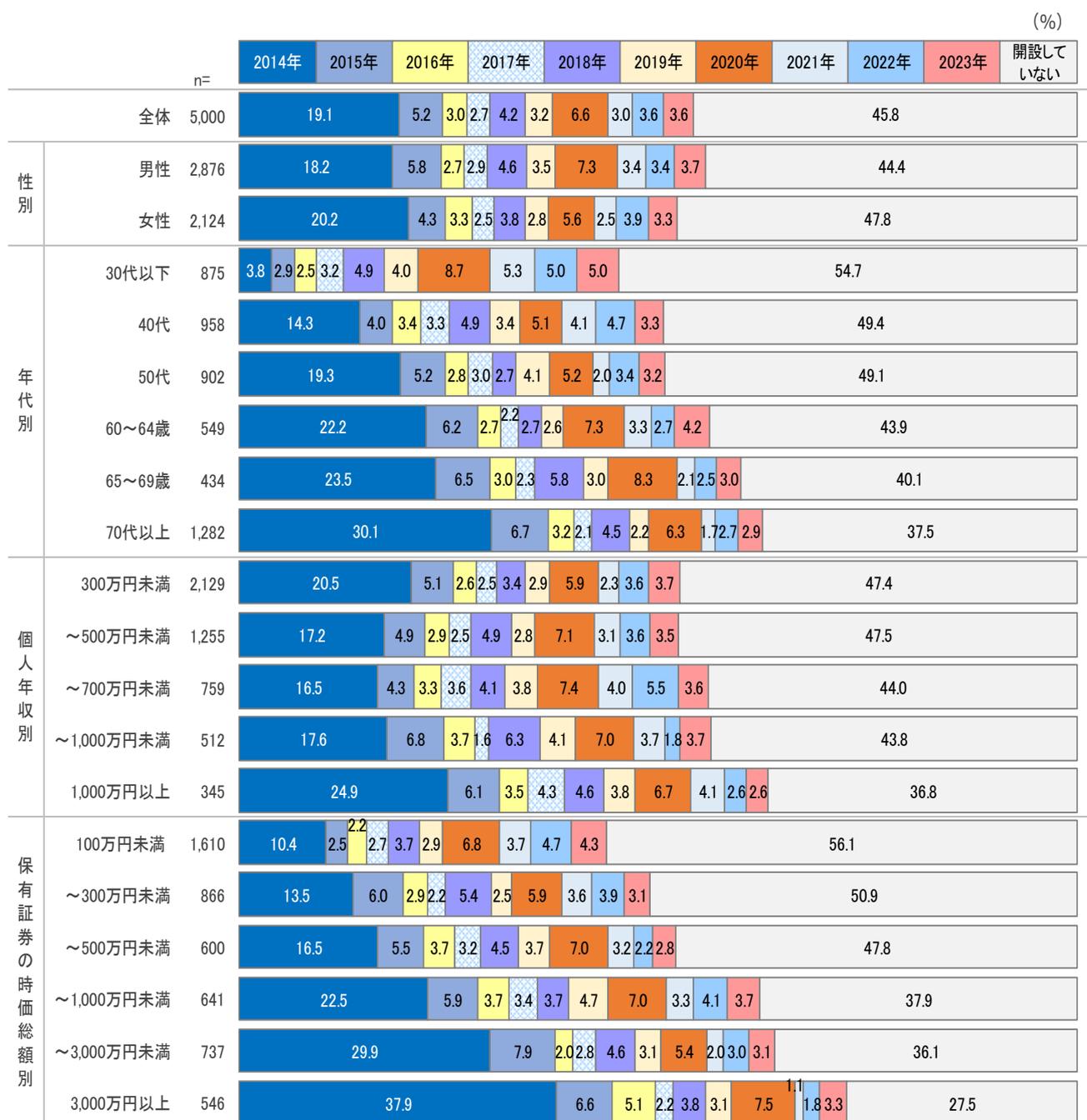


3. NISA 口座の利用状況等

(1) 一般 NISA 口座の開設状況【Q20S1】

- “2014年～2023年”までに一般 NISA 口座を開設した者は過半数(54.2%)を占める。最も開設者が多いのは「2014年」で 19.1%となる。
- 年代が高くなるほど、「2014年」開設者の割合が高く、制度当初からの開設者が多い傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど、NISA 口座は制度開始当初から開設している傾向にある。

図表106 一般 NISA 口座の開設状況【Q20S1】



(2) つみたて NISA 口座の開設状況【Q20S2】

- “2018年～2023年”までにつみたて NISA 口座を開設した者は3割以上(35.9%)。
- 年代が若いほど開設者割合が高い傾向にある。
- 個人年収別にみると、“500万円～700万円未満”の層で最も開設率が高い。

図表107 つみたて NISA 口座の開設状況【Q20S2】

(%)

		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		開設して いない
n=														
性別	全体	5,000	8.3	3.8	5.0	5.9	6.5	6.4					64.1	
	男性	2,876	8.4	3.9	5.4	5.7	6.3	5.9					64.5	
	女性	2,124	8.2	3.8	4.6	6.1	6.7	7.0					63.7	
年代別	30代以下	875	8.3	6.3	9.0	12.5		14.1		10.7		39.1		
	40代	958	10.9	5.9	7.7	7.3	9.0	7.2	52.0					
	50代	902	9.2	4.2	4.1	7.1	6.1	6.3	63.0					
	60～64歳	549	8.9	2.7	3.1	3.1	4.4	5.1	72.7					
	65～69歳	434	6.0	1.2	3.5	2.8	2.1	4.1	80.4					
	70代以上	1,282	6.2	1.6	2.3	1.6	2.1	4.1	82.0					
個人 年収別	300万円未満	2,129	6.7	2.6	3.9	4.7	4.8	6.0	71.2					
	～500万円未満	1,255	7.8	4.5	5.4	6.1	8.4	6.5	61.3					
	～700万円未満	759	10.3	4.1	6.6	8.7	8.0	7.9	54.4					
	～1,000万円未満	512	8.6	5.9	6.1	6.1	5.7	6.4	61.3					
	1,000万円以上	345	15.1		4.9	5.8	5.5	7.5	4.6	56.5				
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,610	6.4	3.7	4.3	6.8	8.4	8.5	61.8					
	～300万円未満	866	6.6	4.5	7.3	7.0	8.1	6.5	60.0					
	～500万円未満	600	8.0	3.7	4.7	6.0	4.8	6.0	66.8					
	～1,000万円未満	641	10.6	4.4	6.7	6.9	6.9	5.3	59.3					
	～3,000万円未満	737	10.6	4.1	3.5	3.9	3.4	5.3	69.2					
	3,000万円以上	546	11.2	2.2	4.0	2.6	3.7	2.9	73.4					

(3) 新 NISA 口座の開設状況【Q20S3】

- 2024年1月からスタートした新 NISA について、「2024年」に開設した人は対象者の73.0%、「2025年」開設者は9.1%、合わせて8割以上(82.1%)が新 NISA 口座を開設している。「今後申し込む予定である」が3.3%、「申し込むつもりはない」が14.7%である。
- 年齢が若いほど「2024年」開設の割合は高い傾向にある。
- 個人年収で見ると、は「300万円未満」が40.9%、「500万円未満」が66.9%を占める。
- 保有証券時価総額別では、「500万円未満」が60.4%を占める。また、「500～1,000万円未満」の層で特に「2024年」開設の割合が高い。

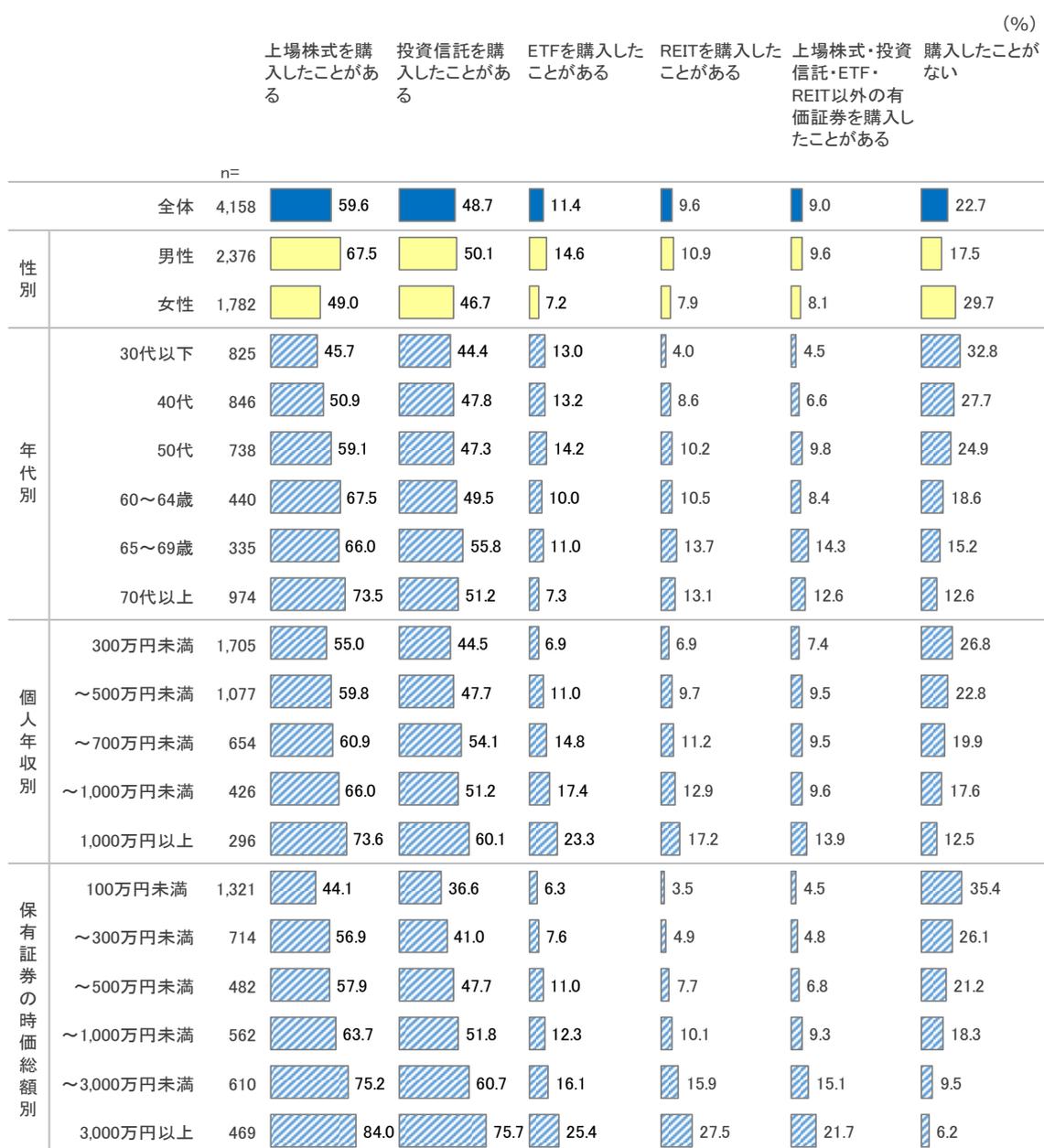
図表108 新 NISA 口座の開設状況【Q20S3】

		(%)			
n=		2024年	2025年	今後申し込む予定である	申し込むつもりはない
性別	全体 5,000	73.0	9.1	3.3	14.7
	男性 2,876	73.4	8.2	4.2	14.3
	女性 2,124	72.4	10.3	2.1	15.2
年代別	30代以下 875	83.2	10.7	1.9	4.1
	40代 958	79.9	7.8	3.7	8.7
	50代 902	73.2	7.2	4.7	15.0
	60～64歳 549	71.2	7.5	3.5	17.9
	65～69歳 434	66.6	9.7	3.9	19.8
	70代以上 1,282	63.6	10.6	2.7	23.1
個人年収別	300万円未満 2,129	69.3	9.4	3.0	18.3
	～500万円未満 1,255	76.3	8.6	2.9	12.1
	～700万円未満 759	76.4	9.0	3.3	11.3
	～1,000万円未満 512	74.4	7.8	4.9	12.9
	1,000万円以上 345	73.3	10.7	4.3	11.6
保有証券の時価総額別	100万円未満 1,610	68.6	12.0	4.2	15.2
	～300万円未満 866	73.2	7.7	3.3	15.7
	～500万円未満 600	70.7	9.0	4.0	16.3
	～1,000万円未満 641	80.0	6.7	1.9	11.4
	～3,000万円未満 737	75.3	6.6	3.1	14.9
	3,000万円以上 546	76.4	8.4	1.8	13.4

(4) NISA 口座開設前の有価証券購入経験【Q21】

- NISA 口座開設者に、その口座を開設前の有価証券購入経験を聞いたところ、「上場株式を購入したことがある」が 59.6%と約6割。「投資信託を購入したことがある」が 48.7%と5割弱。いずれも「購入したことがない」は 22.7%なので、8割近く(77.3%)はなんらかの有価証券を購入している。
- 年齢が若いほど、また個人年収や保有証券の時価総額が低いほど、「購入したことがない」が高くなる傾向にある。

図表109 NISA 口座開設前の有価証券購入経験(複数回答)(NISA 口座開設者)【Q21】



(注) 前回調査まで「購入したことがある」であった項目を、今回調査から「上場株式を購入したことがある」「投資信託を購入したことがある」「ETFを購入したことがある」「REITを購入したことがある」「上場株式・投資信託・ETF・REIT以外の有価証券を購入したことがある」に分割する修正を行った。

(5) 2025年のNISA口座(つみたて投資枠)購入金額の変更予定【Q22S1】

- 昨年(2024年)に新NISA口座を開設した者のうち、今年(2025年)のNISA口座(つみたて投資枠)購入金額について、昨年と比べて「購入金額は変わらない(又は予定)」が48.9%と5割弱で最も高い。「購入金額を増額している(又は予定)」が13.2%、「購入金額を減額している(又は予定)」は4.4%にとどまり、購入金額を変更する者の割合は17.6%にとどまる。
- 年代が若いほど「購入金額は変わらない」と「購入金額を増額している」の割合が高い傾向にある。

図表110 2025年のNISA口座(つみたて投資枠)購入金額の変更予定

(2024年新NISA口座開設者)【Q22S1】

(%)

n=		購入金額を増額している(又は予定)	購入金額を減額している(又は予定)	購入金額は変わらない(又は予定)	同投資枠で購入していない	わからない・不明	
全体	3,648	13.2	4.4	48.9	28.5	5.0	
性別	男性	2,110	14.0	4.2	48.9	28.9	4.0
	女性	1,538	12.0	4.7	49.0	28.0	6.4
年代別	30代以下	728	23.8	6.3	60.2	6.7	3.0
	40代	765	15.8	5.5	58.3	16.2	4.2
	50代	660	11.5	3.6	57.0	23.5	4.4
	60~64歳	391	11.0	3.1	44.5	37.3	4.1
	65~69歳	289	6.9	3.5	39.1	45.3	5.2
	70代以上	815	5.8	3.3	29.2	53.3	8.5
個人年収別	300万円未満	1,476	8.7	4.4	42.3	37.2	7.4
	~500万円未満	958	14.8	4.8	51.7	25.6	3.1
	~700万円未満	580	18.1	4.3	54.1	20.0	3.4
	~1,000万円未満	381	15.5	3.9	57.0	19.7	3.9
	1,000万円以上	253	18.2	4.0	53.0	21.3	3.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,105	13.7	6.9	50.3	22.4	6.8
	~300万円未満	634	12.9	4.9	50.9	25.2	6.0
	~500万円未満	424	12.3	3.1	48.8	32.8	3.1
	~1,000万円未満	513	14.2	3.5	49.1	28.7	4.5
	~3,000万円未満	555	13.5	2.7	47.0	33.5	3.2
	3,000万円以上	417	11.3	1.9	44.6	38.4	3.8

(6) 2025年のNISA口座(成長投資枠)購入金額予定【Q22S2】

- 昨年(2024年)に新NISA口座を開設した者のうち、今年(2025年)のNISA口座(成長投資枠)購入金額について、昨年と比べて「購入金額は変わらない(又は予定)」が45.7%。「購入金額を増額している(又は予定)」が20.7%、「購入金額を減額している(又は予定)」は5.3%にとどまる。
- つみたて投資枠に比べて「増額している」の割合がやや高い。
- 個人年収が「1,000万円以上」の層で「増額している」の割合が高く3割を超える(31.2%)。

図表111 2025年のNISA口座(成長投資枠)購入金額予定(2024年新NISA口座開設者)【Q22S2】

(%)

n=		購入金額を増額している(又は予定)	購入金額を減額している(又は予定)	購入金額は変わらない(又は予定)	同投資枠で購入していない	わからない・不明
全体	3,648	20.7	5.3	45.7	21.3	7.0
性別	男性	23.4	5.4	47.9	18.1	5.3
	女性	17.0	5.3	42.7	25.8	9.2
年代別	30代以下	24.2	7.1	47.1	16.9	4.7
	40代	20.8	5.6	48.5	20.0	5.1
	50代	22.3	3.9	47.4	20.2	6.2
	60~64歳	17.4	5.1	49.1	22.0	6.4
	65~69歳	19.4	6.9	42.6	20.4	10.7
	70代以上	18.2	4.0	40.0	27.5	10.3
個人年収別	300万円未満	17.3	5.6	40.9	25.9	10.2
	~500万円未満	20.6	5.2	48.0	21.6	4.6
	~700万円未満	23.4	5.5	48.4	17.6	5.0
	~1,000万円未満	22.6	4.5	52.8	14.7	5.5
	1,000万円以上	31.2	5.1	48.2	11.9	3.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	16.0	6.9	39.5	28.3	9.3
	~300万円未満	19.6	5.0	44.6	23.3	7.4
	~500万円未満	21.0	4.5	46.5	21.9	6.1
	~1,000万円未満	23.0	6.2	48.7	15.6	6.4
	~3,000万円未満	24.7	3.8	51.2	15.5	4.9
	3,000万円以上	26.1	3.4	52.3	13.9	4.3

(7) NISA 口座(つみたて投資枠)の購入金額の変更理由【Q23S1】

- 今年(2025年)のNISA口座での購入金額を昨年(2024年)と比べて増額・減額・変更しない理由は、つみたて投資枠においては、「特に理由はない」(23.8%)を除くと、「定時定額の積立投資を継続したいため」(23.2%)、「収入額が変動するため」(14.1%)、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(13.9%)などが上位に挙げられる。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど「年間投資枠の限度額まで購入したいため」の割合が高まる傾向にある。

図表112 NISA 口座(つみたて投資枠)の購入金額の変更理由(複数回答)
(2024年新NISA口座開設/つみたて投資枠購入者)【Q23S1】

	n=	定時定額 の積立投 資を継続し たいため	収入額が 変動する ため	生活資金 等を差し引 いた余剰 資金が変 動するた め	市場動向 を踏まえて 判断する ため	年間投資 枠の限度 額まで購 入したた め	投資への 興味が 増したた め	他の資産 形成支援 制度 (iDeCo等) との資金 配分を調 整するた め	投資への 自信が つきたた め	証券会社 等からの 提案、助 言又は情 報提供を 踏まえて 判断する ため	ポートフォ リオ(保有 銘柄)のリ スク調整 (リバラン ス)のため	個別商品 の値動き や配当金 ・分配金の 状況を踏 まえて判 断するた め	その他	特に理由 はない	わからな い・不明	無回答	
全体	2,609	23.2	14.1	13.9	13.1	12.0	8.0	7.1	6.4	6.1	5.7	4.1	0.9	23.8	3.7	1.7	
性別	男性	1,501	24.3	14.7	15.5	14.8	13.9	9.0	7.5	7.2	6.9	6.7	4.5	1.0	22.0	3.3	1.6
	女性	1,108	21.8	13.3	11.7	10.7	9.4	6.7	6.7	5.3	5.1	4.2	3.7	0.8	26.4	4.2	1.9
年代別	30代以下	679	23.3	21.9	20.3	12.8	7.7	11.0	9.0	10.3	9.1	6.5	4.7	0.1	23.0	2.5	0.3
	40代	641	22.9	16.5	14.4	14.7	14.4	9.8	10.0	7.2	5.8	5.6	5.8	1.2	22.6	2.8	0.9
	50代	505	25.1	9.1	11.9	12.5	14.7	5.3	5.9	4.6	5.3	7.1	3.6	0.8	24.6	2.2	1.4
	60~64歳	245	24.5	9.4	8.2	8.6	16.3	5.3	3.7	2.9	2.0	5.7	1.6	0.8	25.3	5.7	2.9
	65~69歳	158	29.1	9.5	8.2	13.9	13.9	7.0	5.7	3.2	5.1	1.3	4.4	1.3	22.8	3.2	3.2
	70代以上	381	17.6	7.6	10.5	14.2	8.7	5.2	3.4	4.2	5.2	4.2	2.6	1.8	26.0	8.4	4.7
個人 年収別	300万円未満	927	22.3	12.1	12.4	11.0	8.3	7.1	4.5	5.0	4.7	3.7	2.4	1.3	27.4	5.9	2.6
	~500万円未満	713	22.3	16.5	15.8	14.4	11.1	8.8	8.0	7.7	7.0	6.9	4.2	0.6	23.6	2.0	0.8
	~700万円未満	464	25.4	16.2	15.5	12.7	13.8	9.7	9.5	7.5	6.9	5.4	5.0	0.6	21.3	3.0	1.1
	~1,000万円未満	306	26.1	12.1	12.1	15.7	17.6	6.2	7.5	5.2	5.6	7.2	4.9	1.3	18.3	3.6	2.3
	1,000万円以上	199	20.6	13.1	13.1	14.6	19.6	8.0	10.1	7.5	8.0	9.0	9.0	0.5	22.6	1.5	1.5
保有証券の 時価総額別	100万円未満	858	21.2	19.0	17.5	13.2	4.4	10.1	8.0	7.3	7.3	4.9	3.7	0.9	25.5	4.2	1.9
	~300万円未満	474	25.1	14.6	14.8	13.1	3.4	9.9	8.4	7.0	6.8	6.1	3.8	0.8	26.6	3.8	2.3
	~500万円未満	285	27.0	13.3	14.7	11.9	14.0	7.4	8.1	8.8	6.0	8.1	4.9	0.4	22.5	2.1	1.1
	~1,000万円未満	366	22.4	14.8	14.2	13.9	16.7	7.1	5.5	4.9	5.7	6.3	3.6	0.5	22.1	4.1	1.4
	~3,000万円未満	369	24.4	6.2	7.9	13.8	23.8	3.8	5.1	4.1	3.3	4.9	5.4	1.1	21.7	3.5	1.4
	3,000万円以上	257	21.4	8.2	7.8	11.7	27.2	5.4	5.8	5.1	5.4	5.1	4.3	1.9	20.2	3.5	1.9

(8) NISA 口座(成長投資枠)の購入金額の変更理由【Q23S2】

- 今年(2025年)のNISA口座での購入金額を昨年(2024年)と比べて増額・減額・変更しない理由は、成長投資枠においては、NISA口座(成長投資枠)の増額・減額・変更しない理由は、「特に理由はない」(24.6%)を除くと、「市場動向を踏まえて判断するため」(19.2%)、「年間投資枠の限度額まで購入したいため」(15.3%)、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(11.0%)などが上位に挙げられる。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど「年間投資枠の限度額まで購入したい」の割合が高まる傾向にある。

図表113 NISA 口座(成長投資枠)の購入金額の変更理由(複数回答)

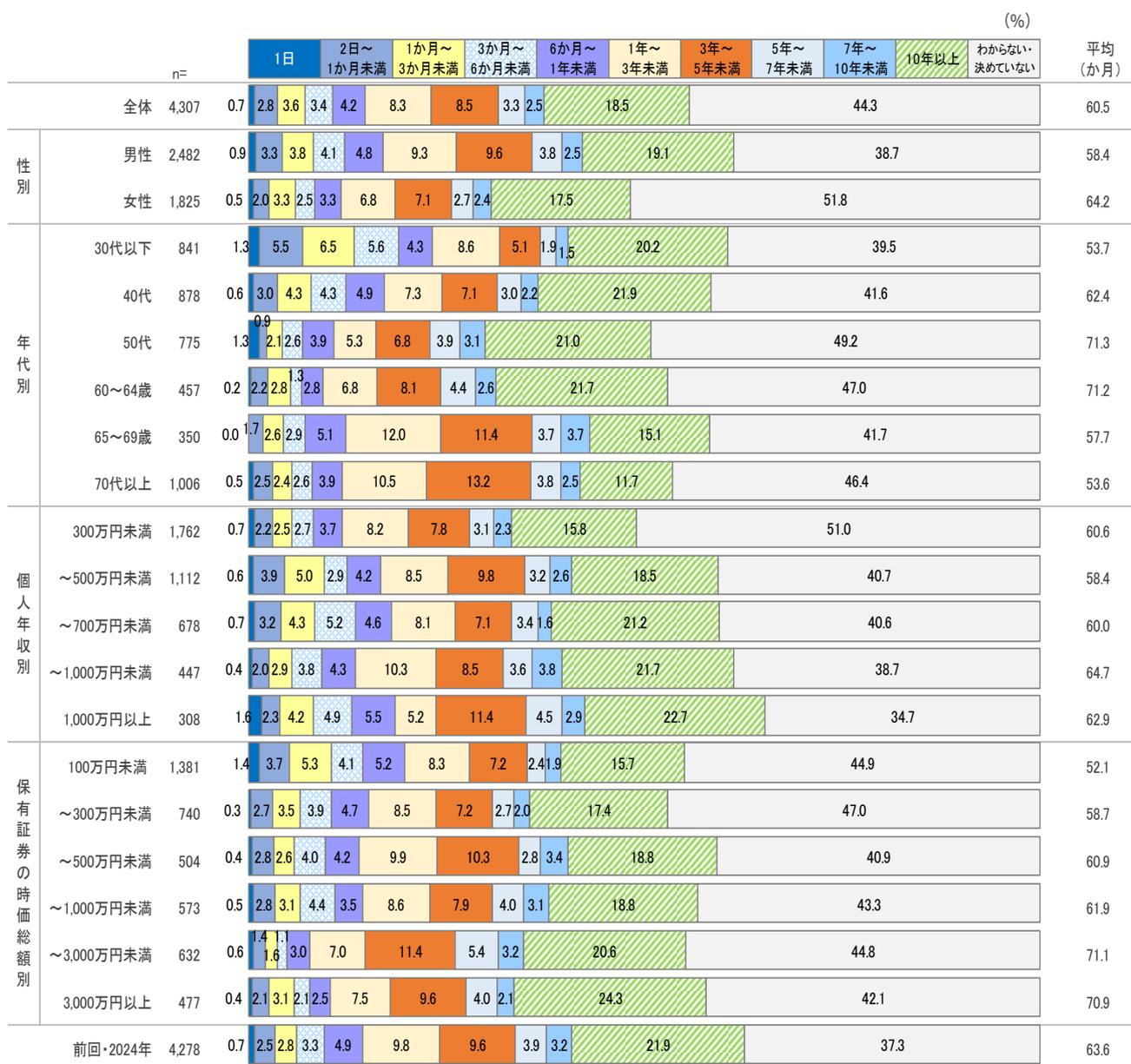
(2024年新NISA口座開設/成長投資枠購入者)【Q23S2】

																(%)		
		市場動向を踏まえて判断するため	年間投資枠の限度額まで購入したいため	生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため	収入額が変動するため	定時定額の積立投資を継続したいため	個別商品の値動きや配当金・分配金の状況を踏まえて判断するため	投資への興味が増した/減退したため	ポートフォリオ(保有銘柄)のリスク調整(リバランス)のため	投資への自信がなくなったため	他の資産形成支援制度(iDeCo等)との資金配分を調整するため	証券会社等からの提案、助言又は情報提供を踏まえて判断するため	その他	特に理由はない	わからない・不明	無回答		
	全体	2,870	19.2	15.3	11.0	10.6	9.4	8.8	8.1	6.6	5.4	5.1	4.8	0.8	24.6	4.3	2.0	
性別	男性	1,729	20.6	16.8	12.1	10.7	10.4	9.1	8.3	8.0	6.1	5.8	4.9	0.7	23.0	3.8	1.6	
	女性	1,141	17.1	13.1	9.5	10.4	7.8	8.3	7.8	4.6	4.4	4.0	4.7	1.0	27.0	5.0	2.6	
年代別	30代以下	605	16.4	10.9	18.0	16.5	13.7	7.6	10.4	7.9	9.9	8.3	7.9	0.3	22.0	3.5	1.5	
	40代	612	18.8	14.7	11.3	13.1	11.6	8.7	10.8	7.4	7.0	5.9	5.9	1.0	22.5	3.6	2.5	
	50代	527	19.0	16.7	9.7	9.1	9.1	7.0	7.2	7.8	3.0	6.6	4.0	0.4	27.5	3.4	2.3	
	60~64歳	305	16.4	16.7	9.5	7.5	7.5	4.9	4.9	5.9	2.3	2.0	1.6	0.3	28.9	4.9	2.3	
	65~69歳	230	24.8	18.3	6.5	8.7	6.5	10.9	10.0	5.7	1.3	2.6	3.0	0.9	22.6	3.5	0.9	
70代以上	591	22.0	17.3	7.4	5.6	4.9	13.0	4.7	4.2	4.4	2.2	3.7	1.7	25.2	6.6	2.0		
個人年収別	300万円未満	1,095	19.8	13.0	8.5	9.1	7.0	9.1	8.1	4.7	4.6	2.7	3.4	1.1	27.2	5.9	2.5	
	~500万円未満	751	17.8	14.2	14.0	13.3	8.5	8.1	9.3	7.1	6.1	6.8	5.6	0.8	25.3	2.7	1.5	
	~700万円未満	478	19.9	17.8	12.3	10.0	12.1	9.6	7.7	9.2	5.9	5.0	6.1	0.6	21.1	3.8	2.1	
	~1,000万円未満	325	19.7	19.1	10.8	10.8	15.1	7.4	6.8	7.4	5.2	5.8	5.2	0.6	19.4	4.3	1.8	
1,000万円以上	223	18.8	19.3	11.2	9.9	9.9	9.9	6.7	8.1	6.3	10.3	6.3	0.0	24.2	3.1	1.3		
保有証券の時価総額別	100万円未満	792	17.2	4.5	15.2	15.0	9.8	6.4	10.7	5.3	6.7	6.8	6.3	0.8	25.6	6.6	3.0	
	~300万円未満	486	17.7	6.4	13.2	11.1	10.1	10.1	10.5	8.0	8.0	5.3	4.9	0.8	26.7	3.9	2.9	
	~500万円未満	331	19.9	11.5	9.1	9.7	9.7	9.1	8.2	8.2	6.6	5.4	6.9	0.0	26.9	3.3	1.8	
	~1,000万円未満	433	20.3	18.9	10.9	11.3	9.0	9.5	8.1	7.2	4.2	3.9	3.7	0.5	24.0	4.4	0.9	
	~3,000万円未満	469	23.7	27.3	7.7	6.6	9.4	11.3	4.5	6.4	2.6	3.0	2.3	0.6	20.0	3.4	1.5	
3,000万円以上	359	17.8	34.5	5.6	5.3	7.5	8.1	3.9	5.8	3.1	4.7	4.2	2.2	23.7	1.7	0.6		

(9) NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間【Q24S1】

- NISA 口座で購入した(又は購入予定)の上場株式の想定保有期間は、「わからない・決めていない」(44.3%)を除くと、「10年以上」が18.5%と高い。「1年～3年未満」(8.3%)や「3年～5年未満」(8.5%)もそれぞれ1割弱みられる。平均想定保有期間は60.5か月。

図表114 NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間
(NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q24S1】

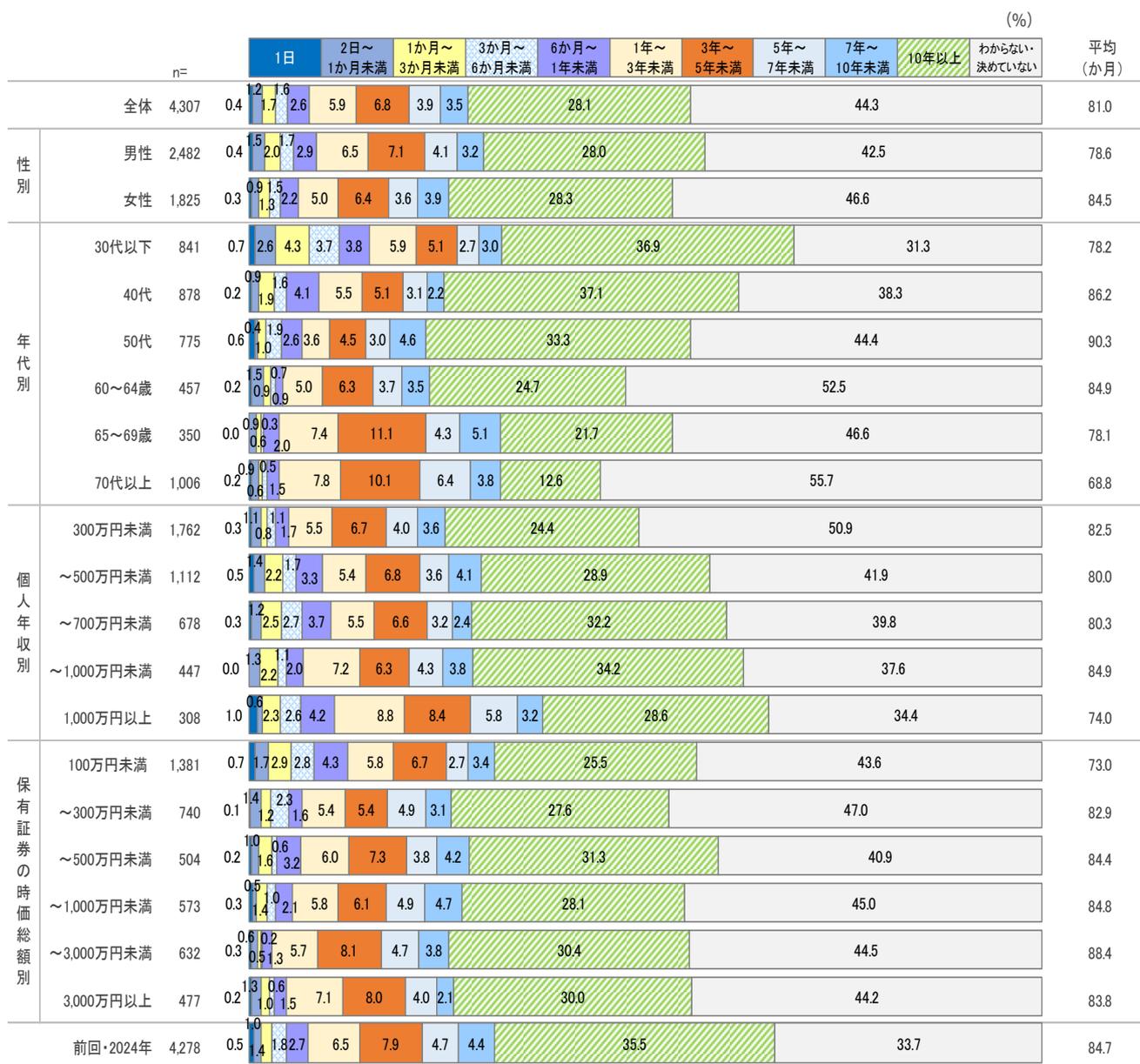


(注) 前回調査は「わからない」としていた項目を「わからない・決めていない」に変更した。

(10) NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間【Q24S2】

- NISA 口座で購入した(又は購入予定)の投資信託の想定保有期間は、「わからない・決めていない」(44.3%)を除くと「10年以上」が28.1%と最も高い。
- 平均想定保有期間は81.0か月で、株式の平均に比べ20.5か月長い。
- “40代以下”で特に「10年以上」の割合が高い。

図表115 NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間
(NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q24S2】



(注) 前回調査は「わからない」としていた項目を「わからない・決めていない」に変更した。

(11) 新 NISA 開始前後での行動変化【Q25】

- 2024年1月からスタートした新 NISA 開始前後での行動変化を聞くと、「資産形成についてより興味を持つようになった」が 37.2%と最も高く、「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」(25.3%)、「NISA 口座での投資を始めた」(25.0%)、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」(22.1%)と続く。
- 年代が若いほど「資産形成についてより興味を持つようになった」「NISA 口座での投資を始めた」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」等の割合が高い傾向にある。
- 保有証券の時価総額が低いほど「資産形成についてより興味を持つようになった」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」などの割合が高い傾向にある。

図表116 新 NISA 開始前後での行動変化(複数回答)(新 NISA 口座開設者)【Q25】

	n=	資産形成についてより興味を持つようになった	新NISAを今後も利用したいと思うようになった	NISA口座での投資を始めた	資産形成についてより積極的に調べるようになった	積立投資を始めた	個別株投資を始めた	投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった	年間の投資金額を増額した、または増額する予定	新NISAを家族・友人・知人等にも勧めた	資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった、又は、より積極的に参加するようになった	NISA口座以外での投資を始めた	証券会社等の金融機関へ証券投資の問合せをするようになった、又は、より問い合わせる回数が増えた	その他	特に変化はない	
全体	4,101	37.2	25.3	25.0	22.1	12.0	9.5	8.7	8.7	8.1	6.7	6.5	5.6	0.2	33.5	
性別	男性	2,345	36.9	24.7	24.8	23.5	12.8	10.5	9.0	9.7	7.1	7.5	6.4	0.2	32.8	
	女性	1,756	37.7	26.0	25.3	20.2	10.9	8.1	8.4	7.4	9.4	5.7	5.2	4.5	0.2	34.4
年代別	30代以下	822	57.2	27.0	29.9	33.7	20.0	16.5	10.7	11.1	11.9	12.2	11.7	11.7	0.0	17.6
	40代	840	49.9	26.5	28.6	30.5	14.6	11.4	9.8	10.5	8.5	10.0	9.0	7.0	0.4	26.0
	50代	725	36.8	26.3	28.4	21.0	11.9	8.7	8.8	8.6	8.7	5.8	6.9	4.3	0.3	33.4
	60～64歳	432	28.0	19.7	20.4	15.5	8.8	8.3	6.5	5.3	8.3	2.8	2.8	1.9	0.0	41.9
	65～69歳	331	26.6	26.0	23.9	16.3	6.9	6.0	10.3	8.8	6.9	3.0	3.0	3.0	0.3	38.1
	70代以上	951	17.0	24.2	17.6	10.5	6.1	4.0	6.5	6.7	4.3	2.9	2.5	2.5	0.3	48.6
個人年収別	300万円未満	1,676	32.0	26.0	24.1	17.9	10.1	7.8	7.6	6.9	7.1	3.7	5.1	3.4	0.2	39.4
	～500万円未満	1,066	40.7	26.3	25.8	23.6	13.1	11.4	9.4	9.8	8.6	8.1	7.0	7.6	0.3	27.8
	～700万円未満	648	42.9	22.4	24.4	26.9	14.0	10.5	9.0	9.4	9.6	11.0	6.9	7.1	0.3	29.8
	～1,000万円未満	421	39.7	27.8	30.4	26.8	13.3	10.9	9.7	11.6	9.7	5.9	9.5	4.8	0.0	29.0
	1,000万円以上	290	38.3	20.3	21.0	23.1	12.1	7.6	10.7	9.3	6.2	11.0	7.6	8.3	0.3	35.5
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,299	45.7	24.9	28.2	24.2	13.3	11.5	6.9	7.4	8.0	8.5	8.3	7.2	0.3	26.7
	～300万円未満	701	36.9	24.8	26.2	23.1	14.0	10.6	10.1	8.6	8.4	7.3	5.4	6.1	0.1	33.7
	～500万円未満	478	35.8	25.7	27.8	23.0	11.9	11.3	9.2	9.2	7.1	7.1	6.5	6.1	0.4	33.3
	～1,000万円未満	556	35.6	27.5	23.9	22.1	11.9	9.0	9.2	11.2	8.6	5.9	7.0	4.9	0.0	34.7
	～3,000万円未満	604	33.3	28.0	22.4	20.4	11.6	6.1	9.6	9.6	9.3	3.8	5.1	2.8	0.3	35.4
	3,000万円以上	463	22.7	20.5	16.2	15.8	6.0	5.2	9.5	8.0	6.7	5.2	4.5	3.9	0.0	48.6
前回・2024年	2,965	41.8	※	29.6	26.8	16.4	9.7	13.6	23.2	※	7.8	6.9	5.7	0.2	30.9	

※ 今回調査から「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」「新 NISA を家族・友人・知人等にも勧めた」項目を追加するなどの修正を行った。

(12) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化【Q26】

- NISA 口座を開設したことで、有価証券投資についてどのようなイメージ変化があったかを聞くと、「特に変化はない」(30.9%)を除けば、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が 35.1%で最も高く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」(26.3%)、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」(23.6%)、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」(23.2%)といった変化が大きい。
- 年代別でみると「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」「ライフプランやマネープランについて考えるようになった」「投資が怖いものではなくなった」など多くの意識変化は、「30 代以下」など若年層で特に意識の変化割合が高い傾向がみられる。
- 同様に保有証券の時価総額が低いほど「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」「投資が怖いものではなくなった」など多くの項目でイメージの変化が生じている傾向がみられる。

図表117 NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化(複数回答)(NISA 口座開設者)(Q26)

	n=	大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	長期投資や分散投資を意識するようになった	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	投資が怖いものではなくなった	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	投資は難しいものだと思うようになった	損失が出たことで投資の怖さを実感した	その他	特に変化はない (%)	
全体	4,158	35.1	26.3	23.6	23.2	15.9	13.0	13.0	9.0	8.0	0.3	30.9	
性別	男性	2,376	32.0	26.1	22.3	20.7	15.1	12.5	13.8	8.3	7.7	0.4	34.1
	女性	1,782	39.1	26.7	25.4	26.5	17.0	13.6	11.8	10.0	8.3	0.3	26.5
年代別	30代以下	825	46.3	31.2	35.8	28.1	25.9	25.6	17.0	8.7	8.4	0.2	15.5
	40代	846	42.1	28.6	29.4	25.7	21.2	18.2	15.0	9.7	9.2	0.2	23.0
	50代	738	35.8	28.3	23.3	24.7	16.4	11.2	11.9	7.6	7.6	0.4	29.4
	60~64歳	440	28.6	20.9	15.7	17.3	10.2	6.8	8.2	5.0	5.9	0.2	43.2
	65~69歳	335	28.7	29.0	19.4	23.0	11.0	7.5	14.9	11.6	10.7	0.3	31.6
	70代以上	974	24.0	20.3	13.4	18.5	6.7	3.9	10.1	10.7	6.9	0.5	45.9
個人年収別	300万円未満	1,705	35.6	25.3	22.3	23.5	13.3	10.6	10.6	11.3	9.1	0.2	32.6
	~500万円未満	1,077	37.5	27.5	25.7	25.0	18.5	15.1	14.7	7.7	8.2	0.4	27.9
	~700万円未満	654	34.4	26.9	26.0	22.8	18.0	15.7	14.2	6.9	6.9	0.3	30.1
	~1,000万円未満	426	32.4	29.6	22.8	21.1	16.4	13.4	13.1	7.5	6.3	0.5	29.8
	1,000万円以上	296	28.4	22.3	19.3	18.6	16.2	12.5	17.2	7.4	5.7	0.7	34.8
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,321	49.7	25.4	28.8	25.3	18.5	16.5	11.9	10.2	10.1	0.4	19.7
	~300万円未満	714	38.7	26.5	25.9	25.9	18.6	14.3	14.6	9.7	8.0	0.3	27.7
	~500万円未満	482	32.4	28.0	23.2	23.0	17.2	13.1	15.6	8.5	9.5	0.2	29.9
	~1,000万円未満	562	30.4	30.1	23.0	23.7	13.9	11.9	13.3	8.2	5.5	0.4	33.6
	~3,000万円未満	610	20.0	29.2	19.2	21.5	13.0	8.9	12.5	8.5	6.2	0.5	39.7
	3,000万円以上	469	16.2	19.0	12.4	14.9	9.2	7.9	11.1	6.8	5.5	0.2	53.3
前回・2024年	4,001	37.9	29.5	26.0	26.8	17.4	14.5	11.7	7.1	5.4	0.3	32.0	

(13) 新 NISA 利用でよかったこと【Q27S1】

- 新 NISA を利用してみてよかったことは「売買益が非課税であること」が 61.8% で最も高く、「配当金が非課税であること(53.6%)」が続く、以下「資産が増えたこと(22.7%)」「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと(16.2%)」が続く。
- 特に“50 代以下”の年代が若い層で「資産が増えたこと」や「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」「経済や金融についての知識が身についたこと」等の割合が高い傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高いほど「売買益が非課税であること」「配当金が非課税であること」の割合が高い傾向にある。

図表118 新 NISA 利用でよかったこと(複数回答)(新 NISA 口座開設者)(Q27S1)

		n=	売買益が 非課税で あること	配当金が 非課税で あること	資産が増 えたこと	長期・積 立・分散投 資によりリ スクを抑え つつ投資 ができるこ とを知った こと	経済や金 融について の知識が 身についた こと	株主優待 が得られ たこと	ライフプラ ンやマネー プランにつ いて考える ようになった こと	投資が怖 いもの・ ハードルが 高いもの はなくなっ たこと	金融機関 のサービ ス	その他	(%) 無回答
全体		4,101	61.8	53.6	22.7	16.2	14.6	14.3	11.3	11.0	2.9	0.6	10.5
性別	男性	2,345	63.8	55.9	23.8	14.4	14.8	13.8	9.4	9.8	3.3	0.7	9.3
	女性	1,756	59.2	50.6	21.3	18.6	14.2	15.0	13.7	12.6	2.3	0.5	12.1
年代別	30代以下	822	56.3	47.9	37.7	27.4	25.8	20.4	20.2	21.2	4.6	0.1	5.4
	40代	840	61.1	49.2	29.5	19.8	19.0	15.0	17.4	16.0	3.7	0.4	7.6
	50代	725	64.6	53.4	24.3	13.5	12.3	13.9	9.7	9.9	2.2	0.8	8.6
	60~64歳	432	64.1	54.6	14.4	8.8	8.3	10.2	3.9	4.4	0.9	1.6	12.7
	65~69歳	331	67.7	57.1	13.0	12.1	10.9	12.7	5.4	4.8	3.3	0.3	15.1
	70代以上	951	62.0	61.0	9.8	10.2	6.7	11.0	4.7	3.9	1.8	0.7	16.4
個人年収別	300万円未満	1,676	62.6	53.8	17.1	15.6	12.0	13.0	10.7	9.4	2.5	0.5	13.5
	~500万円未満	1,066	62.3	54.4	23.7	18.8	16.1	15.9	11.8	12.7	2.5	0.5	8.3
	~700万円未満	648	58.3	52.2	30.9	16.0	16.8	13.9	12.3	13.7	3.5	0.8	7.9
	~1,000万円未満	421	63.7	54.6	27.8	14.7	19.0	15.4	12.1	10.5	3.6	0.7	8.8
	1,000万円以上	290	60.7	51.4	25.9	12.8	12.1	15.2	9.0	9.0	3.4	1.4	9.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,299	54.4	45.8	22.2	19.8	17.3	14.9	14.3	14.4	3.1	0.8	11.2
	~300万円未満	701	60.9	51.5	26.0	18.1	13.4	14.1	12.8	13.7	3.1	0.1	10.6
	~500万円未満	478	60.9	56.3	23.0	14.2	13.8	14.6	12.3	11.1	2.1	0.4	10.5
	~1,000万円未満	556	68.2	56.7	23.2	16.9	14.6	17.4	10.8	8.8	3.1	0.5	10.3
	~3,000万円未満	604	68.5	60.9	21.4	12.4	13.1	12.7	7.5	6.8	2.5	0.8	9.4
	3,000万円以上	463	68.5	62.9	20.3	9.3	11.2	10.8	4.8	5.6	2.8	0.9	10.2

(14) 新 NISA 利用でよくなかったこと【Q27S2】

- 新 NISA を利用してみてよくなかったこととしては、無回答(27.6%)を除くと、「何に投資すればよいか分からなかったこと」が 19.4%で最も高く、次いで「資産が増えなかったこと」(17.7%)、「制度の内容がよく分からなかったこと」(10.2%)、「投資したい商品がなかったこと」(9.9%)が続く。
- 保有証券の時価総額が低いほど「何に投資すればよいか分からなかったこと」「制度の内容がよく分からなかったこと」の割合が高い傾向にある。

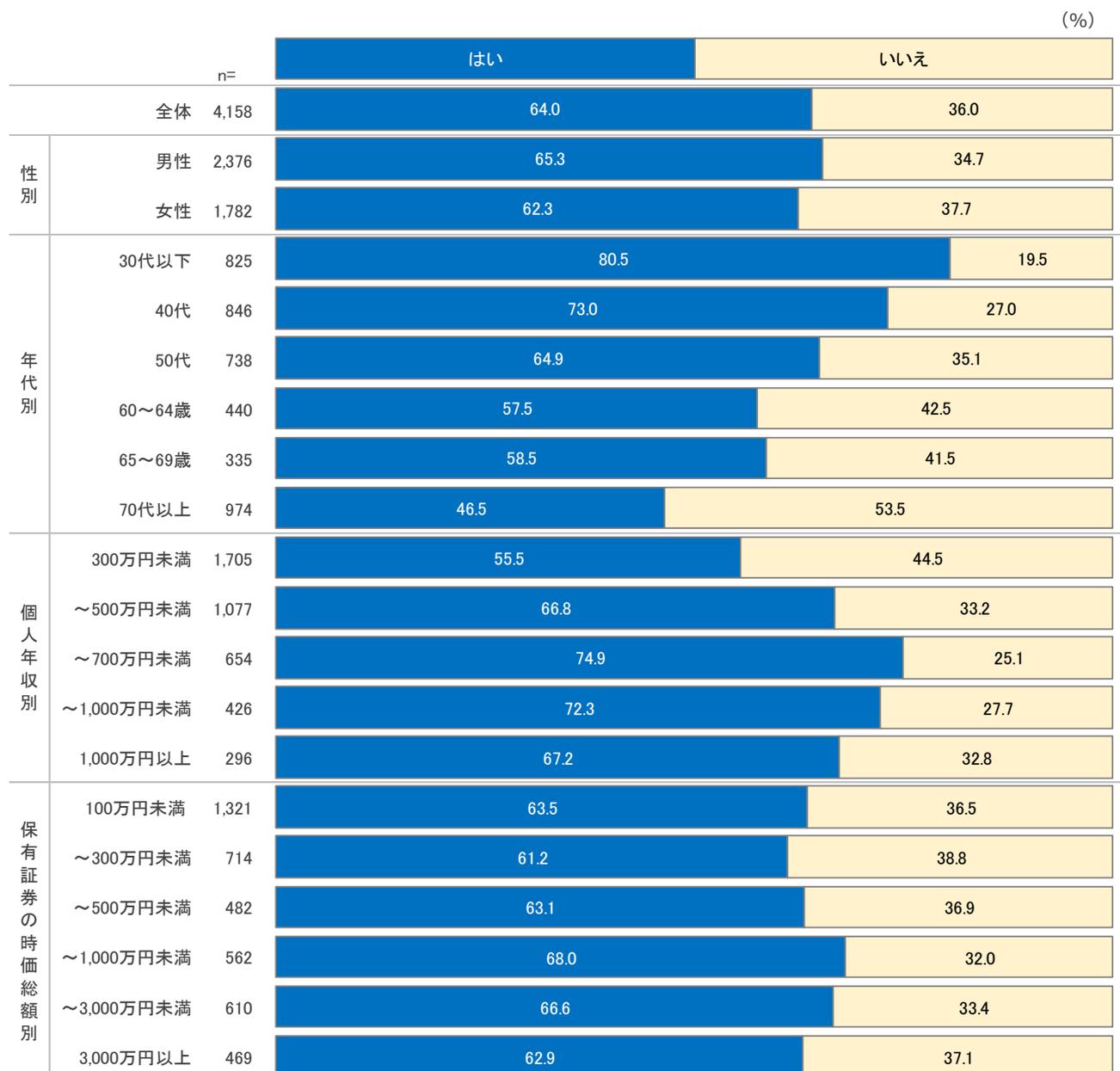
図表119 新 NISA 利用でよくなかったこと(複数回答)(新 NISA 口座開設者)【Q27S2】

		n=	何に投資 すればよ いか分 らなかつ たこと	資産が増 えなかつ たこと	制度の内 容がよく分 からなかつ たこと	投資したい 商品がな かったこと	制度が不 便だつたこ と	毎月分配 型の投資 信託を購 入できない こと	金融機関 のサービ ス	その他	(%) 無回答
	全体	4,101	19.4	17.7	10.2	9.9	7.5	6.3	3.1	9.8	27.6
性別	男性	2,345	16.8	17.7	9.0	11.1	8.3	6.9	4.1	10.8	27.4
	女性	1,756	22.8	17.7	12.0	8.3	6.5	5.6	1.9	8.4	27.9
年代別	30代以下	822	22.0	13.1	11.4	9.4	9.5	6.6	5.1	5.7	33.3
	40代	840	22.5	16.8	10.7	9.9	8.5	6.0	5.0	9.0	25.7
	50代	725	19.0	20.7	8.8	9.5	7.7	5.5	2.5	10.8	24.3
	60~64歳	432	15.0	20.4	8.3	11.1	6.5	4.4	1.2	13.2	27.3
	65~69歳	331	19.9	19.0	11.8	7.3	6.9	7.3	1.2	9.7	28.7
	70代以上	951	16.4	18.6	10.2	11.1	5.5	7.6	1.8	11.8	26.6
個人年収別	300万円未満	1,676	21.4	20.1	11.8	8.4	6.6	6.3	2.0	9.2	26.7
	~500万円未満	1,066	19.2	17.1	9.4	10.1	8.5	6.8	3.8	10.0	26.9
	~700万円未満	648	16.8	14.0	9.1	12.0	7.3	6.0	3.5	8.8	32.3
	~1,000万円未満	421	18.3	18.3	8.6	9.5	5.9	6.4	4.5	11.4	26.6
	1,000万円以上	290	15.5	13.8	9.7	14.1	12.1	5.2	4.1	12.4	26.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,299	25.6	19.2	12.6	8.7	7.5	5.2	3.2	4.2	28.9
	~300万円未満	701	19.5	20.0	11.3	9.3	6.0	5.6	3.3	8.0	28.5
	~500万円未満	478	18.8	20.9	11.3	7.9	5.0	6.3	3.1	9.4	29.1
	~1,000万円未満	556	15.5	16.9	9.5	10.8	8.5	6.8	3.4	10.4	28.4
	~3,000万円未満	604	14.9	13.6	7.0	11.3	7.6	8.1	3.3	16.2	26.0
	3,000万円以上	463	13.0	13.2	6.0	13.6	11.0	7.6	2.2	19.7	22.0

(15) 未成年者のNISA口座開設推奨意向【Q28S1】

- 現状NISAは18歳以上でないと口座開設できないが、未成年でもNISA(つみたて投資枠)の口座開設ができるようになった場合、子や孫に口座開設を勧めたいかをNISA口座開設者に聞くと、「はい(勧めたい)」が64.0%、「いいえ(開設を勧めたくない)」が36.0%であった。
- 年代が若いほど「はい」の割合は高く、「30代以下」では8割を超える(80.5%)。
- 個人年収が“500～1,000万円未満”の層で特に「はい」の割合が高く7割を超える。

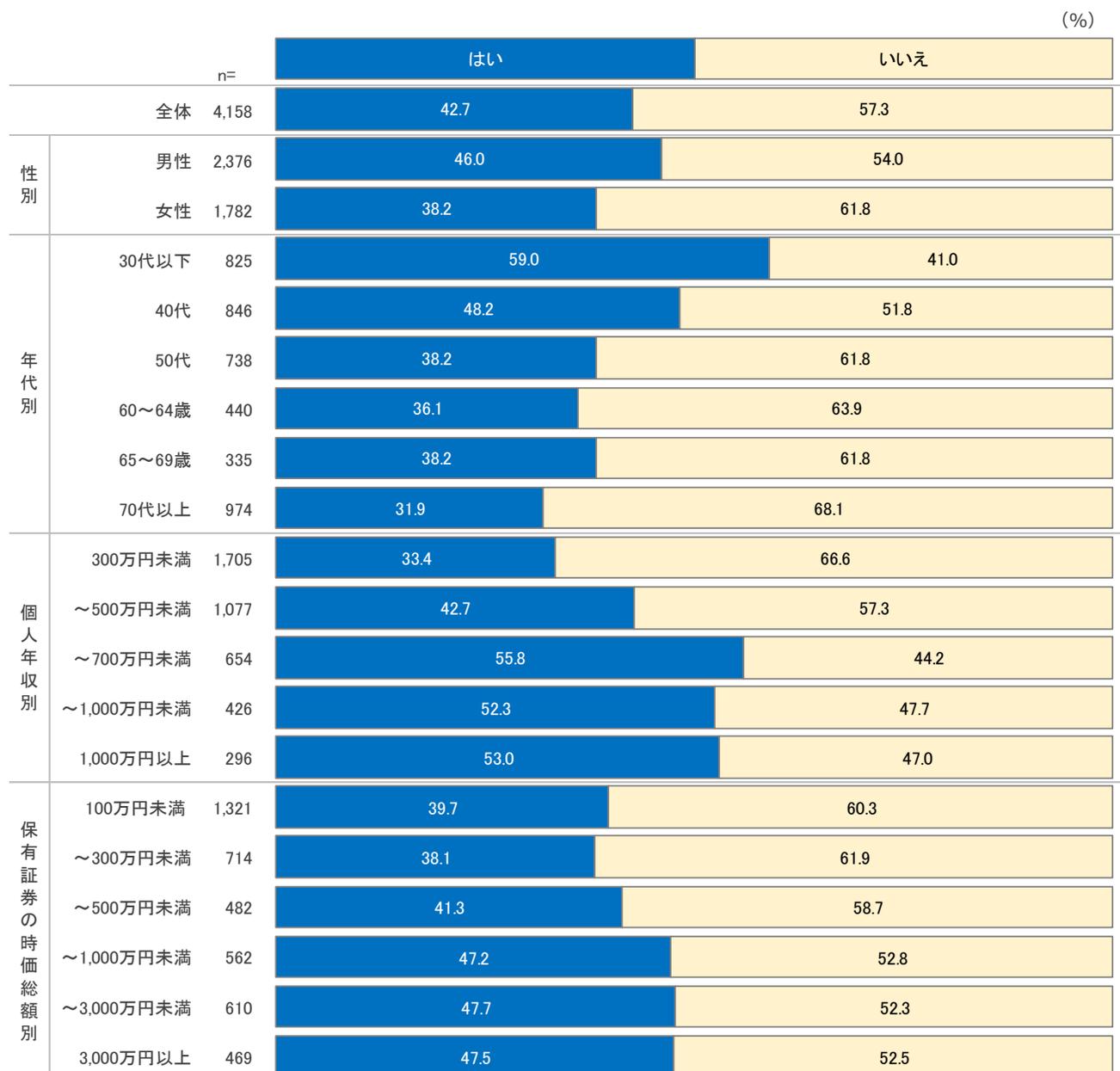
図表120 未成年者のNISA口座開設推奨意向(NISA口座開設者)【Q28S1】



(16) 未成年者のNISA 資産運用資金援助意向【Q28S2】

- 未成年の子や孫がNISA口座の開設ができるようになったら、その子や孫のNISAでの資金運用資金を援助したいかをNISA口座開設者に聞くと、「はい(資金援助したい)」が42.7%、「いいえ(資金を援助したくない)」が57.3%であった。前問の口座開設を勧めたい意向(64.0%)より低い。
- 年代が若い層では比較的「はい」の割合が高く、「30代以下」では59.0%となる。
- 個人年収が“500万円以上”の層で「はい」の割合が高めな傾向で5割を超える。

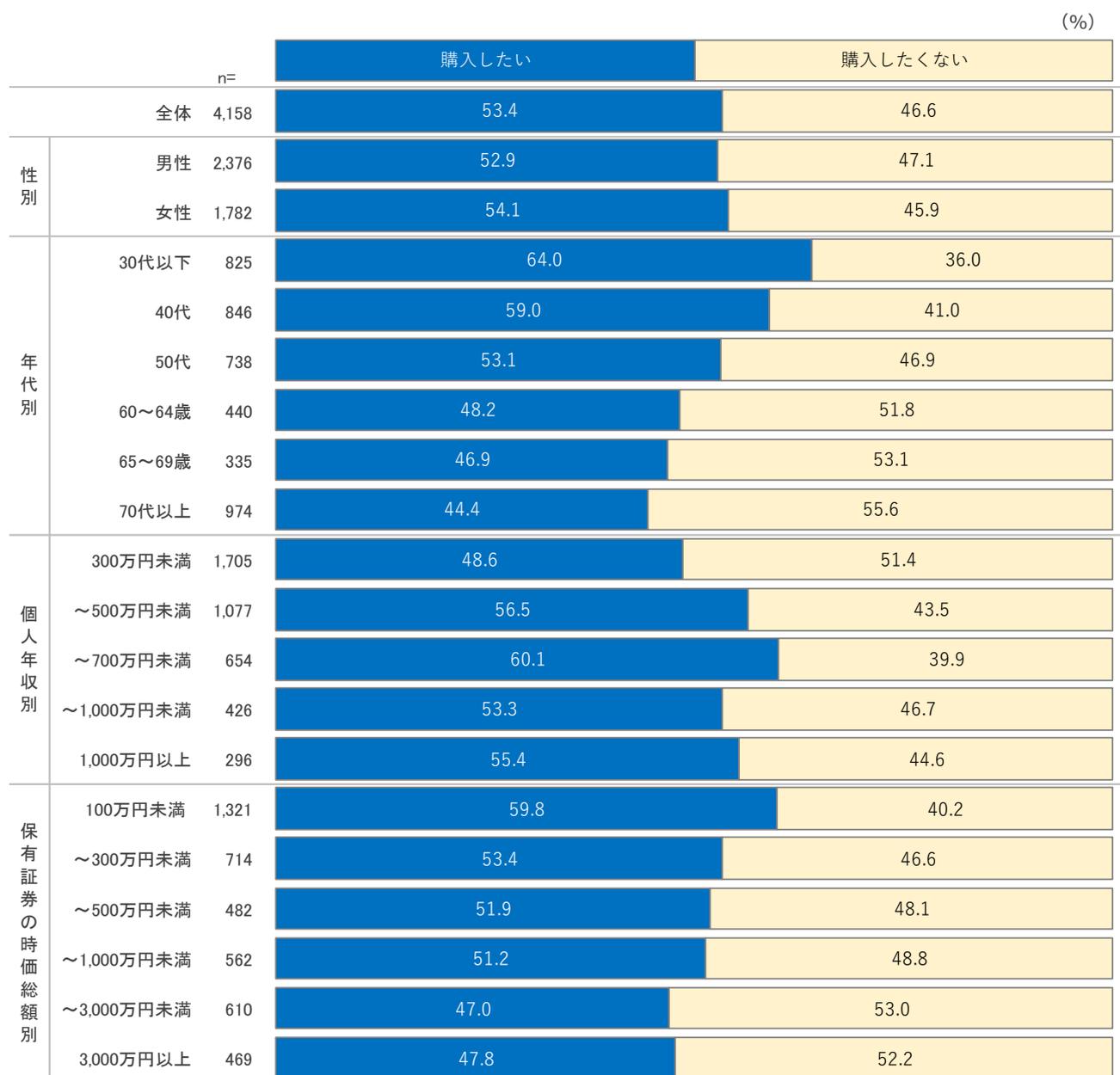
図表121 未成年者のNISA 資産運用資金援助意向(NISA口座開設者)【Q28S2】



(17) NISA 口座での毎月分配型投資信託の購入意向【Q29】

- NISA 口座開設者に毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、購入したいかを聞くと、「購入したい」は 53.4%、「購入したくない」は 46.6%。
- 年代が若い層で「購入したい」は高く、「30 代以下」では6割を超える。
- 保有証券の時価総額別にみると、時価総額が低いほど「購入したい」割合は高い傾向がある。

図表122 NISA 口座での毎月分配型投資信託の購入意向(NISA 口座開設者)【Q29】



(18) 職場つみたて NISA の導入実態【Q30】

- 勤務先における職場つみたて NISA の導入実態については、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない」が 25.3%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない」が 20.7%、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」が 11.9%と続き「導入されていない」、「利用していない」状況が上位を占める。
- 年代別でみると、若いほど「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」の割合が高い傾向にある。

図表123 職場つみたて NISA の導入実態(「学生」「専業主婦(主夫)」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く)【Q30】

															(%)
		勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、月額 1,000 円以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、月額 1,000 円超～2,000 円以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、月額 2,000 円超の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 5% 以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 5% 超～10% 以下の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 10% 超の奨励金を受け取っている	勤務先で職場つみたて NISA が導入されているが、受け取っていない	勤務先で職場つみたて NISA が導入されているが、利用していない	勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい	勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない	勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っている理由から利用しない	勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない	勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない	その他(企業・団体・その他の職場などに勤めていない)
n=		3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6	
性別	全体	2,699	3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6
	男性	1,921	3.3	3.5	2.1	1.9	1.4	0.5	0.9	1.9	11.3	24.7	11.8	21.2	15.6
	女性	778	3.7	2.4	1.7	2.3	1.2	0.4	1.2	1.7	13.2	26.9	10.3	19.5	15.6
年代別	30代以下	699	5.7	6.2	3.3	3.1	1.7	0.6	1.0	1.7	14.0	25.5	8.6	22.3	6.3
	40代	778	2.4	3.2	1.8	2.3	1.7	0.5	1.2	1.4	13.9	27.1	9.6	21.9	13.0
	50代	607	2.8	1.3	1.8	1.3	1.3	0.5	0.8	3.0	12.2	29.0	12.5	18.9	14.5
	60～64歳	310	2.6	2.6	0.6	0.3	0.3	0.3	1.0	0.3	9.0	22.9	19.0	22.3	18.7
	65～69歳	144	1.4	1.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	6.9	22.9	12.5	19.4	32.6
	70代以上	161	3.7	0.0	1.9	3.1	0.0	0.0	1.2	3.1	1.2	9.3	11.8	13.0	51.6
個人年収別	300万円未満	418	2.6	1.2	0.2	2.4	1.0	0.7	1.0	0.2	6.9	20.8	11.0	23.4	28.5
	～500万円未満	856	3.0	3.0	2.7	1.6	1.1	0.2	1.1	1.2	12.6	25.5	11.7	21.8	14.5
	～700万円未満	658	3.8	4.6	1.5	2.3	1.7	0.3	1.4	2.0	13.4	26.0	10.5	21.3	11.4
	～1,000万円未満	471	3.0	3.2	1.5	1.1	0.8	0.4	0.4	3.6	13.6	28.9	14.2	16.1	13.2
	1,000万円以上	296	5.4	3.4	4.1	3.4	2.4	1.0	1.0	2.7	10.5	24.3	8.4	19.6	13.9
保有証券の時価総額別	100万円未満	897	4.9	3.9	1.9	2.8	1.3	0.8	0.9	1.0	13.2	21.1	10.7	22.0	15.6
	～300万円未満	485	2.1	2.7	2.3	2.1	1.9	0.6	1.4	1.6	11.3	28.0	11.1	21.4	13.4
	～500万円未満	319	2.8	3.4	1.9	2.2	1.6	0.3	2.2	2.8	8.2	25.4	13.5	23.2	12.5
	～1,000万円未満	344	3.5	3.2	2.0	2.0	1.7	0.3	0.6	2.3	15.1	25.9	9.9	19.8	13.7
	～3,000万円未満	403	2.0	2.0	1.5	1.2	0.5	0.0	0.5	1.7	12.2	28.3	13.4	17.4	19.4
	3,000万円以上	251	3.6	3.2	2.4	0.0	0.4	0.0	0.4	3.2	8.0	29.9	10.4	18.3	20.3

4. 確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況【Q31】

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(22.8%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(32.6%)を合わせると、55.4%の人が内容を認知している状況にある。この割合は前回調査とほぼ同程度である。
- 年齢が若い層ほど認知率は高くなる傾向にあり、「50代以下」は6割を超える。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど「内容は既に知っていた」は高くなる傾向にある。

図表124 確定拠出年金の認知状況【Q31】

		(%)				
		内容は既に知っていた	やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	制度があることは知っていたが、内容は知らなかった	制度があることを知らなかった	
n=						
	全体	5,000	22.8	32.6	25.7	18.9
性別	男性	2,876	27.4	33.9	23.3	15.4
	女性	2,124	16.5	31.0	29.0	23.6
年代別	30代以下	875	32.9	36.8	16.6	13.7
	40代	958	27.5	38.6	18.8	15.1
	50代	902	28.2	34.0	21.6	16.2
	60～64歳	549	22.6	33.7	25.0	18.8
	65～69歳	434	17.5	30.6	29.7	22.1
	70代以上	1,282	10.4	24.6	39.0	26.1
個人年収別	300万円未満	2,129	12.4	27.9	33.9	25.8
	～500万円未満	1,255	24.5	35.9	24.1	15.5
	～700万円未満	759	32.3	36.1	18.7	12.9
	～1,000万円未満	512	34.6	36.9	15.2	13.3
	1,000万円以上	345	41.4	35.9	12.5	10.1
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	19.1	32.4	26.3	22.2
	～300万円未満	866	19.9	33.9	25.5	20.7
	～500万円未満	600	21.7	29.5	29.8	19.0
	～1,000万円未満	641	24.3	33.7	25.1	16.8
	～3,000万円未満	737	28.5	32.4	25.2	13.8
	3,000万円以上	546	29.7	33.9	21.2	15.2
	前回・2024年	5,000	22.9	34.9	26.4	15.8
	前々回・2023年	5,000	20.7	31.9	27.6	19.8

(2) 確定拠出年金の加入状況【Q32】

- 70歳未満の回答者のうち、「企業型確定拠出年金に加入している」が20.5%、「iDeCoに加入している」が20.8%である。
- “50代以下”は企業型確定拠出年金、iDeCoともに2割以上が加入している一方、“60代”では「企業型確定拠出年金に加入していない」が3割を超える。
- 年収が高いほど確定拠出年金に加入している割合が高い傾向にある。

図表125 確定拠出年金の加入状況(複数回答)(70歳未満)【Q32】

		(%)						
		企業型確定 拠出年金に 加入している	企業型確定 拠出年金に 加入してい ない	iDeCoに加入 している	iDeCoに加入 していない が、今後加入 を検討してい る	iDeCoに加入 していない が、iDeCoに ついて関心は ある	iDeCoに加入 しておらず、 iDeCoについ て関心はない	
n=								
性別	全体	3,718	20.5	23.3	20.8	4.5	14.6	34.5
	男性	2,214	26.9	22.7	21.6	4.7	12.6	30.2
	女性	1,504	11.2	24.1	19.6	4.1	17.4	40.8
年代別	30代以下	875	25.7	22.3	23.8	9.0	18.3	25.7
	40代	958	24.3	18.4	26.5	4.9	17.5	23.6
	50代	902	22.0	20.6	23.9	3.3	15.0	32.3
	60～64歳	549	13.3	30.2	14.2	0.9	8.9	47.9
	65～69歳	434	8.1	32.9	3.9	1.2	6.7	63.8
個人 年収別	300万円未満	1,320	6.5	26.0	11.4	3.2	18.2	51.7
	～500万円未満	944	16.8	27.1	23.1	5.1	14.2	31.7
	～700万円未満	682	31.5	18.9	27.9	5.6	12.8	22.3
	～1,000万円未満	468	38.5	19.7	25.4	3.8	11.8	20.5
	1,000万円以上	304	40.8	15.1	31.6	6.6	8.2	17.4
保有 証券の 時価総 額別	100万円未満	1,338	17.2	24.4	15.8	5.7	20.6	34.4
	～300万円未満	649	20.5	22.5	21.9	5.1	13.9	33.9
	～500万円未満	419	24.3	24.3	18.9	3.3	12.6	36.5
	～1,000万円未満	442	24.2	20.8	23.8	4.8	10.2	31.7
	～3,000万円未満	518	21.8	22.8	26.4	2.3	10.8	35.3
	3,000万円以上	352	22.4	23.0	28.1	2.8	6.0	35.8
	前回・2024年	3,763	21.2	※	22.3	※	※	※
	前々回・2023年	3,763	19.8	※	19.6	※	※	※

※ 前回調査まで「加入していない」であった項目を、今回調査から「企業型確定拠出年金に加入していない」「iDeCoに加入している」「iDeCoに加入していないが、今後加入を検討している」「iDeCoに加入していないが、iDeCoについて関心はある」「iDeCoに加入しておらず、iDeCoについて関心はない」に分割するなどの修正を行った。

(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額【Q33】

- 【確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額】は、「20,000 円～30,000 円未満」(28.6%)と「10,000 円～20,000 円未満」(25.6%)がボリュームゾーンであり、「10,000 円～30,000 円」の合計で過半数を占める(54.2%)。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、毎月の拠出額も高くなる傾向にある。

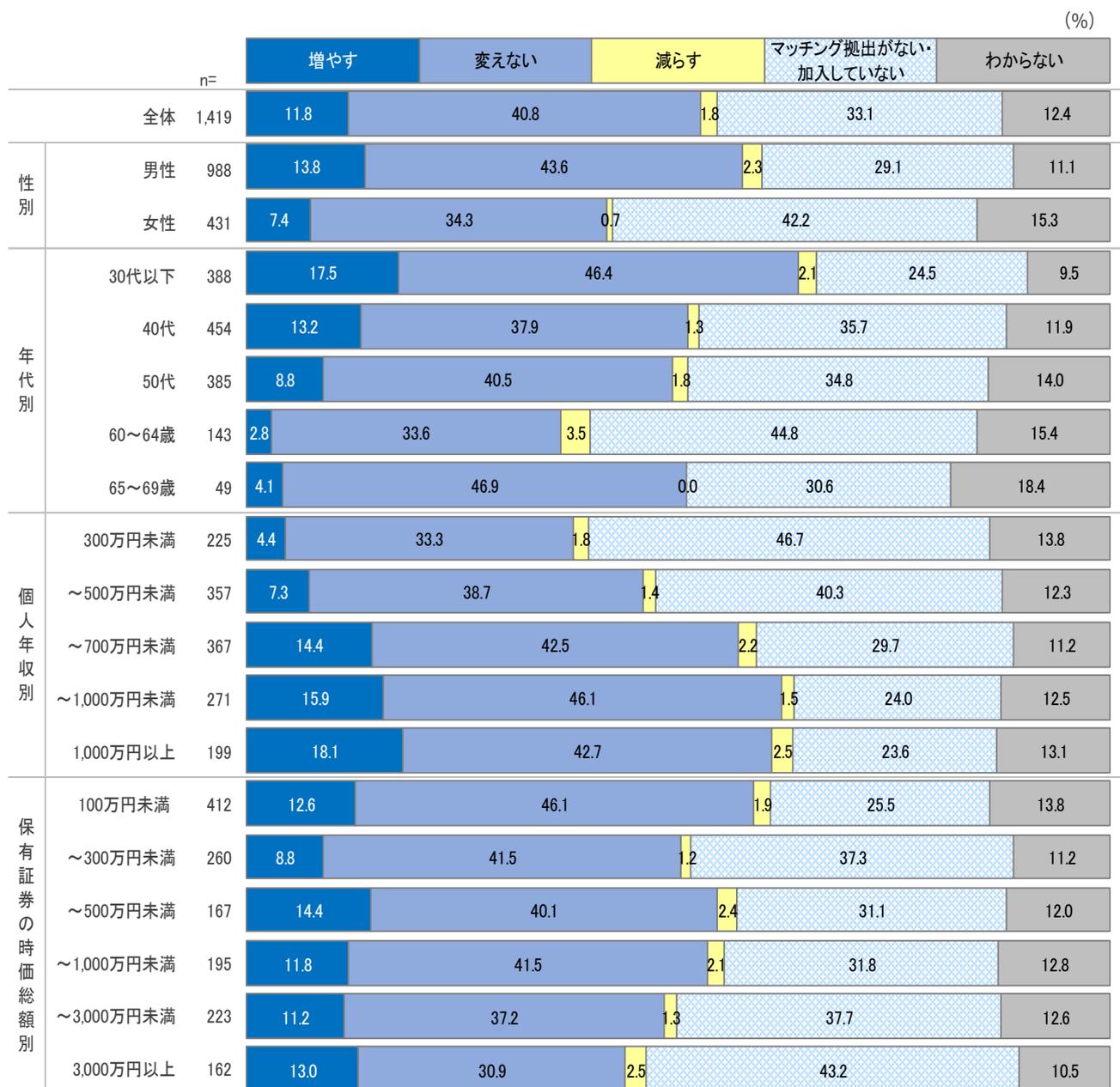
図表126 確定拠出年金の毎月の拠出額(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q33】

		n=								平均 (円)	
		5,000円 未満	5,000～ 10,000円未満	10,000～ 20,000円未満	20,000～ 30,000円未満	30,000～ 40,000円未満	40,000～ 50,000円未満	50,000～ 56,000円未満	56,000円以上	(%)	
全体	1,419	15.1	16.8	25.6	28.6	5.4	1.7	3.1	3.7	19,169.5	
性別	男性	988	14.9	15.5	26.9	27.9	5.3	2.0	3.6	3.8	19,586.0
	女性	431	15.5	20.0	22.5	30.2	5.8	0.9	1.9	3.2	18,214.6
年代別	30代以下	388	17.8	22.9	26.8	20.4	7.5	2.1	1.3	16,288.7	
	40代	454	13.0	16.1	26.7	31.3	4.0	1.5	3.7	3.7	19,698.2
	50代	385	12.2	12.5	24.4	34.3	6.5	1.6	4.7	3.9	21,302.6
	60～64歳	143	17.5	16.1	23.1	32.2	0.7	2.1	6.3	19,286.7	
	65～69歳	49	28.6	12.2	22.4	14.3	8.2	0.0	2.0	12.2	19,979.6
個人 年収別	300万円未満	225	28.0	21.3	20.4	22.2	4.0	0.4	3.1	14,655.6	
	～500万円未満	357	16.5	21.6	27.5	26.3	3.6	1.4	1.7	16,403.4	
	～700万円未満	367	15.3	15.8	28.3	29.4	5.4	0.8	2.2	18,267.0	
	～1,000万円未満	271	8.5	15.5	24.4	33.9	3.3	3.0	5.5	22,540.6	
	1,000万円以上	199	6.5	7.0	24.6	31.2	13.1	3.5	7.5	6.5	26,309.0
保有証券 の時価 総額別	100万円未満	412	22.1	25.0	26.7	19.4	3.2	1.5	0.7	14,378.6	
	～300万円未満	260	15.8	19.2	29.2	25.4	3.8	1.9	2.3	17,409.6	
	～500万円未満	167	15.0	20.4	25.1	27.5	4.2	1.2	2.4	18,392.2	
	～1,000万円未満	195	7.2	13.3	28.7	34.9	6.7	1.0	3.1	5.1	21,759.0
	～3,000万円未満	223	11.2	7.2	22.9	37.7	7.6	3.6	6.7	3.1	23,428.3
	3,000万円以上	162	11.1	6.2	17.3	38.3	10.5	2.5	4.3	9.9	26,000.0
前回・2024年	1,508	13.7	18.6	29.2	25.6	4.1	2.7	2.4	3.8	18,743.4	

(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(企業型のマッチング拠出)【Q34S1】

- 今後、確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われる場合、「企業型のマッチング拠出」については、「変えない」が40.8%、「増やす」が11.8%、「減らす」が1.8%となる。
- 年代別で見ると、「30代以下」では「増やす」の割合がやや高く17.5%を占める。
- 個人年収が上がるほど「増やす」の割合は上がる。

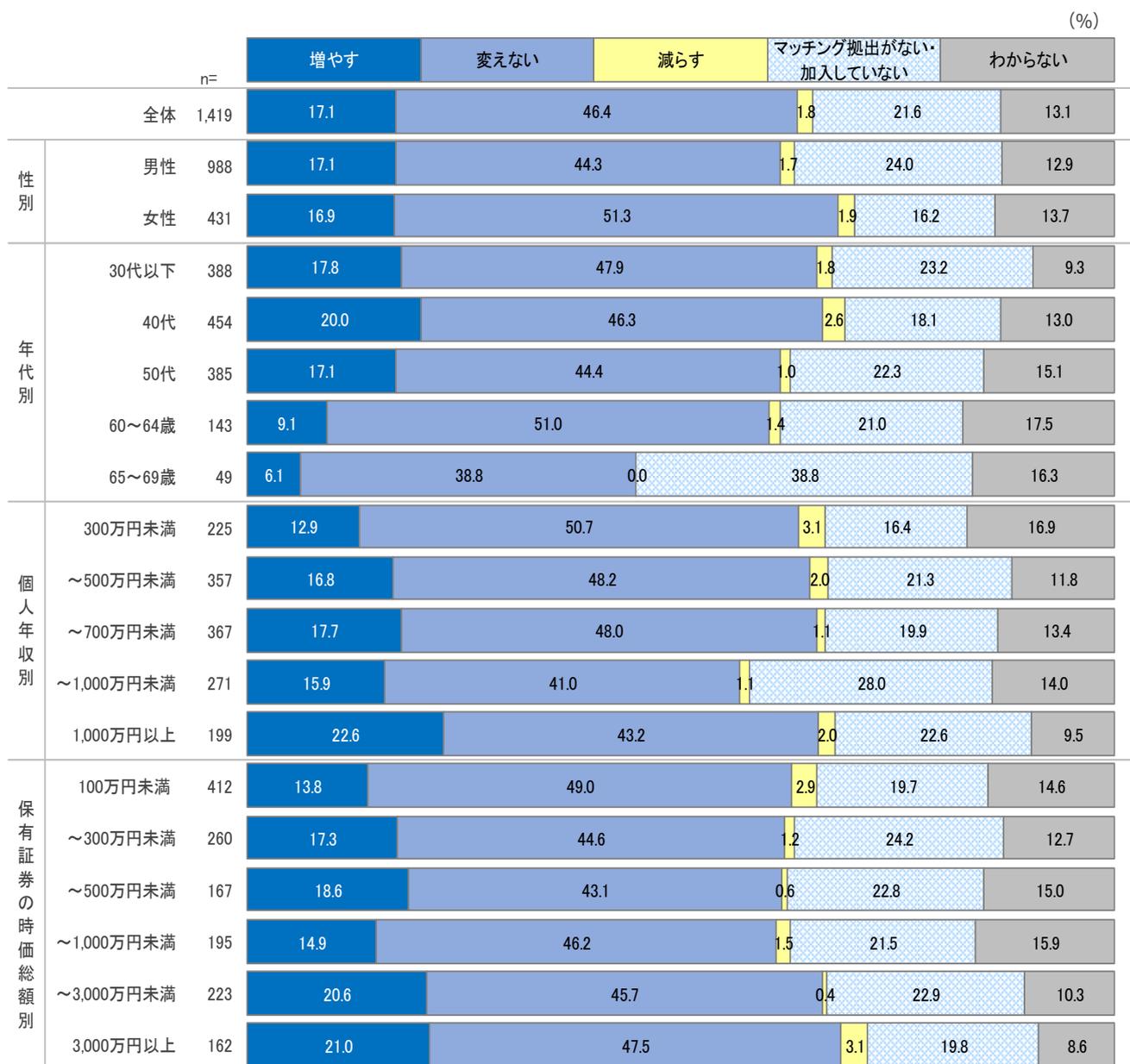
図表127 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(企業型のマッチング拠出)
(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q34S1】



(5) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(iDeCo)【Q34S2】

- 今後、確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われる場合、「iDeCo」については、「変えない」が46.4%、「増やす」が17.1%、「減らす」が1.8%となる。
- 年代別でみると、「増やす」割合が最も高いのは「40代」の20.0%である。
- 個人年収別でみると、「1,000万円以上」の層では「増やす」の割合がやや高く2割を超える(22.6%)。

図表128 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げによる変更意向(iDeCo)
(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q34S2】

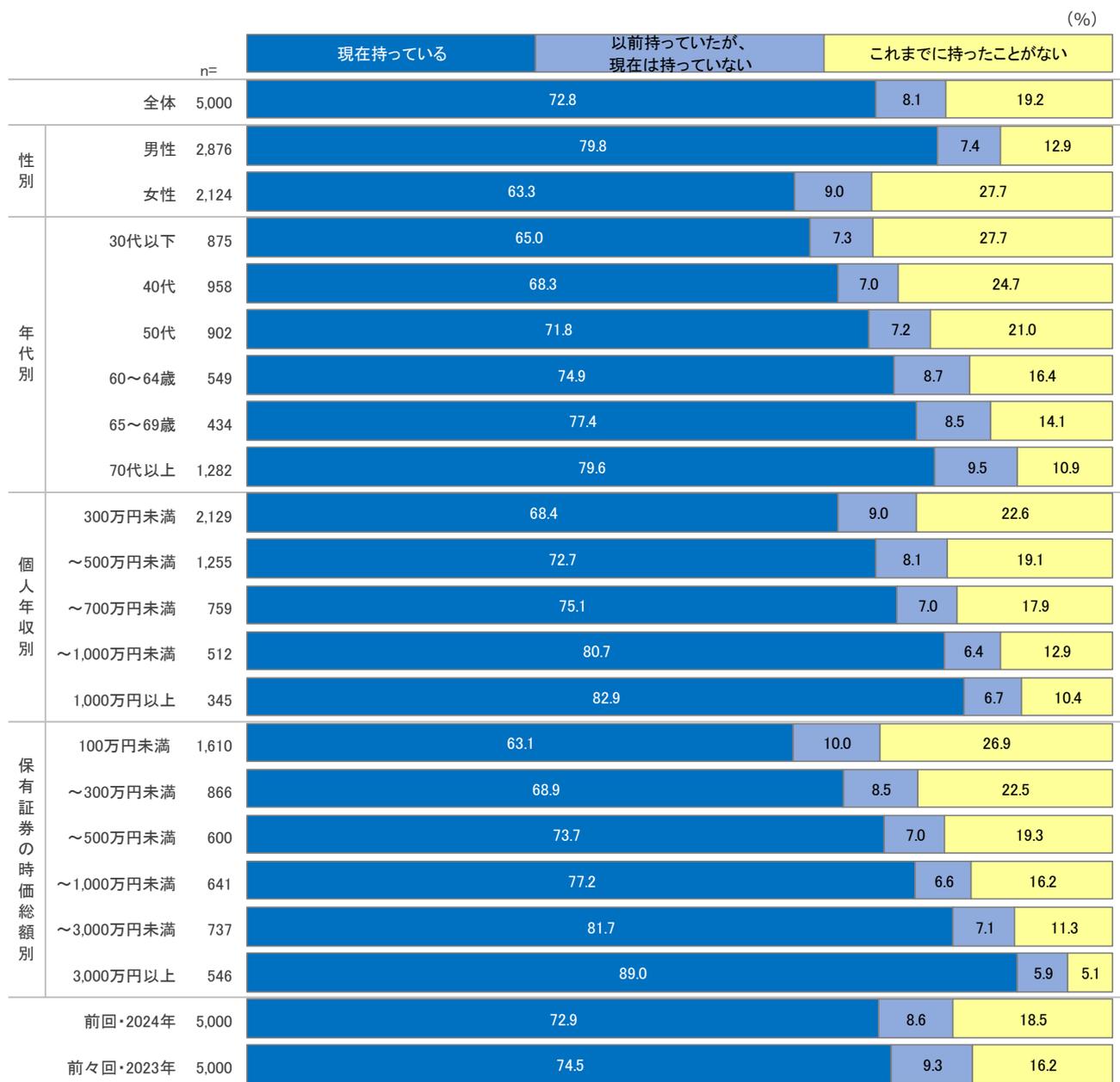


5. 株式の保有状況

(1) 株式保有経験【Q35】

- 株式の保有経験を聞くと、「現在持っている」は72.8%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が8.1%、合計で8割強(80.9%)。前回までと同様の傾向である。
- 年代が上がるほど株式保有経験率は高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど、株式保有経験率は高くなる傾向にある。

図表129 株式保有経験【Q35】



(2) 株式の保有額【Q36】

- 保有株式の時価総額は、「100～300万円未満」(19.0%)が最も高い。“300万円未満”が過半数を超え(55.9%)、“500万円未満”が7割近く(67.2%)を占める。
- 推計の平均保有額は867.4万円で、2024年の保有額(900.4万円)より33.0万円減少した。
- 年代が若い層ほど“100万円未満”の割合が高くなり、平均保有額は低くなる。

図表130 株式の保有額(株式保有者)【Q36】

		(%)									平均 (万円)
n=		10万円未満	10～50 万円未満	50～100 万円未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000～3,000 万円未満	3,000～5,000 万円未満	5,000 万円以上	
	全体 3,638	10.9	12.8	13.2	19.0	11.3	11.7	12.8	3.4	4.9	867.4
性別	男性 2,294	9.9	11.5	12.3	19.4	10.7	13.0	14.3	3.5	5.4	944.4
	女性 1,344	12.7	15.1	14.8	18.5	12.4	9.4	10.0	3.1	3.9	736.0
年代別	30代以下 569	20.6	17.9	16.0	18.8	9.7	9.0	5.3	1.2	1.6	411.5
	40代 654	15.1	16.8	15.0	16.7	9.9	9.8	12.1	2.4	2.1	631.4
	50代 648	13.3	15.9	11.3	19.1	9.4	8.0	13.7	3.4	5.9	912.3
	60～64歳 411	8.3	10.0	12.4	18.2	10.7	14.1	14.4	3.9	8.0	1,122.4
	65～69歳 336	5.7	7.7	12.2	19.9	12.5	14.6	15.8	4.2	7.4	1,139.6
	70代以上 1,020	4.2	8.3	12.5	20.6	14.1	14.8	15.1	4.7	5.7	1,052.1
個人 年収別	300万円未満 1,456	14.1	14.6	14.4	19.4	12.2	10.7	9.2	2.8	2.5	632.8
	～500万円未満 913	11.0	15.4	13.9	18.5	10.7	12.0	12.0	3.2	3.2	744.5
	～700万円未満 570	9.6	10.7	14.0	20.0	10.2	11.1	14.2	3.0	7.2	1,012.9
	～1,000万円未満 413	6.3	8.7	9.2	21.1	11.1	15.3	17.2	4.6	6.5	1,131.0
	1,000万円以上 286	3.8	5.6	9.1	14.0	11.2	11.5	23.8	5.9	15.0	1,783.3
保有証券の時価総額別	100万円未満 1,016	34.6			36.2		29.1				34.4
	～300万円未満 597	4.7	8.0	15.1	72.2						158.3
	～500万円未満 442 1.8	4.8	8.6	25.6	59.3						296.2
	～1,000万円未満 495 0.8	3.4	4.8	15.6	17.8	57.6					538.7
	～3,000万円未満 602 0.3	3.8	1.3	9.1	7.1	16.6	61.6				1,407.3
	3,000万円以上 486 0.8	2.1	1.0	3.3	3.7	8.2	19.1	25.3	36.4		3,665.3
前回・2024年 3,647	11.0	12.8	12.2	18.9	11.7	12.2	12.3	3.5	5.4	900.4	
前々回・2023年 3,726	11.3	13.6	13.8	20.5	12.4	11.2	10.6	3.1	3.5	732.3	

(注)回答数 0.0 は非表示としています。

(3) 保有株式の種類【Q37】

- 株式保有者の株式の種類をみると、「国内の証券取引所に上場されている株式」が92.8%と最も高く、次に「海外の証券取引所に上場されている株式」が15.4%で続く。前回・前々回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 年代別で見ると、「40代」で「海外の証券取引所に上場されている株式」の保有率が高く2割を超える(23.9%)。「30代以下」は「証券取引所に上場されていない株式」や「従業員持ち株制度で管理されている株式」の保有率が最も高い。

図表131 保有株式の種類(複数回答)(株式保有者)(Q37)

(%)

		n=	国内の証券取引所に上場されている株式	海外の証券取引所に上場されている株式	証券取引所に上場されていない株式(非上場株式)	従業員持株制度で管理されている株式
全体		3,638	92.8	15.4	5.9	4.6
性別	男性	2,294	92.2	16.9	7.1	5.6
	女性	1,344	93.8	12.9	3.9	2.9
年代別	30代以下	569	84.4	19.7	13.2	8.4
	40代	654	89.6	23.9	8.7	6.7
	50代	648	92.6	16.4	5.4	6.6
	60~64歳	411	95.1	13.6	2.4	4.6
	65~69歳	336	97.6	11.6	3.3	1.5
	70代以上	1,020	97.1	9.1	2.6	0.8
個人年収別	300万円未満	1,456	94.9	11.6	3.0	1.6
	~500万円未満	913	91.9	15.4	6.1	3.0
	~700万円未満	570	89.6	18.4	10.0	7.7
	~1,000万円未満	413	92.0	19.6	5.8	10.7
	1,000万円以上	286	92.0	23.1	12.2	9.8
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,016	88.1	12.0	8.4	4.8
	~300万円未満	597	92.6	12.1	4.2	4.9
	~500万円未満	442	91.4	12.0	6.3	4.5
	~1,000万円未満	495	95.2	16.0	5.5	4.6
	~3,000万円未満	602	97.7	17.9	3.5	4.2
	3,000万円以上	486	95.5	26.3	6.0	4.3
前回・2024年		3,647	93.6	15.9	5.2	4.4
前々回・2023年		3,726	95.0	13.6	4.0	4.7

(4) 株式の投資方針【Q5S1】

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が最も高く49.0%を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が21.4%と続く。こうした傾向は前々回調査からほぼ同様である。
- 年代別でみると「70代以上」は他の年代と比べ「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が低く、「配当・分配金・利子を重視している」及び「株主優待を重視している」の割合が高い。
- 個人年収が“700万円以上”の層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が55%を超えて全体より高い。

図表132 株式の投資方針(株式保有者)【Q5S1】

(%)

n=		概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)	株主優待を重視している	その他	特に決めていない	
全体	3,638	49.0	10.6	21.4	10.6	0.3	8.1	
性別	男性	2,294	50.1	12.1	22.2	8.1	0.4	7.1
	女性	1,344	47.0	8.2	20.1	14.7	0.1	9.8
年代別	30代以下	569	49.2	14.6	21.1	7.7	0.2	7.2
	40代	654	53.2	11.8	17.7	9.2	0.3	7.8
	50代	648	50.5	8.6	20.7	11.1	0.0	9.1
	60～64歳	411	51.6	9.5	21.2	10.7	0.7	6.3
	65～69歳	336	48.5	11.0	19.0	11.3	0.6	9.5
	70代以上	1,020	44.2	9.3	25.3	12.4	0.4	8.4
個人年収別	300万円未満	1,456	43.8	10.6	22.2	13.9	0.1	9.3
	～500万円未満	913	51.8	9.2	22.0	8.5	0.7	7.8
	～700万円未満	570	48.8	11.9	23.2	8.9	0.4	6.8
	～1,000万円未満	413	55.4	9.9	19.6	7.0	0.5	7.5
	1,000万円以上	286	57.3	13.6	14.7	8.0	0.0	6.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,016	46.2	12.6	17.0	11.3	0.1	12.8
	～300万円未満	597	46.9	11.9	21.3	11.9	0.3	7.7
	～500万円未満	442	47.1	12.7	21.9	12.2	0.2	5.9
	～1,000万円未満	495	51.9	11.1	21.2	10.3	0.4	5.1
	～3,000万円未満	602	52.5	6.3	25.7	9.1	0.3	6.0
	3,000万円以上	486	51.6	8.0	25.1	7.8	0.8	6.6
前回・2024年	3,647	49.4	11.3	21.5	10.0	0.4	7.3	
前々回・2023年	3,726	48.1	11.8	22.9	9.8	0.2	7.1	

(5) 保有株式の銘柄数【Q38】

- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3銘柄」が23.4%と最も高く、「6～10銘柄」(20.5%)が続く。前回調査とほぼ同様である。
- 推計平均保有銘柄数は14.7銘柄。
- 保有証券の時価総額が高いほど保有株式の銘柄数は多い傾向にある。

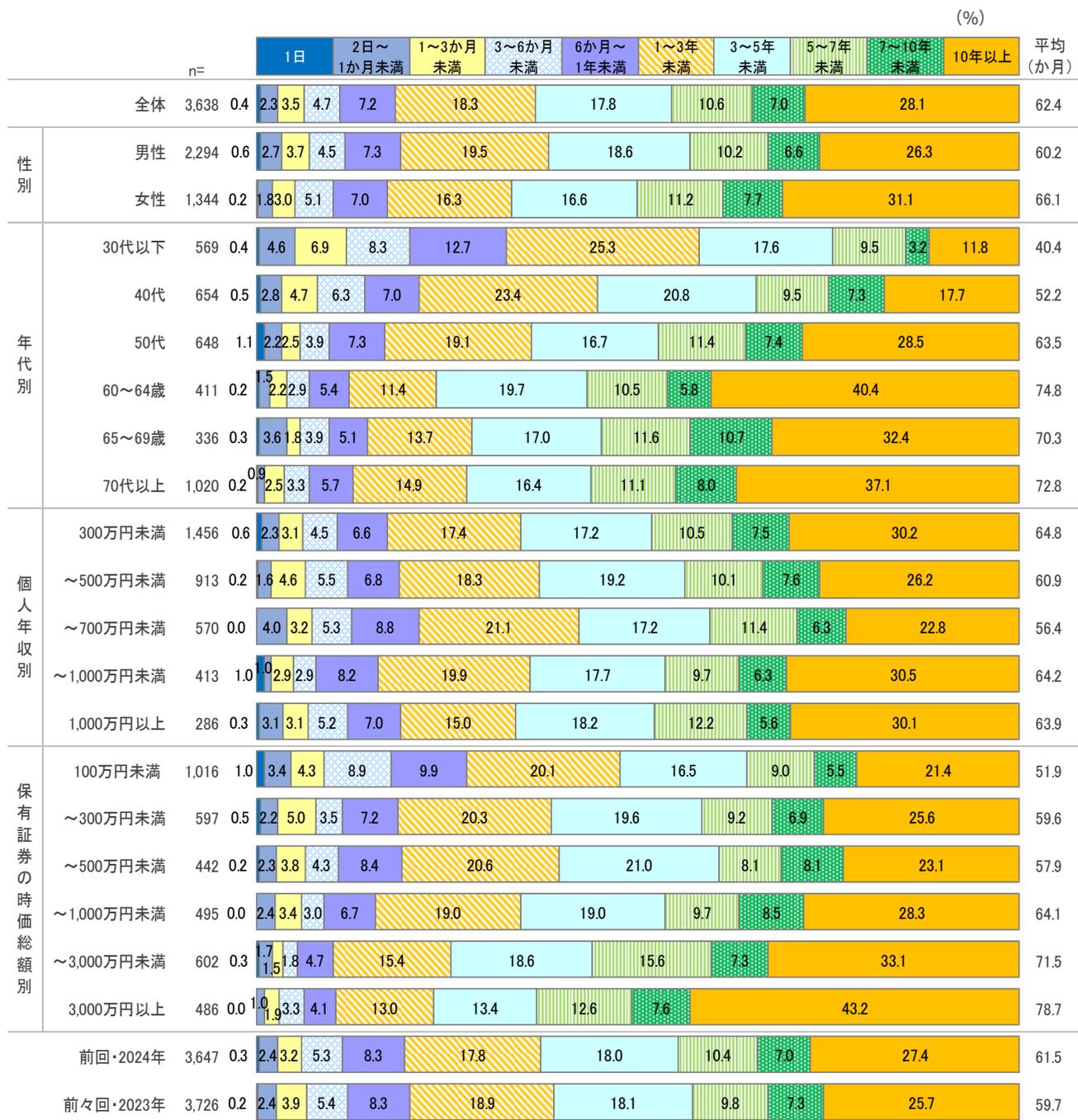
図表133 保有株式の銘柄数(株式保有者)【Q38】

		(%)						平均 (銘柄)	
n=		1銘柄	2-3銘柄	4-5銘柄	6-10銘柄	11-20銘柄	21銘柄以上		
	全体	3,638	13.4	23.4	17.5	20.5	12.9	12.2	14.7
性別	男性	2,294	13.0	22.8	16.8	20.7	12.9	13.7	16.4
	女性	1,344	14.1	24.6	18.7	20.0	12.9	9.7	11.9
年代別	30代以下	569	13.5	25.3	17.0	20.9	12.5	10.7	12.3
	40代	654	12.5	23.4	19.0	19.4	13.3	12.4	14.8
	50代	648	14.8	24.4	15.1	20.2	12.8	12.7	14.2
	60～64歳	411	15.3	19.0	16.8	21.2	13.1	14.6	15.8
	65～69歳	336	14.6	22.3	18.8	17.6	13.4	13.4	16.2
	70代以上	1,020	11.9	24.0	18.2	21.8	12.7	11.4	15.6
個人 年収別	300万円未満	1,456	14.7	25.8	16.8	19.8	11.9	11.0	14.5
	～500万円未満	913	14.6	23.1	19.5	19.2	12.6	11.1	12.6
	～700万円未満	570	10.7	23.2	18.2	20.4	14.6	13.0	15.6
	～1,000万円未満	413	13.3	20.6	14.0	23.2	14.0	14.8	16.0
	1,000万円以上	286	8.7	17.1	18.2	24.5	14.3	17.1	19.4
保有証券 の時価 総額別	100万円未満	1,016	24.3	35.4	20.5	11.4	5.2	3.1	7.8
	～300万円未満	597	14.6	28.6	20.9	22.9	8.5	4.4	11.2
	～500万円未満	442	7.7	23.5	25.1	25.6	12.0	6.1	11.1
	～1,000万円未満	495	7.7	18.8	15.2	25.1	20.8	12.5	14.7
	～3,000万円未満	602	8.8	12.1	11.3	24.1	19.6	24.1	19.0
	3,000万円以上	486	6.0	10.7	10.3	22.6	18.9	31.5	31.6
	前回・2024年	3,647	15.0	22.4	17.9	20.6	12.6	11.5	12.5
	前々回・2023年	3,726	15.2	23.5	18.7	19.6	12.5	10.4	12.9

(6) 株式の平均保有期間【Q39】

- 株式の保有期間は、「10年以上」(28.1%)が最も高く、次いで「1年～3年未満」(18.3%)と「3年～5年未満」(17.8%)が続く。前回までの調査とはほぼ同様の傾向にある。
- 保有期間の推計平均は62.4か月(5年2か月程度)であり、前回調査(61.5か月)と同程度である。

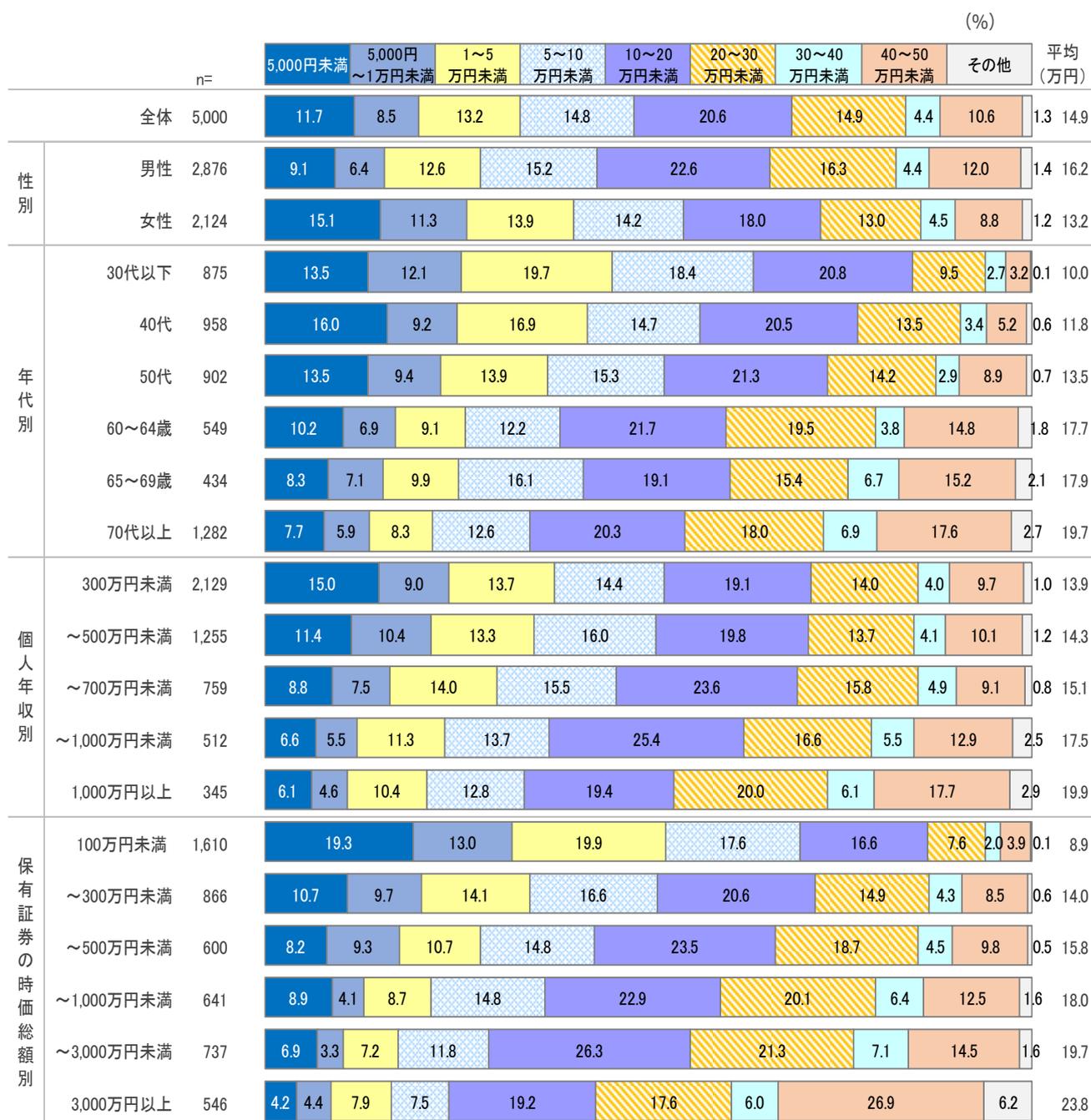
図表134 株式の平均保有期間(株式保有者)【Q39】



(7) 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位の理想水準【Q40】

- 証券取引所で上場株式等を購入するときの理想的な投資単位（100株あたりの購入金額）は、「10～20万円未満」が20.6%で最も高く、その前後である「20～30万円未満」（14.9%）、「5～10万円未満」（14.8%）が続き、「5～30万円」がボリュームゾーンで半数程度を占める。
- 年代が上がるほど、また個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど、投資単位の金額は高くなる傾向にある。

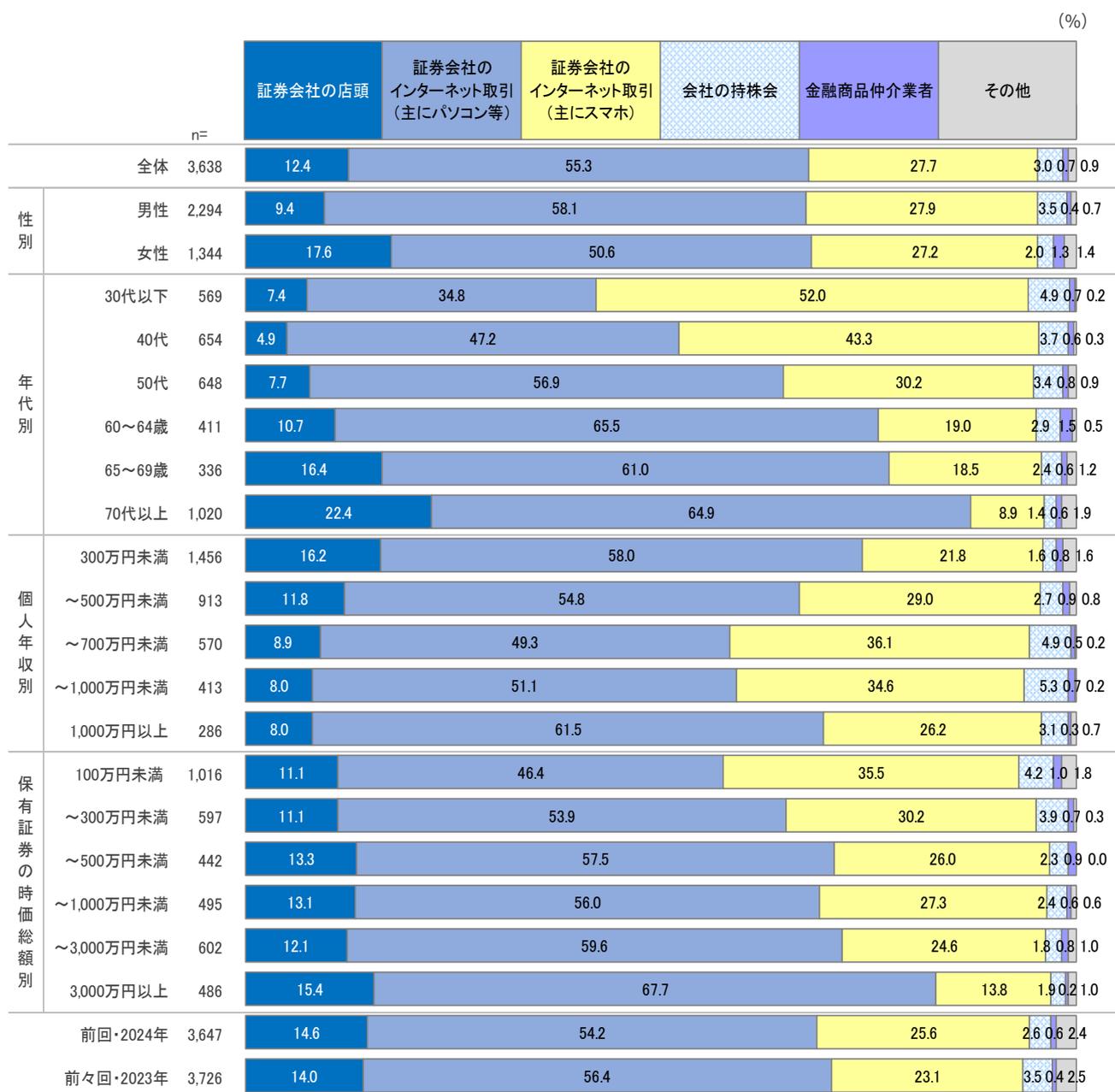
図表135 証券取引所で上場株式等を購入するときの投資単位の理想水準【Q40】



(8) 株式の主な注文方法【Q41】

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引(主にパソコン等)」が55.3%と過半数で、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマホ)」(27.7%)、「証券会社の店頭」(12.4%)が続く。前回までの調査とほぼ同様の傾向にある。
- 年代が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にスマホ)」の割合が高く、「30代以下」では52.0%とその年代の取引では最も高くなる。また年代が上がるほど「証券会社の店頭」割合が高くなり、「70代以上」では22.4%を占める。

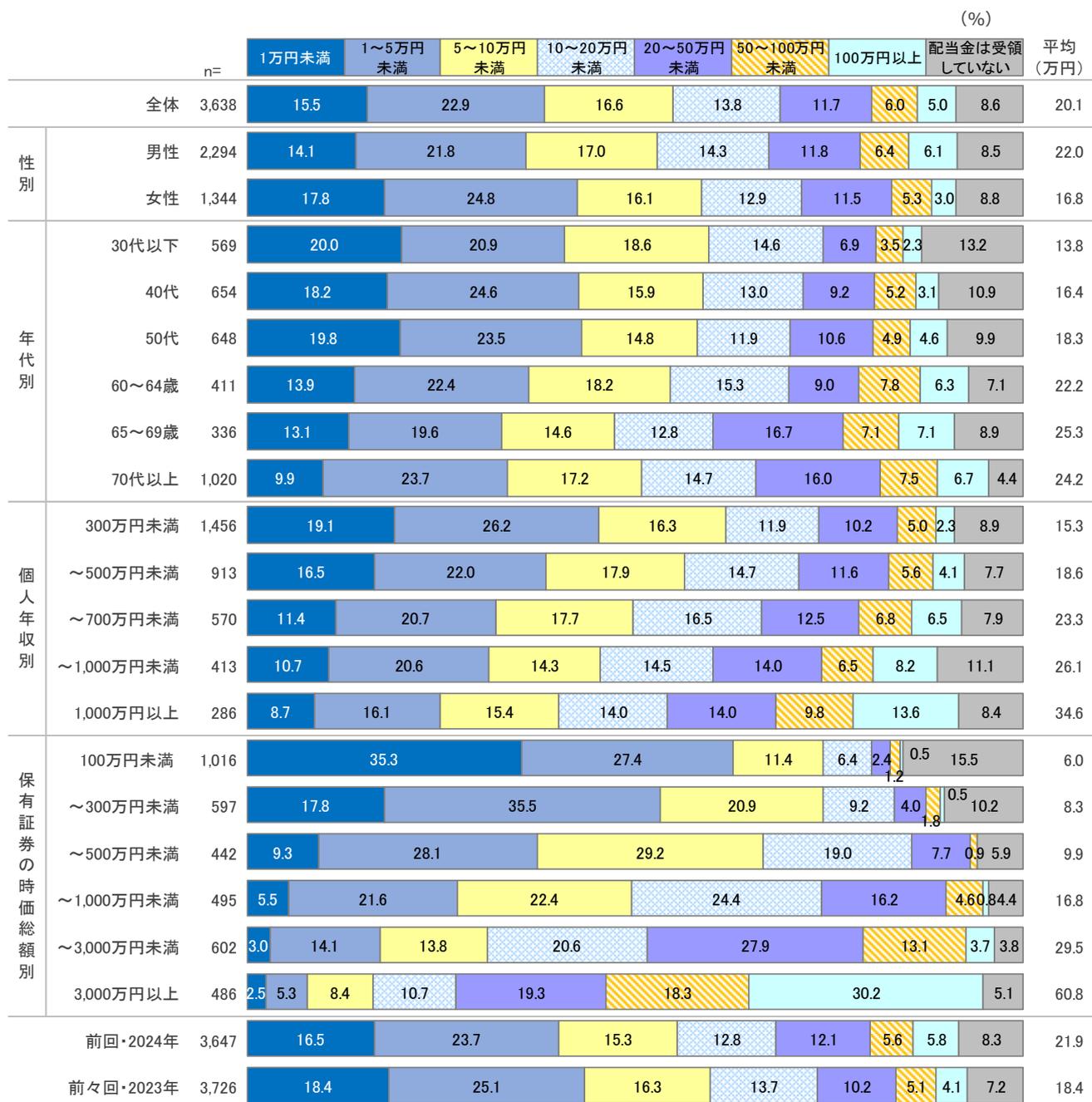
図表136 株式の主な注文方法(株式保有者)【Q41】



(9) 2024 年中に受け取った株式の配当金【Q42】

- 2024 年中に受け取った配当金の金額は、「1～5万円未満」の 22.9%がボリュームゾーンで、その前後である「5～10万円未満」が 16.6%、「1万円未満」が 15.5%で続く。前回までの調査とほぼ同様の傾向にある。
- 推計の平均配当金の金額は 20.1 万円。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど受け取る株式の配当金も高くなる。

図表137 2024 年中に受け取った株式の配当金(株式保有者)【Q42】



6. 投資信託の保有状況

(1) 投資信託保有経験【Q43】

- 投資信託を「現在持っている」のは 66.7%で「以前持っていたが、現在は持っていない」(13.0%)を合わせると保有経験者は約8割(79.7%)。前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 年代が若いほど「現在持っている」割合が高い傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高いほど「現在持っている」割合は高い傾向にある。

図表138 投資信託保有経験【Q43】

		(%)		
n=		現在持っている	以前持っていたが、現在は持っていない	これまでに持ったことがない
	全体 5,000	66.7	13.0	20.4
性別	男性 2,876	64.4	13.4	22.1
	女性 2,124	69.7	12.4	17.9
年代別	30代以下 875	77.7	7.5	14.7
	40代 958	72.7	8.8	18.6
	50代 902	67.1	10.9	22.1
	60～64歳 549	66.3	12.0	21.7
	65～69歳 434	63.1	15.7	21.2
	70代以上 1,282	55.7	20.8	23.5
個人年収別	300万円未満 2,129	63.2	14.9	21.9
	～500万円未満 1,255	67.6	13.0	19.4
	～700万円未満 759	72.2	9.7	18.1
	～1,000万円未満 512	67.6	10.7	21.7
	1,000万円以上 345	71.3	11.3	17.4
保有証券の時価総額別	100万円未満 1,610	60.4	13.8	25.8
	～300万円未満 866	63.7	11.8	24.5
	～500万円未満 600	65.8	14.8	19.3
	～1,000万円未満 641	68.6	13.6	17.8
	～3,000万円未満 737	73.5	11.1	15.3
	3,000万円以上 546	78.9	12.3	8.8
	前回・2024年 5,000	65.6	13.2	21.3
	前々回・2023年 5,000	61.7	15.0	23.2

(2) 保有投資信託の種類【Q44】

- 保有する投資信託の種類は、「外国株式にのみ投資する投資信託」(41.5%)が最も高く、「国内株式にのみ投資する投資信託」(34.5%)、「国内株式・外国株式に投資する投資信託」(34.0%)が続く。

図表139 保有投資信託の種類(複数回答)(投資信託保有者)【Q44】

		n=	外国株式にのみ投資する投資信託	国内株式にのみ投資する投資信託	国内株式・外国株式に投資する投資信託	株式、債券などいくつかの資産に分散するバランス型	ETF	外国債券にのみ投資する投資信託	J-REIT	国内債券にのみ投資する投資信託	国内債券・外国債券に投資する投資信託	外国不動産投信に投資する投資信託	その他の投資信託
	全体	3,333	41.5	34.5	34.0	28.1	10.8	10.6	8.2	6.6	6.0	4.4	0.9
性別	男性	1,853	47.2	37.0	34.1	26.1	12.7	11.9	9.6	6.7	6.5	4.8	0.6
	女性	1,480	34.3	31.5	33.9	30.6	8.4	9.0	6.4	6.6	5.3	4.0	1.3
年代別	30代以下	680	48.7	33.8	35.0	20.3	11.9	7.4	3.7	7.5	7.2	2.5	0.9
	40代	696	48.4	34.2	38.4	27.3	13.1	9.2	7.5	5.9	5.9	3.9	0.7
	50代	605	45.8	32.4	36.7	29.8	11.7	11.6	8.4	6.3	5.6	5.0	0.7
	60～64歳	364	40.7	38.5	29.7	29.7	8.8	12.6	9.3	7.4	4.1	6.0	1.1
	65～69歳	274	33.6	36.5	33.2	29.9	11.3	12.4	10.6	6.6	5.8	4.7	1.1
	70代以上	714	27.6	34.6	29.0	33.3	7.6	12.5	11.5	6.4	6.3	5.5	1.1
個人年収別	300万円未満	1,345	35.2	31.9	30.3	28.6	8.4	8.6	7.8	5.1	4.5	4.5	1.2
	～500万円未満	848	42.1	34.9	34.2	27.0	9.9	9.0	6.4	7.2	5.9	2.7	1.1
	～700万円未満	548	47.3	35.4	36.9	28.6	12.6	12.4	8.9	8.6	6.6	5.7	0.2
	～1,000万円未満	346	48.8	37.0	42.5	28.0	15.0	11.8	9.0	6.9	9.0	4.6	0.9
	1,000万円以上	246	50.0	42.3	35.4	27.6	17.1	21.5	13.8	8.5	8.9	7.3	0.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	973	36.5	32.0	32.1	21.9	6.4	6.8	3.6	4.7	5.1	3.2	1.5
	～300万円未満	552	38.8	34.1	32.6	28.3	10.0	8.7	5.1	6.9	4.9	2.7	0.4
	～500万円未満	395	37.0	33.2	37.7	25.3	8.9	8.4	6.8	5.8	3.5	4.1	1.0
	～1,000万円未満	440	43.4	34.8	37.7	32.3	11.4	10.0	9.1	8.9	6.4	5.0	0.5
	～3,000万円未満	542	48.7	36.5	31.5	30.3	14.6	14.4	12.4	7.7	7.4	5.7	0.4
	3,000万円以上	431	49.2	39.4	36.0	37.4	18.3	19.5	17.6	7.7	9.5	7.7	1.2
前回・2024年	3,278	57.8	50.2		34.8	12.1	13.8	10.3	11.3			5.0	
前々回・2023年	3,086	48.8	50.9			15.3	15.7	11.7	19.4			5.2	

(注) 今回調査から次のとおり修正を行った。そのため、時系列比較は参考値となる。

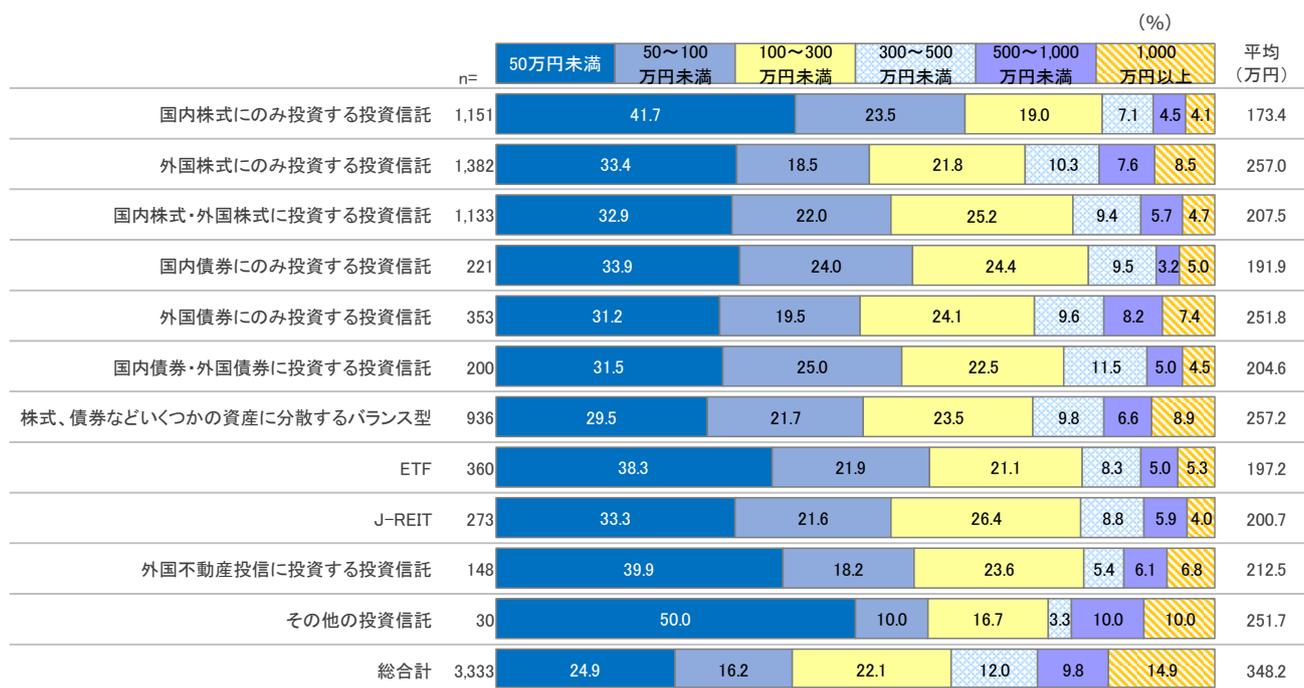
(今回調査) 1 国内株式にのみ投資する投資信託、2 外国株式にのみ投資する投資信託、3 国内株式・外国株式に投資する投資信託、4 国内債券(国債・社債)にのみ投資する投資信託、5 外国債券(国債・社債)にのみ投資する投資信託、6 国内債券(国債・社債)・外国債券(国債・社債)に投資する投資信託、11 その他の投資信託

(前回調査) 1 国内株式に投資する投資信託、2 外国株式に投資する投資信託、3 国内債券(国債・社債)に投資する投資信託、4 外国債券(国債・社債)に投資する投資信託

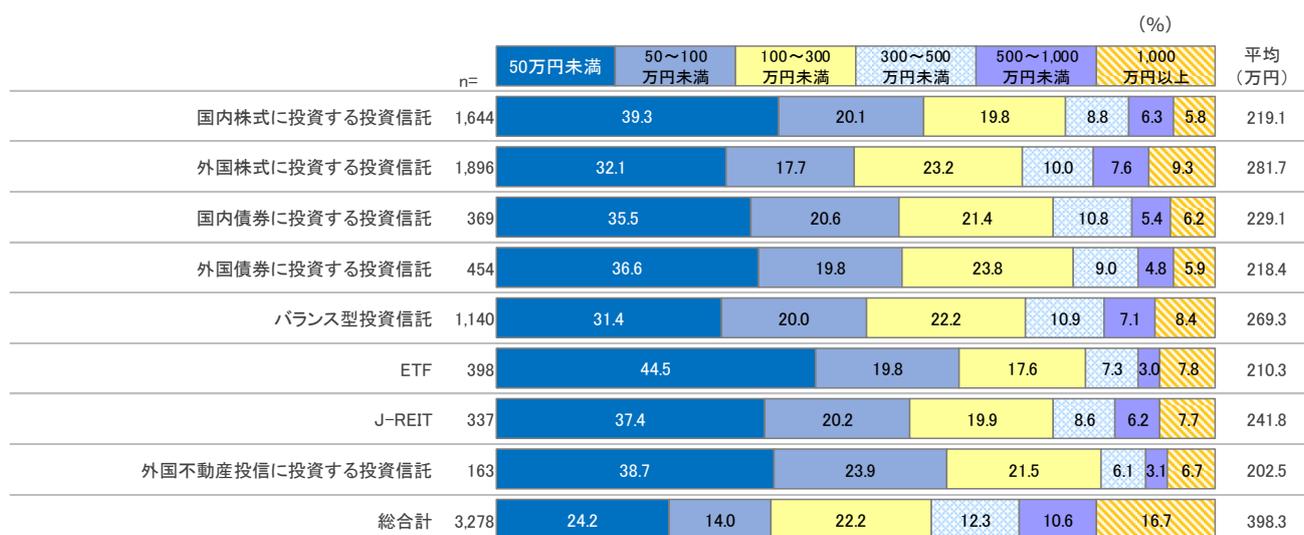
(3) 保有投資信託の時価評価額【Q45】

- 各投資信託の時価評価額をみると、“100万円以上”の割合が高いのは、「外国債券にのみ投資する投資信託」や「株式、債券などいくつかの資産に分散するバランス型」。他に「外国株式にのみ投資する投資信託」が続く。
- 逆に“100万円未満”割合が高い(評価額が低い)のは「国内株式にのみ投資する投資信託」や「ETF」となる。

図表140 保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)【Q45】



参考：前回・2024年



- 投資信託時価評価額の合計は「50万円未満」(24.9%)と、「100～300万円未満」(22.1%)の回答が高い。前回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 年代が若いほど、また個人年収や保有証券の時価総額が低いほど、時価評価額が低い傾向にある。

図表141 保有投資信託の時価評価額(投資信託保有者)[Q45S12]

		時価評価額 (%)						平均 (万円)	
n=		50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上		
全体	3,333	24.9	16.2	22.1	12.0	9.8	14.9	348.2	
性別	男性	1,853	24.2	15.8	21.3	13.0	10.0	15.7	360.1
	女性	1,480	25.8	16.8	23.2	10.7	9.6	13.9	333.4
年代別	30代以下	680	35.4	21.0	24.1	7.2	6.3	5.9	213.8
	40代	696	31.9	16.5	21.4	10.6	9.3	10.2	288.0
	50代	605	28.1	14.9	18.3	12.6	10.6	15.5	355.4
	60～64歳	364	18.1	16.8	20.3	12.9	9.6	22.3	426.3
	65～69歳	274	15.3	13.9	23.4	15.3	11.3	20.8	435.9
	70代以上	714	12.6	13.2	24.5	15.7	12.5	21.6	455.5
個人年収別	300万円未満	1,345	29.2	16.8	23.1	11.6	8.1	11.2	296.0
	～500万円未満	848	26.1	17.3	20.9	10.7	9.7	15.3	345.3
	～700万円未満	548	23.2	16.6	22.8	12.4	11.1	13.9	349.5
	～1,000万円未満	346	17.6	13.6	23.4	16.2	11.8	17.3	405.8
	1,000万円以上	246	11.8	12.2	17.5	11.8	13.8	32.9	560.1
保有証券の時価総額別	100万円未満	973	56.5	24.0	13.4	3.8	1.2	95.4	
	～300万円未満	552	20.5	23.6	44.0	8.7	2.2	173.9	
	～500万円未満	395	14.9	15.2	30.6	27.6	9.4	2.3	282.1
	～1,000万円未満	440	10.5	11.1	21.4	21.1	27.5	8.4	437.0
	～3,000万円未満	542	8.7	7.2	17.9	13.8	18.8	33.6	609.2
	3,000万円以上	431	3.7	6.7	12.1	8.8	10.4	58.2	784.3
前回・2024年	3,278	24.2	14.0	22.2	12.3	10.6	16.7	398.3	
前々回・2023年	3,086	24.8	16.7	23.4	13.3	11.1	10.8	336.3	

(4) 投資信託の投資方針【Q5S2】

- 投資信託の投資方針は「特に決めていない」(19.5%)を除くと、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が60.6%と最も高く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が15.2%で続く。前々回調査からほぼ同様の傾向である。
- 年代別でみると、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は比較的若い層で高い傾向にあり、年齢が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」の割合は高くなる傾向にある。
- 保有証券の時価総額別でみると「500万円以上1,000万円未満」の層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が最も高い。

図表142 投資信託の投資方針(投資信託保有者)【Q5S2】

(%)

n=		概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)	その他	特に決めていない
全体	3,333	60.6	4.1	15.2	0.7	19.5
性別	男性 1,853	62.2	4.5	16.2	0.5	16.5
	女性 1,480	58.5	3.6	13.9	0.9	23.2
年代別	30代以下 680	67.4	5.7	9.6	1.3	16.0
	40代 696	64.1	4.2	10.1	1.0	20.7
	50代 605	60.2	3.3	14.4	0.5	21.7
	60～64歳 364	58.8	4.9	15.1	0.5	20.6
	65～69歳 274	60.6	4.0	17.5	0.7	17.2
	70代以上 714	52.0	2.8	25.2	0.0	20.0
個人年収別	300万円未満 1,345	56.3	3.6	16.9	0.9	22.3
	～500万円未満 848	62.0	3.8	13.9	0.6	19.7
	～700万円未満 548	64.6	4.6	13.1	0.7	17.0
	～1,000万円未満 346	65.3	4.6	12.1	0.0	17.9
	1,000万円以上 246	63.4	6.1	18.7	0.8	11.0
保有証券の時価総額別	100万円未満 973	56.7	5.2	12.8	1.0	24.2
	～300万円未満 552	59.4	4.7	14.5	0.5	20.8
	～500万円未満 395	58.7	3.5	15.2	1.0	21.5
	～1,000万円未満 440	67.0	3.9	14.3	0.0	14.8
	～3,000万円未満 542	63.7	2.6	18.3	0.6	14.9
	3,000万円以上 431	61.9	3.5	18.1	0.7	15.8
前回・2024年	3,278	62.1	3.5	16.8	1.0	16.6
前々回・2023年	3,086	61.7	3.5	17.6	0.9	16.3

(5) 投資信託の注文方法【Q46】

- 「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が 43.4%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(29.9%)、「証券会社の店頭」(14.5%)、「銀行の店頭」(13.8%)と続く。前回・前々回調査とほぼ同様の傾向にある。
- 年代が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高く、年齢が高くなるほど「証券会社の店頭」や「銀行の店頭」の割合が高くなる。
- 保有証券の時価総額が低いほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高く、時価総額が高いほど「証券会社の店頭」が高い。

図表143 投資信託の注文方法(複数回答)(投資信託保有者)【Q46】

(%)

	n=	証券会社の インターネット 取引(主に パソコンやタ ブレット)	証券会社の インターネット 取引(主に スマートフォン)	証券会社の 店頭	銀行の店頭	銀行のイン ターネット取 引(主にパソ コンやタブ レット)	銀行のイン ターネット取 引(主にス マートフォ ン)	確定拠出年 金	投資信託の 運用会社	金融商品仲 介業者	その他	
全体	3,333	43.4	29.9	14.5	13.8	8.6	6.3	5.5	2.8	2.2	0.5	
性別	男性	1,853	50.8	32.5	11.8	10.8	9.2	5.8	5.8	2.9	2.1	0.3
	女性	1,480	34.0	26.6	17.9	17.5	7.8	6.9	5.2	2.7	2.4	0.6
年代別	30代以下	680	36.3	53.7	9.3	7.9	9.7	10.6	9.9	2.5	4.7	0.3
	40代	696	44.1	45.0	5.9	7.6	8.3	7.8	9.8	2.4	2.6	0.1
	50代	605	47.3	31.2	8.1	10.4	8.3	6.8	5.5	2.5	2.0	0.2
	60~64歳	364	54.1	16.2	13.7	13.2	7.1	5.5	3.0	3.3	1.6	0.3
	65~69歳	274	48.9	12.0	21.2	19.0	9.9	2.6	1.1	3.6	1.5	1.1
	70代以上	714	38.4	5.0	31.2	26.5	8.3	2.1	0.3	3.2	0.3	1.0
個人年収別	300万円未満	1,345	38.8	20.4	17.2	19.2	6.9	5.1	2.6	3.0	1.6	0.8
	~500万円未満	848	46.8	32.9	15.0	11.7	8.0	7.5	6.8	2.8	1.8	0.4
	~700万円未満	548	42.9	40.9	11.9	8.9	10.6	7.5	7.8	2.6	3.6	0.0
	~1,000万円未満	346	46.2	41.6	9.5	7.2	9.2	4.9	7.2	1.2	2.3	0.0
	1,000万円以上	246	53.3	30.1	11.4	11.4	14.2	7.7	9.3	4.9	3.7	0.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	973	36.1	37.8	8.9	13.4	8.4	8.5	5.8	3.6	3.2	0.7
	~300万円未満	552	42.4	37.1	8.3	14.1	7.2	6.7	6.7	2.0	2.2	0.2
	~500万円未満	395	40.5	26.8	15.7	16.7	9.6	6.1	3.5	2.3	2.0	0.0
	~1,000万円未満	440	42.0	29.5	14.5	16.4	9.5	6.4	7.0	1.8	1.6	1.1
	~3,000万円未満	542	50.2	23.2	17.9	12.0	8.7	3.9	5.2	3.1	1.8	0.2
	3,000万円以上	431	56.4	13.9	29.7	11.1	8.6	3.7	4.2	3.2	1.4	0.2
前回・2024年	3,278	43.4	29.9	15.1	14.0	9.1	5.9	7.1	※	1.8	0.6	
前々回・2023年	3,086	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	6.0	7.6	※	1.3	1.0	

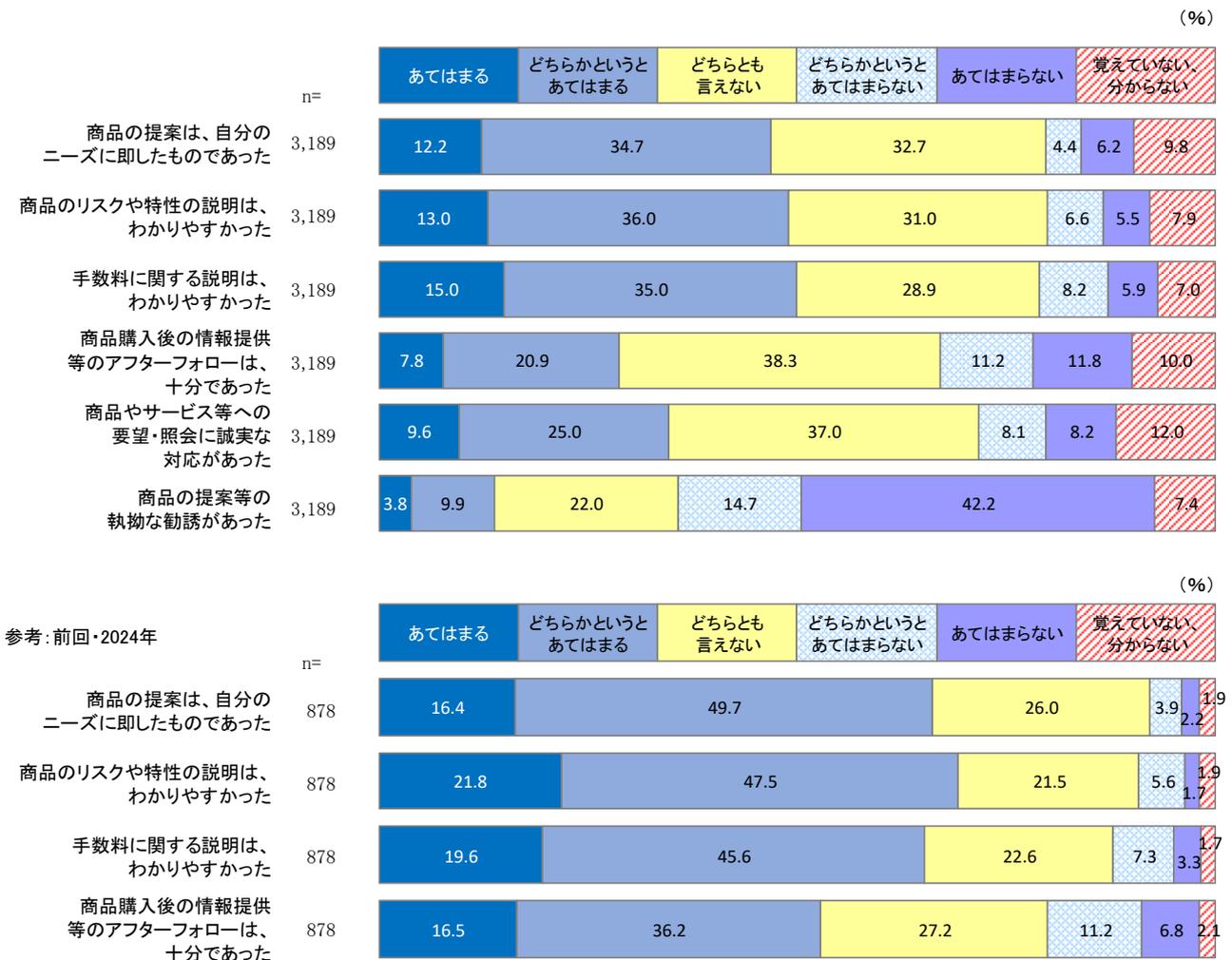
※ 今回調査から「投資信託の運用会社」項目を追加するなどの修正を行った。

(6) 金融機関への満足度【Q47】

- 証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で投資信託を注文している人を対象として、その金融機関への満足度（「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計）をみると、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」（50.0%）、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」（49.0%）、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」（46.9%）の3項目は5割程度の満足度となる。
- 一方で、「商品の提案等の執拗な勧誘があった」というケースはわずか13.7%にとどまる。
- 注文先別にみると、金融機関満足度のいずれの項目でも「証券会社、銀行の店頭」経由で注文した層は、「インターネット取引計」で取引した層に比べて、満足度が高い傾向がある。

図表144 金融機関への満足度

（投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者）【Q47】

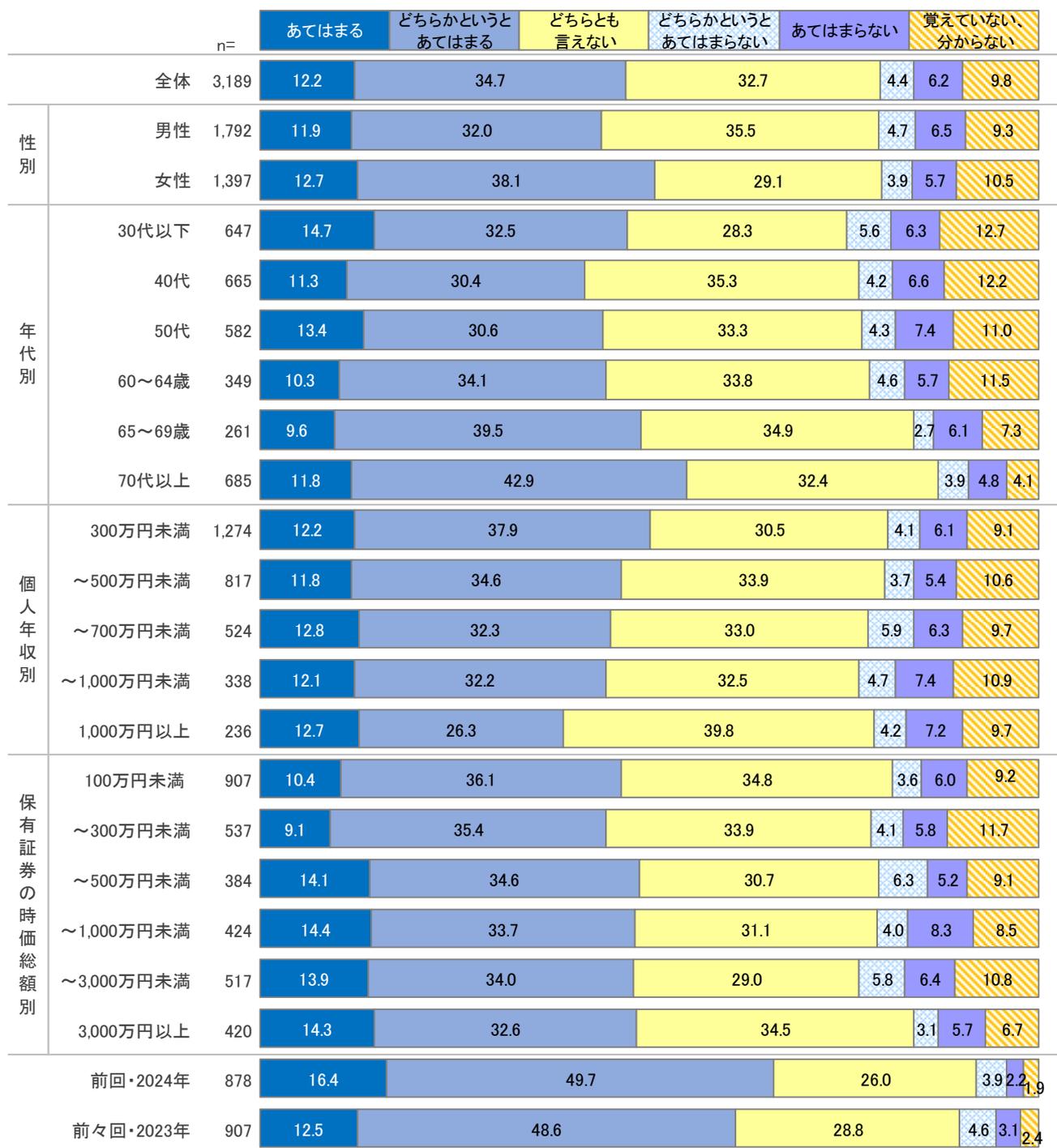


（注）今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加し、設問に「商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった」「商品の提案等の執拗な勧誘があった」を追加するなどの修正を行った。そのため、時系列比較は参考値となる。

図表145 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった

(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(Q47S1)

(%)



(注) 今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加したため、時系列比較は参考値となる。

図表146 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった

(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(Q47S2)

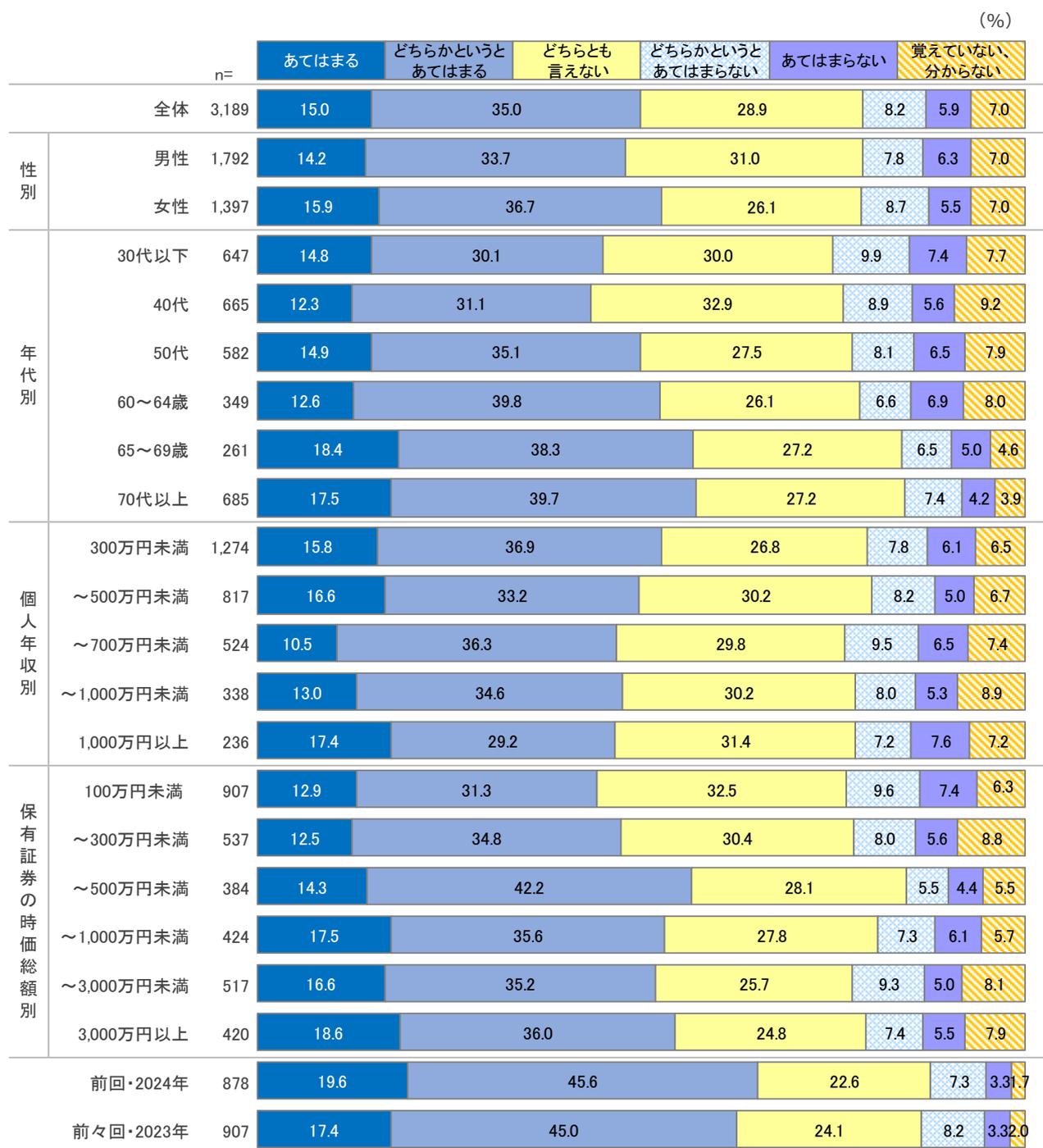
(%)

		n=	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらとも 言えない	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	覚えていない、 分からない
全体		3,189	13.0	36.0	31.0	6.6	5.5	7.9
性別	男性	1,792	12.8	33.4	33.1	6.9	5.7	8.1
	女性	1,397	13.2	39.4	28.1	6.3	5.2	7.7
年代別	30代以下	647	13.0	31.8	29.4	9.1	7.4	9.3
	40代	665	11.1	32.2	33.5	7.8	4.8	10.5
	50代	582	13.2	32.6	32.6	6.7	5.8	8.9
	60~64歳	349	12.3	37.2	32.1	3.7	5.4	9.2
	65~69歳	261	14.2	38.3	31.4	4.6	5.4	6.1
	70代以上	685	14.5	45.1	27.7	5.3	4.1	3.4
個人 年収別	300万円未満	1,274	12.6	39.1	29.2	6.1	5.6	7.4
	~500万円未満	817	13.7	35.5	30.7	7.0	5.0	8.1
	~700万円未満	524	11.8	32.1	34.9	7.4	5.5	8.2
	~1,000万円未満	338	13.3	34.9	30.2	7.4	6.2	8.0
	1,000万円以上	236	14.4	31.8	33.5	5.1	5.5	9.7
保有証券の 時価総額別	100万円未満	907	12.2	33.7	34.1	6.4	6.0	7.6
	~300万円未満	537	7.6	36.7	34.1	7.4	5.2	8.9
	~500万円未満	384	15.1	39.1	27.3	6.5	4.2	7.8
	~1,000万円未満	424	14.9	34.9	30.2	7.1	7.3	5.7
	~3,000万円未満	517	15.1	34.4	30.2	6.6	5.2	8.5
	3,000万円以上	420	15.0	40.5	25.2	5.7	4.5	9.0
前回・2024年		878	21.8	47.5	21.5	5.6	1.7	1.9
前々回・2023年		907	17.0	50.5	21.9	6.4	2.3	1.9

(注) 今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加したため、時系列比較は参考値となる。

図表147 手数料に関する説明は、わかりやすかった

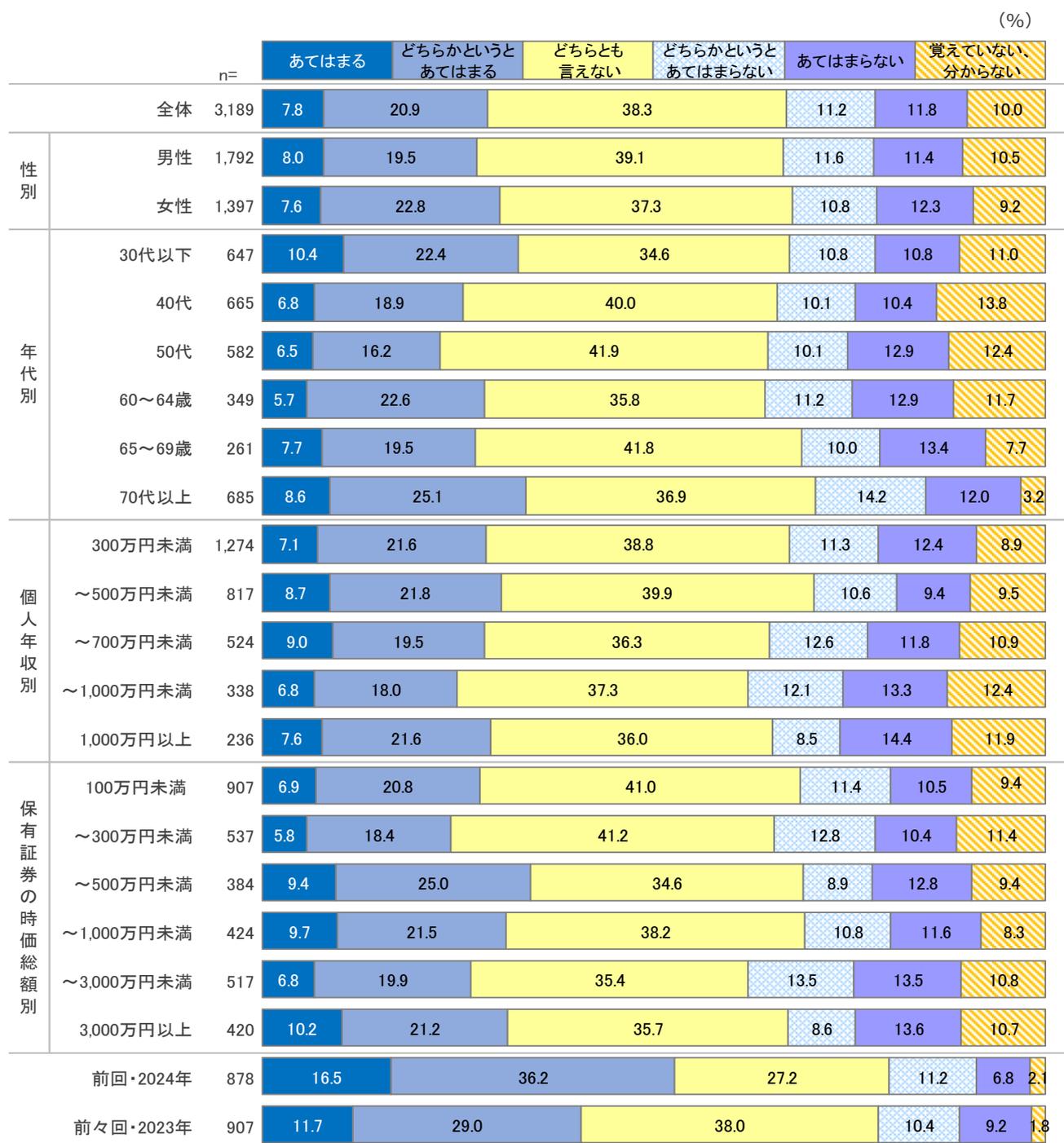
(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(Q47S3)



(注) 今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加したため、時系列比較は参考値となる。

図表148 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった

(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(Q47S4)



(注) 今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加したため、時系列比較は参考値となる。

図表149 商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった

(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(Q47S5)

(%)

		n=	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらとも 言えない	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	覚えていない、 分からない
全体		3,189	9.6	25.0	37.0	8.1	8.2	12.0
性別	男性	1,792	9.8	22.7	38.0	8.8	8.6	12.1
	女性	1,397	9.4	27.9	35.8	7.2	7.8	11.9
年代別	30代以下	647	13.6	25.0	31.5	8.7	8.0	13.1
	40代	665	6.5	22.3	40.8	6.9	8.0	15.6
	50代	582	7.7	20.1	40.5	8.1	9.3	14.3
	60~64歳	349	9.2	25.2	33.8	7.7	9.5	14.6
	65~69歳	261	10.0	28.7	35.6	8.8	8.4	8.4
	70代以上	685	10.7	30.2	37.8	8.6	7.2	5.5
個人 年収別	300万円未満	1,274	9.1	26.3	37.2	7.9	8.2	11.2
	~500万円未満	817	11.0	24.1	38.1	7.5	6.9	12.5
	~700万円未満	524	10.3	23.3	36.8	9.4	9.0	11.3
	~1,000万円未満	338	7.4	23.1	39.3	6.8	9.2	14.2
	1,000万円以上	236	9.3	27.5	29.7	10.2	10.2	13.1
保有証券の 時価総額別	100万円未満	907	9.4	23.5	41.2	7.8	7.5	10.6
	~300万円未満	537	8.0	23.6	36.7	9.5	8.0	14.2
	~500万円未満	384	10.7	29.9	33.6	6.8	7.6	11.5
	~1,000万円未満	424	10.8	25.9	37.0	7.8	7.1	11.3
	~3,000万円未満	517	9.3	23.0	35.0	8.5	10.3	13.9
	3,000万円以上	420	10.5	26.9	34.0	7.9	9.5	11.2

図表150 商品の提案等の執拗な勧誘があった

(投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)(Q47S6)

(%)

		n=	あてはまる		どちらかという あてはまる	どちらとも 言えない	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	覚えていない、 分からない
全体		3,189	3.8	9.9	22.0	14.7	42.2	7.4	
性別	男性	1,792	4.2	10.5	22.8	14.3	40.8	7.3	
	女性	1,397	3.3	9.2	20.8	15.3	44.0	7.4	
年代別	30代以下	647	7.6	12.5	20.6	12.7	37.1	9.6	
	40代	665	3.0	9.6	24.5	11.7	41.7	9.5	
	50代	582	2.4	8.4	22.7	12.9	44.5	9.1	
	60~64歳	349	2.3	9.7	23.5	14.6	42.4	7.4	
	65~69歳	261	5.7	6.5	21.5	15.7	44.8	5.7	
	70代以上	685	2.3	10.5	19.6	20.9	44.4	2.3	
個人 年収別	300万円未満	1,274	3.2	8.4	20.5	16.6	44.2	7.1	
	~500万円未満	817	5.3	10.6	21.1	14.6	41.5	7.0	
	~700万円未満	524	3.2	11.1	24.4	13.9	40.3	7.1	
	~1,000万円未満	338	2.4	11.8	24.0	10.9	43.2	7.7	
	1,000万円以上	236	5.5	10.6	24.6	12.3	36.4	10.6	
保有証券の 時価総額別	100万円未満	907	4.1	10.4	22.1	16.3	39.3	7.9	
	~300万円未満	537	4.1	7.8	22.9	15.1	42.3	7.8	
	~500万円未満	384	3.6	13.5	20.8	14.1	41.9	6.0	
	~1,000万円未満	424	3.8	11.6	20.3	13.0	44.8	6.6	
	~3,000万円未満	517	2.7	8.3	21.9	14.7	44.7	7.7	
	3,000万円以上	420	4.5	8.8	23.3	13.3	42.9	7.1	

(7) 2024 年中に受け取った投資信託の分配金【Q48】

- 2024 年中に受け取った投資信託の分配金は、「1～5万円未満」(11.8%)と「1万円未満」(11.2%)の割合が高く、「5万円未満」で2割強を占める(23.0%)。また「分配金を受領していない」も48.5%みられる。推計の平均分配金額は19.0万円。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低いほど、投資信託の平均分配金額は低い傾向にある。

図表151 2024 年中に受け取った投資信託の分配金 (投資信託保有者)【Q48】

		分配金 (万円)							平均 (万円)			
		1万円未満	1～5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	分配金を受領していない			
n=		%										
全体	3,333	11.2	11.8	9.9	7.3	5.5	2.8	3.1	48.5	19.0		
性別	男性	1,853	12.1	12.1	9.7	7.7	5.2	2.4	3.3	47.5	18.5	
	女性	1,480	10.1	11.5	10.1	6.8	5.8	3.2	2.8	49.7	19.6	
年代別	30代以下	680	12.8	10.3	10.0	5.6	2.8	2.2		56.2	11.8	
	40代	696	13.8	10.6	6.9	6.6	2.9	3.4		56.5	12.7	
	50代	605	12.9	11.2	7.8	7.6	4.3	1.7	3.8		50.7	18.8
	60～64歳	364	11.5	9.6	10.4	4.9	6.0	4.1	4.1		49.2	23.2
	65～69歳	274	4.7	9.9	14.6	8.8	6.6	5.1	4.7		45.6	26.3
	70代以上	714	8.1	16.8	12.3	10.1	10.8	5.0	4.8		32.1	23.6
個人年収別	300万円未満	1,345	12.8	13.5	9.4	6.5	5.7	2.6	6.6		47.9	15.2
	～500万円未満	848	11.7	11.7	10.3	6.4	5.0	2.7	2.5		49.9	17.5
	～700万円未満	548	9.7	10.2	11.7	9.5	4.6	2.9	3.3		48.2	19.7
	～1,000万円未満	346	10.1	10.7	8.1	7.8	6.9	2.0	4.3		50.0	22.2
	1,000万円以上	246	6.1	8.1	9.8	9.3	5.7	4.5	11.4		45.1	38.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	973	18.9	12.0	8.5	4.2	2.1	0.6	0.2		53.4	6.8
	～300万円未満	552	13.6	12.7	9.4	6.0	4.2	0.7	0.4		53.1	9.5
	～500万円未満	395	10.6	14.7	14.2	7.8	3.8	1.5	0.5		46.8	10.9
	～1,000万円未満	440	6.8	13.2	10.9	10.0	7.3	1.8	2.7		47.3	18.6
	～3,000万円未満	542	6.3	10.1	11.1	10.1	7.4	7.2	3.0		44.8	25.5
	3,000万円以上	431	2.1	8.4	7.0	9.3	12.1	6.7	16.0		38.5	48.6
前回・2024年	3,278	11.1	12.2	9.0	7.8	5.2	3.7	3.2		47.7	21.5	
前々回・2023年	3,086	14.4	14.9	10.0	6.8	5.8	2.6	1.7		43.8	15.2	

(8) 投資信託購入時の重視点【Q49】

- 投資信託保有者が投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(50.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(49.6%)、「信託報酬の安さ」(34.0%)、「購入・販売手数料の安さ」(33.5%)、「商品のわかりやすさ」(23.5%)が続く。
- 年代別で見ると「安定性やリスクの低さ」や「分配金の頻度や実績」は「65歳以上」で特に高い。
- 個人年収が低いほど「安定性やリスクの低さ」は重視される傾向がある。また、個人年収が高いほど、「ポートフォリオ」の重視度は上がる傾向にある。

図表152 投資信託購入時の重視点（複数回答）（投資信託保有者）【Q49】

		(%)																		
		安定性 やリスク の低さ	成長性 や収益 性の高さ	信託報 酬の安さ	購入・販 売手数 料の安さ	商品の わかりや すさ	ポート フォリオ (商品の 配分)	分配金 の頻度 や実績	純資産 額の大き さ	評価会 社による 評価	販売会 社による 販売ラン キング	販売会 社による 社による おすすめ	SNSによ る口コミ	商品の 投資哲 学・プロ セス	環境貢 献といっ た社会 的責任 への配 慮	その他	重視する 点の特 にない	わから ない		
n=		3,333	50.7	49.6	34.0	33.5	23.5	22.1	19.4	15.9	8.9	6.6	6.3	4.6	4.5	4.3	0.3	3.2	3.1	
性別	男性	1,853	44.5	52.9	36.5	31.4	20.3	23.5	19.2	16.2	8.3	6.3	5.4	3.2	5.2	4.3	0.4	3.5	2.9	
	女性	1,480	58.4	45.3	30.9	36.1	27.4	20.5	19.8	15.5	9.8	7.1	7.4	6.4	3.5	4.4	0.1	2.9	3.3	
年代別	30代以下	680	47.6	55.4	36.2	33.7	24.4	23.7	16.2	16.2	10.4	8.8	6.5	8.8	6.6	7.4	0.1	2.9	2.9	
	40代	696	48.1	49.9	41.5	33.5	20.8	27.4	13.9	16.8	9.3	8.3	4.9	7.2	6.2	5.0	0.3	4.3	3.4	
	50代	605	50.1	48.3	38.7	36.9	23.8	27.3	15.2	18.0	6.9	6.1	4.1	4.3	3.6	2.6	0.7	2.5	2.8	
	60～64歳	364	46.7	48.1	29.9	33.5	21.2	20.3	19.8	15.7	6.6	3.8	2.7	1.1	3.0	2.5	0.0	3.0	3.0	
	65～69歳	274	55.5	50.0	31.4	37.2	25.5	18.6	25.9	14.6	9.9	6.2	8.0	1.8	2.9	3.3	0.4	3.3	2.6	
70代以上	714	56.7	45.4	23.7	29.0	25.2	13.4	28.9	13.4	9.7	4.9	10.4	1.3	2.8	3.5	0.3	3.2	3.2		
個人 年収 別	300万円未満	1,345	55.9	43.8	29.2	33.1	24.8	17.2	20.8	14.4	7.7	6.4	7.7	4.8	2.7	2.5	0.4	3.5	4.1	
	～500万円未満	848	50.8	52.4	37.6	35.5	25.7	23.9	18.3	17.5	11.2	7.3	5.8	5.0	4.7	6.0	0.4	3.5	2.2	
	～700万円未満	548	45.4	54.9	35.9	31.6	19.5	24.6	19.9	16.8	9.7	8.4	4.9	4.0	5.8	5.8	0.0	2.7	2.2	
	～1,000万円未満	346	42.8	54.9	39.6	36.1	19.7	27.7	14.5	17.1	7.5	5.5	5.5	4.9	6.4	4.0	0.6	2.9	2.6	
	1,000万円以上	246	44.3	52.0	35.4	29.3	22.8	29.7	22.0	14.6	8.5	3.3	4.1	3.7	7.7	5.3	0.0	2.4	2.8	
保有 証券 の時 価総 額別	100万円未満	973	51.2	45.0	28.0	30.9	23.4	18.7	15.0	10.9	9.8	7.2	5.3	6.9	4.0	4.9	0.5	3.3	5.4	
	～300万円未満	552	55.1	49.3	33.9	36.8	21.9	22.5	17.2	13.9	8.7	7.1	7.2	5.4	5.4	4.7	0.5	4.2	2.2	
	～500万円未満	395	52.2	47.3	33.2	30.6	24.3	23.8	23.8	18.0	10.4	6.6	6.8	3.3	4.3	4.3	0.0	3.8	2.5	
	～1,000万円未満	440	53.6	50.2	36.1	33.0	22.3	23.2	19.3	20.5	8.6	6.6	6.4	4.5	5.0	3.4	0.2	3.0	2.0	
	～3,000万円未満	542	48.5	55.9	38.7	34.7	25.1	25.1	22.1	18.5	7.4	6.8	6.6	2.6	3.9	3.7	0.0	1.8	2.0	
	3,000万円以上	431	42.2	53.6	40.4	36.7	23.9	23.2	25.1	19.7	8.4	4.6	6.0	2.3	4.6	4.2	0.2	3.5	1.6	
前回・2024年	3,278	53.8	52.6	37.1	35.5	23.0	*	22.8	16.6	10.0	8.1	8.8	5.9	*	4.7	0.8	2.2	2.8		
前々回・2023年	3,086	55.4	51.1	32.2	36.0	25.1	*	23.6	16.3	8.6	*	*	*	*	4.1	0.7	2.5	2.0		

※ 今回調査から「ポートフォリオ（商品の配分）」「商品の投資哲学・プロセス」項目を追加するなどの修正を行った。

(9) 上場株式等の配当金等受領方式【Q50】

- 国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者の配当金等受領方式は「株式数比例配分方式」が 54.9%と過半数であり、次いで「登録配当金受領口座方式」が 12.9%となる。
- 年代別で見ると「配当金領収証方式のみ」は特に「70 代以上」で割合が高い傾向にある。
- 保有証券の時価総額が高いほど「株式数比例配分方式」の割合は高い傾向にある。

図表153 上場株式等の配当金等受領方式 (国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者)【Q50】

(%)

	n=	株式数比例配分方式(証券会社の取引口座で受け取る方式)	登録配当金受領口座方式(保有する全ての上場株式の配当金を1つの銀行口座で受け取る方式)	個別銘柄指定方式(保有する上場株式ごとに銀行口座を指定して配当金を受け取る方式)のみ	配当金領収証方式(銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式)のみ	個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方を利用	配当金等は受領していない	わからない	
全体	3,523	54.9	12.9	5.9	7.2	1.4	10.1	7.6	
性別	男性	2,190	55.6	12.3	5.9	7.4	1.3	10.5	7.0
	女性	1,333	53.8	14.0	6.0	6.8	1.5	9.4	8.6
年代別	30代以下	514	57.2	10.5	6.8	2.7	1.6	12.1	9.1
	40代	623	54.9	11.7	4.5	3.0	0.6	14.6	10.6
	50代	630	55.9	11.9	4.6	7.0	0.8	12.4	7.5
	60～64歳	403	56.6	13.2	5.2	9.4	0.5	6.5	8.7
	65～69歳	337	51.6	15.7	4.5	7.1	1.5	12.8	6.8
	70代以上	1,016	53.5	14.6	8.0	11.1	2.5	5.4	4.9
個人年収別	300万円未満	1,451	53.9	14.0	5.5	8.3	1.2	8.6	8.5
	～500万円未満	870	56.0	12.2	6.3	6.4	1.8	9.9	7.4
	～700万円未満	537	55.7	11.7	6.1	5.8	1.5	12.7	6.5
	～1,000万円未満	392	56.1	11.2	6.6	5.6	1.0	11.7	7.7
	1,000万円以上	273	53.5	14.7	5.5	8.1	1.5	11.0	5.9
保有証券の時価総額別	100万円未満	940	43.7	14.7	7.4	7.2	1.1	15.3	10.5
	～300万円未満	586	52.9	11.1	5.5	9.0	1.4	10.8	9.4
	～500万円未満	422	59.0	13.7	4.7	6.4	1.2	7.1	7.8
	～1,000万円未満	488	59.4	13.7	5.9	7.8	1.2	6.4	5.5
	～3,000万円未満	608	61.3	11.3	4.8	6.9	1.3	8.1	6.3
	3,000万円以上	479	62.8	12.3	6.1	5.0	2.5	7.9	3.3
前回・2024年	3,567	58.5	11.6	4.9	7.4	1.4	7.8	8.3	

(10) 配当金領収証方式の利用理由【Q51】

- 配当金領収証方式の利用者の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が43.5%と最も高く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が21.3%で続く。こうした傾向は前回とほぼ同様である。
- 年代が「30代以下」の若い層では「他の受領方式を選択できることを知らなかったから」の割合が高い傾向にある。

図表154 配当金領収証方式の利用理由(複数回答)

(配当金領収証方式の利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者)【Q51】

		n=						(%)
		銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから	他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから	他の受領方式を選択できることを知らなかったから	証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから	その他	特に理由はない(覚えていない)	
	全体	301	43.5	21.3	9.0	3.7	0.3	29.6
性別	男性	190	45.3	24.7	8.9	3.2	0.0	28.4
	女性	111	40.5	15.3	9.0	4.5	0.9	31.5
年代別	30代以下	22	27.3	13.6	31.8	13.6	0.0	31.8
	40代	23	26.1	30.4	8.7	4.3	0.0	34.8
	50代	49	51.0	22.4	14.3	0.0	0.0	24.5
	60~64歳	40	40.0	20.0	7.5	7.5	0.0	32.5
	65~69歳	29	41.4	34.5	0.0	3.4	0.0	24.1
	70代以上	138	47.8	18.1	5.8	2.2	0.7	30.4
個人年収別	300万円未満	138	42.0	19.6	8.7	4.3	0.0	31.2
	~500万円未満	72	44.4	23.6	6.9	1.4	0.0	29.2
	~700万円未満	39	46.2	23.1	10.3	2.6	2.6	28.2
	~1,000万円未満	26	46.2	19.2	11.5	3.8	0.0	30.8
	1,000万円以上	26	42.3	23.1	11.5	7.7	0.0	23.1
保有証券の時価総額別	100万円未満	78	37.2	20.5	9.0	3.8	0.0	37.2
	~300万円未満	61	44.3	23.0	13.1	3.3	0.0	27.9
	~500万円未満	32	50.0	18.8	6.3	3.1	0.0	21.9
	~1,000万円未満	44	38.6	20.5	11.4	4.5	0.0	31.8
	~3,000万円未満	50	54.0	18.0	6.0	4.0	0.0	24.0
	3,000万円以上	36	41.7	27.8	5.6	2.8	2.8	27.8
	前回・2024年	314	43.3	18.5	8.0	2.9	1.3	32.2

7. 公社債の保有状況

(1) 公社債保有経験【Q52】

- 公社債を「現在持っている」のは 12.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」(21.0%)を合わせると、全体の三分の一程度(33.2%)は保有経験がある。前々回調査からほぼ同様の傾向である。
- 年代や保有証券の時価総額が高いほど保有経験は高くなる傾向にある。

図表155 公社債保有経験【Q52】

		(%)		
		現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに持ったことがない
	n=			
	全体 5,000	12.2	21.0	66.8
性別	男性 2,876	10.5	19.7	69.9
	女性 2,124	14.5	22.8	62.7
年代別	30代以下 875	6.1	15.1	78.9
	40代 958	8.6	12.5	78.9
	50代 902	13.1	17.7	69.2
	60～64歳 549	14.9	20.6	64.5
	65～69歳 434	16.8	26.7	56.5
	70代以上 1,282	15.6	32.0	52.4
個人 年収別	300万円未満 2,129	12.8	21.4	65.8
	～500万円未満 1,255	10.6	22.2	67.2
	～700万円未満 759	11.1	18.8	70.1
	～1,000万円未満 512	11.5	18.6	69.9
	1,000万円以上 345	17.4	22.6	60.0
保有証券の 時価総額別	100万円未満 1,610	4.8	16.8	78.4
	～300万円未満 866	8.7	19.5	71.8
	～500万円未満 600	12.5	22.2	65.3
	～1,000万円未満 641	11.1	22.5	66.5
	～3,000万円未満 737	21.8	22.8	55.4
	3,000万円以上 546	27.3	30.6	42.1
	前回・2024年 5,000	11.4	22.8	65.8
	前々回・2023年 5,000	10.6	23.4	65.9

(2) 公社債の投資方針【Q5S3】

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が40.8%と最も高く、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が31.9%で続く。こうした傾向は前々回調査からほぼ同様である。
- 年代別で見ると「60～64歳」で「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」の割合が最も高く、「30代以下」は「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の割合が最も高い。
- 個人年収が“700万円以上”の層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く4割を超える。

図表156 公社債の投資方針(公社債保有者)【Q5S3】

(%)

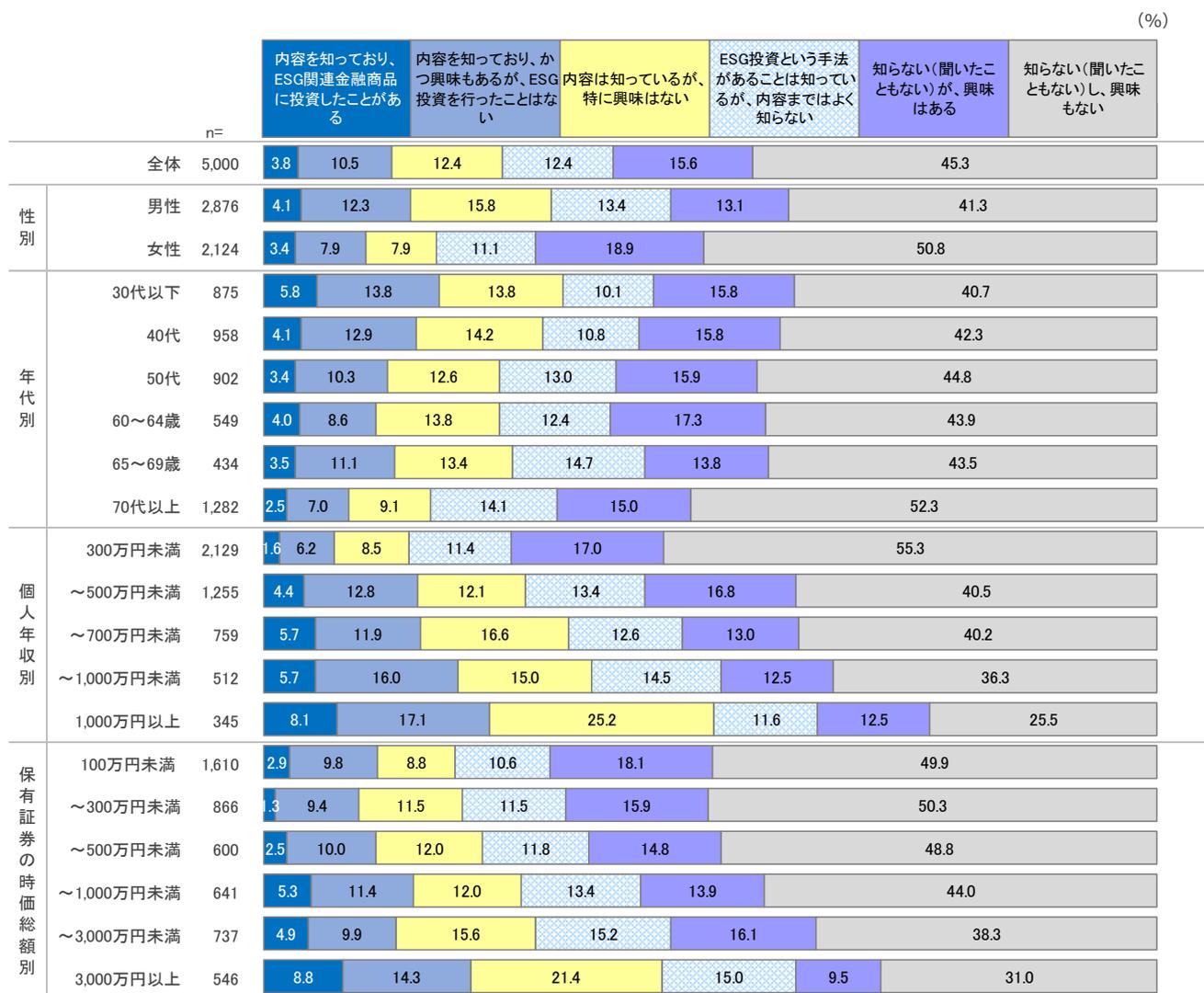
n=		概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)	その他	特に決めていない	
全体	608	31.9	3.5	40.8	1.2	22.7	
性別	男性	301	31.6	5.6	42.9	1.0	18.9
	女性	307	32.2	1.3	38.8	1.3	26.4
年代別	30代以下	53	39.6	18.9	24.5	1.9	15.1
	40代	82	37.8	4.9	39.0	0.0	18.3
	50代	118	35.6	5.1	38.1	0.0	21.2
	60～64歳	82	28.0	0.0	47.6	1.2	23.2
	65～69歳	73	37.0	0.0	41.1	2.7	19.2
	70代以上	200	25.0	0.5	44.5	1.5	28.5
個人年収別	300万円未満	272	27.2	1.8	43.0	1.1	26.8
	～500万円未満	133	34.6	2.3	37.6	3.0	22.6
	～700万円未満	84	26.2	8.3	46.4	0.0	19.0
	～1,000万円未満	59	44.1	3.4	33.9	0.0	18.6
	1,000万円以上	60	43.3	6.7	36.7	0.0	13.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	77	32.5	6.5	23.4	2.6	35.1
	～300万円未満	75	34.7	2.7	42.7	0.0	20.0
	～500万円未満	75	28.0	5.3	45.3	1.3	20.0
	～1,000万円未満	71	31.0	8.5	39.4	1.4	19.7
	～3,000万円未満	161	36.0	1.2	39.8	0.6	22.4
	3,000万円以上	149	28.2	1.3	48.3	1.3	20.8
前回・2024年	569	32.7	4.0	40.4	1.2	21.6	
前々回・2023年	531	33.1	2.1	41.2	1.3	22.2	

(注)回答数 0.0 は非表示としています。

(3) ESG 投資の認知状況【Q55】

- 「内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」は 3.8%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」が 10.5%、「内容は知っているが、特に興味はない」が 12.4%、「ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が 12.4%。
- 「内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」「内容を知っており、かつ興味はあるが、ESG 投資を行ったことはない」を合わせた ESG 投資に興味がある層は、全体では 14.3%で、年代別で見ると「30 代以下」が最も高く 2割弱 (19.6%) である。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度は高い傾向がみられる。

図表157 ESG 投資の認知状況【Q55】

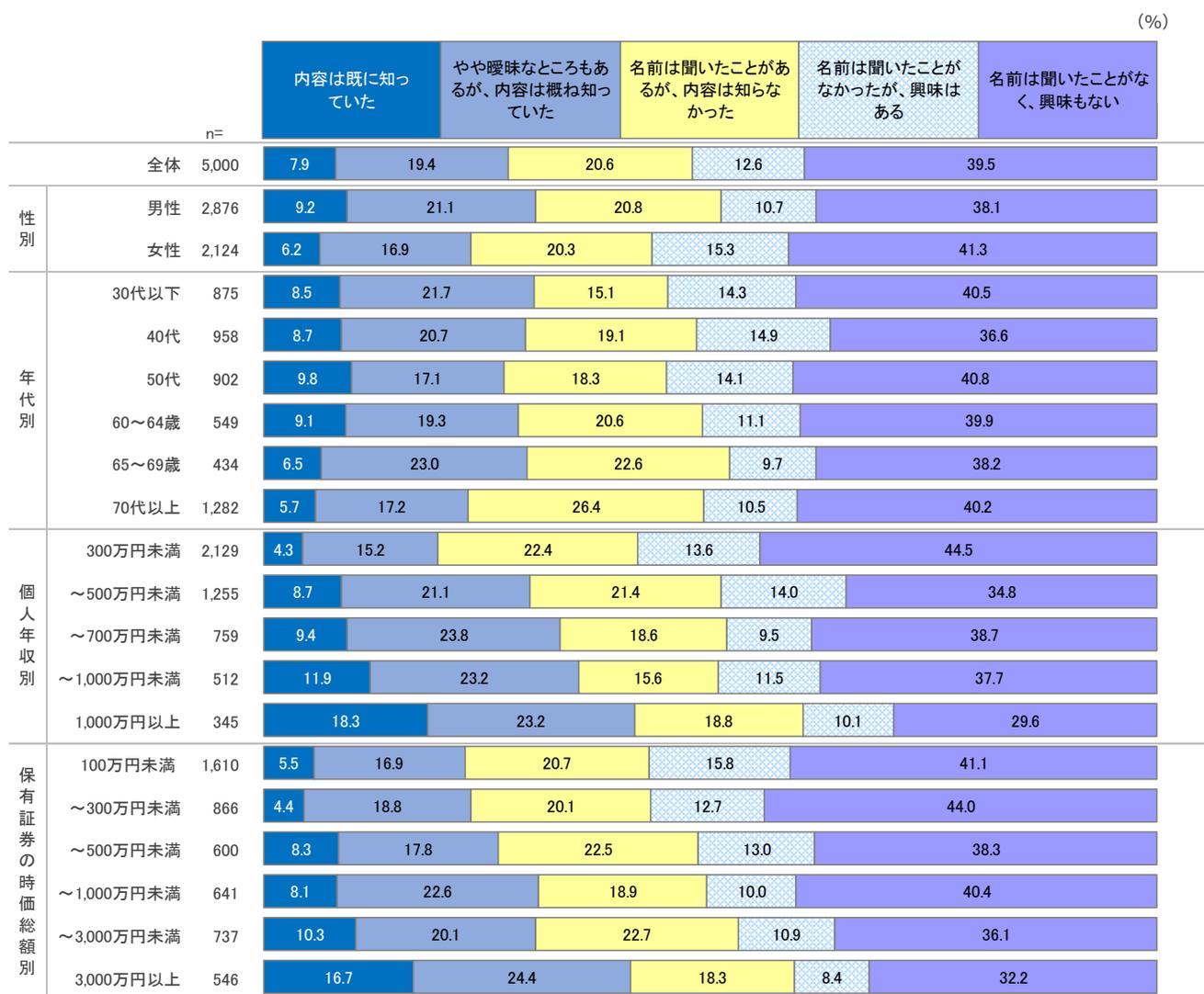


(注) 前回調査まで「知らない(聞いたこともない)」であった項目を、今回調査から「知らない(聞いたこともない)が、興味はある」と「知らない(聞いたこともない)し、興味もない」に分割するなどの修正を行った。

(4) SDGs 債の認知状況【Q53】

- SDGs 債の認知状況をみると、認知している者（「内容は既知であった」(7.9%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(19.4%)の合計）が 27.3%、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった」が 20.6%である。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度が高い傾向がみられる。

図表158 SDGs 債の認知状況【Q53】



(注) 前回調査まで「名前も聞いたことがなかった」であった項目を、今回調査から「名前は聞いたことがなかったが、興味はある」と「名前は聞いたことがなく、興味もない」に分割するなどの修正を行った。

(5) SDGs 債の保有状況【Q54】

- SDGs 債を「保有している」割合は 0.4%だが、「保有していないが SDGs の理念に共感するため、今後購入してみたい」が 9.1%、「保有していないが、SDGs の理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい」が 11.1%と“保有していないが、今後購入してみたい”が約2割(20.2%)となる。
- 年代別でみると、「30 代以下」で“保有していないが、今後購入してみたい”の割合が 25.8%と他の年代より高い。
- 個人年収別でみると「700～1,000 万円未満」の層で“保有していないが、今後購入してみたい”の割合が 24.6%と他の年収層より高い。

図表159 SDGs 債の保有状況【Q54】

(%)

		n=	保有している	保有していないが、SDGsの理念に共感するため、今後購入してみたい	保有していないが、SDGsの理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい	保有しておらず、SDGsの理念に共感するもの、今後購入する予定はない	保有しておらず、SDGsの理念に共感しないため、今後購入する予定はない	以前保有していたが、今後購入する予定はない
	全体	5,000	0.4	9.1	11.1	38.5	29.1	11.7
性別	男性	2,876	0.5	8.4	11.4	36.2	31.7	11.8
	女性	2,124	0.4	10.1	10.7	41.5	25.5	11.7
年代別	30代以下	875	1.1	9.9	15.9	28.6	31.0	13.5
	40代	958	0.0	9.7	13.6	32.7	30.6	13.5
	50代	902	0.2	8.3	11.9	36.3	30.8	12.5
	60～64歳	549	0.0	8.2	7.5	37.7	34.6	12.0
	65～69歳	434	0.7	10.8	8.8	44.2	25.3	10.1
	70代以上	1,282	0.5	8.5	8.0	49.5	24.4	9.1
個人年収別	300万円未満	2,129	0.4	8.0	8.7	42.6	28.2	12.1
	～500万円未満	1,255	0.4	10.0	12.2	37.3	29.2	10.9
	～700万円未満	759	0.3	9.2	13.4	31.9	32.7	12.5
	～1,000万円未満	512	1.0	10.7	13.9	34.6	29.5	10.4
	1,000万円以上	345	0.6	10.1	13.3	37.4	25.8	12.8
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	0.2	9.1	13.1	35.5	27.6	14.5
	～300万円未満	866	0.2	7.6	10.9	40.8	28.9	11.7
	～500万円未満	600	0.2	10.5	10.7	38.3	27.3	13.0
	～1,000万円未満	641	0.2	9.5	8.1	42.3	30.7	9.2
	～3,000万円未満	737	0.9	9.6	10.3	40.3	30.4	8.4
	3,000万円以上	546	1.3	9.0	11.0	36.6	32.2	9.9

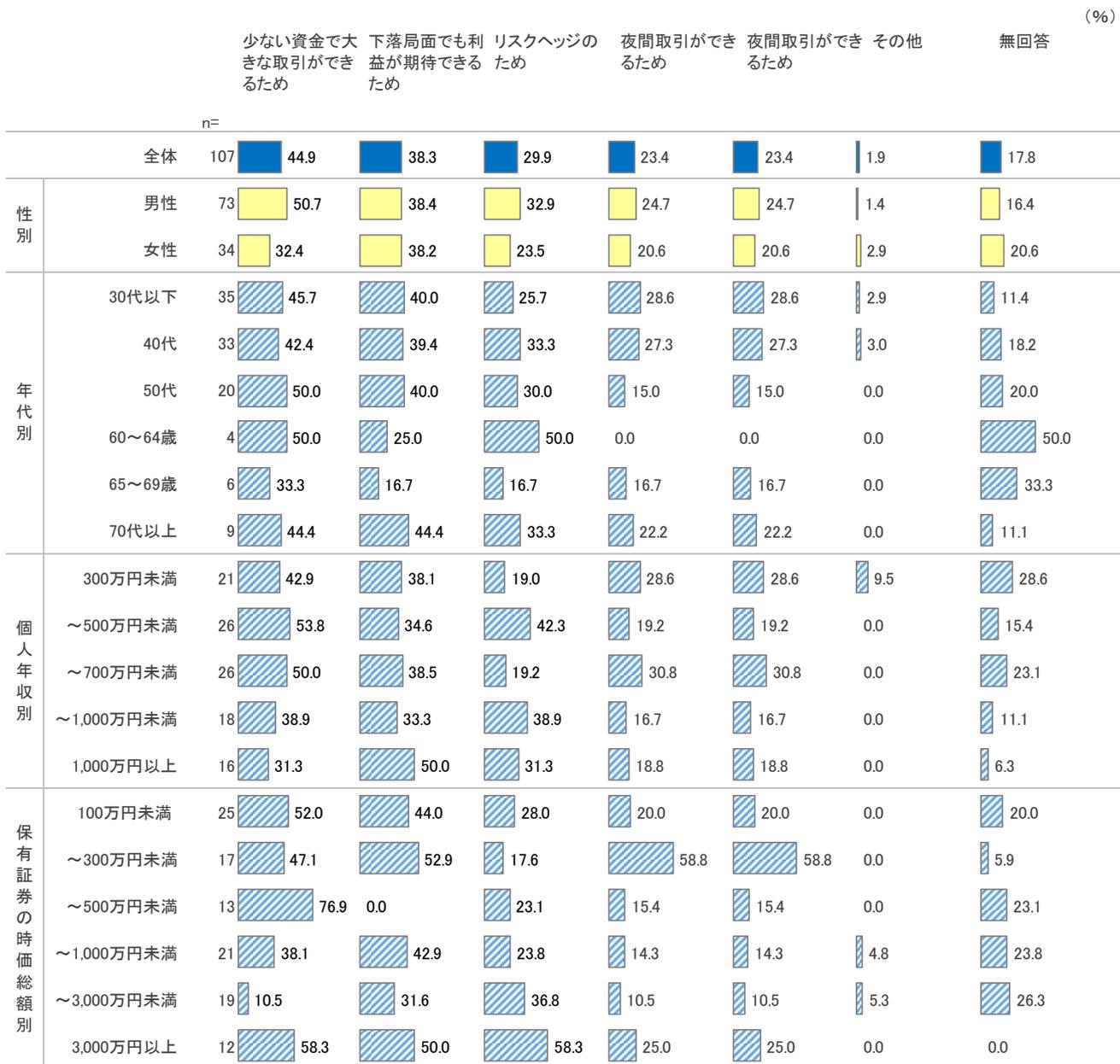
(注) 今回調査から「保有していないが、今後、購入してみたい」を「保有していないが、SDGs の理念に共感するため、今後購入してみたい」と「保有していないが、SDGs の理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい」に分割し、「保有していないし、今後購入する予定はない」を「保有しておらず、SDGs の理念に共感するもの、今後購入する予定はない」と「保有しておらず、SDGs の理念に共感しないため、今後購入する予定はない」、「以前保有していたが、今後購入する予定はない」に分割するなどの修正を行った。

8. デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引を行う理由【Q56S1】

- デリバティブ取引を行う者は2.1%(107名)、デリバティブ取引を行わない者は97.9%(4,893名)である。
- デリバティブ取引を行う理由は「少ない資金で大きな取引ができるため」が44.9%と最も高く、次いで「下落局面でも利益が期待できるため」が38.3%、「リスクヘッジのため」が29.9%と続く。

図表160 デリバティブ取引を行う利用(複数回答)(デリバティブ取引者)【Q56S1】



(2) デリバティブ取引を行わない理由【Q56S2】

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄い」という理由が43.3%と最も高く、「商品性や仕組みが分かりにくい」という理由が29.9%、「博打・投機的」というネガティブなイメージがあるため」が23.6%と続く。
- 年齢が高いほど、また個人年収が低いほど「商品性や仕組みが分かりにくい」という理由が高くなる傾向にある。

図表161 デリバティブ取引を行わない理由(複数回答)(デリバティブ非取引者)【Q56S2】

(%)

	n=	馴染みが薄い ため	商品性や仕組 みが分かりにく いため	博打・投機的と いうネガティブ なイメージが あるため	確定申告を行 う必要がある ため	流動性が低い ため	上場株式等の 取引との損益 通算が行え ず、現物取引 のリスクヘッジ の手段として 使いにくい	その他	無回答	
全体	4,893	43.3	29.9	23.6	14.2	6.8	5.2	2.5	12.5	
性別	男性	2,803	39.1	27.6	26.0	11.8	8.5	6.4	2.5	13.9
	女性	2,090	48.9	32.9	20.4	17.5	4.6	3.6	2.4	10.8
年代別	30代以下	840	38.9	23.5	21.3	17.6	10.1	8.0	1.4	14.0
	40代	925	41.7	26.7	20.8	14.1	9.0	6.5	1.9	12.8
	50代	882	39.6	27.9	22.8	14.3	6.9	5.2	2.5	12.9
	60～64歳	545	42.2	29.5	22.4	13.6	5.5	3.3	2.2	15.8
	65～69歳	428	47.7	32.2	30.6	13.8	5.6	3.3	1.6	11.7
	70代以上	1,273	48.9	37.2	26.0	12.5	4.0	3.8	3.9	10.1
個人 年収別	300万円未満	2,108	49.5	33.3	21.4	16.1	5.0	2.8	3.0	9.9
	～500万円未満	1,229	40.3	30.3	25.1	15.1	6.2	6.3	2.2	14.6
	～700万円未満	733	36.2	24.7	25.5	12.6	10.4	7.8	2.3	13.8
	～1,000万円未満	494	41.3	25.1	24.5	9.9	9.5	6.5	1.8	14.0
	1,000万円以上	329	33.7	25.5	26.4	9.4	9.1	8.8	1.2	16.7
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,585	42.1	28.6	18.2	17.7	7.9	4.5	2.8	14.1
	～300万円未満	849	45.5	29.2	24.0	11.9	5.3	4.0	2.0	13.2
	～500万円未満	587	44.6	29.5	22.7	15.3	5.5	5.1	2.0	10.7
	～1,000万円未満	620	43.9	30.3	26.5	12.4	5.8	6.3	3.2	11.6
	～3,000万円未満	718	44.3	30.8	28.6	11.4	7.2	6.0	2.5	12.0
	3,000万円以上	534	39.9	33.7	30.3	12.4	8.2	6.6	1.9	10.7
前回・2024年	4,908	48.4	33.6	28.0	14.5	6.7	11.8	2.3	※	
前々回・2023年	4,895	46.1	36.5	31.6	12.7	6.5	10.5	1.9	※	

※ 今回調査からデリバティブ取引を行う者を対象に含めたアンケートとし、質問形式を変更したため今回調査では「無回答」が含まれる。

9. 相続に対する考え方

(1) 相続対策の実施状況【Q57】

- 相続を想定した時に、各種の相続対策の対応状況をみると、「すでにこの対策を実施している」割合が高いのは「生命保険を契約」(12.9%)となる。
- 「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」「この対策に興味がある」の合計割合で見ると、「株式や投資信託を売却し現金化」が 50.8%と5割を超え、「株式や投資信託の購入を見合わせ」(43.4%)、「生命保険を契約」(38.7%)と続き、金融商品の売買による調整が中心となることが伺える。

図表162 相続対策の実施状況【Q57】

		(%)			
	n=	すでにこの対策を実施している	この対策を実施する予定がある	この対策に興味がある	この対策に興味がない／わからない
株式や投資信託の購入を見合せ	5,000	5.1	12.4	25.9	56.7
株式や投資信託を売却し他資産を購入	5,000	2.6	9.7	24.3	63.3
株式や投資信託を売却し現金化	5,000	3.3	14.4	33.1	49.3
不動産を購入	5,000	3.5	5.7	15.2	75.5
住宅取得資金を贈与	5,000	3.8	5.7	16.1	74.4
教育資金贈与制度を活用	5,000	2.9	6.3	19.0	71.9
結婚・子育て資金贈与制度を活用	5,000	2.3	6.4	18.6	72.6
生命保険を契約	5,000	12.9	7.4	18.4	61.3

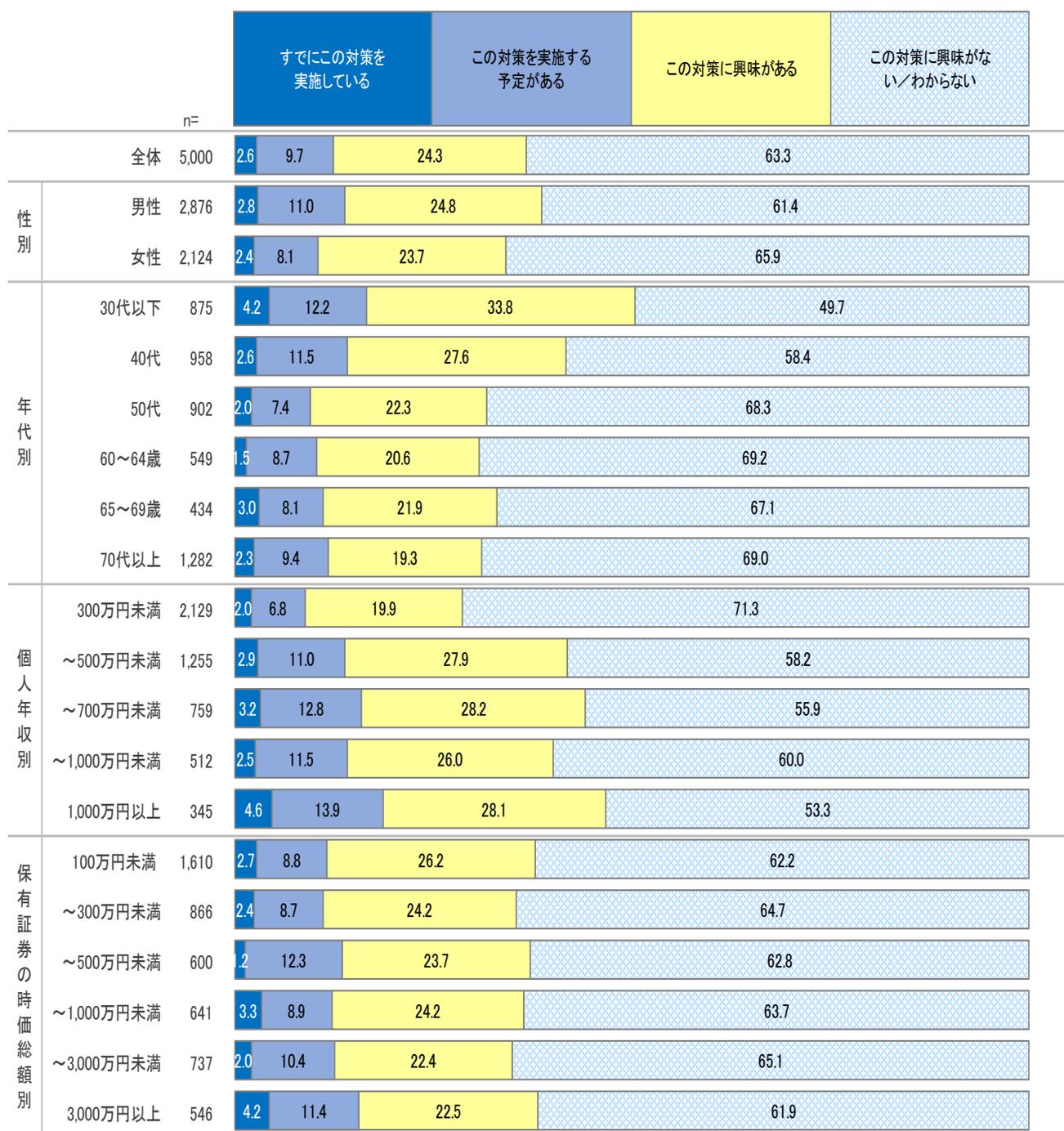
図表163 株式や投資信託の購入を見合せ【Q57S1】

(%)

		n=	すでにこの対策を実施している	この対策を実施する予定がある	この対策に興味がある	この対策に興味がない／わからない
	全体	5,000	5.1	12.4	25.9	56.7
性別	男性	2,876	4.7	13.4	26.0	55.9
	女性	2,124	5.6	10.9	25.7	57.7
年代別	30代以下	875	6.5	17.4	31.9	44.2
	40代	958	4.3	14.3	28.1	53.3
	50代	902	4.2	8.4	24.2	63.2
	60～64歳	549	4.2	10.6	24.2	61.0
	65～69歳	434	6.0	11.5	22.1	60.4
	70代以上	1,282	5.5	11.3	23.2	60.0
個人年収別	300万円未満	2,129	4.9	8.7	23.2	63.2
	～500万円未満	1,255	4.9	15.7	28.2	51.2
	～700万円未満	759	5.5	15.0	27.8	51.6
	～1,000万円未満	512	4.9	11.5	28.1	55.5
	1,000万円以上	345	6.4	18.0	26.4	49.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	4.8	11.9	27.6	55.7
	～300万円未満	866	4.4	11.7	24.6	59.4
	～500万円未満	600	6.0	14.5	25.2	54.3
	～1,000万円未満	641	5.5	10.8	27.6	56.2
	～3,000万円未満	737	5.0	12.2	24.2	58.6
	3,000万円以上	546	5.7	14.7	23.8	55.9

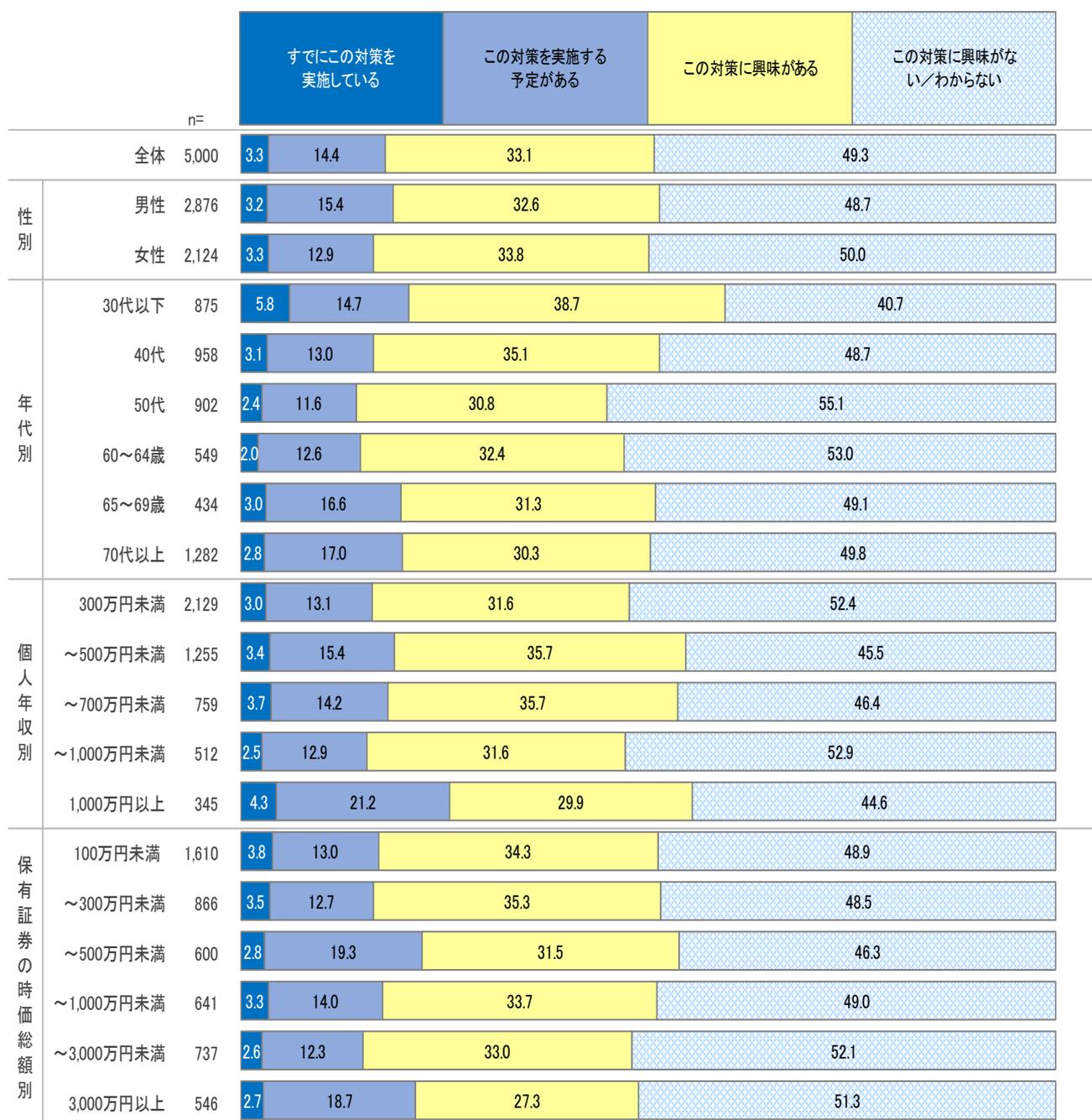
図表164 株式や投資信託を売却し他資産を購入【Q57S2】

(%)



図表165 株式や投資信託を売却し現金化【Q57S3】

(%)



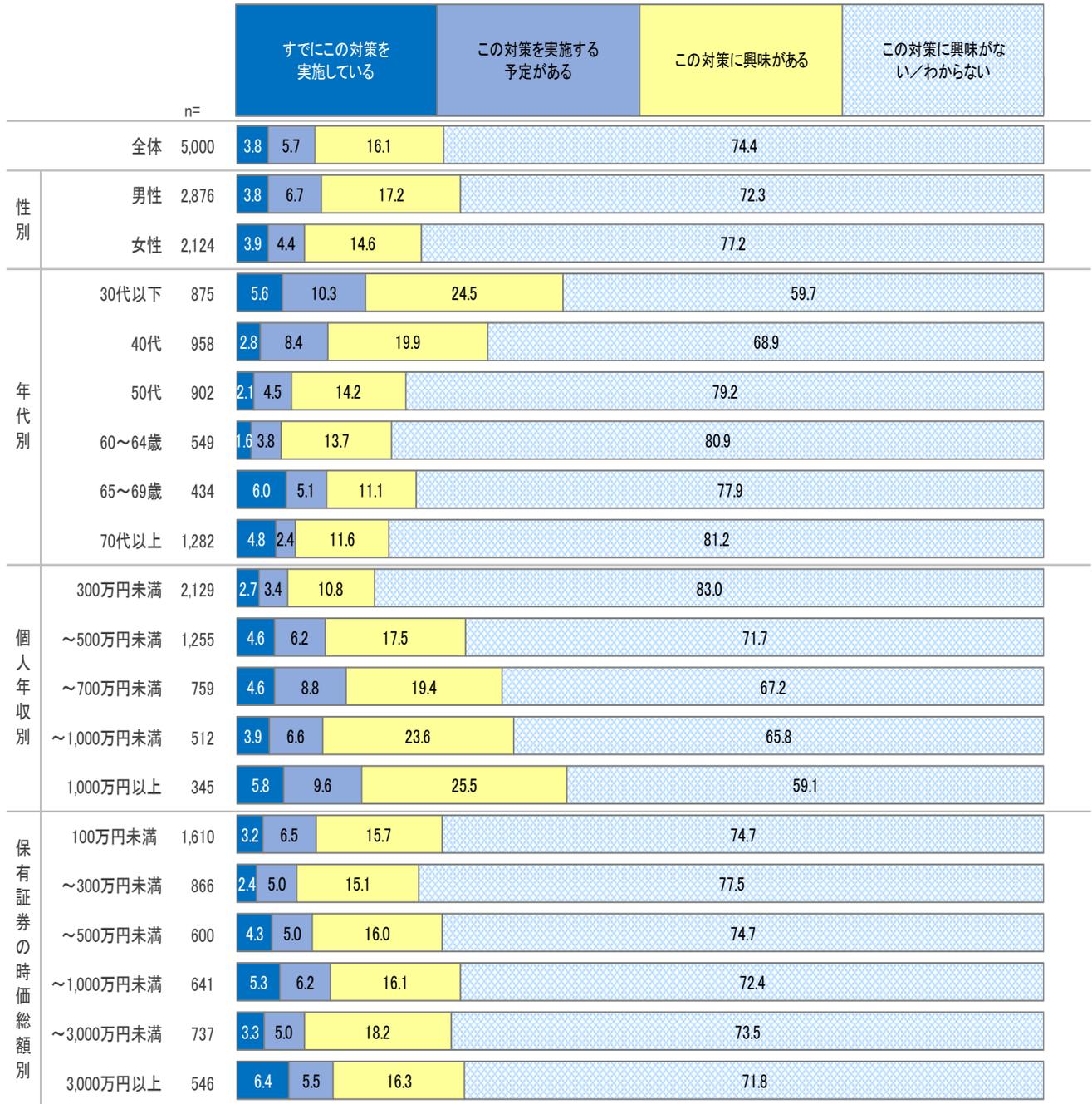
図表166 不動産を購入【Q57S4】

(%)

		n=	すでにこの対策を実施している	この対策を実施する予定がある	この対策に興味がある	この対策に興味がない／わからない
全体		5,000	3.5	5.7	15.2	75.5
性別	男性	2,876	4.0	6.5	16.4	73.1
	女性	2,124	2.8	4.8	13.7	78.8
年代別	30代以下	875	5.4	11.0	26.5	57.1
	40代	958	3.7	7.5	21.0	67.8
	50代	902	3.3	4.9	13.4	78.4
	60～64歳	549	2.9	4.2	10.0	82.9
	65～69歳	434	4.4	3.5	10.6	81.6
	70代以上	1,282	2.2	2.9	8.3	86.6
個人年収別	300万円未満	2,129	2.2	3.1	10.1	84.6
	～500万円未満	1,255	3.9	6.4	17.1	72.7
	～700万円未満	759	4.5	8.8	18.7	68.0
	～1,000万円未満	512	3.7	6.4	21.1	68.8
	1,000万円以上	345	7.5	11.6	24.3	56.5
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	3.4	6.8	17.1	72.7
	～300万円未満	866	2.7	5.1	13.7	78.5
	～500万円未満	600	2.0	5.2	16.0	76.8
	～1,000万円未満	641	4.1	5.8	13.3	76.9
	～3,000万円未満	737	3.4	5.2	14.7	76.8
	3,000万円以上	546	6.4	5.1	14.3	74.2

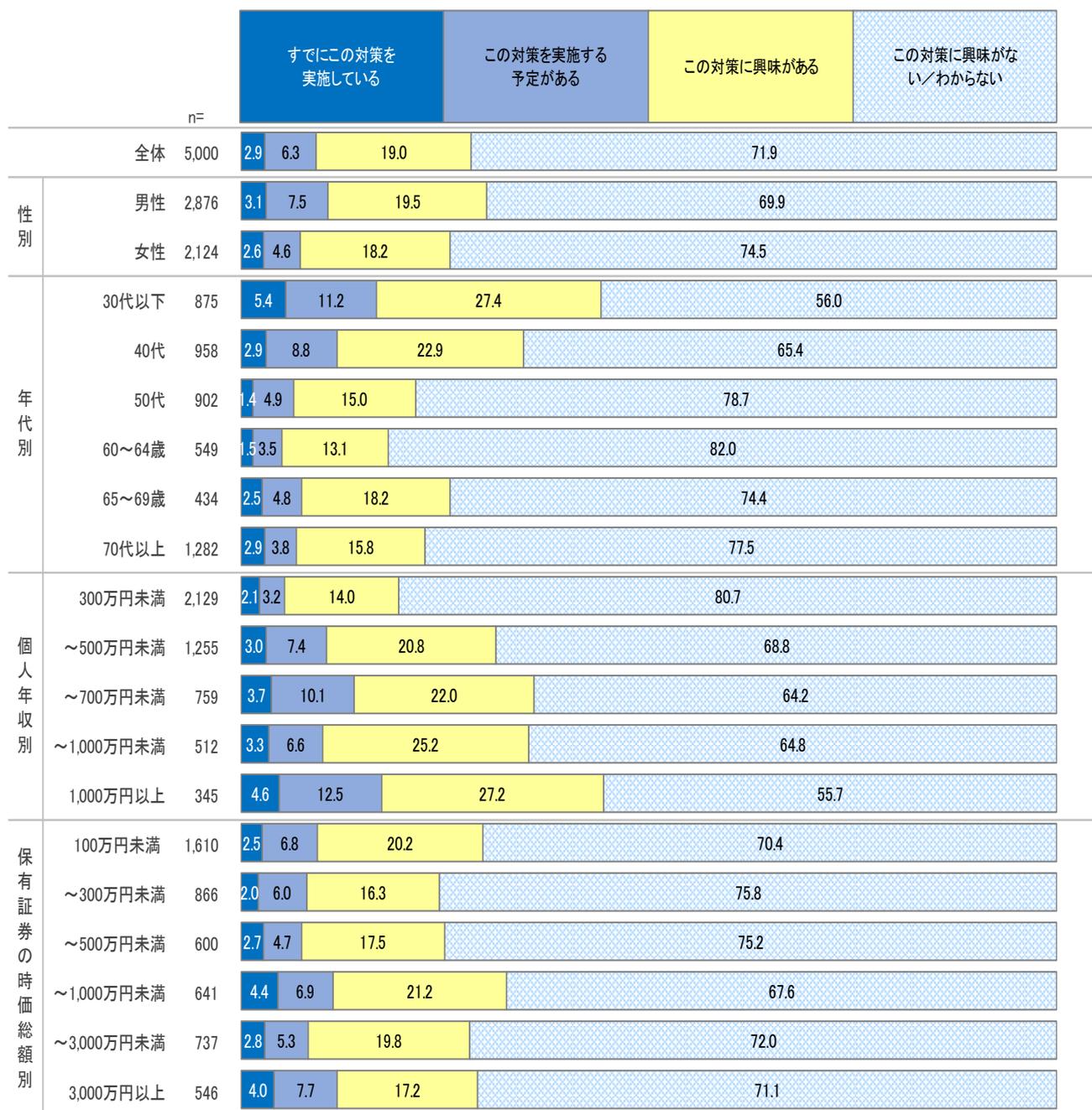
図表167 住宅取得資金を贈与【Q57S5】

(%)



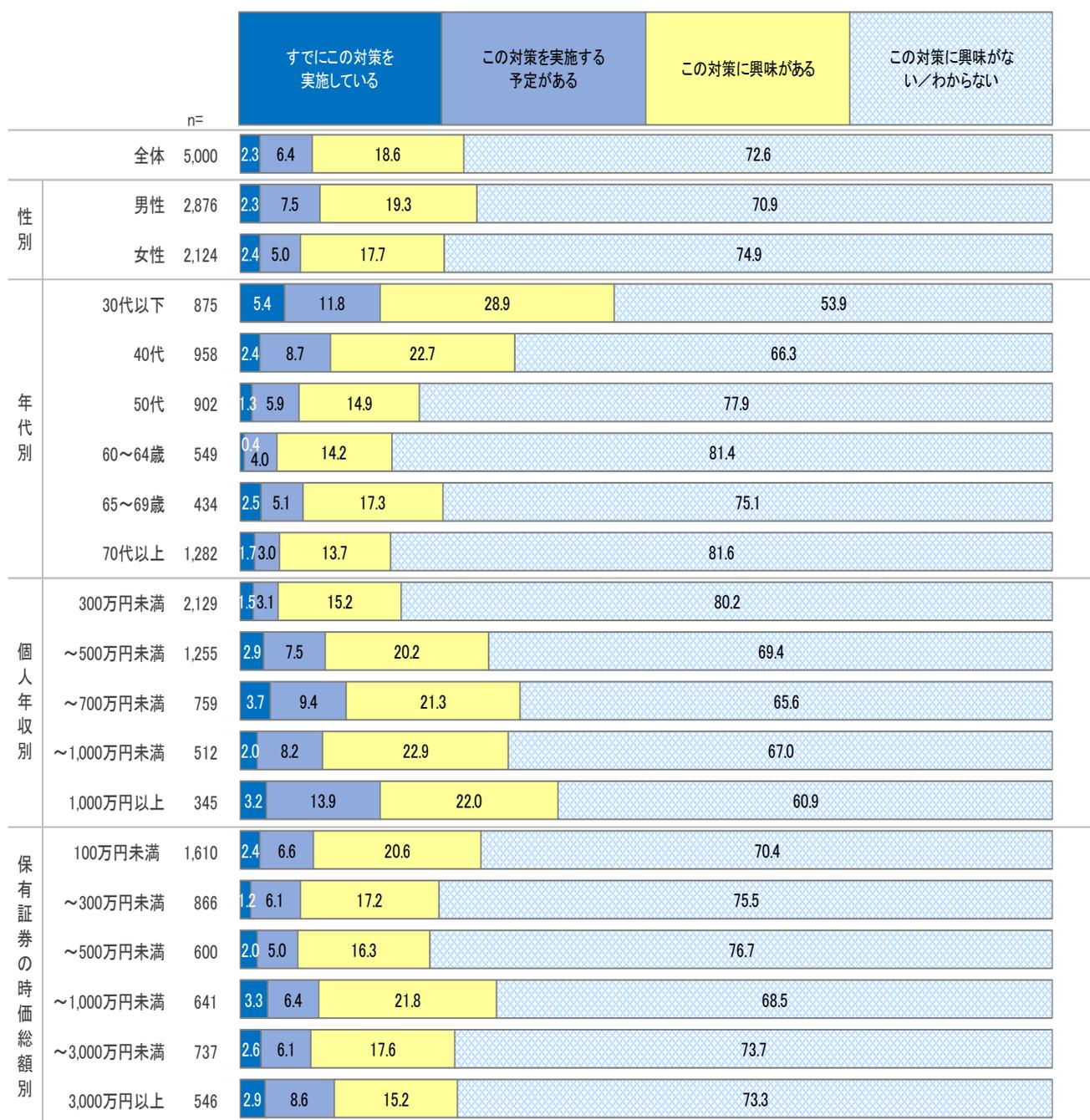
図表168 教育資金贈与制度を活用【Q57S6】

(%)



図表169 結婚・子育て資金贈与制度を活用【Q57S7】

(%)



図表170 生命保険を契約【Q57S8】

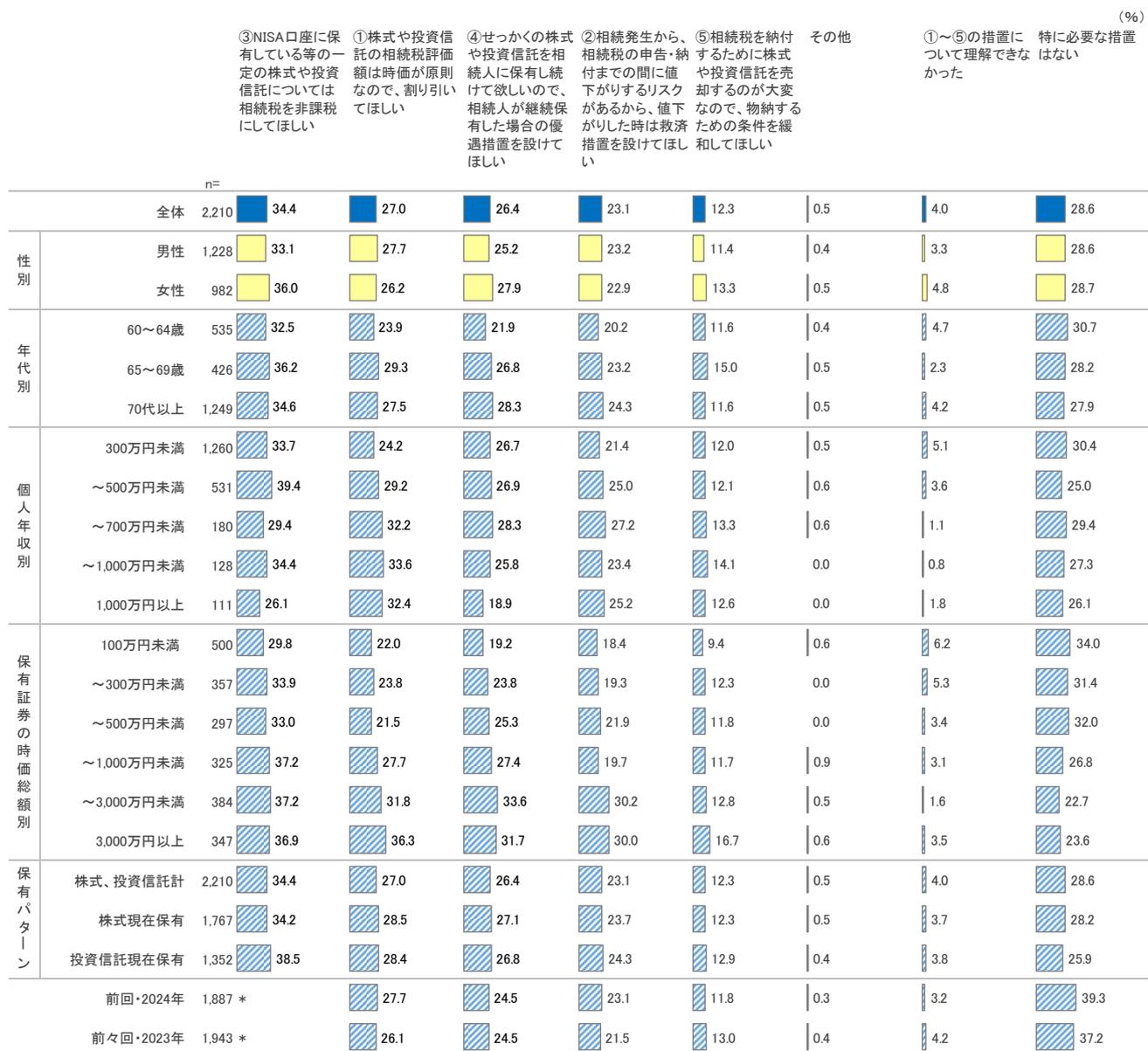
(%)

		すでにこの対策を実施している		この対策を実施する予定がある		この対策に興味がある		この対策に興味がない／わからない	
n=									
全体		5,000	12.9	7.4	18.4	61.3			
性別	男性	2,876	11.6	7.9	19.0	61.5			
	女性	2,124	14.7	6.7	17.5	61.1			
年代別	30代以下	875	13.8	12.0	24.3	49.8			
	40代	958	9.8	9.8	21.7	58.7			
	50代	902	10.3	6.1	19.0	64.6			
	60～64歳	549	10.7	5.3	15.7	68.3			
	65～69歳	434	13.4	6.5	15.2	65.0			
	70代以上	1,282	17.3	4.5	13.6	64.6			
個人年収別	300万円未満	2,129	11.5	4.2	16.1	68.2			
	～500万円未満	1,255	15.2	8.5	18.8	57.5			
	～700万円未満	759	12.9	10.8	20.8	55.5			
	～1,000万円未満	512	13.3	8.0	20.1	58.6			
	1,000万円以上	345	13.3	14.2	22.9	49.6			
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	10.4	7.8	21.2	60.6			
	～300万円未満	866	10.4	8.0	18.7	62.9			
	～500万円未満	600	13.0	8.0	15.0	64.0			
	～1,000万円未満	641	12.3	8.3	16.1	63.3			
	～3,000万円未満	737	15.6	5.6	17.8	61.1			
	3,000万円以上	546	21.4	6.0	16.5	56.0			

(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置【Q58】

- 60歳以上で株式又は投資信託を保有する者の望ましいと思う相続措置は、「特に必要な措置はない」(28.6%)を除くと、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が34.4%で最も高く、「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(27.0%)、「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(26.4%)、「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(23.1%)と続く。
- 上記のような希望措置は保有証券の時価総額が高い層で回答割合が高くなる傾向となる。

図表171 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置(複数回答)
(60歳以上株式・投資信託保有者)【Q58】

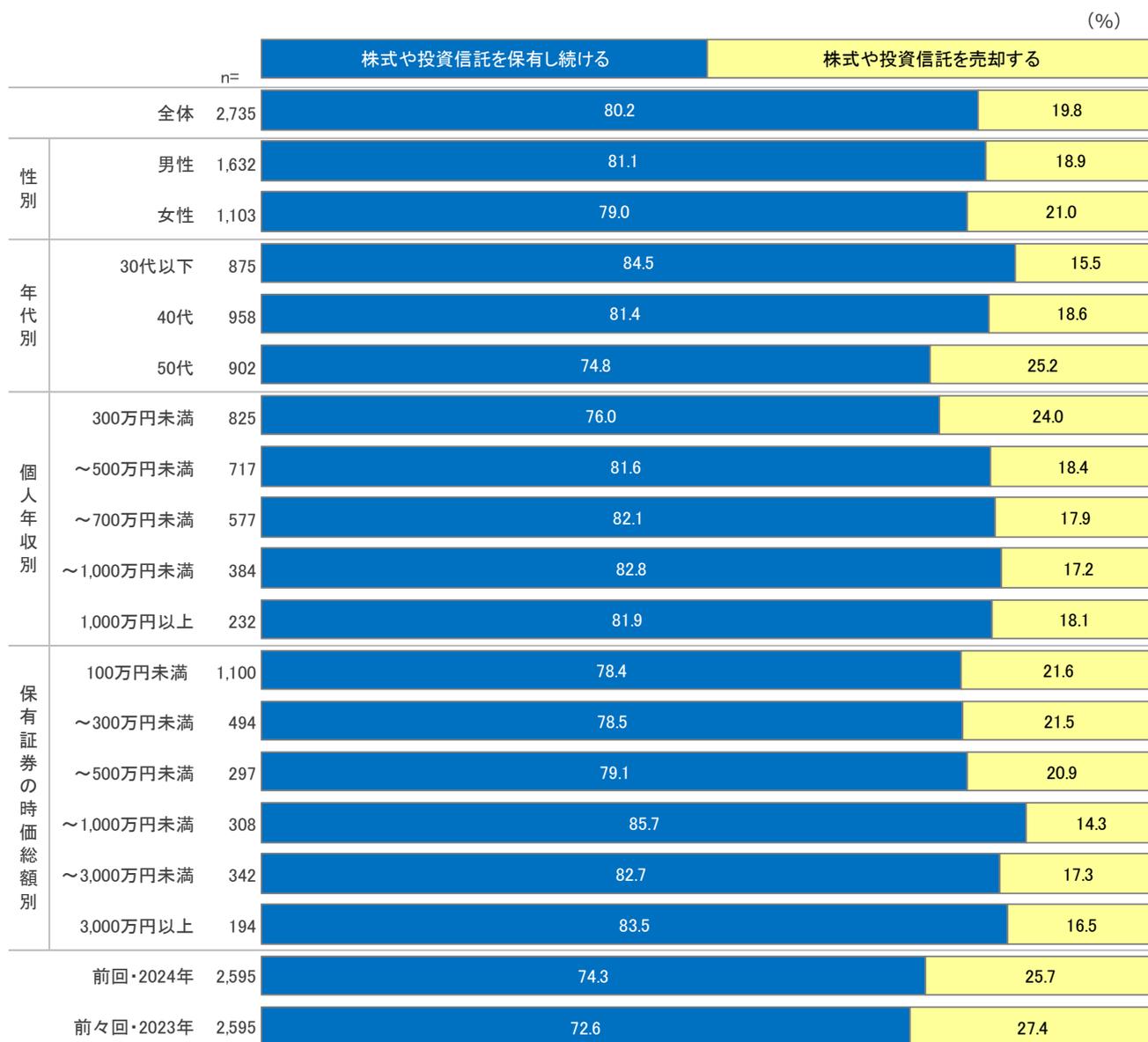


(注) 前回調査まで相続財産は「株式」だけであったが、今回調査から「株式や投資信託」に変更し、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」項目を追加した。そのため、時系列比較は参考値となる。

(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針【Q59】

- 60歳未満の層に相続財産として株式・投資信託を取得した場合の方針を聞くと、「株式や投資信託を保有し続ける」が80.2%、「株式や投資信託を売却する」が19.8%。

図表172 株式・投資信託を相続した場合の方針(60歳未満)【Q59】

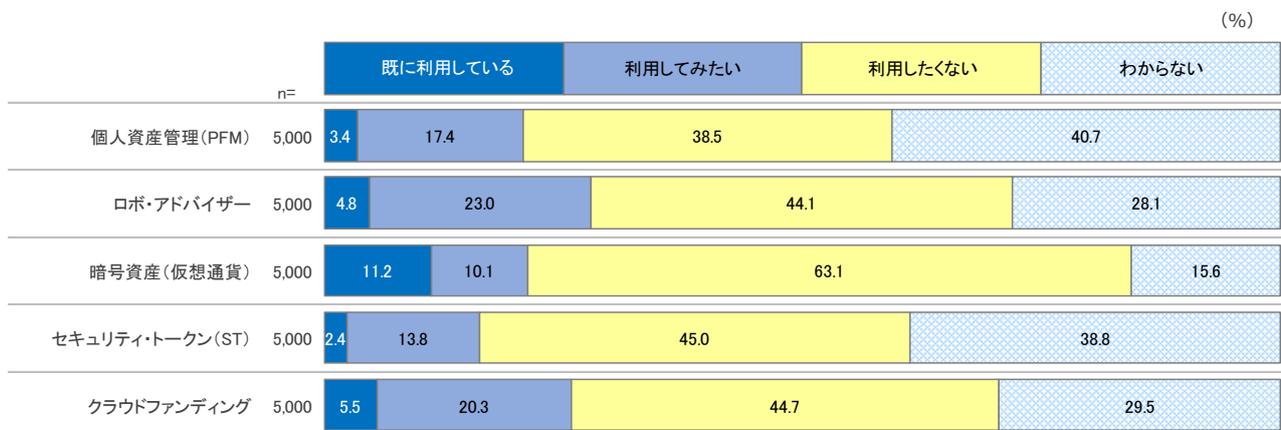


(注) 前回調査まで相続財産は「株式」だけであったが、今回調査から「株式や投資信託」に変更するなどの修正を行った。そのため、時系列比較は参考値となる。

10. フィンテックの利用状況【Q60】

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は3.4%、「利用してみたい」は17.4%、「利用したくない」は38.5%である。前々回からほぼ同様の傾向である。
- 年代が若いほど、また個人年収が高いほど「既に利用している」と「利用してみたい」の合計割合が高い傾向にある。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は4.8%、「利用してみたい」は23.0%、「利用したくない」は44.1%である。
- 「既に利用している」「利用してみたい」の合計割合は前回調査同様であるが、前々回の調査から「利用したくない」割合が微増傾向にある。
- 年代が若いほど「既に利用している」と「利用してみたい」の合計割合が高い。
- 個人年収が高いほど、「既に利用している」割合が高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は11.2%、「利用してみたい」は10.1%、「利用したくない」は63.1%である。前々回調査から「既に利用している」の微増傾向が続いている。
- 年代が若いほど、「既に利用している」と「利用してみたい」の合計割合が高い。
- 個人年収が高いほど、「既に利用している」割合が高い。
- 【セキュリティ・トークン(ST)】について、「既に利用している」は2.4%、「利用してみたい」は13.8%、「利用したくない」は45.0%である。前回調査とほぼ同様の傾向である。
- 年代が若いほど、「既に利用している」と「利用してみたい」の合計割合が高い。
- 個人年収が高いほど、「既に利用している」割合が高い。
- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」は5.5%、「利用してみたい」は20.3%、「利用したくない」は44.7%である。前々回調査から大きな変動はない。
- 年代が若いほど、「既に利用している」割合が高い。

図表173 フィンテックの利用状況【Q60】



図表174 個人資産管理(PFM)の利用状況【Q60S1】

(%)

		n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体		5,000	3.4	17.4	38.5	40.7
性別	男性	2,876	3.5	18.4	39.3	38.8
	女性	2,124	3.3	16.1	37.4	43.3
年代別	30代以下	875	8.3	25.6	31.8	34.3
	40代	958	3.2	24.5	30.6	41.6
	50代	902	2.9	16.6	36.5	44.0
	60～64歳	549	1.8	13.7	39.3	45.2
	65～69歳	434	2.5	11.8	44.7	41.0
	70代以上	1,282	1.6	10.6	47.9	39.9
個人年収別	300万円未満	2,129	2.2	13.1	41.3	43.4
	～500万円未満	1,255	4.1	19.3	36.4	40.2
	～700万円未満	759	4.6	21.2	35.2	39.0
	～1,000万円未満	512	4.7	21.5	36.1	37.7
	1,000万円以上	345	3.8	23.2	39.4	33.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	2.9	20.6	32.3	44.3
	～300万円未満	866	3.8	14.1	38.0	44.1
	～500万円未満	600	3.3	15.7	40.8	40.2
	～1,000万円未満	641	3.9	17.5	39.2	39.5
	～3,000万円未満	737	3.5	15.7	42.6	38.1
	3,000万円以上	546	3.8	17.6	48.5	30.0
前回・2024年		5,000	4.1	17.2	37.8	41.0
前々回・2023年		5,000	3.2	16.3	36.1	44.4

図表175 ロボ・アドバイザーの利用状況【Q60S2】

(%)

		n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体		5,000	4.8	23.0	44.1	28.1
性別	男性	2,876	5.8	23.8	45.3	25.0
	女性	2,124	3.4	21.9	42.5	32.2
年代別	30代以下	875	6.4	30.2	37.3	26.2
	40代	958	6.5	28.3	38.4	26.8
	50代	902	4.8	24.5	42.8	27.9
	60～64歳	549	4.2	19.3	45.7	30.8
	65～69歳	434	5.1	20.5	49.5	24.9
	70代以上	1,282	2.7	15.6	51.5	30.3
個人年収別	300万円未満	2,129	3.1	18.9	45.7	32.3
	～500万円未満	1,255	4.9	27.0	41.9	26.1
	～700万円未満	759	6.6	27.4	40.3	25.7
	～1,000万円未満	512	6.6	22.5	46.3	24.6
	1,000万円以上	345	8.4	25.2	47.2	19.1
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	3.5	26.6	36.2	33.6
	～300万円未満	866	2.9	22.5	44.7	29.9
	～500万円未満	600	4.2	23.0	44.8	28.0
	～1,000万円未満	641	6.9	21.7	47.3	24.2
	～3,000万円未満	737	7.5	20.8	47.9	23.9
	3,000万円以上	546	6.2	17.8	57.0	19.0
前回・2024年		5,000	5.7	24.6	41.6	28.1
前々回・2023年		5,000	4.7	21.6	40.3	33.4

図表176 暗号資産(仮想通貨)の利用状況【Q60S3】

(%)

		n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体		5,000	11.2	10.1	63.1	15.6
性別	男性	2,876	15.1	11.6	58.9	14.4
	女性	2,124	5.8	8.1	68.6	17.4
年代別	30代以下	875	20.3	16.7	44.3	18.6
	40代	958	19.9	15.4	46.5	18.2
	50代	902	11.5	11.5	60.3	16.6
	60～64歳	549	5.6	7.3	71.9	15.1
	65～69歳	434	4.8	5.1	80.2	9.9
	70代以上	1,282	2.7	3.6	80.6	13.2
個人年収別	300万円未満	2,129	6.2	7.9	70.6	15.3
	～500万円未満	1,255	12.4	10.7	60.0	16.9
	～700万円未満	759	14.9	14.6	55.1	15.4
	～1,000万円未満	512	17.0	10.9	57.0	15.0
	1,000万円以上	345	20.9	10.7	53.9	14.5
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	10.9	12.9	54.9	21.3
	～300万円未満	866	11.2	9.1	64.2	15.5
	～500万円未満	600	7.7	9.8	67.5	15.0
	～1,000万円未満	641	14.5	10.1	64.0	11.4
	～3,000万円未満	737	11.9	7.7	67.4	12.9
	3,000万円以上	546	10.8	7.1	73.4	8.6
前回・2024年		5,000	11.1	8.9	64.3	15.8
前々回・2023年		5,000	8.6	9.2	64.6	17.6

図表177 セキュリティトークン(ST)の利用状況【Q60S4】

(%)

		n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体		5,000	2.4	13.8	45.0	38.8
性別	男性	2,876	2.7	16.2	45.6	35.5
	女性	2,124	2.1	10.6	44.2	43.2
年代別	30代以下	875	5.3	21.9	37.1	35.7
	40代	958	2.9	19.6	37.0	40.5
	50代	902	2.8	13.1	42.9	41.2
	60～64歳	549	1.3	10.6	47.0	41.2
	65～69歳	434	1.2	8.8	55.3	34.8
	70代以上	1,282	0.9	7.5	53.5	38.1
個人年収別	300万円未満	2,129	1.6	9.2	47.9	41.3
	～500万円未満	1,255	2.4	16.8	41.8	39.0
	～700万円未満	759	3.6	17.3	41.5	37.7
	～1,000万円未満	512	3.7	16.6	45.5	34.2
	1,000万円以上	345	3.8	19.4	45.5	31.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	2.5	16.0	39.8	41.7
	～300万円未満	866	2.3	12.8	42.8	42.0
	～500万円未満	600	2.0	12.2	47.2	38.7
	～1,000万円未満	641	2.2	15.0	45.6	37.3
	～3,000万円未満	737	2.3	11.5	50.7	35.4
	3,000万円以上	546	3.3	12.5	53.1	31.1
前回・2024年		5,000	2.7	13.5	44.6	39.2

図表178 クラウドファンディングの利用状況【Q60S5】

(%)

		n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体		5,000	5.5	20.3	44.7	29.5
性別	男性	2,876	6.3	21.2	45.8	26.7
	女性	2,124	4.6	19.0	43.2	33.2
年代別	30代以下	875	8.7	28.3	37.6	25.4
	40代	958	8.6	24.1	40.2	27.1
	50代	902	5.1	20.6	43.9	30.4
	60～64歳	549	4.4	14.8	49.5	31.3
	65～69歳	434	3.7	17.7	48.6	30.0
	70代以上	1,282	2.6	15.0	50.1	32.4
個人年収別	300万円未満	2,129	3.2	16.4	47.9	32.6
	～500万円未満	1,255	6.7	21.9	41.0	30.4
	～700万円未満	759	8.0	22.8	43.0	26.2
	～1,000万円未満	512	5.3	23.8	45.9	25.0
	1,000万円以上	345	10.7	27.8	40.9	20.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	5.2	23.0	40.1	31.6
	～300万円未満	866	4.8	18.9	43.8	32.4
	～500万円未満	600	4.2	21.5	46.8	27.5
	～1,000万円未満	641	8.4	19.3	45.7	26.5
	～3,000万円未満	737	5.2	20.2	45.3	29.3
	3,000万円以上	546	6.2	14.3	55.3	24.2
前回・2024年		5,000	5.9	21.9	43.2	29.0
前々回・2023年		5,000	5.0	19.0	45.4	30.7

11. プライベートアセットの認知状況【Q61】

- プライベートアセットのうち、【非上場株式(スタートアップ企業)】を「知っており、投資したことがある」が2.9%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が17.4%、「知っているが、特に興味はない」が26.8%で、これらを合わせた認知率は47.1%となる。
- 年代は若い層、個人年収が高い層で認知率が高い傾向にある。
- 【非上場株式(スタートアップ企業以外)】を「知っており、投資したことがある」が2.3%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が13.4%、「知っているが、特に興味はない」が25.6%で、認知率は41.3%となる。
- 個人年収が高い層で認知率が高い傾向にある。
- 【「プライベートアセットに投資する投資信託」】は「知っており、投資したことがある」が1.8%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が10.0%、「知っているが、特に興味はない」が16.5%で、認知率は28.3%となる。
- 年代は若い層、個人年収が高い層で認知率が高い傾向にある。

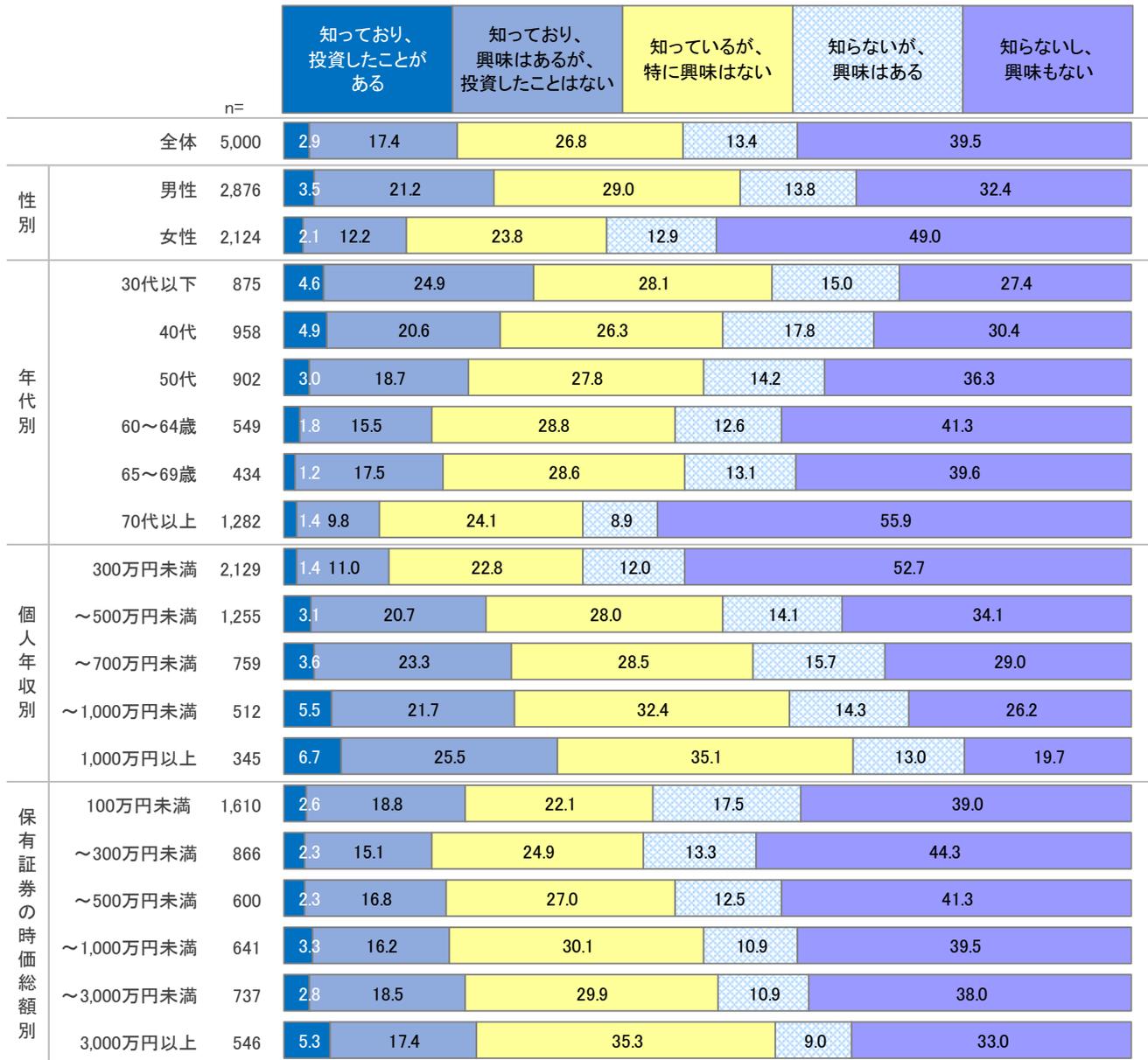
図表179 プライベートアセットの認知状況【Q61】

(%)

	n=	知っており、投資したことがある	知っており、興味はあるが、投資したことはない	知っているが、特に興味はない	知らないが、興味はある	知らないし、興味もない
非上場株式(スタートアップ企業)	5,000	2.9	17.4	26.8	13.4	39.5
非上場株式(スタートアップ企業以外)	5,000	2.3	13.4	25.6	13.6	45.1
プライベートアセットに投資する投資信託	5,000	1.8	10.0	16.5	15.3	56.3

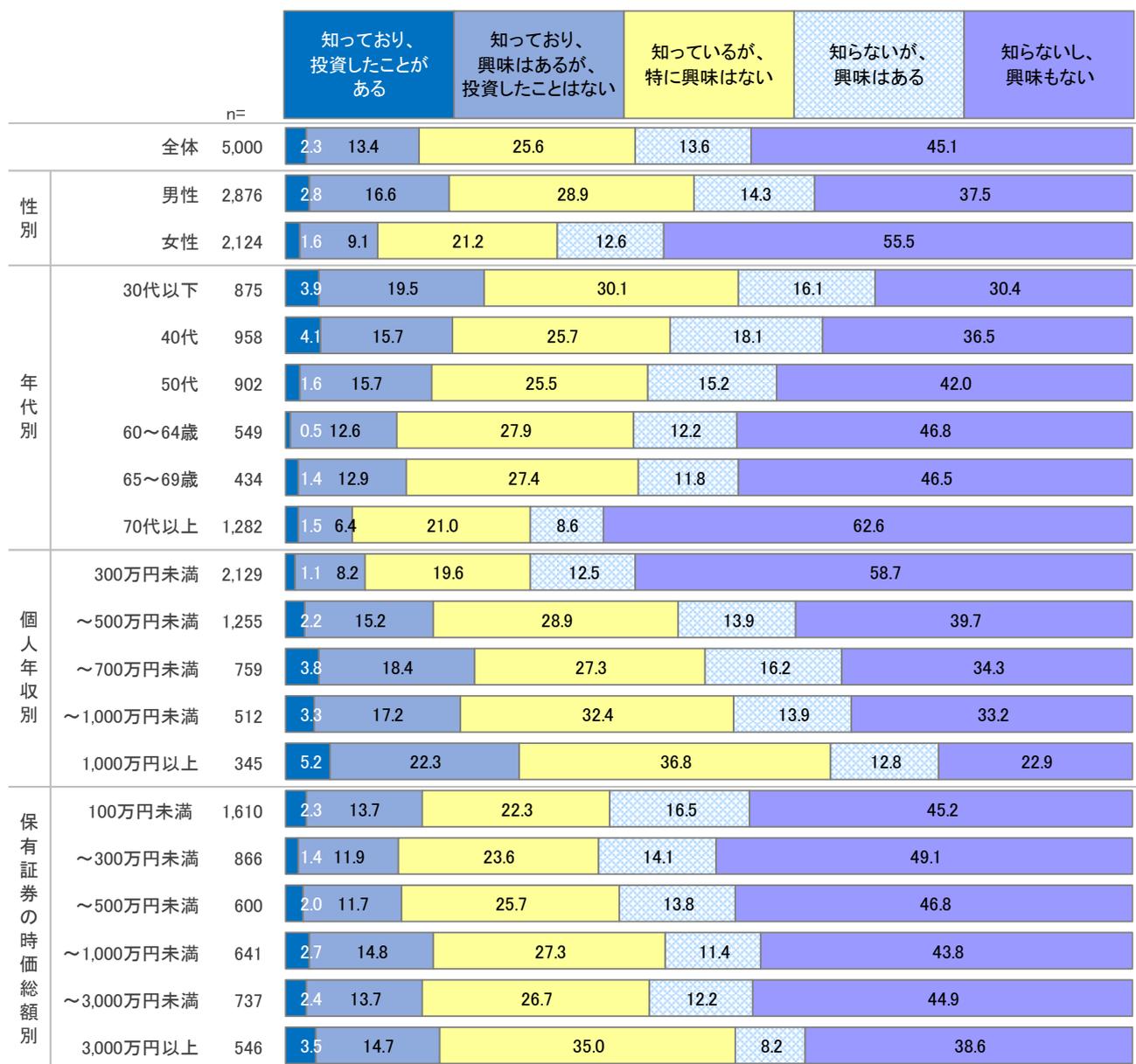
図表180 非上場株式(スタートアップ企業)の認知状況【Q61S1】

(%)



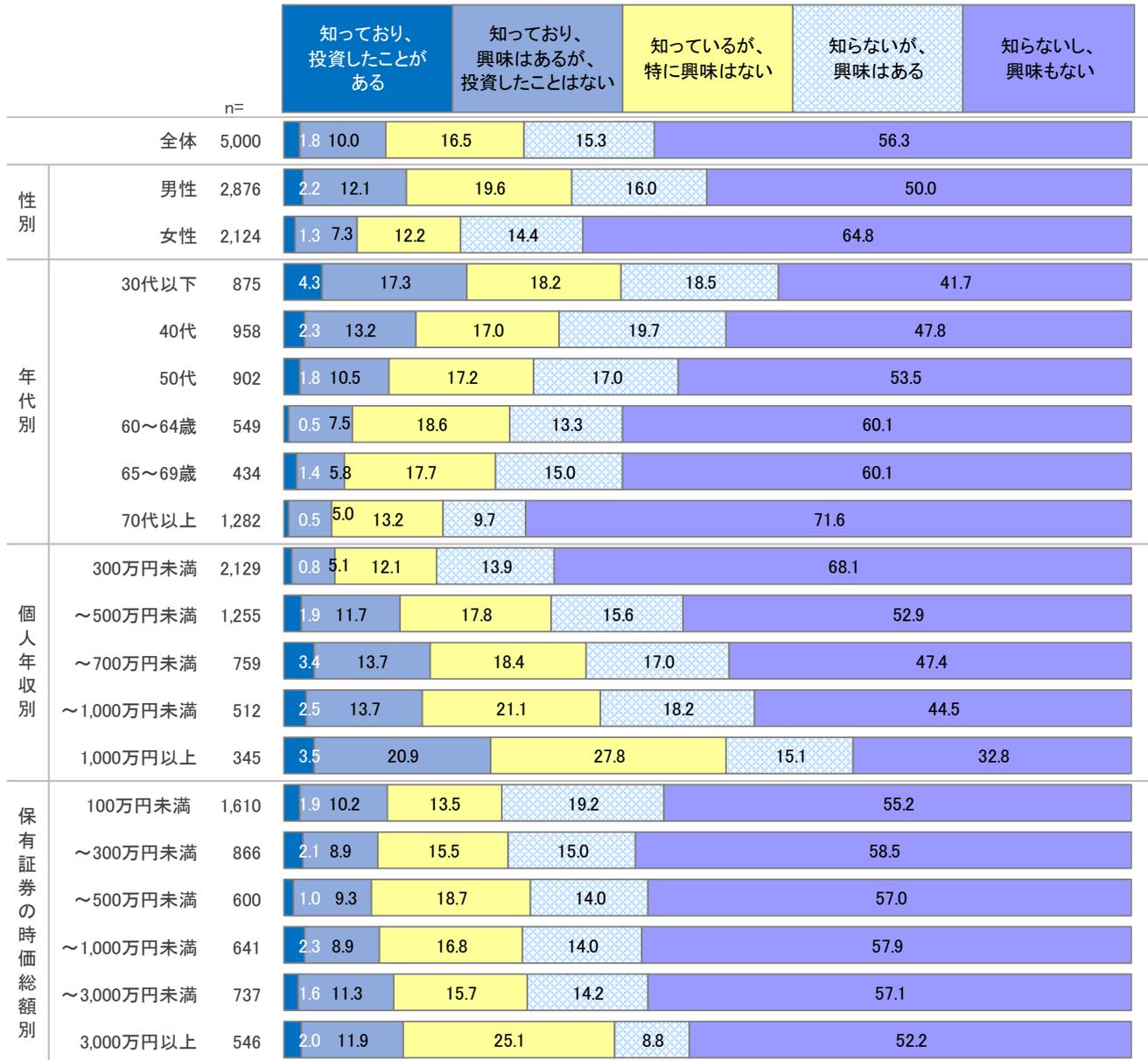
図表181 非上場株式(スタートアップ企業以外)の認知状況【Q61S2】

(%)



図表182 プライベートアセットに投資する投資信託の認知状況【Q61S3】

(%)



12. 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等【Q62】

- 証券会社等からの情報については「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が4.7%、「非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない」が11.6%、「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が9.7%。「ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない」が28.7%である。これらをあわせた必要性を感じている人は5割強(54.7%)となるが、そのうち「対価を支払って受けてもよい」と考えているのは14.4%となる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様と言える。
- “50代以下”の若い層で必要性を感じる割合が高い傾向にある。

図表183 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等【Q62】

(%)

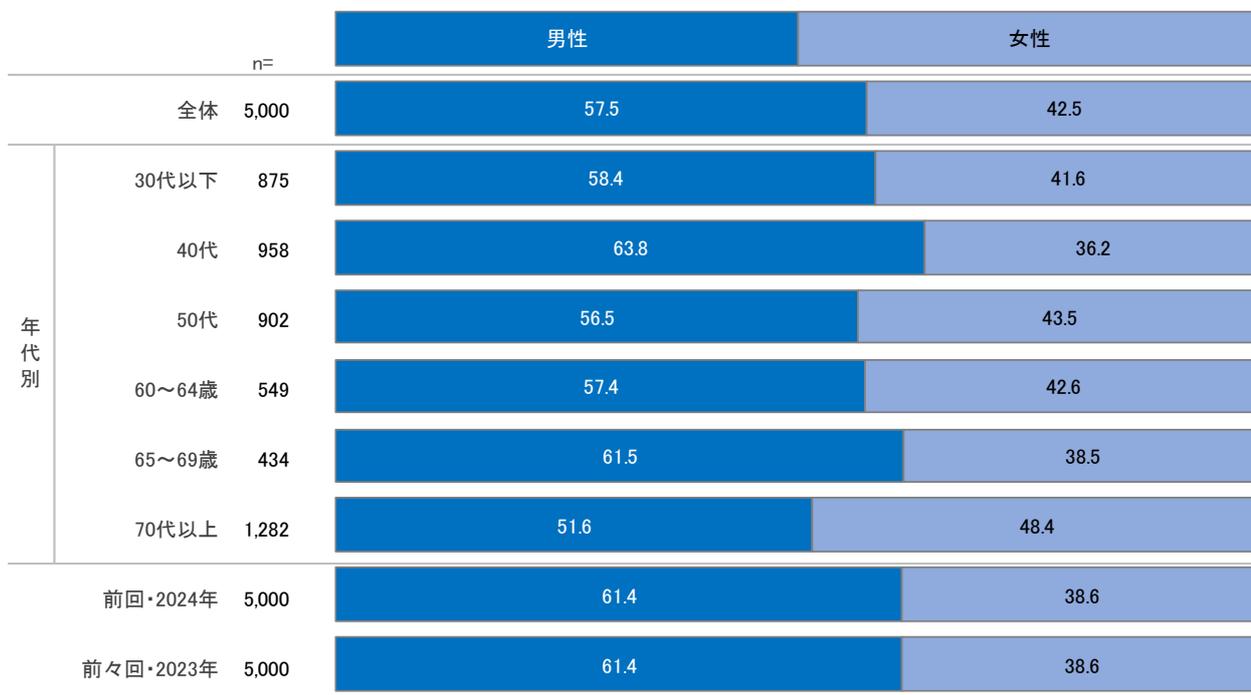
		n=	非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい	非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない	ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい	ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない	必要性は感じていないが、無償であれば受けたい	必要性は感じておらず、無償でも受けたいとは思わない
	全体	5,000	4.7	11.6	9.7	28.7	21.1	24.1
性別	男性	2,876	5.4	12.4	10.5	26.3	19.5	26.0
	女性	2,124	3.9	10.5	8.7	32.1	23.4	21.4
年代別	30代以下	875	10.4	13.9	14.2	23.9	18.7	18.9
	40代	958	6.1	12.7	11.8	26.5	21.6	21.3
	50代	902	2.9	11.9	9.5	27.7	22.9	25.1
	60～64歳	549	3.3	12.2	6.0	29.0	22.6	27.0
	65～69歳	434	2.8	12.9	6.9	32.7	21.9	22.8
	70代以上	1,282	2.5	8.3	7.9	33.0	20.2	28.2
個人年収別	300万円未満	2,129	2.3	9.0	7.7	31.7	23.4	25.8
	～500万円未満	1,255	6.1	12.7	10.7	28.0	20.6	22.0
	～700万円未満	759	7.0	13.7	12.1	24.0	19.6	23.6
	～1,000万円未満	512	6.3	13.1	10.5	27.7	18.9	23.4
	1,000万円以上	345	7.5	16.8	12.8	24.9	15.4	22.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,610	5.2	13.0	10.6	26.9	21.7	22.6
	～300万円未満	866	3.0	12.5	9.4	31.4	21.4	22.4
	～500万円未満	600	6.5	10.7	10.7	27.7	20.8	23.7
	～1,000万円未満	641	4.7	10.8	8.9	28.7	21.2	25.7
	～3,000万円未満	737	4.2	9.0	9.2	31.1	21.0	25.5
	3,000万円以上	546	4.9	11.7	8.6	28.0	19.2	27.5
	前回・2024年	5,000	4.3	12.2	10.5	26.5	22.2	24.3
	前々回・2023年	5,000	3.8	11.9	11.4	28.2	21.5	23.1

13. 回答者の属性

(1) 回答者の性別と年齢層

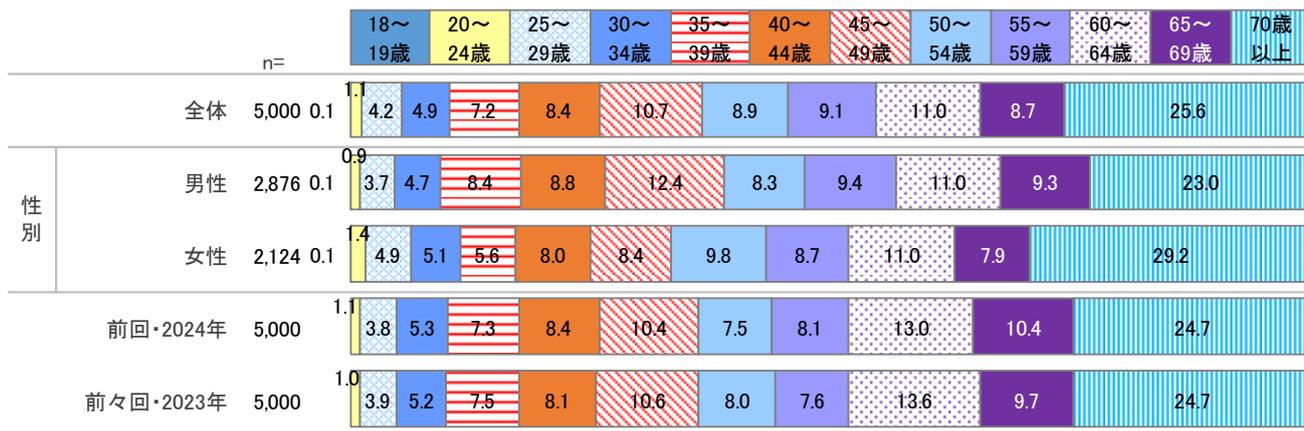
図表184 回答者の性別

(%)



図表185 回答者の年齢層

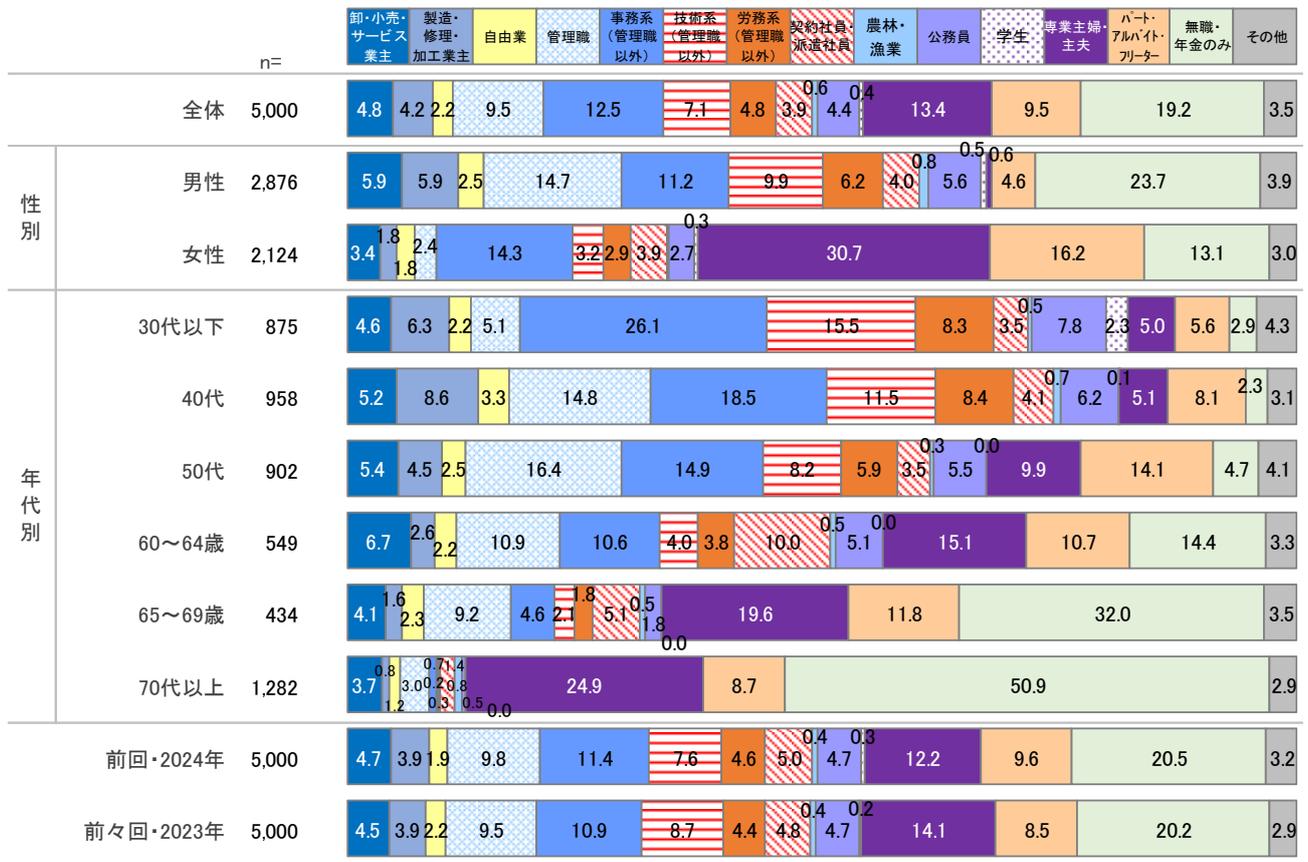
(%)



(2) 回答者の職業【Q63】

図表186 回答者の職業【Q63】

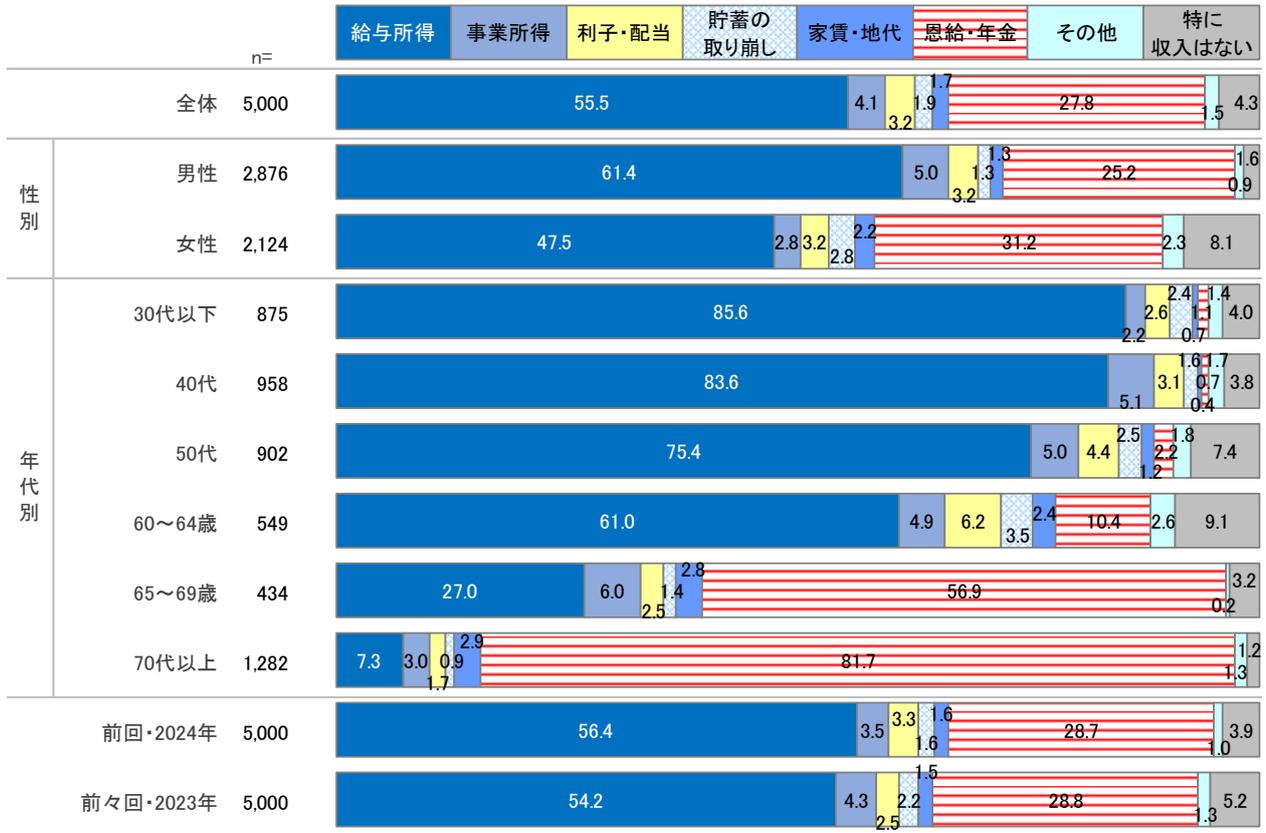
(%)



(3) 回答者の収入源【Q64】

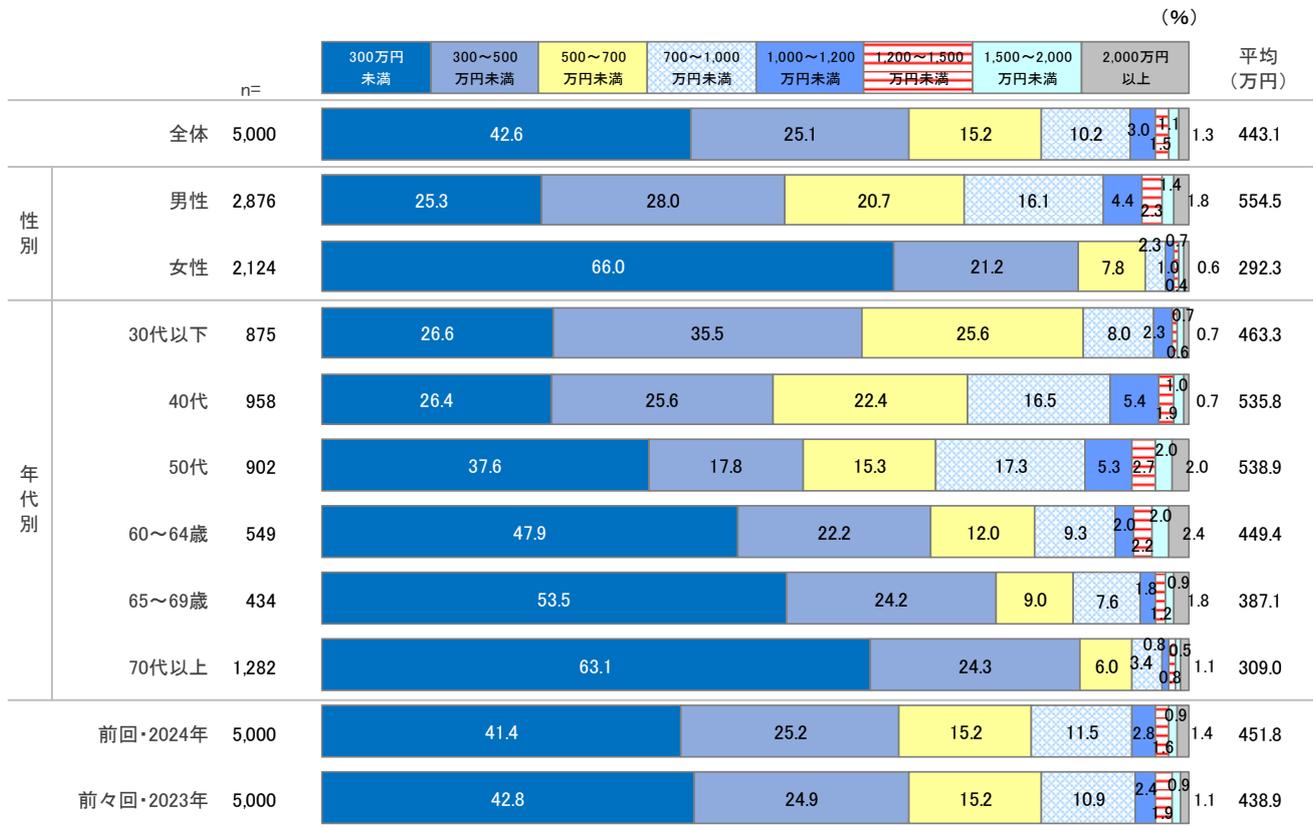
図表187 回答者の収入源【Q64】

(%)



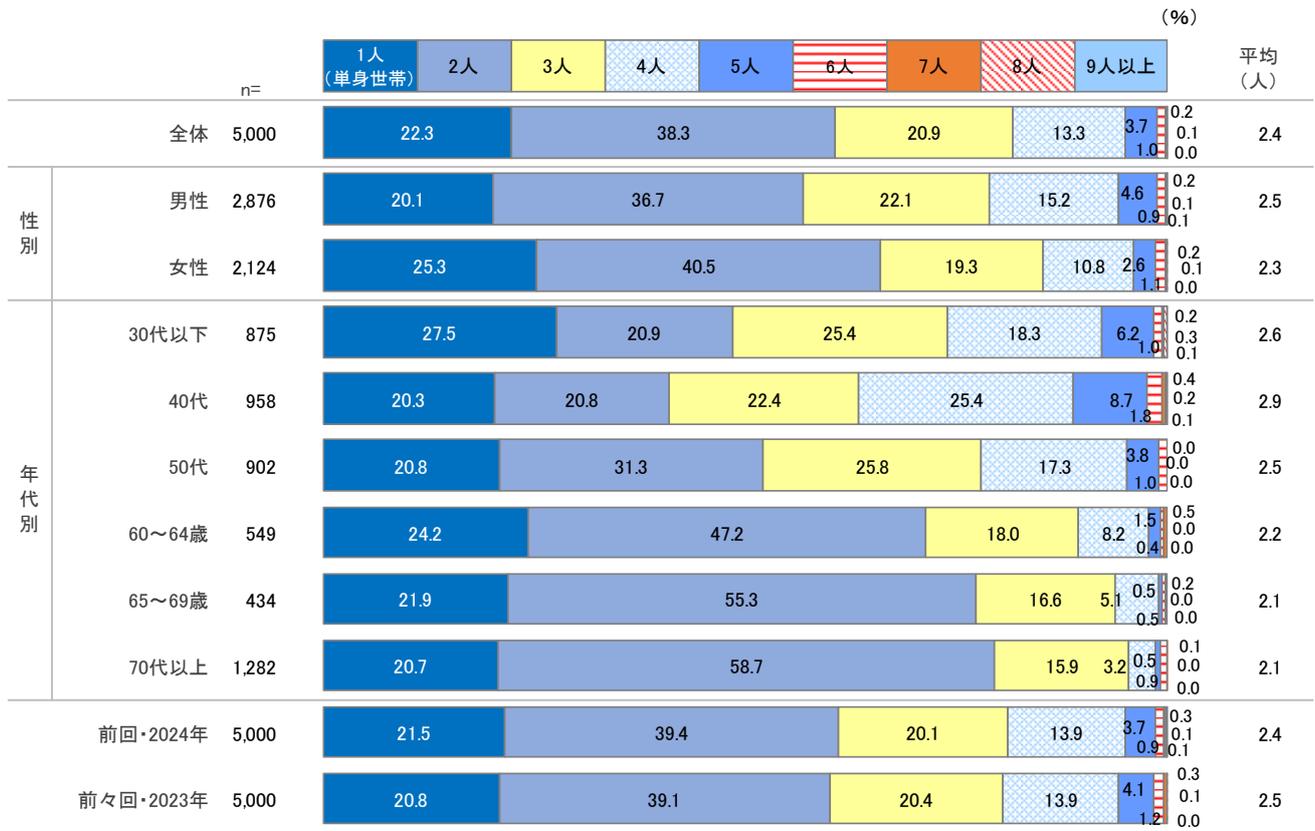
(4) 回答者の個人年収【Q65S1】

図表188 回答者の個人年収【Q65S1】



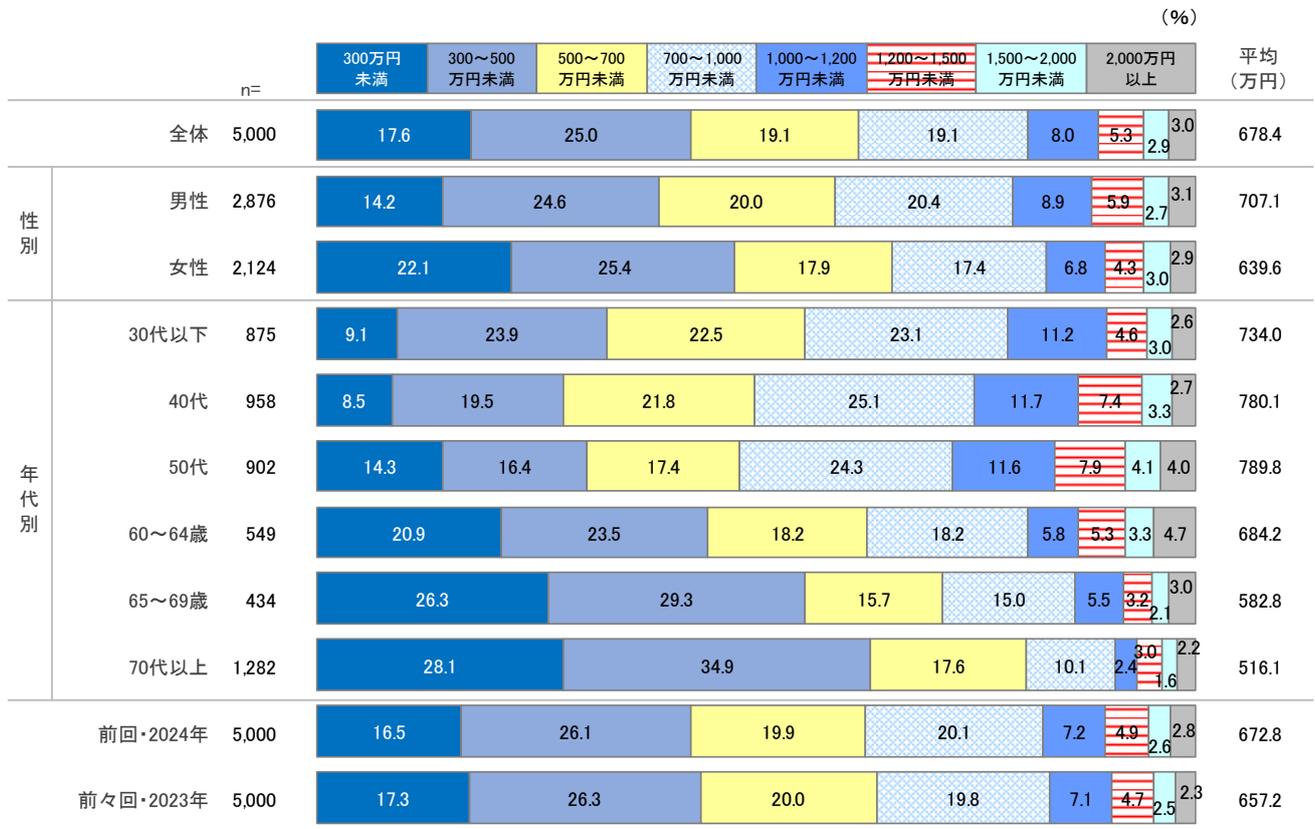
(5) 回答者の世帯人数【Q66】

図表189 回答者の世帯人数【Q66】



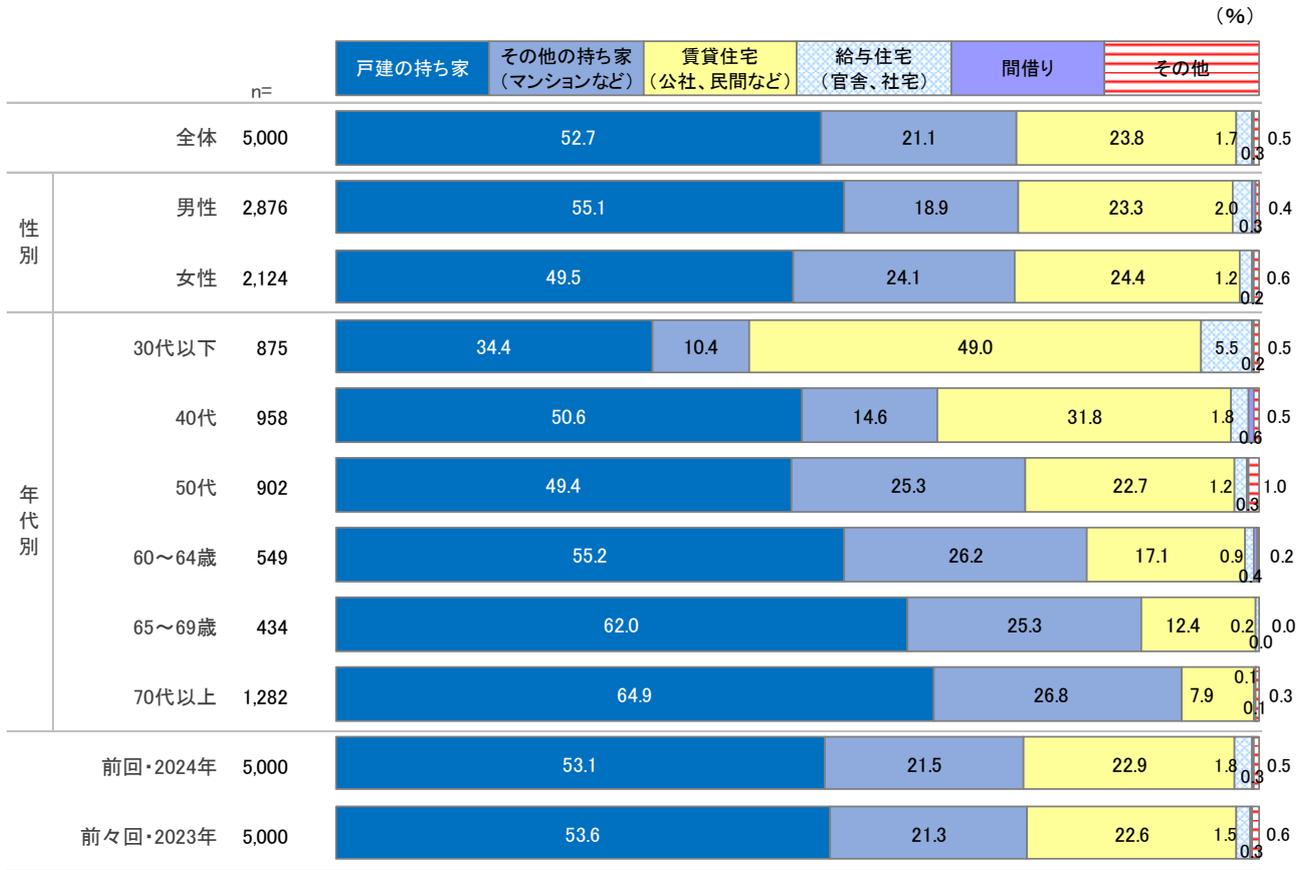
(6) 回答者の世帯年収【Q65S2】

図表190 回答者の世帯年収【Q65S2】



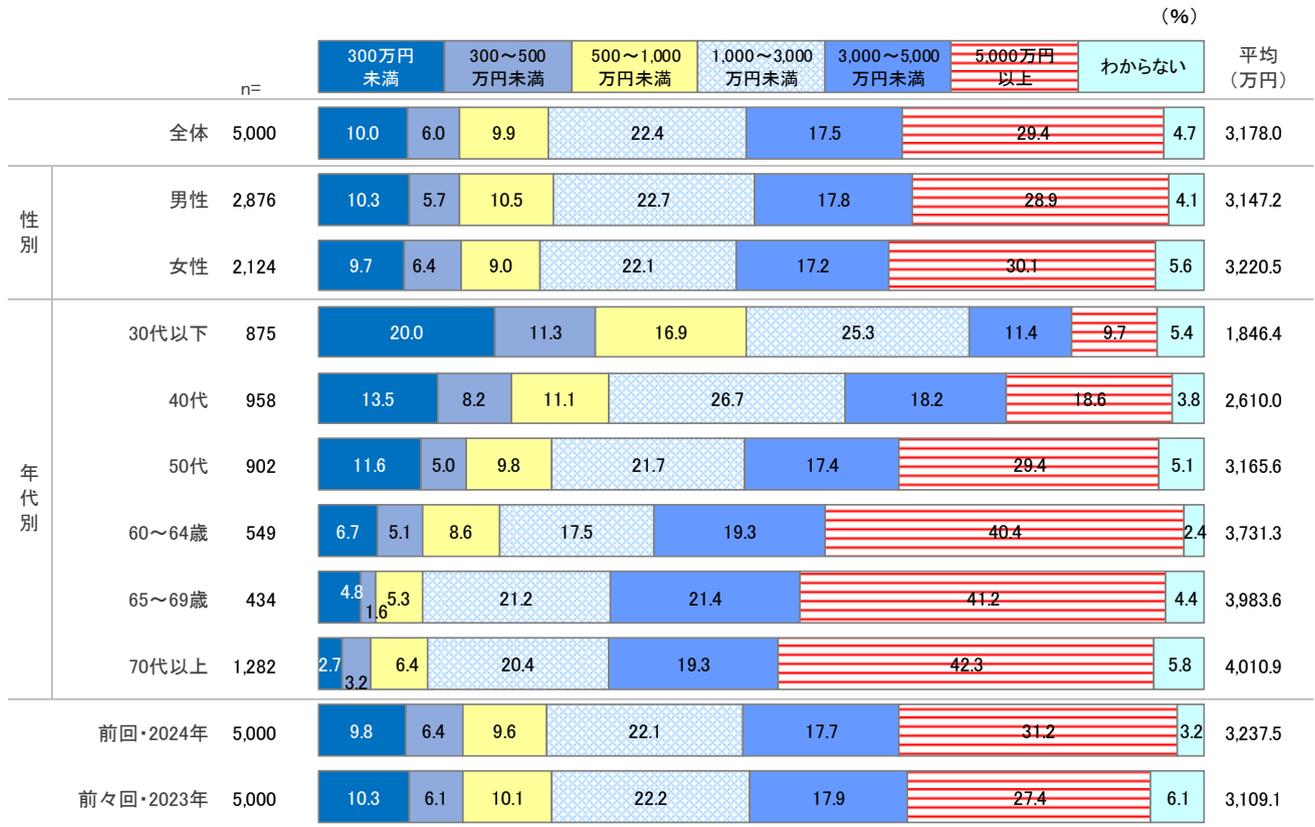
(7) 回答者の住居形態【Q67】

図表191 回答者の住居形態【Q67】



(8) 回答者の世帯保有資産【Q68】

図表192 回答者の世帯保有資産全体【Q68S1】



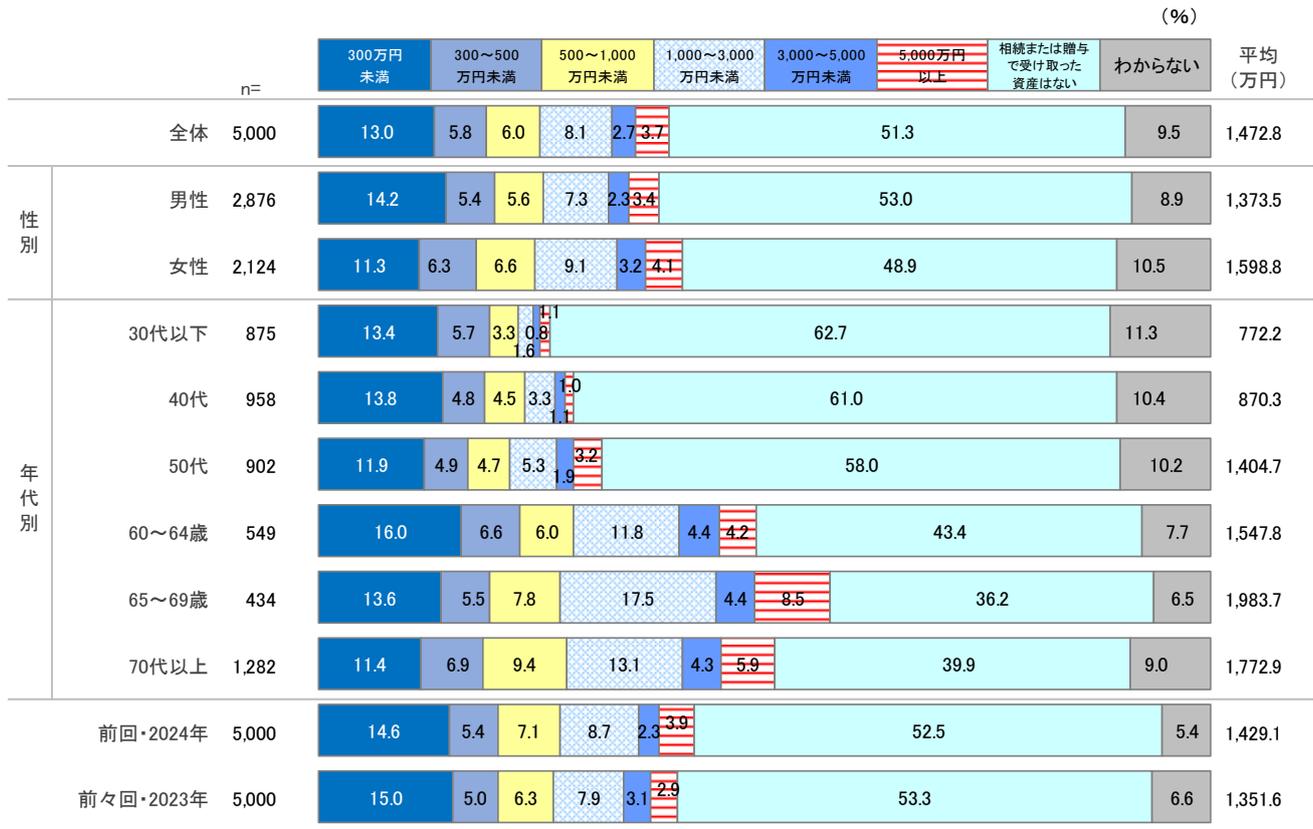
(注) 平均は金額回答者ベースになります。

図表193 回答者の世帯保有資産のうち、不動産資産【Q68S2】



(注) 平均は金額回答者ベースになります。

図表194 回答者の世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q68S3】



(注) 平均は金額回答者ベースになります。

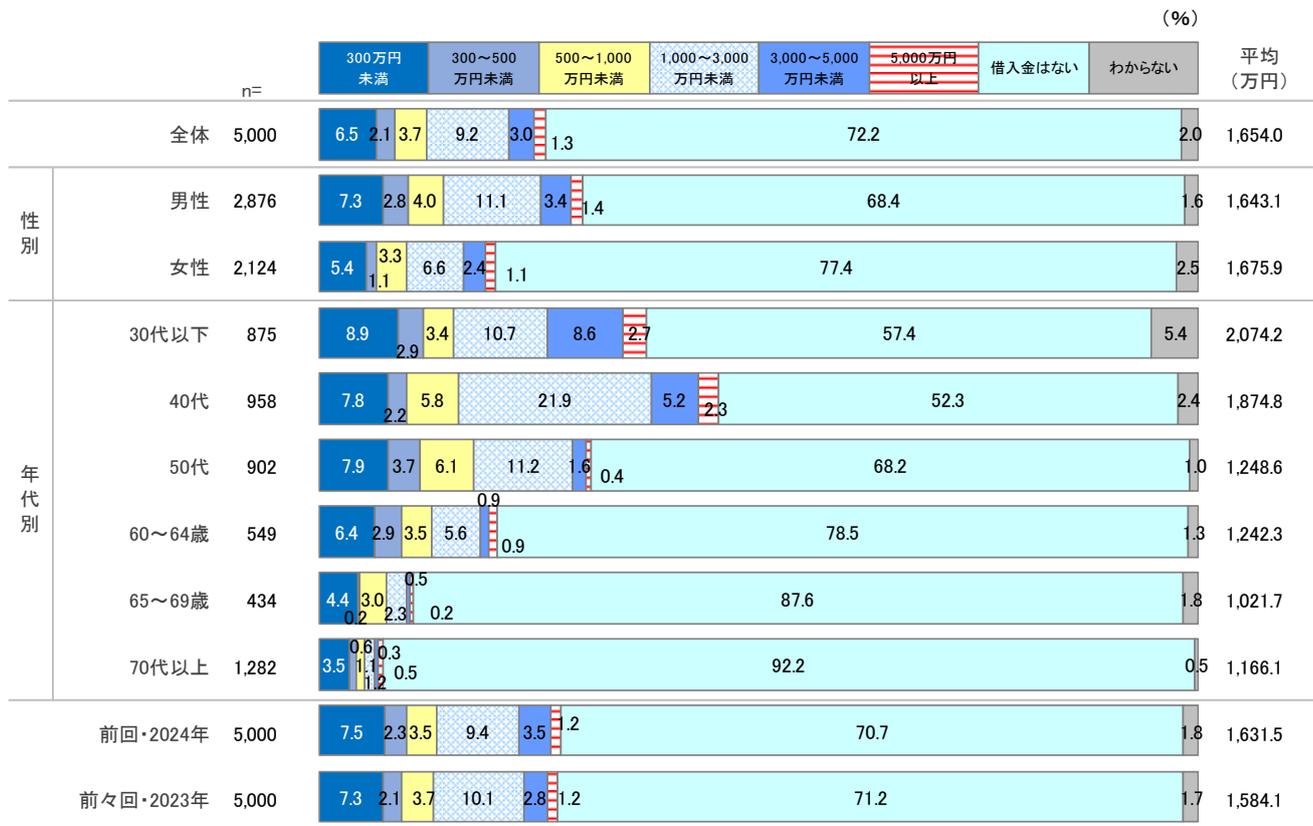
図表195 回答者の相続及び贈与分のうち、不動産資産【Q68S4】



(注) 平均は金額回答者ベースになります。

(9) 回答者の世帯借入金残高【Q69】

図表196 回答者の世帯借入金全体【Q69S1】



(注) 平均は金額回答者ベースになります。

図表197 回答者の世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q69S2】



(注) 平均は金額回答者ベースになります。

調査票

性別【N=5,000】

1 男性	57.5	2 女性	42.5
-------------	------	-------------	------

年齢【N=5,000】

1 19歳以下	0.1	8 50～54歳	8.9
2 20～24歳	1.1	9 55～59歳	9.1
3 25～29歳	4.2	10 60～64歳	11.0
4 30～34歳	4.9	11 65～69歳	8.7
5 35～39歳	7.2	12 70歳以上	25.6
6 40～44歳	8.4		
7 45～49歳	10.7		

居住都道府県【N=5,000】

1 北海道	3.8	17 石川県	0.6	33 岡山県	1.6
2 青森県	0.5	18 福井県	0.5	34 広島県	1.7
3 岩手県	0.5	19 山梨県	0.5	35 山口県	0.7
4 宮城県	1.4	20 長野県	1.3	36 徳島県	0.4
5 秋田県	0.5	21 岐阜県	1.5	37 香川県	0.8
6 山形県	0.5	22 静岡県	2.3	38 愛媛県	0.7
7 福島県	0.8	23 愛知県	7.3	39 高知県	0.2
8 茨城県	1.3	24 三重県	1.4	40 福岡県	3.0
9 栃木県	1.4	25 滋賀県	0.9	41 佐賀県	0.3
10 群馬県	1.1	26 京都府	2.1	42 長崎県	0.8
11 埼玉県	6.6	27 大阪府	8.7	43 熊本県	0.6
12 千葉県	5.6	28 兵庫県	5.8	44 大分県	0.5
13 東京都	16.1	29 奈良県	1.3	45 宮崎県	0.3
14 神奈川県	9.8	30 和歌山県	0.7	46 鹿児島県	0.6
15 新潟県	1.4	31 鳥取県	0.3	47 沖縄県	0.5
16 富山県	0.7	32 島根県	0.3		

【主な金融商品・取引一覧表】

(※確定拠出年金(企業型やiDeCo)を通じて保有するものを含む)

・預貯金	→	銀行預金(円貨、外貨)、ゆうちょ銀貯金(郵便貯金)など
・信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→	積立型保険商品(生命保険、損害保険)、個人年金保険
・株式	→	株式(株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む)、新株予約権など(外国で発行されたものを含む)
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)など(外国で発行されたものを含む)
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など(外国で発行されたものを含む)
・デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など(日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど)
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引(FX)、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など
・暗号資産(仮想通貨)	→	ビットコイン、イーサリアムなど

回答者条件：全員

SC1. 次の金融商品(又は取引)のうち、あなたが現在保有(又は取引)しているものをお答えください。

ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。(いくつでも)【N=5,000】

1	預貯金(普通預金、当座預金や定期預金など)	93.4
2	信託	7.1
3	保険	43.8
4	株式	72.8
5	投資信託	66.7
6	公社債	12.2
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.4
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.4
9	暗号資産(仮想通貨)	9.3
10	その他	3.0

回答者条件：全員

SC2. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）が現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。

預貯金・保険以外の金融商品については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額

（保険期間中に給付金を受け取った場合は当該給付金の額を、満期保険金・満期返戻金を分割で受け取っている場合は既に受け取った額を除く）で計算してください。（各1つだけ）【N=5,000】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	4.3	3.1
2 10～50万円未満	4.0	2.4
3 50～100万円未満	6.1	4.3
4 100～300万円未満	12.4	8.5
5 300～500万円未満	11.8	10.2
6 500～1,000万円未満	15.8	14.0
7 1,000～3,000万円未満	25.8	27.4
8 3,000～5,000万円未満	9.3	13.5
9 5,000万円以上	10.6	16.6

回答者条件：全員

SC3. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくらですか。

（各1つだけ）【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	9.5	7.1
2 10～50万円未満	10.4	8.0
3 50～100万円未満	12.3	10.5
4 100～300万円未満	17.3	16.0
5 300～500万円未満	12.0	11.8
6 500～1,000万円未満	12.8	14.4
7 1,000～3,000万円未満	14.7	16.8
8 3,000～5,000万円未満	4.7	6.7
9 5,000万円以上	6.3	8.7

回答者条件：1. NISA 口座開設者（Q20_1=1-10、Q20_2=5-10、Q20_3=12・13）／2. 全員

Q1. あなたは どちらの金融機関に NISA 口座・NISA 口座以外（一般口座・特定口座）を開設されていますか。

（NISA 口座は 1 つだけ、NISA 口座以外はいくつでも）

※大手証券：SMBC 日興証券、大和証券、野村証券、みずほ証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券。

※ネット証券：ウェルスナビ、SBI 証券、SBI ネオトレード証券、GMO クリック証券、スマートプラス、大和コネクト証券、CHEER 証券、tsumiki 証券、DMM.com 証券、PayPay 証券、松井証券、マネックス証券、三菱 UFJ e スマート証券、moomoo 証券、楽天証券。

※地域証券（地場証券）：東京以外に本社がある証券会社。

※投資信託を直接販売する会社：鎌倉投信、コモンス投信、susten キャピタル・マネジメント、さわかみ投信、セゾン投信、三井住友 DS アセットマネジメント、三菱 UFJ アセットマネジメント、ユニオン投信、レオス・キャピタル・ワークス。

※NISA 口座：譲渡損益や配当金等が非課税となる口座。

※一般口座：譲渡損益、配当金等の計算や納税手続きをすべてご自身で行う口座。

※特定口座：金融機関（証券会社や銀行）が年間の譲渡損益や配当金等を計算した「年間取引報告書」を作成してくれる口座。

	1. NISA 口座 （1 つだけ） 【N=4,158】	2. NISA 口座以外 （一般口座・特定 口座）（いくつで も） 【N=5,000】
1 大手証券	18.3	31.8
2 ネット証券	61.8	50.6
3 地域証券（地場証券）	1.7	2.7
4 その他の証券（1～3以外）	1.3	1.8
5 銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫・信用組合	10.4	19.9
6 郵便局（ゆうちょ銀行）	1.4	12.5
7 投資信託を直接販売する会社	0.9	1.8
8 その他の金融機関	2.9	3.4
9 無回答	1.4	13.3

回答者条件：全員

Q2. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1 給与収入（ボーナスを含む）	52.0
2 年金収入	8.8
3 退職金	6.6
4 相続・贈与で得た資金	7.8
5 1～4以外の臨時収入	4.5
6 過去の運用による利益	17.0
7 その他	3.3

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは何でしたか。(いくつでも)

【N=5,000】

1	少額（例えば 100 円や 1,000 円）からでも投資を始められることを知った	29.5
2	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	26.2
3	投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った	38.2
4	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））があることを知った	14.5
5	勤務先から税制優遇制度（企業型 DC、職場つみたて NISA）の案内を受けた	6.9
6	株主優待があることを知った	26.9
7	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	8.2
8	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	27.5
9	今の収入を増やしたいと思った	27.3
10	周囲の人に勧められた	10.9
11	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	10.2
12	周囲の人が投資をしていることを知った	10.5
13	相続・贈与で取得した	6.8
14	従業員持株会で取得した	8.0
15	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	8.9
16	資産形成の重要性について学んだ	14.4
17	あてはまるものはない	5.4

回答者条件：全員

Q4. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。

現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)【N=5,000】

1	老後の生活資金のため	67.9
2	子供や孫の将来のため	17.0
3	結婚等のライフイベント資金のため	4.4
4	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	7.3
5	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	39.4
6	短期的に儲けるため	8.4
7	配当金、分配金、利子を得るため	43.1
8	株主優待を得るため	28.6
9	その企業等を応援するため	6.5
10	証券投資を通じて経済の勉強をするため	10.0
11	社会貢献のため	1.5
12	その他	0.9

回答者条件：各有価証券保有者

Q5. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。（各 1 つだけ）

現在保有する有価証券についてお答えください。

	1. 株式 【N=3,638】	2. 投資信託 【N=3,333】	3. 公社債 【N=608】
1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	49.0	60.6	31.9
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	10.6	4.1	3.5
3 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	21.4	15.2	40.8
4 株主優待を重視している	10.6	-	-
5 その他	0.3	0.7	1.2
6 特に決めていない	8.1	19.5	22.7

回答者条件：1-2. Q20_3=12（2024年新NISA口座開設者）／3. 全員

Q6. あなたの昨年＜2024年（令和6年）＞中の1年間における、有価証券の総購入金額をNISA口座（つみたて投資枠）・NISA口座（成長投資枠）・NISA口座以外（一般口座・特定口座）でそれぞれお答えください。

（各 1 つだけ）

※NISA口座：譲渡損益や配当金等が非課税となる口座

※一般口座：譲渡損益、配当金等の計算や納税手続きをすべてご自身で行う口座

※特定口座：金融機関（証券会社や銀行）が年間の譲渡損益や配当金等を計算した「年間取引報告書」を作成してくれる口座

	1. NISA口座（つみたて投資枠） 【N=3,648】	2. NISA口座（成長投資枠） 【N=3,648】	3. NISA口座以外【N=5,000】
1 50万円未満	30.8	23.8	20.8
2 50～100万円未満	18.9	16.1	10.7
3 100～150万円未満	22.1	12.1	7.3
4 150～200万円未満		6.4	4.6
5 200～250万円未満		20.1	3.5
6 250～500万円未満			7.4
7 500～1,000万円未満			7.4
8 1,000～2,000万円未満			5.0
9 2,000万円以上			7.2
10 わからない・不明	1.9	2.4	2.8
11 同口座で有価証券を購入していない	15.2	10.8	10.5
12 同口座を保有していない	11.1	8.3	12.7

回答者条件：全員

Q7. あなたの昨年<2024年（令和6年）>の1年間における、有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。（1つだけ）【N=5,000】

1	500万円以上の売買益が出た	2.6	7	50万円未満の売買損が出た	5.7
2	300～500万円未満の売買益が出た	1.8	8	50～100万円未満の売買損が出た	1.7
3	100～300万円未満の売買益が出た	6.3	9	100～300万円未満の売買損が出た	1.1
4	50～100万円未満の売買益が出た	9.2	10	300～500万円未満の売買損が出た	0.2
5	50万円未満の売買益が出た	23.1	11	500万円以上の売買損が出た	0.3
6	ほぼ損益はゼロであった（±1万円以内程度）	12.6	12	昨年<2024年（令和6年）>中は有価証券を売買しなかった	35.4

回答者条件：昨年有価証券の売買をした人

Q8. あなたは、昨年<2024年（令和6年）>の1年間に有価証券を売却しましたか。売却した理由をお答えください。（いくつでも）【N=3,228】

1	利益確定を考えたため	49.8
2	損失を出し、損切を行うため	18.6
3	「定額」、「定量」、又は「定率」などのルールを定めて資産の取り崩しをしているため	5.2
4	生活費などが不足し、必要額を取り崩すため	5.8
5	その他	3.3
6	売却していない	33.6

回答者条件：全員

Q9. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【N=5,000】

1	2025年（令和7年）	1.5	9	2017年（平成29年）	1.8
2	2024年（令和6年）	6.6	10	2016年（平成28年）	2.1
3	2023年（令和5年）	6.3	11	2015年（平成27年）	2.7
4	2022年（令和4年）	5.5	12	2014年（平成26年）	2.2
5	2021年（令和3年）	4.7	13	2008年～2013年（平成20年～25年）	8.7
6	2020年（令和2年）	6.9	14	2003年～2007年（平成15年～19年）	5.3
7	2019年（平成31年、令和元年）	3.6	15	2002年（平成14年）以前	27.7
8	2018年（平成30年）	3.9	16	覚えていない	10.4

回答者条件：全員

Q10. あなたは、投資判断や保有資産の確認等、週当たり平均で投資にどのくらい時間をかけていますか。（1つだけ）
【N=5,000】

1	ゼロ又はほぼ時間をかけていない	33.2
2	30分未満	29.7
3	30分～1時間未満	17.1
4	1時間～2時間未満	9.3
5	2時間～3時間未満	3.5
6	3時間～4時間未満	2.2
7	それ以上	5.0

回答者条件：全員

Q11. あなたが投資に当たって最も多く活用している情報収集源はどれですか。（1つだけ）【N=5,000】

1	テレビ	6.2
2	ラジオ	0.6
3	インターネット（Webサイト）	37.9
4	ニュース系アプリ	3.4
5	本	2.1
6	新聞・雑誌	9.4
7	SNS（文字系：X、Facebook、LINE、ブログ等）	3.9
8	SNS（動画・画像系：YouTube、TikTok、Instagram等）	10.5
9	専門アドバイザー（ファイナンシャル・プランナー等）	2.4
10	金融機関の販売員	7.9
11	職場（同僚、案内、セミナー等）	0.5
12	友人・知人・家族	5.9
13	その他	0.4
14	これらの情報は使っていない	8.8

回答者条件：全員

Q12. あなたは、昨年＜2024年（令和6年）＞8月の相場急落（※）を踏まえ、現在に至るまでの投資行動にどのような変化がありましたか。（1つだけ）【N=5,000】

※日経平均株価は、2024年（令和6年）8月2日（金）の始値（37,444円17銭）から急落し、週明け8月5日（月）の終値は31,458円42銭（前日比4,451円28銭安）となり、過去最大の下落幅を記録した。

1	有価証券の投資額を増やした	20.5
2	有価証券の投資額を減らした	5.1
3	有価証券の投資額を変えなかった	43.4
4	証券投資を始めた／新規に証券口座を開設した	1.2
5	相場急落を踏まえた投資行動は取っていない	29.8

回答者条件：全員

Q13. あなたは、今年<2025年（令和7年）>4月の米国による関税措置等を受けた相場急落（※）を踏まえ、投資行動にどのような変化がありましたか。（1つだけ）【N=5,000】

※日経平均株価は、2025年（令和7年）4月4日（金）の始値（34,304円66銭）から急落し、週明け4月7日（月）の終値は31,136円58銭（前日比2,644円00銭安）となり、過去3番目の下落幅を記録した。

1 有価証券の投資額を増やした	16.8
2 有価証券の投資額を減らした	5.3
3 有価証券の投資額を変えなかった	44.7
4 証券投資を始めた／新規に証券口座を開設した	0.6
5 相場急落を踏まえた投資行動は取っていない	32.6

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q14. あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 受けたことがある	10.6
2 受けたと思うが、あまり覚えていない	7.5
3 受けていない	81.8

回答者条件：Q14=1・2（証券投資教育経験者）

Q15. 証券投資に関する教育をどこで受けましたか。（いくつでも）【N=909】

1 学校	15.8
2 職場	45.0
3 家庭	11.8
4 中立的な機関（金融団体・証券取引所など）	16.0
5 国や地方公共団体が運営する公的な機関	5.7
6 証券会社や銀行等の金融機関	33.7
7 その他	3.0

回答者条件：全員

Q16. 証券投資に関する教育について、受けた経験のある人は、参考になった内容をお答えください。

受けた経験のない人は、証券投資を行う前に学びたかった内容をお答えください。(いくつでも)【N=5,000】

1	金融商品の種類と特徴	33.3
2	金融商品のリスクとリターンの関係	31.7
3	リスクを抑える投資方法（長期・積立・分散投資など）	33.2
4	税制優遇制度（NISA 制度、確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））の内容	26.5
5	少額からでも投資を始められる投資方法	17.9
6	証券投資のメリット（譲渡益・配当金・株主優待など）	22.1
7	資産形成の必要性（預貯金だけでは十分利息を期待できないこと、将来のインフレに備えることができることなど）	19.3
8	証券投資の役割（投資によって社会課題の解決や SDGs に貢献できることなど）	6.0
9	ライフプラン・マネープランの立て方	17.1
10	口座開設や商品購入の手続き	10.4
11	証券投資にかかる費用（手数料・税金など）	18.5
12	ポートフォリオの考え方、資産の取り崩し方法	21.1
13	金融機関の種類や選び方	15.0
14	その他	0.5
15	参考になった／学びたかった内容はない	15.0
16	覚えていない	13.8

回答者条件：全員

Q17. あなたは、これまで学校や職場以外で証券投資に関する勉強をしたことはありますか。

勉強をしたことがある方は、使用した媒体をすべてお選びください。(いくつでも)【N=5,000】

1	テレビ	17.4
2	ラジオ	2.6
3	インターネット（Web サイト）	38.7
4	ニュース系アプリ	8.6
5	本	21.6
6	新聞・雑誌	17.3
7	SNS（文字系：X、Facebook、LINE、ブログ等）	9.5
8	SNS（動画・画像系：YouTube、TikTok、Instagram 等）	17.8
9	セミナー	9.6
10	その他	0.7
11	勉強をしたことはない	33.5

回答者条件：全員

Q18. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていると思いますか。

あなたのお考えに合うものをお答えください。（各 1 つだけ）【N=5,000】

	1. 正しい	2. 間違っている	3. 分からない
1. 100 万円を年率 2 %の利息がつく預金口座に預け入れた。それ以外、この口座への入金や出金が無かった場合、5 年後の残高は 110 万円より多い（税金は考慮しない）	69.5	17.9	12.5
2. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	82.1	5.8	12.0
3. 1 社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	6.7	75.8	17.5
4. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	51.2	17.3	31.5

回答者条件：全員

Q19. 以下の文章について、あなたのお考えに近いものをお答えください。（各 1 つだけ）【N=5,000】

	1. そう思う	2. どちらとも言えない	3. そう思わない
1. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ	38.7	15.8	45.4
2. 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	30.7	37.3	32.0

<NISA（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明 1】NISA（ニーサ）について

【NISA の概要】

NISA は、2014 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、NISA は、「NISA 口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

NISA は、2024 年から制度の恒久化、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠・非課税保有限度額の拡大などの制度改正が行われました。

●新 NISA（2024 年以降の NISA）の制度概要

	成長投資枠	つみたて投資枠
制度期限	なし	
非課税保有期間	無期限	
年間投資枠	240 万円/年	120 万円/年
非課税保有限度額	1,800 万円（成長投資枠はうち 1,200 万円まで）	
対象商品	上場株式・株式投資信託等※	長期の積立・分散投資に適した 一定の株式投資信託
買付方法	制限なし	定時・定額の積立投資
対象者	日本在住 18 歳以上	
その他	成長投資枠・つみたて投資枠は併用可能	

※①整理銘柄・監理銘柄、②信託期間 20 年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

●旧 NISA（2023 年以前の NISA）の制度概要

	① 一般 NISA	② つみたて NISA
制度期限	2023 年まで	2023 年まで
非課税保有期間	5 年間	20 年間
年間投資枠	120 万円/年	40 万円/年
非課税保有限度額	最大 600 万円	最大 800 万円
対象商品	上場株式・株式投資信託等	長期の積立・分散投資に適した 一定の株式投資信託
買付方法	制限なし	定時・定額の積立投資
対象者	日本在住 18 歳以上	
その他	①、②は選択制（年毎にいずれかの制度のみを利用できる）	

回答者条件：全員

Q20. これまでに、NISA 口座を開設したことがありますか。

開設したことがある場合は、一般 NISA、つみたて NISA、新 NISA についてそれぞれ初めて開設した年をお答えください。

なお、2023 年末時点で一般 NISA 口座又はつみたて NISA 口座を開設していた場合は、2024 年の年初、自動的に新 NISA 口座が開設されますので、新 NISA 口座を初めて開設した年は 2024 年とお答えください。

(初めて開設した年に一般 NISA 口座とつみたて NISA 口座を切替えるために両方を開設した場合、開設した年の年末時点で開設していた口座をお答えください。)

開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、お答えください。(各 1 つだけ)

【N=5,000】

	旧 NISA		新 NISA
	1. 一般 NISA	2. つみたて NISA	3. 新 NISA
1 2014 年	19.1		
2 2015 年	5.2		
3 2016 年	3.0		
4 2017 年	2.7		
5 2018 年	4.2	8.3	
6 2019 年	3.2	3.8	
7 2020 年	6.6	5.0	
8 2021 年	3.0	5.9	
9 2022 年	3.6	6.5	
10 2023 年	3.6	6.4	
11 開設していない	45.8	64.1	
12 2024 年			73.0
13 2025 年			9.1
14 今後申し込む予定である			3.3
15 申し込むつもりはない			14.7

回答者条件：Q20_1=1-10、Q20_2=5-10、Q20_3=12・13（NISA 口座開設者）

Q21. あなたは、NISA 口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありますか。(いくつでも) 【N=4,158】

1 上場株式を購入したことがある	59.6
2 投資信託を購入したことがある	48.7
3 ETF を購入したことがある	11.4
4 REIT を購入したことがある	9.6
5 上場株式・投資信託・ETF・REIT 以外の有価証券（債券等）を購入したことがある	9.0
6 購入したことがない	22.7

回答者条件：Q20_3=12（2024年新NISA口座開設者）

Q22. あなたは今年＜2025年（令和7年）＞のNISA口座のつみたて投資枠・成長投資枠での購入金額を、昨年＜2024年（令和6年）＞と比べてどのようにしていますか（又は予定）。（各1つだけ）【N=3,648】

	1. つみたて投資枠	2. 成長投資枠
1. 購入金額を増額している（又は予定）	13.2	20.7
2 購入金額を減額している（又は予定）	4.4	5.3
3 購入金額は変わらない（又は予定）	48.9	45.7
4 同投資枠で購入していない	28.5	21.3
5 わからない・不明	5.0	7.0

回答者条件：Q22_1=1-3、Q22_2=1-3、（2024年新NISA口座開設/各投資枠購入者）

Q23. 今年＜2025年（令和7年）＞のNISA口座のつみたて投資枠・成長投資枠での購入金額の意向をお聞きしましたが、増額、減額又は変わらない理由は何ですか。（いくつでも）

	1. つみたて投資枠 【N=2,609】	2. 成長投資枠 【N=2,870】
1 収入額が変動するため	14.1	10.6
2 生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため	13.9	11.0
3 他の資産形成支援制度（iDeCo等）との資金配分を調整するため	7.1	5.1
4 証券会社等からの提案、助言又は情報提供（Webサービスを含む）を踏まえて判断するため	6.1	4.8
5 投資への自信がついた／なくなったため	6.4	5.4
6 投資への興味が増した／減退したため	8.0	8.1
7 市場動向を踏まえて判断するため	13.1	19.2
8 個別商品の値動きや配当金・分配金の状況を踏まえて判断するため	4.1	8.8
9 ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	5.7	6.6
10 定時定額の積立投資を継続したいため	23.2	9.4
11 年間投資枠の限度額まで購入したいため	12.0	15.3
12 特に理由はない	23.8	24.6
13 無回答	1.7	2.0
14 わからない・不明	3.7	4.3
15 その他	0.9	0.8

回答者条件：Q20_1=1-10、Q20_2=5-10、Q20_3=12-14（NISA 口座開設者及び申込意向者）

Q24. あなたは NISA 口座で購入した（又は購入する予定の）上場株式や投資信託について、売却までの間、概ねどの程度の期間、保有することを想定していますか。（各 1 つだけ）【N=4,307】

	1. 上場株式	2. 投資信託
1 1日	0.7	0.4
2 2日～1か月未満	2.8	1.2
3 1か月～3か月未満	3.6	1.7
4 3か月～6か月未満	3.4	1.6
5 6か月～1年未満	4.2	2.6
6 1年～3年未満	8.3	5.9
7 3年～5年未満	8.5	6.8
8 5年～7年未満	3.3	3.9
9 7年～10年未満	2.5	3.5
10 10年以上	18.5	28.1
11 わからない・決めていない	44.3	44.3

回答者条件：Q20_3=12・13（新 NISA 口座開設者）

Q25. 新 NISA 口座の開設前後で、あなたの行動等はどう変化しましたか。

あなたの行動に当てはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=4,101】

1 資産形成についてより興味を持つようになった	37.2
2 資産形成についてより積極的に調べるようになった	22.1
3 資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった、又は、より積極的に参加するようになった	6.7
4 証券会社等の金融機関へ証券投資の問合せをするようになった、又は、より問い合わせる回数が増えた	5.6
5 NISA 口座での投資を始めた	25.0
6 NISA 口座以外での投資を始めた	6.5
7 個別株投資を始めた	9.5
8 積立投資を始めた	12.0
9 投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった	8.7
10 年間の投資金額を増額した、または増額する予定	8.7
11 新 NISA を今後も利用したいと思うようになった	25.3
12 新 NISA を家族・友人・知人等にも勧めた	8.1
13 その他	0.2
14 特に変化はない	33.5

回答者条件： Q20_1=1-10、Q20_2= 5 -10、Q20_3=12・13（NISA 口座開設者）

Q26. あなたは NISA 口座を開設したことを通じて、有価証券への投資に対するイメージは変わりましたか、また、意識するようになったことはありますか。

あてはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=4,158】

1	大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	35.1
2	投資が怖いものではなくなった	13.0
3	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	23.6
4	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	23.2
5	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	15.9
6	長期投資や分散投資を意識するようになった	26.3
7	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	13.0
8	損失が出たことで投資の怖さを実感した	8.0
9	投資は難しいものだと思うようになった	9.0
10	その他	0.3
11	特に変化はない	30.9

回答者条件： Q20=3_12・13（新 NISA 口座開設者）

Q27. 新 NISA を利用してみてよかった、又はよくなかったと思うことをお選びください。（いくつでも）【N=4,101】

※新 NISA 口座を開設したが、新 NISA を利用していない方は選択肢 17 をお選びください。

	1. よかったこと	2. よくなかったこと
1	61.8	-
2	53.6	-
3	22.7	-
4	14.3	-
5	14.6	-
6	11.0	-
7	16.2	-
8	11.3	-
9	2.9	3.1
10	-	17.7
11	-	7.5
12	-	10.2
13	-	6.3
14	-	19.4
15	-	9.9
16	0.6	9.8
17	10.5	27.6

回答者条件：Q20_1=1-10、Q20_2=5-10、Q20_3=12・13（NISA 口座開設者）

Q28. NISA は 18 歳以上でないと口座開設できませんが、未成年者でも NISA（つみたて投資枠）の口座開設ができるようになった場合、子や孫に開設を勧めたいですか。

また、未成年者の子や孫が NISA で資産運用するための資金を援助したいですか。

（子や孫がいない場合、対象者がいると想定してご回答ください。）（各 1 つだけ）【N=4,158】

	1. はい	2. いいえ
1 開設を勧めたい	64.0	36.0
2 資金を援助したい	42.7	57.3

回答者条件：Q20_1=1-10、Q20_2=5-10、Q20_3=12・13（NISA 口座開設者）

Q29. 毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、NISA で購入したいですか。（1 つだけ）

【N=4,158】

1 購入したい	53.4
2 購入したくない	46.6

回答者条件：「学生」「専業主婦（主夫）」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く

Q30. 職場つみたて NISA が職場で導入されており、利用している場合は、年間で受け取っている奨励金額を選択肢 1～7 よりお選びください。

また、職場つみたて NISA を利用していない場合は、選択肢 8～12 から最もあてはまるものをお選びください。

企業・団体・その他の職場などに勤めていない場合は選択肢 13 をお選びください。（1 つだけ）【N=2,699】

1 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定額で、月 1,000 円以下の奨励金を受け取っている	3.4
2 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定額で、月 1,000 円超～2,000 円以下の奨励金を受け取っている	3.2
3 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定額で、月 2,000 円超の奨励金を受け取っている	2.0
4 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 5%以下の奨励金を受け取っている	2.0
5 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 5%超～10%以下の奨励金を受け取っている	1.3
6 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 10%超の奨励金を受け取っている	0.4
7 勤務先で職場つみたて NISA が導入されているが、受け取っている奨励金額はわからない	1.0
8 勤務先で職場つみたて NISA が導入されているが、利用していない	1.8
9 勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい	11.9
10 勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない	25.3
11 勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても 10 以外の理由から利用しない	11.4
12 勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない	20.7
13 その他（企業・団体・その他の職場などに勤めていない）	15.6

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 2】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、国民年金や厚生年金といった公的年金制度とは異なる私的年金制度の一つであり、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を、加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に受け取る制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金（DC）には、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者・フリーランス、企業型 DC に加入していない民間企業の従業員、専業主婦（夫）、公務員のほか、企業型 DC に加入している人も加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員

Q31. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（1 つだけ）【N=5,000】

1 【説明 2】の内容は既に知っていた	22.8
2 やや曖昧なところもあるが、【説明 2】の内容は概ね知っていた	32.6
3 制度があることは知っていたが、【説明 2】の内容は知らなかった	25.7
4 制度があることを知らなかった	18.9

回答者条件：70 歳未満

Q32. あなたは現在、確定拠出年金（企業型・iDeCo）に加入していますか。

企業型 DC については選択肢 1 ～ 2 よりお選びください。

iDeCo については選択肢 3 ～ 6 からお選びください。（いくつでも）【N=3,718】

1 企業型確定拠出年金に加入している	20.5
2 企業型確定拠出年金に加入していない	23.3
3 iDeCo に加入している	20.8
4 iDeCo に加入していないが、今後加入を検討している	4.5
5 iDeCo に加入していないが、iDeCo について関心はある	14.6
6 iDeCo に加入しておらず、iDeCo について関心はない	34.5

回答者条件：Q32=1・3（70歳未満確定拠出年金加入者）

Q33. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の毎月の拠出額を下記からお選びください。なお、企業型に加入しマッチング拠出を行っている場合には、企業拠出額とご自身の拠出額の合計額をお選びください。企業型・iDeCoの両方に加入している場合は、企業型における企業拠出額と、ご自身で拠出しているiDeCo拠出額の合計額をお選びください。（1つだけ）

【N=1,419】

1	5,000円未満	15.1
2	5,000円～10,000円未満	16.8
3	10,000円～20,000円未満	25.6
4	20,000円～30,000円未満	28.6
5	30,000円～40,000円未満	5.4
6	40,000円～50,000円未満	1.7
7	50,000円～56,000円未満	3.1
8	56,000円以上	3.7

回答者条件：Q32=1・3（70歳未満確定拠出年金加入者）

Q34. 今後、確定拠出年金（企業型・iDeCo）の拠出限度額の引き上げが行われる予定（※）ですが、あなたは企業型のマッチング拠出や、iDeCoの拠出額をどのように変更しようとお考えですか。（各1つだけ）【N=1,419】

※令和7年度税制改正大綱時点の内容

<参考>

令和7年度税制改正大綱で、確定拠出年金（企業型・iDeCo）の拠出限度額引上げや、企業型についてはマッチング拠出が事業主掛金を上回ることができない制限が撤廃されることとなりました。

このうち拠出限度額引上げについては、国民年金第1号被保険者は国民年金基金とiDeCo合計で月7.5万円（現行：6.8万円）、第2号被保険者で企業型とiDeCoの両方に加入している方はiDeCo単独の拠出限度額の2.0万円が撤廃されて企業型とiDeCo合計で月6.2万円（※）（現行：5.5万円）、iDeCoのみ加入の方はiDeCoだけで月6.2万円（現行：2.3万円）拠出できるようにする制度改正が示されています。

※月額6.2万円から確定給付企業年金ごとの掛金相当額及び企業型確定拠出年金の掛金額を控除した額。

	1. 企業型	2. iDeCo
1 増やす	11.8	17.1
2 変えない	40.8	46.4
3 減らす	1.8	1.8
4 マッチング拠出がない・加入していない	33.1	21.6
5 わからない	12.4	13.1

<株式についてお伺いします>

回答者条件：全員

Q35. あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 現在持っている	72.8
2 以前持っていたが、現在は持っていない	8.1
3 これまでに持ったことがない	19.2

回答者条件：Q35=1（株式保有者）

Q36. あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくらですか。（1つだけ）【N=3,638】

1 10万円未満	10.9
2 10～50万円未満	12.8
3 50～100万円未満	13.2
4 100～300万円未満	19.0
5 300～500万円未満	11.3
6 500～1,000万円未満	11.7
7 1,000～3,000万円未満	12.8
8 3,000～5,000万円未満	3.4
9 5,000万円以上	4.9

回答者条件：Q35=1（株式保有者）

Q37. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。（いくつでも）【N=3,638】

1 国内の証券取引所に上場されている株式	92.8
2 証券取引所に上場されていない株式（非上場株式）	5.9
3 海外の証券取引所に上場されている株式	15.4
4 従業員持株制度で管理されている株式	4.6

回答者条件：Q35=1（株式保有者）

Q38. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお答えください。【N=3,638】

（平均 14.7 ）銘柄

回答者条件：Q35=1（株式保有者）

Q39. 株式の平均的な保有期間を教えてください。（1つだけ）【N=3,638】

1 1日	0.4	6 1年～3年未満	18.3
2 2日～1か月未満	2.3	7 3年～5年未満	17.8
3 1か月～3か月未満	3.5	8 5年～7年未満	10.6
4 3か月～6か月未満	4.7	9 7年～10年未満	7.0
5 6か月～1年未満	7.2	10 10年以上	28.1

回答者条件：全員

Q40. 証券取引所で上場株式等を購入するとき、投資単位（100株あたりの購入金額）はどのくらいの水準が理想的ですか。（1つだけ）【N=5,000】

1	5,000円未満	11.7
2	5,000円～1万円未満	8.5
3	1万円～5万円未満	13.2
4	5万円～10万円未満	14.8
5	10万円～20万円未満	20.6
6	20万円～30万円未満	14.9
7	30万円～40万円未満	4.4
8	40万円～50万円未満	10.6
9	その他	1.3

回答者条件：Q35=1（株式保有者）

Q41. あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。（1つだけ）【N=3,638】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	12.4
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	55.3
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	27.7
4	会社の持株会	3.0
5	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	0.7
6	その他	0.9

回答者条件：Q35=1（株式保有者）

Q42. あなたが昨年＜2024年（令和6年）＞中に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1つだけ）【N=3,638】

1	1万円未満	15.5	5	20～50万円未満	11.7
2	1～5万円未満	22.9	6	50～100万円未満	6.0
3	5～10万円未満	16.6	7	100万円以上	5.0
4	10～20万円未満	13.8	8	配当金は受領していない	8.6

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q43. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 現在持っている	66.7
2 以前持っていたが、現在は持っていない	13.0
3 これまでに持ったことがない	20.4

回答者条件：Q43=1（投資信託保有者）

Q44. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。

当てはまるものをすべてお答えください。

保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。（いくつでも）【N=3,333】

1 国内株式にのみ投資する投資信託	34.5
2 外国株式にのみ投資する投資信託	41.5
3 国内株式・外国株式に投資する投資信託	34.0
4 国内債券（国債・社債）にのみ投資する投資信託	6.6
5 外国債券（国債・社債）にのみ投資する投資信託	10.6
6 国内債券（国債・社債）・外国債券（国債・社債）に投資する投資信託	6.0
7 株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型）	28.1
8 ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の取引所に上場しているもの）	10.8
9 J-REIT（不動産に投資する投資信託で、日本の取引所に上場しているもの）	8.2
10 外国不動産投信に投資する投資信託	4.4
11 その他の投資信託	0.9

回答者条件：Q43=1（各投資信託保有者）

Q45. あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくらかお答えください。（各1つだけ）

	50 万円 未満	50～100 万円未満	100～ 300 万円未満	300～ 500 万円未満	500～ 1,000 万円未満	1,000 万円以上
1 国内株式にのみ投資する投資信託【N=1,151】	41.7	23.5	19.0	7.1	4.5	4.1
2 外国株式にのみ投資する投資信託【N=1,382】	33.4	18.5	21.8	10.3	7.6	8.5
3 国内株式・外国株式に投資する投資信託【N=1,133】	32.9	22.0	25.2	9.4	5.7	4.7
4 国内債券（国債・社債）にのみ投資する投資信託【N=221】	33.9	24.0	24.4	9.5	3.2	5.0
5 外国債券（国債・社債）にのみ投資する投資信託【N=353】	31.2	19.5	24.1	9.6	8.2	7.4
6 国内債券（国債・社債）・外国債券（国債・社債）に投資する投資信託【N=200】	31.5	25.0	22.5	11.5	5.0	4.5
7 株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型）【N=936】	29.5	21.7	23.5	9.8	6.6	8.9
8 ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の取引所に上場しているもの）【N=360】	38.3	21.9	21.1	8.3	5.0	5.3
9 J-REIT（不動産に投資する投資信託で、日本の取引所に上場しているもの）【N=273】	33.3	21.6	26.4	8.8	5.9	4.0
10 外国不動産投信に投資する投資信託【N=148】	39.9	18.2	23.6	5.4	6.1	6.8
11 その他の投資信託【N=30】	50.0	10.0	16.7	3.3	10.0	10.0
12 総合計（保有している投資信託の購入金額の合計）【N=3,333】	24.9	16.2	22.1	12.0	9.8	14.9

回答者条件：Q43=1（投資信託保有者）

Q46. あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。つみたて投資の場合はどこで始めたかをお答えください。
(いくつでも)【N=3,333】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	14.5
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	43.4
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	29.9
4	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	13.8
5	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	8.6
6	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	6.3
7	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	2.2
8	投資信託の運用会社（直接販売）	2.8
9	確定拠出年金（iDeCo 等）	5.5
10	その他	0.5

回答者条件：Q46=1-6（投資信託保有者/証券会社や銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者）

Q47. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）又はインターネット取引（パソコン、タブレットやスマートフォンなどを使った取引）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。

最もあてはまるものを選んでください。（各 1 つだけ）【N=3,189】

	1. あてはまる	2. どちらかというにあてはまる	3. どちらとも言えない	4. どちらかというにあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	12.2	34.7	32.7	4.4	6.2	9.8
2 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	13.0	36.0	31.0	6.6	5.5	7.9
3 手数料に関する説明は、わかりやすかった	15.0	35.0	28.9	8.2	5.9	7.0
4 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	7.8	20.9	38.3	11.2	11.8	10.0
5 商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった	9.6	25.0	37.0	8.1	8.2	12.0
6 商品の提案等の執拗な勧誘があった	3.8	9.9	22.0	14.7	42.2	7.4

回答者条件：Q43=1（投資信託保有者）

Q48. あなたが昨年＜2024年（令和6年）＞中に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。
（1つだけ）【N=3,333】

1 1万円未満	11.2	5 20～50万円未満	5.5
2 1～5万円未満	11.8	6 50～100万円未満	2.8
3 5～10万円未満	9.9	7 100万円以上	3.1
4 10～20万円未満	7.3	8 分配金を受領していない	48.5

回答者条件：Q43=1（投資信託保有者）

Q49. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）【N=3,333】

1 成長性や収益性の高さ	49.6	10 商品の投資哲学・プロセス	4.5
2 安定性やリスクの低さ	50.7	11 販売会社によるおすすめ	6.3
3 ポートフォリオ（商品の配分）	22.1	12 販売会社による販売ランキング	6.6
4 分配金の頻度や実績	19.4	13 純資産額の大きさ	15.9
5 環境貢献といった社会的責任への配慮	4.3	14 SNSによる口コミ	4.6
6 商品のわかりやすさ	23.5	15 その他	0.3
7 評価会社による評価	8.9	16 重視する点は特にない	3.2
8 購入・販売手数料の安さ	33.5	17 わからない	3.1
9 信託報酬の安さ	34.0		

<配当金等の受領方式についてお伺いします。>

回答者条件：Q35=1、Q44=8・9（国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者）

Q50. 上場株式の配当金等（上場株式の配当金やETF・REITの分配金）の受領方式を教えてください。
（1つだけ）【N=3,523】

1 株式数比例配分方式（証券会社の取引口座で受け取る方式）（注）	54.9
2 登録配当金受領口座方式（保有する全ての上場株式の配当金を1つの銀行口座で受け取る方式）	12.9
3 個別銘柄指定方式（保有する上場株式ごとに銀行口座を指定して配当金を受け取る方式）のみ	5.9
4 配当金領収証方式（銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式）のみ	7.2
5 個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方を利用	1.4
6 配当金等は受領していない	10.1
7 わからない	7.6

（注）「株式数比例配分方式」を選択しなければ、NISA口座で買い付けた上場株式の配当金等は非課税となりません

回答者条件：Q50=4・5（配当金領収証方式利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者）

Q51. 配当金領収証方式を利用する理由は何ですか。（いくつでも）【N=301】

1 銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから	43.5
2 他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから	21.3
3 他の受領方式を選択できることを知らなかったから	9.0
4 証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから	3.7
5 その他	0.3
6 特に理由はない（覚えていない）	29.6

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q52. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 現在持っている	12.2
2 以前持っていたが、現在は持っていない	21.0
3 これまでに持ったことがない	66.8

<SDGs 債についてお伺いします。>

【説明 3】^{※イメージ}SDGs債について

「SDGs」とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

「SDGs債」とは、このSDGsの達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド（環境債）やソーシャルボンド（社会貢献債）などの債券を指します。

回答者条件：全員

Q53. あなたは、SDGs債について、どの程度ご存知ですか。（1つだけ）【N=5,000】

1 【説明 3】の内容は既に知っていた	7.9
2 やや曖昧なところもあるが、【説明 3】の内容は概ね知っていた	19.4
3 名前は聞いたことがあるが、【説明 3】の内容は知らなかった	20.6
4 名前は聞いたことがなかったが、興味はある	12.6
5 名前は聞いたことがなく、興味もない	39.5

回答者条件：全員

Q54. あなたは、SDGs 債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。（1つだけ）
【N=5,000】

1 保有している	0.4
2 保有していないが、SDGs の理念に共感するため、今後購入してみたい	9.1
3 保有していないが、SDGs の理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい	11.1
4 保有しておらず、SDGs の理念に共感するものの、今後も購入する予定はない	38.5
5 保有しておらず、SDGs の理念に共感しないため、今後も購入する予定はない	29.1
6 以前保有していたが、今後購入する予定はない	11.7

<ESG 投資についてお伺いします。>

【説明 4】ESG 投資について

「ESG 投資」とは、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の要素を考慮した投資をいいます。

回答者条件：全員

Q55. あなたは「ESG 投資」についてご存知ですか。（1つだけ）【N=5,000】

1 【説明 4】の内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある	3.8
2 【説明 4】の内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない	10.5
3 【説明 4】の内容は知っているが、特に興味はない	12.4
4 ESG 投資という手法があることは知っているが、【説明 4】の内容まではよく知らない	12.4
5 知らない（聞いたこともない）が、興味はある	15.6
6 知らない（聞いたこともない）し、興味もない	45.3

<デリバティブ取引についてお伺いします。>

【説明 5】

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経 225 先物、日経 225 オプション、CFD、FX、商品先物取引などがこれにあたる。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：デリバティブ取引者/デリバティブ非取引者

Q56. あなたがデリバティブ取引を行う理由、又は行わない理由として、当てはまることをお答えください。（いくつでも）

	1. 行う理由 【N=107】	2. 行わない理由 【N=4,893】
1 リスクヘッジのため	29.9	-
2 夜間取引ができるため	23.4	-
3 下落局面でも利益が期待できるため	38.3	-
4 少ない資金で大きな取引ができるため	44.9	-
5 上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくいいため	-	5.2
6 馴染みが薄いため	-	43.3
7 博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	-	23.6
8 商品性や仕組みが分かりにくいいため	-	29.9
9 流動性が低いため	-	6.8
10 確定申告を行う必要があるため	-	14.2
11 その他	1.9	2.5
12 無回答	17.8	12.5

<相続についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q57. 相続を想定したときに、相続対策のために行う以下の内容について、どのように対応されるかお教えてください。

(現在、株式や投資信託を保有していない場合や相続の予定がない場合も、興味の有無をご回答ください)

(各1つだけ)【N=5,000】

	1. すでにこの対策を実施している	2. この対策を実施する予定がある	3. この対策に興味がある	4. この対策に興味がない／わからない
1 株式や投資信託の購入を見合せ	5.1	12.4	25.9	56.7
2 株式や投資信託を売却し他資産を購入	2.6	9.7	24.3	63.3
3 株式や投資信託を売却し現金化	3.3	14.4	33.1	49.3
4 不動産を購入	3.5	5.7	15.2	75.5
5 住宅取得資金を贈与	3.8	5.7	16.1	74.4
6 教育資金贈与制度を活用	2.9	6.3	19.0	71.9
7 結婚・子育て資金贈与制度を活用	2.3	6.4	18.6	72.6
8 生命保険を契約	12.9	7.4	18.4	61.3

回答者条件：(60歳以上株式・投資信託保有者)

Q58. 株式や投資信託を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。(いくつでも)

【N=2,210】

1 株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割引いてほしい	27.0
2 相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	23.1
3 NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい	34.4
4 せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しい(または、相続した株式や投資信託を保有し続けたい)ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	26.4
5 相続税を納付するために株式や投資信託を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	12.3
6 その他	0.5
7 1～5の措置について理解できなかった	4.0
8 特に必要な措置はない	28.6

回答者条件：60歳未満

Q59. 相続財産として株式や投資信託を取得した場合のあなたの方針について教えてください。（1つだけ）【N=2,735】

1 株式や投資信託を保有し続ける	80.2
2 株式や投資信託を売却する	19.8

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明6】フィンテックについて

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。特に、近年では従来サービスに進化をもたらす技術が現れ、例えば以下のようなサービスが挙げられます。

【フィンテックを活用したサービス】

・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】

いわゆる家計簿アプリ等を指します。スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなど金融機関サービスから入金履歴などの情報を取得し、自動で集計します。

・【ロボ・アドバイザー】

AIを活用し、資産運用に対するアドバイスを受けたり、金融商品の購入・資産配分の調整（リバランス）をしたりするサービスです。

・【暗号資産（仮想通貨）】

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

・【セキュリティ・トークン（ST）】

ブロックチェーン技術を用いて発行されるデジタル化された証券を言います。

・【クラウドファンディング】

インターネット上で投資者や寄付金を募集し、支援金で商品・サービスの事前購入や寄付金の使途報告、また投資の場合は利益が出た際に分配される仕組みを指します。

回答者条件：全員

Q60. あなたは 上記の説明にあるようなフィンテックサービスを利用していますか。利用していない場合、今後利用したいと思いますか。（各1つだけ）【N=5,000】

	1. 個人資産管理（PFM）	2. ロボ・アドバイザー	3. 暗号資産（仮想通貨）	4. セキュリティ・トークン(ST)	5. クラウドファンディング
1 既に利用している	3.4	4.8	11.2	2.4	5.5
2 利用してみたい	17.4	23.0	10.1	13.8	20.3
3 利用したくない	38.5	44.1	63.1	45.0	44.7
4 わからない	40.7	28.1	15.6	38.8	29.5

<プライベートアセットについてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q61. あなたは、プライベートアセットについてご存知ですか。

金融商品（「非上場株式（スタートアップ企業／スタートアップ企業以外）」、「プライベートアセットに投資する投資信託」）ごとにお答えください。（各1つだけ）【N=5,000】

※プライベートアセットに投資する投資信託：市場では取引されていない資産（非上場株式、プライベートクレジット、プライベートデット、インフラ等）を組み入れた投資信託。

	1. 非上場株式（スタートアップ企業）	2. 非上場株式（スタートアップ企業以外）	3. プライベートアセットに投資する投資信託
1 知っており、投資したことがある	2.9	2.3	1.8
2 知っており、興味はあるが、投資したことはない	17.4	13.4	10.0
3 知っているが、特に興味はない	26.8	25.6	16.5
4 知らないが、興味はある	13.4	13.6	15.3
5 知らないし、興味もない	39.5	45.1	56.3

<希望する助言・情報提供サービスについてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q62. 証券会社等からの提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けることの必要性と、それらに対価を支払うことについてどう思いますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい	4.7
2 非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない	11.6
3 ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい	9.7
4 ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない	28.7
5 必要性は感じていないが、無償であれば受けたい	21.1
6 必要性は感じておらず、無償でも受けたいとは思わない	24.1

<あなたの状況についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q63. あなたのご職業は次のいずれに該当しますか。（1つだけ）【N=5,000】

1	卸・小売・サービス業主	4.8
2	製造・修理・加工業主	4.2
3	自由業（開業医・弁護士など）	2.2
4	企業・団体にお勤めで管理職	9.5
5	企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	12.5
6	企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	7.1
7	企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	4.8
8	契約社員・派遣社員	3.9
9	農林・漁業	0.6
10	公務員	4.4
11	学生	0.4
12	専業主婦・主夫	13.4
13	パート・アルバイト・フリーター	9.5
14	無職・年金のみ	19.2
15	その他	3.5

回答者条件：全員

Q64. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。（1つだけ）【N=5,000】

1	給与所得	55.5
2	事業所得	4.1
3	利子・配当	3.2
4	貯蓄の取り崩し	1.9
5	家賃・地代	1.7
6	恩給・年金	27.8
7	その他	1.5
8	特に収入はない	4.3

回答者条件：全員

Q65. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はいくらですか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。（各1つだけ）【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 300万円未満	42.6	17.6
2 300～500万円未満	25.1	25.0
3 500～700万円未満	15.2	19.1
4 700～1,000万円未満	10.2	19.1
5 1,000～1,200万円未満	3.0	8.0
6 1,200～1,500万円未満	1.5	5.3
7 1,500～2,000万円未満	1.1	2.9
8 2,000万円以上	1.3	3.0

回答者条件：全員

Q66. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は何人ですか。（1つだけ）【N=5,000】

1 1人（単身世帯）	22.3
2 2人	38.3
3 3人	20.9
4 4人	13.3
5 5人	3.7
6 6人	1.0
7 7人	0.2
8 8人	0.1
9 9人以上	0.0

回答者条件：全員

Q67. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは次のいずれに該当しますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 戸建の持ち家	52.7
2 その他の持ち家（マンションなど）	21.1
3 賃貸住宅（公社、民間など）	23.8
4 給与住宅（官舎、社宅）	1.7
5 間借り	0.3
6 その他	0.5

回答者条件：全員

Q68. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はどのくらいですか。

保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。

また、保有資産のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。

相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。（各1つだけ）

【N=5,000】

	1. 保有資産全体		2. 相続または贈与	
		うち不動産		うち不動産
1 300万円未満	10.0	10.8	13.0	10.5
2 300～500万円未満	6.0	5.8	5.8	3.9
3 500～1,000万円未満	9.9	10.5	6.0	3.7
4 1,000～3,000万円未満	22.4	20.5	8.1	4.9
5 3,000～5,000万円未満	17.5	8.2	2.7	1.6
6 5,000万円以上	29.4	7.6	3.7	2.6
7 不動産はない	0.0	27.5	0.0	60.7
8 相続または贈与で受け取った資産はない	0.0	0.0	51.3	0.0
9 わからない	4.7	9.1	9.5	12.1

回答者条件：全員

Q69. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。

また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,000】

※借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。

	1. 借入金全体	2. うち住宅ローン
1 300万円未満	6.5	3.7
2 300～500万円未満	2.1	1.6
3 500～1,000万円未満	3.7	3.7
4 1,000～3,000万円未満	9.2	8.8
5 3,000～5,000万円未満	3.0	2.8
6 5,000万円以上	1.3	0.8
7 借入金はない	72.2	77.1
8 わからない	2.0	1.5

2025 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○2025 年 9 月発行

○発行者／

日本証券業協会 資産形成推進部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6765

○編集／

株式会社 電通東日本

〒105-0004 東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル

Tel 03-5402-9555(代表)
